

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月28日

【事業年度】 自 2018年1月1日
至 2018年12月31日

【会社名】 モンクレール・エスピーエー
(Moncler S.p.A.)

【代表者の役職氏名】 取締役会長兼最高経営責任者 レモ・ルッフィーニ
(Remo Ruffini,
Chairman of the Board of Directors and Chief Executive Officer)

【本店の所在の場所】 イタリア、ミラノ20144、エリンコ・ステンダール通り47
(via Enrico Stendhal, 47 20144 Milan, Italy)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 後 藤 一 光

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー23階
TMI総合法律事務所

【電話番号】 (03) 6438-5511

【事務連絡者氏名】 弁護士 大 森 健 一 郎

【連絡場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー23階
TMI総合法律事務所

【電話番号】 (03) 6438-5511

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

- (注) 1. 本書において、別段の記載がある場合を除き、「当社」とは、モンクレール・エスピーエー(Moncler S.p.A.)を意味し、「当グループ」とは、当社およびその連結子会社を意味するものとする。
2. 当社の事業年度は各年の12月31日に終了する。

3. 本書記載の「円」は日本国の法定通貨を、「ユーロ」は欧州共同体設立条約（その後の改正を含む。）に基づき欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合加盟国の統一通貨を指すものとする。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ＝121.74円の換算率（2019年5月31日現在の株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行による対顧客直物電信売買相場の仲値）による。
4. 本書記載の各種金額およびパーセントは四捨五入されているため、合計は係数の総和と一致しない場合がある。
5. 将来予測に関する記述について

本書は、将来予測に関する記述を含んでいる。本書に含まれる歴史的な事実の記述を除く全ての記述が、将来予測に関する記述であり、これには、当グループの将来の財務状態及び経営成績、経営戦略、予算、当グループが営業する市場、予想原価（projected costs）並びに将来の事業に向けた経営計画及び目標等が含まれる。さらに、将来予測に関する記述は、将来予測に関する用語の使用により特定され得る。これらの用語には、「可能性がある」、「であろう」、「予測する」、「意図する」、「見積もる」、「考える」若しくは「継続する」又はその否定形や組合せのほか、類似する用語が含まれる。当グループは、これらの将来予測に関する記述において述べられている予想は合理的であると信じているが、かかる将来予測に関する記述は現時点における経営陣の判断に基づくものであり、同記述に関していかなる保証も提供するものではない。予想成績を達成する当グループの能力は、コントロールが及ばない多くの要因に左右される。実績は、将来の予測に関する記述において予想又は含意された成績と重大な相違が生じ、又は当該予測を下回る可能性がある。将来予測に関する情報は、予想成績に重大な影響を与え得るリスクと不確実性を伴っており、一定の重要な前提に基づくものである。実績に重大なマイナスの相違をもたらし得る要因には、次のものが含まれる。

- ・当グループが、新しい、かつ、変化する消費者の趣向をつかみ、それに対応するとともに、好ましいブランド認知を維持する能力
- ・当グループが戦略的計画を遂行することができるか否か
- ・既存店舗の賃貸借契約を更新し又は代替させる当グループの能力
- ・小売チャネル網を首尾よく拡大し当該拡大の費用を巧みに賄う当グループの能力
- ・卸売流通パートナーとの関係を維持する当グループの能力及び当該パートナーが質の高い基準を維持できないかもしれないリスク
- ・第三者の製造業者に対する当グループの依存、及び当該第三者の製造業者が迅速に商品を出荷せず、当グループの基準に従って商品を製造せず、又は適用法令に従って業務を遂行しない可能性
- ・当グループの事業に必要な半製品又は原料の価格若しくは品質の変動若しくは利用可能性の途絶
- ・当グループの事業の季節間格差に関するリスク
- ・重要な社員及び経営者に対する当グループの依存
- ・当グループが為替関連リスクにさらされていること
- ・物流センター及び当グループの事業に重要なその他の一定の施設に対する当グループの依存
- ・当グループの関係者との商業上の関係及びコンサルティング関係
- ・当グループの多額の負債及び無形資産に関連するリスク
- ・総体的な経済又は市場の状況におけるマイナスの変化
- ・競争相手と有効に競争する当グループの能力
- ・特に商標権侵害及び商品の偽造に関し、知的財産を保護する当グループの能力
- ・様々な国際経済的リスクや、規制上及び政治上のリスクにさらされながら、世界中の多くの国で首尾よく営業する当グループの能力

「第二部 企業情報 第3 - 4 事業等のリスク」に詳述された前述の要因その他は、網羅的なものと解釈してはならない。当グループの将来の業績および当グループが営業する産業に影響を与える可能性がある要因を、より完全な形で理解するため、「第二部 企業情報 第2 - 3 事業の内容」、「第二部 企業情報 第3 - 4 事業等のリスク」および「第二部 企業情報 第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をあわせて参照されたい。将来の予測に関する記述に対し過度に依存してはならない。同記述は、本書提出日現在における判断にすぎない。この注意喚起文言は、当グループが将来発行する可能性のある、いかなる書面又は口頭による将来予測に関する記述との関係でも考慮されるべきである。当グループは、本書提出日後、後発事象若しくは状況を反映するため又は予期しない事象の発生を反映するために、将来予測に関する記述の改訂を公表するいかなる義務も負うものではない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

以下は、当社株式及び当社の定款（*statuto*）の一部の規定に関する一定の情報並びに本書提出日現在において有効なイタリア法の概要である。

株主総会

株主総会及び少数株主権に関するイタリア法は、株主の権利に関するEU指令2007/36/EC（EU Directive 2007/36/EC）を改正するEU指令2017/828を実施する2019年政令第49号（Legislative Decree No. 27/2010）によって改正された。主な改正点は、株主総会の基準日、招集及び機能、議決権の代理行使並びに情報の取得にかかる権利等、株主の権利を強化し、

当社の株主総会は、定款第8条に従って、イタリア国内又は当社が直接若しくは子会社を通じてその企業活動を行う国において開催することができる。統一財務法（Unified Financial Act）第83の6条第2項により、株主総会の開催日の7取引日前の日（いわゆる基準日）の営業終了時点における最終の記録に基づき、当社が仲介機関からその者のための通知を受領した者は全て、株主総会に出席する権利を有する。かかる権利者は、基準日後にその株式を譲渡した場合においても、株主総会に出席し、また、議決権を行使することができる。反対に、基準日後に株式を取得した買主は、株主総会に出席する権利を有しない。ただし、当該買主は、該当する場合には、株主総会決議の効力を争い、又は株式買取請求権を行使することができる。

株主は、本人が又は統一財務法（Unified Financial Act）の代理規定に従い代理人によって、株主総会に出席することができる。代理権は、統一財務法（Unified Financial Act）第135の9条及び第135条の10条に従い、個人又は法人に対して、書面により又は電子的に授与することができる。

当社定款第10条は、適用されるイタリア法の規定に準拠して授權される代理人を通じ、株主が包括的に代理されることを認めている。当該代理人の選任は、当社に対して通知されなければならない、これは電子的方法により行うことができる。電子的方法による代理人通知は、株主総会の招集通知について定めた手順に準拠して、送信される。当社定款第10.2条によると、当社は、株主が代理権を授与できる代理人を当社が各株主総会において1名のみ選任できる（*rappresentante designato dalla società*）とする統一財務法（Unified Financial Act）の規定を利用しないものとされている。

また、統一財務法（Unified Financial Act）によると、1名以上のプロモーターは、目論見書及び委任状用紙が公表されることを条件として（委任状勧誘に関する規則は、議決権行使の手続きに影響を与える記載がされていないことを条件として、200名以下の株主に対して行われる勧誘については適用されない。）、200名を超える株主に対して委任状勧誘を行うことができる。委任状勧誘に関する一般規則（目論見書を公表する義務を含む。）は、統一財務法（Unified Financial Act）第141条が定める要件を充足する株主協会の会議による勧誘には適用されない。

イタリア法によると、株主総会は、定時株主総会又は臨時株主総会のいずれかであるとされている。株主総会は、必要な場合又は適切と認められる場合において、当社の取締役会により招集される。当社の株主総会は、(i)当社資本金の5%以上を有する保有者による請求後遅滞なく、(ii)当社の年次財務諸表を承認するため当社の取締役会によって、(iii)取締役会若しくは法定監査役会がそれぞれ当社株主に対する忠実義務に違反し若しくはイタリア法の規定に準拠して株主総会を招集しなかった場合に、法定監査役会若しくは管轄権を有する裁判所によって、又は、(iv)取締役会が株主総会の招集を不当に遅滞した場合若しくはこれを怠った場合に法定監査役会によって、招集されなければならない。また、株主総会は、法定監査役会の構成員2名以上により、招集することもできる。裁判所は、当該株主総会を請求した株主による申立後、取締役会及び法定監査役会との協議の上、決定により当該株主総会の招集を命じることができ、また、株主総会の議長を務める者を選任することとされている。

株主は、当社のウェブサイト上での通知の公表により、また、イタリア証券取引委員会（CONSOB）の要件に従い当該株主総会の指定日の30日前までに、開催される全ての株主総会について通知を受ける。損失による資本金の額の減少又は法定最低要件を下回る資本金の額の減少に関連する株主総会及び事業の任意解散に関する株主総会については、通知期間は21日に短縮される。公開買付けの決定のために招集される株主総会については、通知期間は15日に短縮される。取締役会又は法定監査役会の選任のために招集される株主総会の通知期間は、40日に延長される。定時株主総会及び臨時株主総会は、定款に第二次又は第三次招集についての定めがない限り、一度の招集によって開催される。定款に定めがある場合に

は、最初の通知には、第一次又は第二次の株主総会において定足数が満たされなかった場合に備えて、第二次又は第三次の株主総会の日を特定しておくことができる。かかる予備的な株主総会の日は、一般的に「予備的招集日」といわれる。

第二次招集又は第三次招集の日が通知に記載されていない場合、第二次招集又は第三次招集は、前の招集から30日以内に行われなければならない、また、いかなる場合においても、前の招集と同じ日には行われないものとする。第二次招集又は第三次招集による株主総会の通知は、議案を変更せずに、当該株主総会の日10日前までに公表されなければならない。さらに、通知がなされなかった場合においても、株主の100%が出席し、かつ、取締役及び監査役の過半数が株主総会に出席した場合には、株主総会は正当に開催されたものとみなされる。ただし、出席者は、事前に適切な通知がなされなかった事項の議論について異議を唱えることができる。

当社の取締役は、株主総会の通知が公表される前に、イタリア証券取引委員会（CONSOB）の要件に従い、当社の登記簿上の本店及び当社のウェブサイトにおいて、株主総会の議案に関連する提案の書類を公表しなければならない。

株主は、株主総会の開催日前に議案における項目について質問をする権利を有し、これは当社のウェブサイト上に掲載されているQ&Aの方法による。当社は、株主総会前又は株主総会中に、これに回答しなければならない。

統一財務法（Unified Financial Act）によると、単独又は共同で資本金の2.5%以上を保有する株主は、株主総会の通知が公表された日から10日以内に、提案する追加項目を明記の上、議案の追加又はすでに提案されている議案についてことなる決議を要求することができる。当該議案の追加は、取締役が提案した議案について決議するために法によって株主総会が要求される事項又は取締役が作成した計画若しくは書類に基づく統一財務法（Unified Financial Act）125条3項所定の事項とは異なる事項については行うことができない。議案の追加を請求した株主は、議案に追加するよう提案した事項に関する書類を作成しなければならない。

株主総会において可決された決議は、反対株主又は欠席株主を含め、全ての株主を拘束する。ただし、イタリア法に基づき、欠席株主、棄権株主又は反対株主のうち、単独又は共同で、可決された決議について当社資本金の1/1000の議決権付き株式を保有する株主は、適用法令又は当社の定款に違反する決議を取り消すため、当社の本店所在地を管轄する裁判所に対して異議申立てをする権利を有する。また、全ての取締役及び法定監査役は、これと同じ要件の下決議に対して出訴することができる。当該異議申立ては、決議が行われた日から90日以内になされなければならない、又は、企業登記への登記が必要とされる決議の場合においては、登記から90日以内になされなければならない。

また、株主総会の招集がなされなかった場合、株主総会議事録が作成されなかった場合、及び違法又は履行不能な事項について議決された場合において、株主総会決議が可決されたときは、決議が企業登記に登録された日から3年以内、決議が当該登記の対象とならない場合には決議が企業登記に登録された日から3年以内、また、決議が登記の対象とならない場合には議事録が関連する会社書類に登録された日から3年以内に、利害関係人は、かかる決議について異議を申し立てることができる。さらに、履行不能又は違法な活動を会社の目的に含める旨変更する株主総会決議に対する異議については、期間による制限はない。また、一定の場合において適用法令は、反対株主、欠席株主及び棄権株主に対して、株式買取請求権を与えている。かかる株式買取請求権が行使された場合、当社は、直近6ヶ月間における株式の期末日の平均株価において、株式買取請求権を行使した株主が保有する株式を買い戻すものとされる。買戻しは、当社の使用可能な準備金又は当社の資本金の額の減少により行うことができる。

全ての株主に適用される規制のほか、特に非居住者又は外国人が株式を保有し又は議決権を行使する権利に対して適用されるイタリア法又は当社定款に基づく規制は、何ら存在しない。

2014年6月24日法令91号（Law Deree No. 91 of June 24, 2014）は、2014年8月11日法令116号（Law No. 116 of August 11, 2014）によって修正され、当該法令によって統一財務法（Unified Financial Act）が改正され、議決権の増加及び複数議決権に関する新たなルールが導入された。特に統一財務法（Unified Financial Act）の新127条5項は、上場会社は、一定の条件を満たせば、定款に定めることにより、特別のリストに記載されてから過去24か月間連続して保有する株主の1株の議決権を最大2議決権まで議決権を増加させることができると定めている。前述の法令による改正後の統一財務法（Unified Financial Act）の新127条6項は、上場会社の定款には、複数議決権についての定めを設けることができず、当該定めはイタリア民法（Italian Civil Code）に基づきイタリアの規制された市場への上場前に規定を設けていた株式会社のみが引き続き当該定めを存続させることができると定めている。当社の定款は、議決権の増加についての定めを設けていない。

定時株主総会

定時株主総会は、最低毎年1回、招集されなければならない。当社定款第8条は、当社の事業年度終了後120日以内、又は、特別の事情がある場合には当社の事業年度終了後180日以内に、定時株主総会が招集されなければならないと規定している。当社の事業年度末から120日より後に、非連結年次財務諸表を承認するための定時株主総会が招集される場合、取締役は、年次財務諸表に含まれる取締役報告書において、当該遅延の理由を述べなければならない。当社の非連結年次財務諸表は、株主の承認を得るため、定時株主総会に提出される。この定時株主総会において、株主は、配当の分配の承認（該当する場合）、取締役、法定監査役及び社外監査役の選任又は解任並びに報酬の額の決定、取締役及び法定監査役の責任に関する議決権の行使、株主総会に関する規則の承認、並びに、適用法令及び定款により株主の決議を要するとされたその他事業上の事項の決定も行う。

定時株主総会については、特段定足数の定めはない。したがって、最初の招集に基づく決議において、（出席又は委任状によって行使された議決権の賛成が反対を上回る場合に、決議が成立することになる。

臨時株主総会

臨時株主総会は、とりわけ、定款の改訂、合併、合併の解消、会社分割、増資及び減資並びにイタリア国内における当社の本社の移転を決議するために招集することができる。

臨時株主総会は、総議決権の5分の1以上を表象する株式を保有する株主の出席（実際の出席又は委任状による出席）がある場合に、最初の招集に基づく決議が成立する。最初の招集に基づく臨時株主総会の決議は、出席株主の3分の2以上の賛成がある場合に成立する。

取締役会

当社の取締役は、通常、当社の定時株主総会において、1会計年度から3会計年度の任期で選任される。適用されるイタリア法によると、当社の取締役は、候補者名簿制度を通じて選任され、連続して再選されることができる。取締役は、株主の決議により、いつでも解任することができる。ただし、正当な理由なく解任された場合、取締役は、当社に対して損害賠償請求をすることができる。当社の取締役は、取締役会及び法定監査役会の議長に対する書面通知により、いつでも辞任できる。かかる解任又は辞任に加え、取締役会は、当社の法定監査役会の承認を得ること及び取締役会の過半数が当社の株主により指名された取締役で構成されていることを条件として、補欠取締役を選任することができる。

イタリア法の定めるところにより、取締役会は、当社の事業運営について完全な権限を有する。取締役会の権限には、(i)当社及び当グループの戦略計画、産業計画及び資金調達計画の審査及び承認、(ii)戦略的意義を有する当社及びその子会社の一般組織システム、管理システム及び会計システムの妥当性評価、(iii)当社及び当グループの経済実績及び財務実績の定期評価、(iv)当社のコーポレート・ガバナンス及び当グループの体制の決定、並びに、(v)当社及び/又はその子会社が関与する重要な戦略取引又は金融取引の承認が含まれる。

取締役会は、イタリア法及び当社定款に規定された範囲内で、取締役会の委員会及び/又は経営取締役にその全権を委任することができる。

取締役会は、当社の議長が必要と判断した場合又は2名以上の取締役が要求した場合に、取締役会において審議する事項を記載した通知を取締役会の日の5日前までに（又は、緊急の場合には1日前までに）送付することにより、当社の議長が招集することができる。また、取締役会は、法定監査役会又は監査役により招集することもできる。取締役会に必要とされる最低定足数は、当社の在任取締役の過半数である。取締役会の決議は、出席取締役の過半数により可決される。

当社の取締役会は、2019年4月16日に開催された株主総会で選任された11名の取締役、及び2017年4月20日開催された株主総会で選任された1名の取締役の合計11名により構成されている。全ての取締役の任期は、2021年12月31日に終了する事業年度にかかる財務書類を承認する定時株主総会の日までである。

取締役会に対する会社及び株主の訴訟

イタリア民法第2393条に従い、取締役会の構成員に対する会社による訴訟は、定時株主総会により可決された決議又は法定監査役会により可決されその構成員の3分の2以上により承認された決議に基づいて行うことができる。当該訴訟は、取締役の退任後5年間提起することができる。さらに、上場会社の場合においては、資本金の2.5%以上（又は定款で定められた、これを下回る割合以上）を保有する株主によって、取締役会に対する株主訴訟を行うことができる。

法定監査役会

当社は、イタリア民法に基づき、監査機関として監査役会（Collegio Sindacale）を設置する必要がある。少なくとも、1名以上の正規の構成員及び1名以上の補欠の構成員は法務省による公認会計士登録（Registro dei Revisori）に登録されていなければならない。法定監査役は、定時株主総会により、3年の任期で選任される。

当社の法定監査役会は、2017年4月20日の株主総会で選任された3名の正規の構成員及び2名の補欠の構成員副委員により構成されており、2019年12月31日現在の財務諸表を承認する定時株主総会の日まで在任する。

会社経営の統制及び監査に関連する以下の義務は、法定監査役会に委任されている。

- ・ 法令及び定款の定めが遵守されていることの監督
- ・ 正しい経営原則、特に会社が採用する組織構造、管理体制及び会計制度についての妥当性、並びにそれらが実務上どのように機能しているかの監督
- ・ 会社の年次財務諸表が民法及びその他関連法令の関連規定に従って作成されたことの確認

法定監査役会は、取締役会及び株主総会に出席しなければならない。また、90日に1回以上の頻度で監査役会を開催しなければならない。法定監査役会は、会計年度の結果及びその義務を履行するために行った活動に関する報告書を作成しなければならない。この報告書においては、賛成意見又は反対意見と共に、会計に関する見解又は提案を述べるものとされている。

法定監査役会は、次の場合には、株主総会を招集することができる。（i）取締役会又は法定監査役会が、株主に対する忠実義務に違反した場合、（ii）イタリア法の定めに従って株主総会が招集されなかった場合、若しくは（iii）取締役会が不当に株主総会の招集を遅滞し又は怠った場合。株主総会は、法定監査役会の2名以上の構成員によっても招集することができる。

前述のとおり（「取締役会に対する会社および株主の訴訟」参照）、監査役会は、イタリア民法第2393条（3）に定める限度内で取締役会に対して訴訟を提起することもできる。

法定監査役会は、少数株主権を守るための監査機関としても機能する。株主は、不当と判断した事項又は行為について法定監査役会に報告することができ、法定監査役会は、株主総会への報告を行うに際して、かかる申立てを考慮しなければならない。2%以上の株式を保有する株主が法定監査役会に対してかかる報告を行った場合、法定監査役会は、遅滞なく調査を行い、株主総会において調査結果を報告し勧告を行わなければならない。取締役の義務履行につき深刻な不正があると疑われる根拠がある場合には、5%以上の株式を保有する株主は、裁判所に対してかかる不正を報告し、その後かかる訴訟を取り下げ又は和解する権利を有する。

個々の法定監査役は、その発言の正確性及び真実性につき各自責任を負い、また、監査役が適切にその義務を履行していれば損失が回避できたと認められる場合において、取締役の行為又は不作為につき取締役と共同して責任を負う。

株式の種類

当社の株式は全て1個の議決権を有する普通株式である。現在、その他の種類の株式は発行されていない。

貯蓄株式

イタリア証券取引所（Borsa Italiana）又はその他のEU加盟国の規制された市場に株式を上場しているイタリアの会社は、配当の支払いについて優先権を有する一方で、議決権を有しない株式である貯蓄株式（azioni di risparmio）（ただし、普通株式の株主総会の決定により貯蓄株式の株主の権利が影響される場合等に当該貯蓄株式の保有者により別途開催される総会における議決権を除く。）を発行することができる。本書提出日現在において、当社は貯蓄株式を発行していない。

当社株式の種類及び譲渡

1999年1月1日以降、株主は、イタリアの上場会社の株券を券面によって受領することができないこととされている。イタリアにおいて上場している会社の株式は、もはや紙媒体の証券によって表章されるものではなく、株式の譲渡及び交換

は、イタリア、ミラノ、ピアッツァ・デジリ・アフアーリ6にその登記簿上の本店を有する集中証券決済機関であるモンテ・ティトーリ(Monte Titoli)により運営される電子振替決済制度を通じてのみ行われるものとされている。そのため、全ての株式は、その所有者によってモンテ・ティトーリに参加している認定金融仲介機関に預託されなければならない。仲介機関は、モンテ・ティトーリ(Monte Titoli)又は集中証券決済機関を運営することについて、イタリア証券取引委員会(CONSOB)により認定された他の会社(ルクセンブルグのユーロクリア又はクリアストリーム等)に株式を預託する。以下の一覧は、2015年2月24日に改正された2008年2月22日付CONSOB規則を廃止する2018年8月13日付CONSOB-イタリア銀行指令(振替決済、決済サービス、保証制度及び関連する運用会社を定める規則をいい、以下「共同規則」という。)第13条に基づき振替決済制度への加盟が認められた参加者を含む。

- ・ イタリア又はEUを拠点とする銀行
- ・ イタリア市場において支店を通じて運営することをイタリア銀行により認められた非EU銀行
- ・ *Società di Intermediazione Mobiliare*(登録証券業者をいう。)
- ・ EUを拠点とする投資会社
- ・ イタリアにおいて、支店を通じて投資サービスを提供することをイタリア証券取引委員会(CONSOB)により認められた非EU投資会社
- ・ 個人顧客向け投資ポートフォリオの管理に特化したイタリアの投資運用会社
- ・ 適用法令に基づく登記簿に記載されている株式仲買人
- ・ 上記一覧に含まれない会社又は法人。ただし、これらが企業支配力を有する会社又は法人が発行し又は割り当てた金融商品に関するものに限る。
- ・ ポステ・イタリアーネ・エスピーエー(Poste Italiane S.p.A.)(イタリア郵政公社)

共同規則第14条において言及される金融商品(とりわけ、株式、社債及び投資ファンドの持分を含む。)の発行者は、発行者としての能力において適格であるものとする。

株式の権利を譲渡する場合、譲渡人及び譲受人はそれぞれの仲介機関に対して指示することが要求されている。譲受人が譲渡人の仲介機関の顧客である場合、仲介機関は、単に譲渡人の口座から譲受人の口座に対して株式を移転させることとなる。しかしながら、譲受人が別の仲介機関の顧客である場合、譲渡人の仲介機関は、譲受人の仲介機関の口座に株式を移転するよう集中決済機関に対して指示し、その後、この譲受人の仲介機関が譲受人の口座に株式を登録することとなる。

各仲介機関は、各顧客のための保管口座を有している。かかる口座は、各顧客の金融商品並びに全ての譲渡、配当支払い、金融商品にかかる権利の行使及び当該商品の担保権又はその他負担の記録を示すものである。口座名義人又はその他適格者は、仲介機関に対し、口座明細証明書の発行要求を提出することができる。かかる要求には、とりわけ、申込人の名前、要求する明細証明書にかかる金融商品の数量、申込人が行使する予定の権利(株主の権利である場合には、株主総会の日及び議案)及び要求する証明書の有効期間を記載しなければならない。仲介機関は、当該要求の受領から2営業日以内に、記載された金融商品について口座名義人が所有権を有することを証する口座明細証明書を発行しなければならない。口座明細証明書の発行後、仲介機関は、明細書が無効となり又は返還されるまで、関連する株式の譲渡に影響を及ぼしてはならない。株主総会において行使できる権利の場合、上記証明は、関連する会社に対する仲介機関の通知によって代替される。

当社の当社株式は、モンテ・ティトーリ(Monte Titoli)に預託されている。そのため、株主は、当社株式を表章する株券を物理的に受領することができない。その代わりに、当社株式の譲渡は、上記の手順によって可能とされている。

新株引受権

当社株式又はその他の種類の株式の新規発行は、臨時株主総会において可決される株主総会決議によって認められる。イタリア法によると、株主(及び転換社債の保有者)は、(i)当社株式、(ii)当社株式に転換される債券及び(iii)保有者に当社株式を取得する権限を与えるワラント、ライツ又はオプション等のその他の商品の新規発行につき、その株式保有又は社

債保有に応じて申込みをする権利を有する。主に株主の権利の希釈化防止を目的として設定される一定の要件を充足し、特別多数決によることを条件として、当該有価証券の特定の発行に関して、該当する全株主について、これら新株予約権の全部又は一部が放棄又は制限されることがある。かかる権利放棄又は制限は、臨時株主総会の決議によってのみ行われるものとし、また、当社の利益のため必要とされる場合に限って行われるものとする。いずれの場合においても、かかる新株引受権は、資本金の額の増加が現物出資によって行われる場合には適用されない。さらに、イタリアで上場するイタリアの会社の普通株式については、定款において定めることにより、発行済株式の10%までは、新株引受権を排除することを規定することができる（但し、新株予約権を付与することとなる発行される普通株式の発行価格が、市場価格と同じであり、外部監査人による報告書によって当該価格が確認されていることが条件とされている。）。当社の定款は当該除外規定を設けている。

新規発行される当社株式が当社の従業員又はその子会社若しくは親会社の従業員に対して募集される場合においても、新株引受権は制限されうる。イタリア法により、これらの場合において新株引受権を制限する決議は、臨時株主総会において、かかる決議に必要とされる過半数の票によって可決されなければならない。

当社による当社株式の取得

当社は、本書提出日現在、5,824,603株の自己株式を保有しており、これは当社の発行済株式総数の2.3%に相当する。ただし、当社は、イタリア法により課せられる一定の条件及び制限のもと、また、株式が全額払込み済みであることを条件として、当社株式を取得することができる。当該取得は、当社株主により定時株主総会において承認されなければならない。再取得される株式の額面価格は、一定の場合を除き、以前より当社又は当社の子会社が保有している株式と合わせて、総額で当社の発行済株式資本の20%を超えてはならない。かかる制限を超えて買い戻された株式は、取得日から1年以内に処分し又は消却がされなければならない。資本金の額はこれに応じて減少するものとする。当社の子会社による当社株式の取得についても、これと類似の条件及び制限が適用される。

当社が当社の自己株式を取得した場合、当社は貸借対照表に取得価額に対応する準備金を計上する必要がある。当該準備金は、当該普通株式が第三者に対して処分され又は償却されるまで、配当に使用することができない。当社が取得し保有する株式は、株主総会決議によってのみ処分することができる。当社は、保有する当社株式について議決権を行使し又は配当を受け取る権利を有しない。当社（一定の場合を除く。）及びその子会社は、増資の際に新しい当社株式を引き受けることはできない。当社の子会社が保有する当社株式は、議決権を行使する権利を有しないものの、配当を受け取る権利を有する。当社及びその子会社が保有する当社株式は、株主総会における定足数を算出する目的においては、これに含まれる。さらに、統一財務法（Unified Financial Act）は、上場会社による自己株式の取得及び上場会社の子会社による当該上場会社の株式の取得は、株主間の公平を確保する方法により行われなければならないと規定している。これは、(i)公開買付けの方法、(ii)市場規則が既定の売り注文と買い注文との直接マッチングを認めないことを条件として、規制市場において行う方法、(iii)市場規則が一定の条件を定めることを条件として、規制市場において取引される金融派生商品の売買による方法、又は、(iv)株主が保有する株式に関して、株主取得計画を認めた株主総会の定める期間中に行うべき取得請求権を株主に授与する方法をいう。一定の制限に従うことを条件に、当社の従業員又は当社の子会社若しくは当社の親会社の従業員から当社が取得した株式について、上記は適用されない。

2018年4月16日、2017年4月20日に採択された決議により承認された当社の普通株式の購入及び処分を取り消すことを条件として、当社の株主総会は18か月の間自己株式の購入を実施することを承認決議した。2019年4月16日、当社の株主総会は、2018年4月16日に株主総会で承認された自己株式の取得のうち未実施の部分を取り消し、新たに18か月間の当社が保有する普通株式の購入を承認した。当社は、本書提出日現在、5,824,603株の自己株式を保有しており、これは当社の発行済株式総数の2.3%に相当する。

株式取得の通知

定款は、株主が株式保有割合を増加させた場合に、これを公に通知する義務については規定していない。しかし、統一財務法（Unified Financial Act）及び1999年法令第11971号によると、イタリアの上場会社における合計株式保有割合が当該上場会社の議決権付株式の3%を超え若しくは2%を下回った者（発行会社が1999年規則第11971/1999号（Regulation No.11971/1999）第1条第1項w-quarterに定義される中小企業（以下「SME」という。）に該当する場合には5%）、又は、5%、10%、15%、20%、25%、30%、50%、66.6%、90%若しくは95%に達し、若しくは3%、5%、10%、15%、20%、25%、30%、50%、66.6%若しくは90%を下回った者は、4取引日以内にイタリア証券取引委員会

(CONSOB) 及び上場会社に対して通知する義務を負うものとされている。統一財務法 (Unified Financial Act) は、定款で議決権の増加又は複数議決権付株式を発行することを企図する定めを設けている上場会社については、これらの割合は総議決権に対する割合を意味すると定めている。

統一財務法 (Unified Financial Act) は、時価総額が大きく幅広い株主層を有する会社については、イタリア証券取引委員会 (CONSOB) が、一定の期間、3 % (SMEに該当する場合には2 %) を下回る基準値を定めることができる旨規定している。

会社の資本金の減少又は増加の結果、上記の基準値を超えた場合においても、通知義務が生じる。保有割合に関する基準値の算出にあたっては、議決権の行使が停止されているか又は保有者若しくは第三者により議決権の行使が可能か否かにかかわらず、保有される普通株式も考慮される。また、議決権の行使が可能な普通株式も含まれる。一定の場合を除き、子会社、受託者若しくは仲介機関を通じて保有される普通株式又はこれにより議決権が行使可能な普通株式も含まれる。

通知を怠った株主は、普通株式にかかる議決権を行使することができない。これに違反して承認された株主総会決議は、当該議決権がなければ決議が可決されなかった場合においては (また、イタリア証券取引委員会 (CONSOB) による訴訟提起に基づき) 、無効とされ得る。

1999年法令第11971号は、上場会社の議決権付株式の3 % (SMEに該当する場合には5 %) 未満を保有する者が、(i) 議決権の行使に関する事項、(ii) 議決権の行使に関する議決権の行使、または(iii) 上場企業またはその親会社における支配的地位の共同ベースでの裁定の決定株主間契約の当事者である場合で、かかる株主間契約の他の当事者の株式保有を考慮すると5 %、10%、15%、20%、25%、30%、50%及び66.6%の基準値に達し、これらを超え若しくはこれらを下回る場合には、通知義務の対象となる旨規定している。かかる当事者は、イタリア証券取引委員会 (CONSOB) 及び当該上場会社に対して(i) 当該契約の対象となる総株式数、(ii) 当該契約の対象となる直接又は間接に保有される株式数、及び(iii) 当該契約の対象とならない直接又は間接に保有される株式数を開示しなければならない。ただし、かかる情報が統一財務法 (Unified Financial Act) 又は1999年法令第11971号の規定に従い、既に提供されている場合には、通知は必要とされない。

上記の「金融商品持分」の定義に関して、開示義務は、ある者が以下のものの合計保有残高が、上場会社の議決権付株式の5 %、10%、15%、20%、25%、30%、50%又は66.6%を超え、若しくは下回ることとなった場合に発生する。

- (i) 潜在的権利 (議決権付株式を原資産とするデリバティブ金融商品、又は保有者に対して、法的拘束力がある合意に基づき、対象となる株式を実際に取得する無条件の権利、若しくは実際に取得する裁量権を与える権利を付与するその他の金融商品若しくは契約) 、及び
- (ii) その他のロングポジション (議決権付株式を原資産とするデリバティブ金融商品、又はその他の金融商品若しくは契約であって、(a) 潜在的権利に該当しないものであり、かつ(b) 原資産のパフォーマンスと正の関連性を有する経済的利益の取得を決定する権限があるもの (原資産のパフォーマンスと負の相関関係がある金融商品を有する者を相手方とする契約を含む。)

さらに、1999年法令第11971号第119条第2項に従い、上場会社についての直接又は間接の「通算保有持分」(() 株式及び() 金融商品持分の合計をいう。) が、当該上場会社の議決権付株式の5 %、10%、15%、20%、25%、30%、50%又は66.6%を超え、若しくは下回ることとなった場合には、当該通算保有持分の保有者は、「通算保有持分」が当該上場会社の議決権付株式の5 %、10%、15%、20%、25%、30%、50%又は66.6%を超え、若しくは下回ることとなったときに、当該上場会社及びイタリア証券取引委員会 (CONSOB) に対して、保有持分を開示する必要がある。当該通知義務は、当該上場会社の株式数が増加し又は減少したことによって上記の基準値を超え又は下回ることとなった場合にも発生する。

金融商品持分や通算保有持分の計算に際しては、同じ株式を原資産とするショートポジションとネットティングすることはできない。

また、利息および金融商品への投資に関連する開示義務を課され、当該金融商品等の保有者が他の投資又は株式を保有していない場合には、投資総額に関連する開示義務は適用されない。

同様の重要な保有に関する通知義務が支配会社及びその子会社の双方に適用される場合には、後者の通知義務は免除される。かかる場合においても、子会社が、支配会社が直接又は間接に保有するその他の株式保有を含め、完全な情報を提供する場合には、これにより通知義務は満たされるものとされている。

通知義務は、以下の場合には生じない。

- ・ 清算及び決済の目的だけのために、決済までの期間内で株式が取得された場合。
- ・ 議決権が書面又は電子的指示においてのみ行使可能な場合において、預託会社によって株式が保有される場合。
- ・ 10%の基準値を下回る株式又は金融商品持分がマーケットメーカーによって取得又は売却され、また、一定の条件が満たされた場合。
- ・ 欧州中央銀行又は加盟国の国家中央銀行により、その金融権限機能の行使にあたって、株式が取得又は売却された場合。
- ・ 一定の場合において、イタリアの資産運用会社が、管理運営する投資ファンドを通じて、3%を超えるが5%を超えない株式を取得した場合。
- ・ (i) 5%未満の株式を取得し、(ii) 当該取得が公募又はそのクロージング直後に行われ、() 上場会社の経営に干渉するために行使されず、(iv) 18ヶ月以内に株式を売却することを誓約している場合。

相互保有限制

相互保有限制は、2つの会社間における相互の株式の保有を制限するものである。イタリアの上場会社間の相互保有は、相互保有会社の議決権の3%（SMEに該当する場合は5%）を超えてはならず、また、上場会社及び非上場会社間の相互保有は、上場会社の議決権の3%及び非上場会社の議決権の10%を超えてはならない。かかる基準値を超えた場合、2番目に基準値を超えた方の会社は、基準値を超えた株式にかかる議決権を行使してはならず、また、超過株式を1年以内に売却しなければならないとされている。当該会社が超過株式を1年以内に売却しない場合には、その全体の保有株式にかかる議決権の行使が認められないこととなる。どちらの会社が基準値を後に超えたかを判定できない場合には、別途合意した場合を除き、両会社に対して議決権の制限が適用される。相互保有限制に関する3%制限は、各会社の定時株主総会において事前に認められた契約の後、2つの会社においてのみ超過していることを条件として、5%（SMEに該当する場合は10%）にまで増加することができる。さらに、当事者が上場会社の資本金5%（SMEに該当する場合は10%）を超えて保有する場合には、当該上場会社又はその上場会社を支配する当事者は、かかる当事者が支配する上場会社につき3%を超えて取得してはならない。これに違反した場合には、適用される制限を超える株式にかかる議決権は行使できない。どちらの会社が基準値を後に超えたかを判定できない場合には、二当事者間において別途異なる合意をした場合を除き、両会社に対して議決権の制限が適用される。かかる議決権の制限に違反して可決された株主総会の決議は、当該議決権がなければ決議が可決されなかった場合においては、イタリア証券取引委員会（CONSOB）の要求に応じ、関連する裁判所によって無効とされうる。相互保有の制限は、会社の当社株式の60%以上を取得する公開買付けの後に基準値を超過した場合には、適用されない。

株主間契約

イタリア法に従い、上場会社又はその親会社の株主間における契約は、締結日から5日以内に以下が行われなければならない。

- ・ イタリア証券取引委員会（CONSOB）に対する通知。
- ・ 報道機関を通じた要約の発表。
- ・ 会社が登記簿上の本店を有する場所の企業登記所への届出。
- ・ 上場会社に対する通知。

上記規則の遵守を怠った場合、株主間契約は無効とされ、関連する株式の議決権の行使は認められない。かかる議決権の制限に違反する株主総会の決議は、当該議決権がなければ決議が可決されなかった場合においては、関連する裁判所に

よって無効とされうる。これは、イタリア証券取引委員会（CONSOB）によっても行うこともできる。これらの規則は、以下の株主間契約に適用される。

- ・ 上場会社及びこれを支配する事業体における議決権の行使を規制するもの。
- ・ 上場会社又はその支配会社における議決権の行使について、事前の協議を要求するもの。
- ・ 株式又は株式を取得若しくは引き受ける権利を与えられた有価証券の譲渡に対する制限を含むもの。
- ・ 株式又は株式を取得若しくは引き受ける権利を与えられた有価証券の取得に関して規定するもの。
- ・ 会社に対する支配的な影響をその目的としているもの又はこれを与えるもの（共同して与える場合も含む。）。
- ・ 公開買付けに賛成し又は反対することを目的とするもの（公開買付けを実行しないことを約束するものを含む。）。

株主間契約に対する開示規則は、会社の資本金の3 %以上に相当する株式に関する契約についてのみ適用される。

さらに、統一財務法（Unified Financial Act）は、株主間契約の有効期間を最長3年とする旨規定しており、また、有効期間が契約上規定されていない場合に当事者は6ヶ月前の通知を行うことによりいつでも契約を解除することができる旨規定している。公開買付けの場合において、公開買付けに参加しようとする株主間契約の当事者は、通知を行うことなく当該契約から離脱することができる。ただし、その後株主持分が譲渡されなかった場合には、離脱通知は無効とされる。

少数株主権

株主は、取締役会の決議が当該株主の権利に不利に働く場合には、これに対して、当該取締役会決議の日から90日以内に異議を申し立てることができる。

議決権付株式の1 / 1000を保有する株主は、(i)当該株主が出席しなかった株主総会において決議が可決された場合、(ii)当該株主が反対した場合、(iii)当該株主が議決権の行使を棄権した場合、又は、(iv)当該株主が基準日から株主総会の開始までの間に株式を取得した場合には、定款又は適用法令の規定に違反する株主総会決議に対して、これが可決された日から90日以内に異議を申し立てることができる。

また、取締役及び法定監査役も、定款又はその他適用法令に違反していることを理由として、株主総会決議に異議を申し立てることができる。イタリア法によると、当社の当社株式の上場廃止を承認する決議の場合（また、イタリア民法に規定されるその他の場合）において、前項に規定する事項に該当する反対株主には株式買取請求権が与えられており、この場合において当社は、直近6ヶ月間における株式の期末日の平均株価で株式買取請求権を行使した株主が保有する当社株式を買い戻さなければならないとされている。

当社の各株主は、不正事実又は不正行為を法定監査役会に対して通知することができ、法定監査役会は、会議報告書にかかる主張を含めなければならない。当社の資本金の2 %以上を保有する株主が法定監査役会に通知した場合、法定監査役会は、遅滞なくこれを調査し、調査結果及び提言を株主総会に報告しなければならない。取締役の職務の執行について重大な違反が疑われる場合には、当社の資本金の5 %以上を保有する株主は、管轄裁判所に対してかかる重大な違反について報告する権利（及びこれを取り下げ又は和解する権利）を有する。さらに、当社の資本金の2.5 %以上を保有する株主は、取締役、法定監査役及び支配人に対し、株主代表訴訟を管轄裁判所において提起することができる。当社は、株主の請求が認められた場合において、(i)裁判所が関与した取締役、法定監査役若しくは支配人に対して支払いを命じなかった場合、又は、(ii)当該取締役、法定監査役若しくは支配人が支払えない場合には、株主代表訴訟に要した訴訟費用を支払う。加えて、統一財務法（Unified Financial Act）によると、当社定款に規定する累積投票制度に従い、少数株主は、法定監査役会の構成員を選任することができる。さらに、法定監査役会の議長は、少数株主により選任された監査役の中から選任されるものとされている。

イタリアの公開買付規則

統一財務法（Unified Financial Act）によると、イタリアの規制市場に上場している会社の議決権付株式の30 %超又は議決権の30 %（これは、(i)一部の例外を除き、会社が直接的又は間接的に保有する自己株式を除外し、かつ(ii)1999年

CONSOB規則第11971号に規定される一定の金融派生商品を含めることにより算出される。)を有償で取得し、直接若しくは間接又はその他の者と共同して保有する者は、当該取得を公開買付けの方法によって行われなければならないとされている。SME以外の会社の場合は、公開買付けは、その後25%以上の議決権付株式(それより多くの株式を保有する者がいない場合)によって実施されなければならない。SMEは、定款において、30%とは異なる基準値(但し25%未満又は40%超とすることはできない)を設けることができる。公開買付けは、会社のその他全ての発行済株式を対象としなければならない。また、CONSOB規則によると、公開買付けは、議決権付株式の30%超(これは、(i)一部の例外を除き、会社が直接的又は間接的に保有する自己株式を除外し、かつ(ii)1999年CONSOB規則第11971号に規定される一定の派生商品を含めることにより算出される。)(SMEの場合は25%以上40%以下の範囲で定款で定める割合)を保有する者で、定時株主総会において過半数の議決権を行使し、12ヶ月の期間中、当該会社の取締役を選任又は解任する決議にかかる議決権の5%超を株式取得の方法又は引受権若しくは転換権若しくは議決権の増加の方法を行使する方法により購入又は取得する者によって実施されなければならないとされている。公開買付けは、関連する基準値を超えた日から20日以内に、直近12ヶ月間における同種の株式の取得について公開買付者が支払った最高価格を下回らない価格において、実施されなければならない。直近12ヶ月間において株式の取得が行われなかった場合、公開買付けは、直近12ヶ月間における同種の株式の加重平均市場価格において、又は、会社の株式が12ヶ月を下回る期間においてのみ取引されている場合には、当該株式が取引されていた期間における株式の加重平均市場価格において、実施されなければならない。統一財務法(Unified Financial Act)127条5項に基づき議決権が増加した結果として基準値を超える場合には、それより高い価格がない場合、これと同じ価格が適用される。ただし、統一財務法(Unified Financial Act)及び1999年CONSOB規則第11971号に従い、イタリア証券取引委員会(CONSOB)は、一定の場合に、これとは異なる価格における強制的な公開買付けの実施を認め又はこれを命じることができる。

統一財務法(Unified Financial Act)及び1999年CONSOB規則第11971号(その変更を含む。)は、基準値を超えて会社株式が取得される場合であっても、一定の場合においては公開買付けの実施義務の適用が除外される旨規定しており、これには以下の各場合が含まれる。

- ・ 定時株主総会において、他の株主が、単独で又は共同して、過半数の議決権を行使した場合。
- ・ 同一人が保有する会社間の譲渡の結果、単独で若しくは共同して及び直接的若しくは定時株主総会において議決権の過半数が行使可能な子会社(民法第2359条1項1号に定めるところによる。)を通じて間接的に、基準値を超えた場合、又は会社及びかかる者との間の譲渡の結果、基準値を超えた場合。
- ・ 上場会社の再資本化又は一定の経営危機の状況において会社を救済するためのその他方法をイタリア証券取引委員会(CONSOB)及び市場に通知後、これに関連して基準値を超えた場合。
- ・ 有効かつ正当な産業的ニーズに基づいて対象会社の株主によって承認された合併又は会社分割の結果、基準値を超えた場合。
- ・ 授与されている新株引受権、引受権又は転換権の行使の結果、基準値を超えた場合。
- ・ 基準値を超過する場合で、その議決権を行使することなく超過する保有株式を12ヶ月以内に売却する旨、取得者が約する場合。

さらに、イタリア法は、会社の資本金の30%を超える所有権の取得による場合においても、以下のいずれかの結果として基準値を超えた場合には、公開買付けを実施する義務は課されない旨、規定している。

- ・ 会社の普通株式の100%について公開買付けが実施された場合。
- ・ 会社の普通株式の60%以上について公開買付けが実施された場合で、以下を満たす場合。
 - (i) 買付けの効力が関連する有価証券の過半数を共同して保有する株主らの承認を条件とする場合。ただし、買付者、株式保有が10%を超える大株主及び買付者に協力する者が保有する有価証券は除く。
 - (ii) 公開買付者(又はその子会社、支配者、関連会社及びとりわけ株主間契約に基づき関係を有する者)が、イタリア証券取引委員会(CONSOB)に通知する以前の12ヶ月間又は公開買付け期間中において、会社の当社株式を1%を超えて取得していない場合。

(iii) イタリア証券取引委員会(CONSOB)が、上記(i)及び(ii)に規定される条件の遵守につき十分な証拠を受領した後、公開買付けを必要としないと判断した場合。

かかる公開買付けが実行された後においても、その後12ヶ月の間に以下のいずれかに該当する場合、公開買付者は、100%の資本金について公開買付けを実施する義務を負う。

- ・ 公開買付者(又はその関係会社、子会社、取締役、役員若しくは株主間契約を締結した株主)が1%を超える会社の資本金を取得した場合。
- ・ 会社の株主が合併又は会社分割を承認した場合。

さらに、(i)イタリア上場会社の議決権付き株式を90%超を保有する者は、適正取引の確保に十分な浮動株を90日以内に回復した場合を除き、残りの保有者の要求に応じて当該種類の残余株式の全てを取得しなければならず、また、(ii)議決権付証券の100%に関する公開買付けの結果、イタリア上場会社の議決権付き株式を95%以上保有する者は、保有者の要求に応じて残余株式の全てを取得しなければならない。

上記(ii)の場合、また、上記(i)の場合で議決権付株式の100%にかかる公開買付けを通じて取得した場合、取得価格は、公開買付けにおける価格と同額とされる。ただし、任意買付けにおいては、議決権付株式の90%以上が買付けにおいて募集されていることを要するものとし、これに該当しない場合における取得価格は、以前の公開買付け(もしあれば)における価格又は直近6ヶ月間における株式の市場価格を考慮して、イタリア証券取引委員会(CONSOB)により決定されるものとする。

会社が発行する議決権付株式の全てにかかる公開買付けに基づき、上場会社の普通株式の95%を保有する株主は、公開買付けの終了から3ヶ月以内に、残りの議決権付株式の所有権を取得する権利を有する。ただし、募集書類においてかかる取得を上記記載の価格で行う意図を述べていた場合に限る。

上記規制を遵守しない者が保有する全ての株式にかかる議決権は、行使することができず、関連する基準値を超える株式は、12ヶ月以内に売却されなければならない。かかる規制を遵守しない場合、当該株式にかかる議決権により可決された株主総会決議は、当該議決権がなければ決議が可決されなかった場合においては、株主又はイタリア証券取引委員会(CONSOB)による異議申立ての対象となる。

子会社の不適切な管理に対する責任

イタリア民法第2497条によると、自己又は第三者の利益のために活動している会社その他事業体が、その指示及び調整権限を有する会社について不適切な管理を行った場合には、その損害につき、当該会社の株主及び債権者に対して責任を負うものとされている。ただし、(i)生じた損害がその後の取引等を通じて完全に回復された場合、又は(ii)生じた損害がかかる指示及び調整権限の継続的な行使に由来する会社の包括的利益によって有効に相殺された場合には、当該責任を負うものではない。指示及び調整権限は、とりわけ連結子会社について存在するものとされている。

株主に対する報告

当社は、国際会計基準と統合された国際財務報告基準に基づき、また、イタリア証券取引委員会(CONSOB)の要件に従い作成された、当社の監査済み非連結年次財務諸表及び監査済み連結年次財務諸表を、当社の事業に関する取締役報告書と共に、イタリア語で公表しなければならないとされている。

また、当社は、半期財務諸表(監査役による限定レビュー付き)を作成しなければならないとされており、これには当社の事業に関する取締役報告書を含む。

統一財務法(Unified Financial Act)第154の2条によると、(連結及び個別の)年次財務諸表及び半期財務諸表は、いずれも当社の財務書類の作成責任を負う経営取締役及びマネージャーの宣言を伴うものとされ、これは、とりわけ発行者及び連結の範囲に含まれるグループ会社の財政状況を誠実かつ正確に表す書類として適切である旨宣言するものである。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当社は、イタリア法に基づき、フオーリ・ダル・サッコ・エスアールエル(Fuori dal Sacco S.r.l.)という名称のイタリア法上の有限責任会社であるソシエタ・ア・レスポンサビリタ・リミタタ(*società a responsabilità limitata*)と

して2004年12月30日に設立された。当社の名称は、2008年12月31日にモンクレール・エスアルエル (Moncler S.r.l.) へ変更され、また、2011年3月25日に当社は、当時計画され後に中止されたMTAへの上場に関連して、イタリア法上の株式会社であるソシエタ・ペル・アジオリ (società per azioni) に組織変更された。上場が中止となった結果、2011年7月8日において、当社は、モンクレール・エスアルエル (Moncler S.r.l.) という名称のイタリア法上の有限責任会社であるソシエタ・ア・レスポンサビリタ・リミタタに再度組織変更された。2013年10月1日の株主総会において、当社の株主は、MTAへの上場に関連して、当社をイタリア法上の株式会社であるソシエタ・ペル・アジオリに組織変更することを決議した。当社は、2013年10月1日付でモンクレール・エスピーエー (Moncler S.p.A) という名称のソシエタ・ペル・アジオリへと組織変更され、2013年10月2日に会社登記簿に登録された。

本書提出日現在、当社の資本金は、257,948,524株の当社無額面株式によって表象される51,589,704.80ユーロである。全ての発行済株式は、有効に発行され、また、全額払込み済みである。

存続期間

当社の定款によると、当社の存続期間は、適用されるイタリア法に準拠して延長されない限り、2040年12月31日までとされている。

議決権及び譲渡制限

各株式は、その所有者に対して、当社の定時株主総会及び臨時株主総会において行使する議決権1個並びに適用されるイタリア法及び当社の定款に準拠するその他の財産権及び管理権を授与するものである。当社株式は、適用されるイタリア法に従い、自由に譲渡可能である。

株式保有の制限

当社株式の譲渡は、何らの制限を受けるものではない。株主が当社の定款に反してその当社株式の議決権を行使した場合において、当該当社株式による議決権の行使がなければ多数要件を満たさなかった場合には、関連する株主総会の決議の効力が争われることとなる。ただし、当社株式は、株主総会の定足数が満たされたか否かを判断する目的において算入することができる。

株式の授権

当社は、臨時株主総会において株主に承認される資本増加に関連して、当社株式の追加を承認することができる。ただし、一般的に、当該承認は、当社の取締役会による提案がなされた場合にのみ行われるものである。

取締役の選任権

当社の取締役の選任に関する権利については、上記(1)を参照のこと。

配当

イタリア法によると、配当の支払いに先立ち、各年の純利益(非連結ベース)の5%が法定準備金(riserva legale)として確保されなければならない。かかる要件は、当該法定準備金が、当年以前に計上された額を含め、会社資本金の合計額面価格の20%に達し又は20%を維持している場合には適用されない。また、株主は、利益を準備金(配当可能利益)に割り当てることもできる。配当可能準備金は、その分配によって法定準備金が法定最低額を下回らない限りにおいて分配されることができる。さらに、イタリア法及び当社定款第26.4条は、取締役会が事業年度中において中間配当の決定及び支払いを承認できる旨、規定している。また、事業年度末における配当の決定及び支払いを承認することができるのは、株主のみである。事業年度末において、当社の財務会計が中間配当の支払いにつき保証していなかった場合において、当該中間配当を善意で受領した株主は、かかる配当を当社に対して返還する義務を負わないものとする。配当は、年次株主総会において株主が指定した日に支払われる。当社定款第27条に基づき、配当が支払い可能となった日から5年以内に請求のなかった配当は、当社により没収されるものとし、これは、準備金に割り当てられるものとする。当社株式にかかる配当に関する情報については、「第5-2 配当政策」を参照のこと。

仲介機関を通じて当社株式を保有する株主に対して行われる配当の支払いは、株主総会において決定された配当支払日に行われる。配当の支払いは、株主が株式を預託した仲介機関が各株主を代理し、モンテ・ティトーリ(Monte Titoli)を通じて分配される。

イタリア国内にその株式保有にかかる定住場所又は恒久的施設を有しないイタリアの非居住者に対し支払い可能な全ての配当は、一般的に、26%のイタリアの源泉徴収税の対象となり、これは、適用される租税条約又は租税協定によって減額されうる。「第5 - 2 配当政策」及び「第1 - 3 課税上の取扱い」を参照のこと。イタリアの法令には、イタリアの非居住者に対する配当の支払いを制限する具体的な規定はない。しかし、モンテ・ティトーリ預金制度で集中的に保有されている株式に関連して支払われる配当金は、源泉徴収税ではなく、同じ税率（26%）の代替税が課せられる。

清算権

清算が行われる場合において株主は、イタリア法に基づき、また、全ての債権者に対する債務が弁済されることを条件として、当社の資本金について株主が有する株式の額面価格に比例して当社の残余清算財産の分配を受ける権利を有する。貯蓄株式又は優先株式が当社により発行される場合においてこれら株式の株主は、当該株式の額面価格の限度で、当該分配につき優先されるものとする。その上で残余財産がある場合には、普通株式の株主がかかる残余財産の分配を受ける権利を有する。

現行定款

2013年10月1日、当社は、当社の株主総会において、当社株式がMTAに上場され、MTAにおいて当社株式の取引が開始されたことを条件として、当社の定款（以下「IPO前定款」という。）を変更することを決議している。このため、MTAにおいて当社株式の取引が開始された日（すなわち、2013年12月16日）をもって、当社の定款は、大要次のとおり変更された（かかる変更後の当社の定款を、以下「現行定款」という。）。

1. イタリア民法第2441条に従い、新株発行の際に株主に授与される新株引受権に関する法令上の原則を変更する規定が追加された。具体的には、現行定款第5.1条は、「払込済資本金の額の増加に関する決議においては、発行価格が株式の市場価格に相当しこれが法定監査役（*revisore legale*）又は法定監査法人（*società di revisione legale*）の適切な報告書により確認された場合に限り、対象会社の既存資本金の10%を上限として新株引受権を排除することができる。」と規定している。

2. 重要事項の定足数及び承認：一定の重要事項（第12.3条に列举）に関する株主総会は、株主の50%以上が出席することにより適法に開催され（IPO前定款は60%以上としていた。）、株主の70%以上の賛成票により決議される（IPO前定款は60%以上としていた。）ものとされている。また、重要事項は、以下の事項を含むこととされる。

(i) 株主に新株引受権が認められない新株発行又は転換社債その他転換可能な金融商品若しくは何らかの根拠に基づき対象会社の株式を受領する権利を与えられるものの発行、若しくは新株引受権が認められる場合においても、発行価格が当社の公正市場価格に基づき算出されていない場合（当該公正市場価格については、提案された新株発行若しくは提案された社債その他本(i)で言及する金融商品の発行に関する決議を可決した取締役会の招集日の前6ヶ月間の平均取引価格を考慮する。）

(ii) 当社の100%子会社以外の会社との間で行う合併又は会社分割

(iii) 次の各事項に関する当社定款の変更：(a)事業目的、(b)当社の機関の選任又は(c)株主の権利（特定多数決に関する事項を含むが、これに限られない。）

(iv) 任意に当社株式を上場廃止とすること

3. IPO前定款は、取締役会が11名の取締役ににより構成される旨規定しているが、現行定款は、取締役会が11名以上13名以下（具体的な数は、新たな取締役会の構成員を選任する株主総会においてその都度決定される。）の取締役ににより構成される旨規定している。

4. 上場会社に適用される法令の定めるところにより、現行定款は、法定監査役の兼任について制限を設けている（上場会社の法定監査役又は取締役は、兼任可能な役職の数が制限されている。）。現行定款は、兼任制限を超える者、又は、不適格若しくは失権の原因を有する者若しくは有効な法令及び規制条項が定める誠実性及び専門性要件を満たさない者は、法定監査役に選任されず、また、仮に選任された場合においても失権する旨規定している。

5. 適用されるCONSOB規則の定めに従い、現行定款は、取締役及び法定監査役の選任に関してジェンダー・バランス・ルールを規定しており、当社の取締役会及び法定監査役会の構成員の3分の1以上を、いずれか人数の少ない方の性別の構成員とすることを定めている（2013年7月18日以後最初の選任の際には、5分の1以上）。

6. 現行定款は、投票名簿（すなわち、取締役候補者名簿）に関する手続き及び仕組みに関する現行定款を変更し、「名簿は、株式の2.5%以上又は必要に応じて有効な法令及び規制が定める割合の株式を、単独又は他の者と共同して保有する株主によってのみ提出されるものとする。」とする規定、並びに「投票の終了後、獲得票数の上位2つの名簿に記載された候補者が、以下の基準に基づき、選任されるものとする。」という規定を新たに定めた。

(i) 選任されるべき取締役の総数から1を控除した数の取締役を、投票数の過半数を獲得した候補者の名簿に記載された順に従って選任する。

(ii) 残りの取締役は、株主総会における得票数が次に多かったものを記載した名簿から、得票数の多かった者の名簿を提出し又はこれに投票した者と間接的にも関係していない者を、残りの取締役に選択する。

7. 現行定款は、株主総会に関して、イタリア民法第2369条で認められている株主総会の一回招集制度を採用した。一回招集制度の採用により、定時株主総会は定足数による制限なく適法に開催され、絶対多数により決議されることになる。臨時株主総会は株主の5分の1が出席することにより適法に開催され、株主の3分の2以上の賛成票により決議されることとなる。

8. IPO前定款における仲裁規定は、現行定款には存在しない。

2016年4月20日、当社の株主総会は、当社の現行定款について、次の修正を承認した。

イタリア民法第2349条に基づく、利益及び/又は利益剰余金の当社又は子会社の従業員に対する割当を可能とするための規定の追加。現行定款第10.6条は、次のとおり定めている。「法令に従い、かつその範囲内で、利益及び/又は利益剰余金を、イタリア民法第2349条の最初の段落に基づき、株式を発行する方法によって、当社又は当社の子会社の従業員に割り当てることができるものとする。」

その後、付則の第5条は、当社の資本持分を更新するために、2016年4月20日に株主総会で取締役会に付与された権限に基づきその後修正された。

2【外国為替管理制度】

イタリアの為替管理に関する以下の内容は、本書提出日現在において有効なイタリアの関連する法令を要約するものであり、当社株式を取得するか否かの決定に関連しうる為替管理制度の全てを包括的に説明することを意図するものではない。

一般に、現行のイタリアの為替管理規制の下では、当社による日本の居住者に対する金員の支払いに関する制限はない。

イタリアにおいては、所有株式にかかる権利を制限する為替管理は存在しない。イタリアの居住者は、イタリアの国内外においてあらゆる種類の外貨及び外国証券を保有することができる。非居住者は、適用される手続要件に従い制限なくイタリアの有価証券に投資ことができ、また、利息支払い、配当、その他資産の分配及び処分利益である、現金（全ての通貨で）、信用手段及び有価証券をイタリア内外へ移転することができる。

ただし、イタリア法により一定の手続要件が課される。かかる法は、イタリア内外への3,000ユーロを超える現金又は有価証券の移転は、居住者又は非居住者により、信用機関及びその他権限のある仲介機関を通じて行うことを義務付けている。疑わしい取引は、かかる取引をイタリアにおいて行うよう要請された信用機関及びその他権限のある仲介機関によって、イタリア銀行の金融情報機関に対し、書面により報告されなければならない。さらに、イタリアの居住者又は非居住者を代理してイタリアにおいて当該取引を行う信用機関及びその他仲介機関は、当該取引の記録を10年間保持することが義務付けられており、イタリアの税務当局及び司法当局は、これをいつでも検査することができる。これらの報告義務及び記録保持義務に違反した場合には行政上の罰金が、又は、虚偽の報告がされた場合及び不完全な報告がされた一定の場合には刑事上の罰金が課される可能性がある。一定の条件を確認の上、イタリア銀行の金融情報機関は、受領した情報を利用し、また、他の官庁又は警察のマネー・ロンダリング部若しくは脱税操作部(*nuclei operativi della guardia di finanza*)に対して情報を提供することができる。

報告、開示および記録保管の要件は、欧州連合への出入国に関する規制に関するテロ資金供与およびEU規制2005/1889 / EC資本の自由な移動に関するEU指令1988/361 / EC、マネーロンダリングの目的での金融システムの使用の防止に関するEU指令2015/849を実施するイタリアの法律に規定されている。これらの法令は、特に、10,000ユーロ以上の現金または譲渡可能な無記名証券をイタリアに持ち込み又は持ち出す際に適用される。郵便または宅配便を介して行われた現金または交渉可能な無記名商品の譲渡に関しても、同様の規定が適用される。

イタリアの居住者である個人、非営利団体及びパートナーシップは、イタリア国外において保有する投資及び金融資産の全てを、毎年の納税申告において開示しなければならない。これは、当該居住者が課税期間末においてかかる対外投資又は金融資産を所有していない場合においても同様である。適格仲介機関に預託された外国投資または金融資産およびその仲介によって締結された契約については、当該投資及び資産からの収益が仲介業者自身によって源泉徴収または代替税の対象となるため、これらの開示は免除される。当該開示義務は、課税期間末における投資及び資産の総額又は1年間に行われた取引の総額が10,000ユーロ（2015年からは15,000ユーロ）以下の場合には、適用されない。イタリア居住者である会社は、毎年の納税申告につきかかる開示義務の適用が免除されており、これは、当該情報が当該企業の財務諸表において開示されなければならないためである。しかし、上記の免除にかかわらず、イタリア居住者は、IVA FEまたはIVIEの対象となるイタリア国外で保有されている投資及び金融資産を年次税務申告書において開示する必要がある。

当社は、現在のイタリア国内外の規制環境が続くこと、又は、現在有効な一定の政策が保持されることを保証することはできない。しかしながら、イタリアは、EU及びその他国際機関に参加しているため並びに各種二国間条約及び多国間条約を遵守するために、一定の規則及び政策を維持することが必要とされている。

3【課税上の取扱い】

以下の記載は、イタリアの一定の重要な税務上の取り扱いについて述べるものである。以下の概要は、株主に関する税に関する事項の全てを網羅的に記載するものではなく、特殊な状況における特定の納税者に関連し得る事項又は法令に基づき特別な扱いを受ける者について述べるものでもない。以下の概要は全ての投資家に関連する事項を網羅することを意図するものではない。

この課税についての概要は、当社が本書に記載されたとおりに設立され、本書に記載されたとおりの事業を行っていることを前提としている。当社の税務上の居住地、組織構造又は当社の事業の態様が変更された場合には、この概要で記載された内容とは異なる結論となる可能性がある。

この課税についての概要の記載は、本書提出日現在におけるイタリアの法令に基づいているが、当該法令は変更され遡及的に適用される可能性がある。当該法令変更はここに記載する内容を無効にする可能性があるが、本書の記載は法令変更の内容を反映するため改訂されるものではない。

投資家各位は、株式の取得、所有及び処分に伴う税務上の取り扱いについて、自らの税務顧問に相談すべきである。

イタリアの官報（Gazzetta Ufficiale – Serie Generale）2014年4月24日第95号に掲載された2014年4月24日政令第66号（Law Decree no. 66 of 24 April 2014）によって、金融収益に関する税制が大きく変わること留意する必要がある。特に、同政令第3条第1項によって、2014年7月1日以降、特定の資本的収入に課せられる源泉及び代用税が26%に上昇することになる。

（1）イタリアにおける税制

配当課税

配当に関する現在の税効果を定める1986年12月22日の大統領令第917号（Presidential Decree No. 917 of December 22, 1986. 以下「ITC」という。）及び1973年9月29日の大統領令第600号（Presidential Decree No. 600 of September 29, 1973. 以下「大統領令第600号」という。）（いずれもその後の改正及び改訂を含む。）の概要は、以下のとおりである。

イタリアの居住者でない株主

モンテ・ティトーリ（Monte Titoli）によって運営される集中保管制度に登録された当社株式で、イタリア国内に当該株式と事実上関連する恒久施設を有しない非居住者である株主に支払われる配当は、26%の代用税（以下「代用税」という。）が課される。

代用税は、イタリアにおいて効力を有する国際法又は国家間の合意に基づきイタリアにおける課税が免除される国際企業体又は団体が受け取る配当には課されない。

イタリア国内法上、法律に定められた条件に従って特別還付手続を適法かつ適時に履践した場合、イタリア国内に当該株式と事実上関連する恒久施設を保有せず、貯蓄株式以外の株式を保有する非居住者である株主は、居住国において少なくとも請求する還付金の額に等しい金額の所得税を支払済みであることの証拠を提出することによって、イタリアの税務当局から、配当から源泉徴収されたイタリア代用税を最大26分の11（2014年6月30日までに受領した配当については4分の1）まで取り戻すことができる。もっとも、イタリア税務当局から還付を求める非居住者は、大幅な手続の遅延や費用負担に直面することがある。

当該還付手続の代わりに、イタリア国内に当該株式と事実上関連する恒久施設を保有しない非居住者である株主は、イタリアと非居住者株主の居住国の間で締結された二重課税防止のための条約（以下「条約等」という。）で定められた要件を満たし、かつ速やかに便益の申請手続を行うことにより、配当に課される代用税について軽減税率の適用を受けることができる。イタリアは、全てのEU加盟国、アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、カナダ、日本、ニュージーランド、ノルウェー、スイス、アメリカ合衆国及びアフリカ・中東及び極東の数力国を含む、60カ国以上の国と条約等を締結している。もっとも、ほとんどの条約等においては、特別な定めがある場合を除き、非課税団体若しくは一部例外を除き組合又は信託の非居住者である実質的所有者には税負担の軽減措置が定められていないことに留意が必要である。

非居住者である株主が条約等に基づく代用税の軽減税率の適用を受けるためには、代用税の申請を行う株式が預託されている仲介機関に対して、次の資料等を速やかに提供する必要がある。

- (a) 実質的所有者が株式の実質的所有者と同一であることを特定するための情報、条約等に基づく申請を行うための条件を満たすことを示す情報、及び条約等で定められた適用税率を特定するために必要となる情報が記載され、イタリアの租税当局が承認したフォームに従って作成された申告書（2013年措置84404号（Provvedimento 2013/84404））、並びに
- (b) 当該実質的所有者の居住国における税務当局が発行した、当該実質的所有者が適用される条約等との関係で当該国の居住者に該当することを証明する証明書。この証明書は、提出後の翌年3月31日までの間有効である。

さらにもうひとつの方法として、非居住者である株主は、条約等において定められた最大税率を超えて課せられた源泉徴収分について、還付金を受け取ることができる。

イタリア居住者ではない株主に対して支払われる配当に課される26%の代用税又はイタリアが締結した条約等に基づき軽減された税率による代用税は、株主が株式を預託している、モンテ・ティトーリ（Monte Titoli）のシステムに加入するイタリア居住者である仲介機関、又はモンテ・ティトーリ（Monte Titoli）のシステムに加入する非居住者である仲介機関によって（直接又はモンテ・ティトーリ（Monte Titoli）のシステムに加入するイタリア以外の集中管理制度を介して）、イタリア国内で選任される財務代理人を通じて徴収される。

譲渡所得課税

非イタリア居住者株主

個人であるか法人であるかにかかわらず、イタリア国内に当該株式と事実上関連する恒久施設を保有しない非居住者である株主に、「非適格な」会社への参加に該当する株式の処分にともない発生した譲渡所得は、当該株式が規制された市場に上場されている場合には、当該株式がイタリア国内で保有されているか否かにかかわらず、イタリアの税金は課税されない。

当社株式の上場後は、保有者の株式（貯蓄株式を除く。）、有価証券及び／又は株式を取得することができる権利が次のいずれかの基準を満たす場合に、「適格な」参加であると認められる。

- (i) 定時株主総会における議決権の2%を超えている、又は
- (ii) 発行済株式総数の5%を超えている場合

「非適格な」参加の場合、イタリアにおける課税の免除の便益を受けるためには、イタリア国内に当該株式と事実上関連する恒久施設を保有しない非居住者である株主であって、当該株式をイタリアにおいて承認された仲介金融機関を通じて保有し、投資一任ポートフォリオ制度（Risparmio Gestito. 以下「リスパルミオ・ジェスチート」という。）の対象となることを選択し、又は非投資一任ポートフォリオ制度（Risparmio Amministrato. 以下「リスパルモ・アミニストラー

ト」という。)の対象となる場合には、イタリアにおいて承認された仲介金融機関に対して、速やかに当該株主が租税法上イタリア居住者ではないことを証明する自己宣告書 (self declaration) を提出するよう求められる可能性がある。

イタリア国内に当該株式と事実上関連する恒久施設を保有しない非居住者である株主に、「適格な」参加に該当する株式の処分に伴い発生した譲渡所得は、49.72%を上限とするイタリアの所得税の課税対象所得の一部に該当することになる。

今後予定されている法人所得税 (IRES) 率の27.5%から24%への引き下げに伴い、前述の49.72%は、2017年の課税年度以降、2015年法律第208号 (Law 208/2015) 第1条第64項 (Article 1 (64)) に従い今後公表される内閣府令 (Ministerial Decree) によって調整される。

もっとも、イタリアが締結している条約等における、より有利な課税上の取り扱いを定めた条項の適用はさまたげられない。イタリアが締結している条約等の多くは、OECDモデルに従ったものであり、株式の処分によって発生した譲渡所得は売主の居住国でのみ課税対象となる (すなわち、非居住者である株主の場合、イタリア以外の国となる。) ことを定めている。

したがって、外国人が、(i) 税法上、イタリアと条約等を締結している国の居住者であり、当該条約等において、株式の処分に伴い発生する譲渡益はOECDモデルに従うことと定められている場合であって、かつ(ii) 当該条約等に基づく便益を受けるための要件を満たしている者は、当該条約等の規定にしたがって、「適格な」又は「非適格な」処分のいずれに該当するかにかかわらず、株式の処分に伴い発生する譲渡所得はイタリアでは課税対象とされない。

イタリア国内に当該株式に事実上関連する恒久施設を保有しない非居住者である株主であって、イタリア国内に、イタリアにおいて承認された仲介金融機関を通じて株式を保有しており、リスパルミオ・ジェスチートの対象となることを選択し、又はリスパルミオ・アミニストラートの対象となる場合には、適用される条約等に基づき、イタリアでの譲渡所得に対する課税を免除されるためには、速やかに必要書類 (居住国の税務当局が発行した居住者であることを証する証明書を含む。) を提出し、条約等に基づき、譲渡所得が非課税とされるための要件を満たしていることを証明することを求められる可能性がある。

取引所税

取引所税 (*tassa sui contratti di borsa*) は2008年2月28日法律第31号 (Law No.31 of February 28, 2008.) によって廃止された。

相続税及び贈与税

2001年10月18日法律第383号 (Law No. 383 of October 18, 2001. 以下「法律第383号」という。) によると、イタリアの相続税及び贈与税は、従来、死亡又は贈与による証券の譲渡に伴い支払義務が発生することとされていたが、2001年10月25日に廃止され、2006年11月26日法律第286号 (Law No. 286 of November 26, 2006) によって再度導入された。但し、受贈者と贈与者との関係に応じて、法律上いくつかの免除規定が定められている。

イタリアの金融取引税

イタリアの金融取引税 (以下「FTT」という。) は、2012年12月24日法律第228号 (Law no. 228 of 24 December 2012) の第1条第491項から第500項によって導入された。FTTは、次の金融商品の所有権の譲渡に対して課税される。

- (i) イタリア居住者である会社が発行する株式、
- (ii) イタリア民法第6章第2346条 (sub. 6 of art. 2346 of Italian Civil Code) の規制を受ける、イタリア居住者である会社が発行する参加型金融商品、及び
- (iii) (i) 及び(ii) の金融商品を表象する有価証券 (発行体の居住地、取引が実行された場所及び関係する当事者の居住地如何にかかわらず。)

FTTとの関係において、会社の居住地は、法律上の所在地に基づいて判断される。

FTTは、2013年3月1日以降に実行された株式の所有権の譲渡に対して適用される。FTTとの関係において、株式の所有権の譲渡は、関連する取引について実際に決済が行われた日において有効となる。FTTの支払義務者は、納税者の承諾がある場合にはこれを契約上の決済日とすることができる。

FTTは、取引価値（同一の対象者が実行した同一の金融商品にかかる日々の取引純残高 - 2013年2月21日付内閣府令（2013年2月21日付Ministerial Decree）第4条）又は各取引について支払われた対価に対して適用される。FTTは、最終取得者が支払うべきものであり、関連する取引を仲介した者には適用されない。但し、金融取引に関与した非居住対象者が、情報交換規定を満たさない国（2013年イタリア税務当局令第26948号（Italian Tax Authorities Protocol No. 2013/26948）に基づき2013年3月1日に公表された2013年指令第26948号（Directorial Decree No. 2013/26948、その後2013年指令40010号（Directorial Decree No. 2013/40010）、2016年指令84383号（Directorial Decree No. 2016/84383）及び2016年指令89888号（Directorial Decree No. 89888/2016）により改正）が定めるリストに含まれない国をいう。）において設立されている場合には、執行された注文にかかる取得者又は最終当事者とみなされる。なお、日本は上記指定が定めるリストに含まれない。

FTT標準税率は、店頭取引については0.20%、また、規制された市場又はEU加盟国若しくはホワイトリストに含まれる欧州経済領域加盟国が設立する多角的取引機関において実行される取引については0.10%とされている。

2013年2月21日付内閣府令（2013年2月21日付Ministerial Decree）第15条及び16条によると、以下の取引は、FTTの課税対象とされない：新株発行（社債の転換による場合を含む。）、贈与又は相続による譲渡、社債及び債券の譲渡、レポ取引及び有価証券の貸付け、関連当事者間の取引、更生手続（資本調達の間接税に関する2008年2月12日付の理事会指令2008/7/EC（Council Directive 2008/7/EC）第4条で定義されるところによる。）又は共同貯蓄投資法人団体の合併若しくは会社分割から派生する取引、EU機関、ECB、EU加盟国の中央銀行又はイタリアが締結した国際協定により設立された機関が関与する取引、適格倫理的金融商品（qualifying ethical financial products）の取引、値付け（空売り及び一定のクレジット・デフォルト・スワップに関する2012年3月14日付の2012年欧州議会及び欧州評議会規則（EU）第236号（Regulation (EU) No. 236/2012 of the European Parliament and of the Council）の第2（1）(k)条で定義されるところによる。）、新規発行株式の流動性を確保するために行われる取引、インサイダー取引及び市場操作（市場における不正行為）に関する2003年1月28日付の欧州議会及び欧州評議会指令2003/6/CE（Directive 2003/6/CE of the European Parliament and Council）及び2004年4月29日付の欧州委員会指令2004/72/EC（Commission Directive 2004/72/EC）により認められた発行株式の流動性をサポートする事業体、並びに、EU加盟国若しくはホワイトリストに含まれる欧州経済領域加盟国において設立された年金基金及びその他類似の団体。

また、（売却年の前年の11月における）平均時価総額が500百万ユーロを超えない会社が規制された市場において交渉され発行する株式の取引も、FTTを免除される。内閣府令（Ministerial Decree）は、基準を満たす会社のリストを毎年12月に提供している。規制された市場／MTFにおける取引が認められた場合には、11月の平均時価総額の算出が可能となった年の翌年からリストへの参加が確認されることとなる。今年まで時価総額は500百万ユーロ未満であると推定されることから、当該取引は免除される。

FTTは、取引が実行された月の翌月16日までに、銀行、投資会社、公証人及び取引に直接関与したその他仲介機関により支払われなければならない。同一取引に複数の仲介機関が関与している場合、FTTは、取得者又は最終当事者から執行の指図を受けた仲介機関が支払わなければならない。

FTTに関する規則及び義務を遵守するため、非居住者である仲介機関は、非居住者である仲介機関と連帯して責任を負う財務代理人を選任することができる。

デリバティブ

2013年7月1日から、FTTは、その主たる価値がイタリア居住者である会社が発行する株式及び参加型金融商品に関連付けられた（50%超の場合をいう。）デリバティブの取引についても課税される（取引の実行された場所、関係する当事者の居住地如何にかかわらず。）。

FTTは、取引の各カウンターパーティによって支払われるべきものである。FTTは、デリバティブの種類及びその想定価格に応じて、所定の金額が課税される。

- ・店頭取引デリバティブについては、（1当事者ごとに）百万ユーロを超える取引につき200ユーロ以下。

- ・ 規制された市場又は多角的取引システムにおいて実行されるデリバティブについては、通常の課税標準に適用される税率から20%低い税率。

(2) 日本における課税

日本の個人又は法人の所得が上記(1)で述べられたイタリアの租税の対象となる場合、かかる租税は、適用される租税条約、所得税法、相続税法及びその他の現行の関連法令に従い、その制限の範囲内で、当該個人又は法人が日本において支払うこととなる租税の計算上、税額控除の対象となる場合がある。

4 【法律意見】

当社のイタリア法に関する法律顧問であるLatham & Watkinsから、大要以下の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

(i) 当社はイタリア法に基づき適法に設立され、有効に存続している。

(ii) 本書「第一部 第1 本国における法制等の概要」(但し、「3 課税上の取扱い」を除く。) におけるイタリアの法令に関する記述(但し、税務に関する法令を除く。) は、全ての重要な点において真実かつ正確である。

当社のイタリアにおける税務顧問であるStudio Associato (KPMG) から、大要以下の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

「第一部 第1 本国における法制度等の概要」の「3 課税上の取扱い (1) イタリアにおける税制」における記載は、イタリアの税制上の事項の概要を構成する限りにおいて、全ての重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結財務情報の概要

以下の表には、それぞれIFRSに従い作成された2014年、2015年、2016年、2017年及び2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表から抜粋又は派生したデータが含まれる。

以下の表と併せて、当グループの財務諸表、本書のその他の箇所に含まれる関連注記、「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」、及び「第6 経理の状況」に含まれる情報を読むことを推奨する。

年次連結財務諸表の概要

財政状態計算書のデータ

	12月31日現在				
	2014年(1)	2015(2)	2016年(3)	2017年(4)	2018年(5)
	(監査済み)				
	(単位：百万ユーロ)				
非流動資産.....	554.8	614.5	645.8	667.4	723.2
流動資産.....	372.3	397.6	506.0	712.6	902.4
資産合計.....	927.1	1,012.1	1,151.8	1,380.0	1,625.6
親会社株主に帰属する持分.....	419.5	546.2	703.5	923.4	1,068.8
非支配持分.....	1.1	0.6	0.1	0.1	0.1
資本合計.....	420.6	546.8	703.6	923.5	1,068.9
非流動負債.....	240.4	212.3	176.0	159.4	180.2
流動負債.....	266.2	253.0	272.2	297.1	376.5
資本及び負債合計.....	927.1	1,012.1	1,151.8	1,380.0	1,625.6

(1) 2014年12月31日に終了した事業年度当時の当グループの監査済連結財務諸表からのデータ。

(2) 2015年12月31日に終了した事業年度当時の当グループの監査済連結財務諸表からのデータ。

(3) 2016年12月31日に終了した事業年度当時の当グループの監査済連結財務諸表からのデータ。

(4) 2017年12月31日に終了した事業年度当時の当グループの監査済連結財務諸表からのデータ。

(5) 2018年12月31日に終了した事業年度当時の当グループの監査済連結財務諸表からのデータ。

財務諸表の概要

損益計算書のデータ

連結財務諸表

12月31日に終了した事業年度

(単位：百万ユーロ)

	2014	2015	2016	2017	2018
売上高（収益）	694.2	880.4	1,040.3	1,193.7	1,420.0
売上原価.....	(192.5)	(225.5)	(252.3)	(276.2)	(320.2)
売上総利益	501.7	654.9	788.0	917.5	1,099.8
販売費.....	(183.0)	(253.4)	(312.4)	(365.1)	(428.9)
一般管理費.....	(66.0)	(79.5)	(94.1)	(108.6)	(127.8)
広告宣伝費	(46.1)	(57.8)	(68.1)	(79.4)	(99.4)
その他の営業収益及び費用 ...	(5.0)	(11.4)	(15.7)	(23.5)	(29.6)
営業活動に係る利益	201.6	252.7	297.7	340.9	414.1
金融収益（費用）純額.....	(6.1)	(1.7)	(4.6)	(5.2)	(1.9)
税引前収益	195.5	251.0	293.1	335.7	412.2
法人所得税.....	(65.4)	(83.1)	(96.8)	(85.9)	(79.7)
継続事業純利益	130.1	167.9	196.3	249.8	332.5
非継続事業純利益.....	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
当期純利益	130.1	167.9	196.3	249.8	332.5
非支配持分利益.....	(0.2)	0.05	0.3	0.1	0.1
親会社株主に帰属する当期純利益	130.3	167.9	196.0	249.7	332.4

2018年の損益計算書では、この項目は「マーケティング費」となっている。

2016年、2017年及び2018年の損益計算書では、この項目は「株式報酬費用」となっている。

キャッシュ・フローのデータ

以下の表は、2014年12月31日、2015年12月31日、2016年12月31日、2017年12月31日及び2018年12月31日に終了した事業年度にかかる当社のキャッシュ・フローを、当グループの監査済連結財務諸表から抜粋したものである。

	12月31日現在				
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
(単位：百万ユーロ)					
EBITDA (調整後)	232.9	300.0	355.0	411.6	500.2
運転資本の変動	(50.2)	(13.8)	2.8	18.5	(13.6)
その他短期及び長期債権 / 債務の変動	25.1	(16.7)	16.4	(22.2)	48.4
資本支出	(50.2)	(67.6)	(63.3)	(73.5)	(91.9)
除売却	0.7	1.5	1.0	1.0	0.4
営業活動に用いられた / から得られた キャッシュ・フロー	158.3	203.4	311.9	335.4	443.5
正味キャッシュ・フロー	(6.1)	(1.7)	(4.6)	(5.2)	(1.9)
法人所得税	(65.4)	(83.1)	(96.7)	(85.9)	(79.7)
フリー・キャッシュ・フロー	86.8	118.6	210.6	244.3	361.9
その他ブランド部門の譲渡による正味現金収支	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の変動 その他ブランド部門関連	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非経常的収益 / 費用	(0.5)	(4.8)	(0.2)	0.0	0.0
その他の資本の変動	2.2	(21.7)	(19.6)	0.5	(146.3)
配当	(28.6)	(30.5)	(35.4)	(45.6)	(70.5)
キャッシュ・フロー純額合計 (組換済)	59.9	61.6	155.4	199.2	145.1
期首の正味の金融資産 (負債)	(171.1)	(111.2)	(49.6)	105.8	305.0
期末の純金融負債 (以下「NFD」という。) ...	(111.2)	(49.6)	105.8	305.0	450.1
正味の金融資産 (負債) の総変動額	59.9	61.6	(155.4)	199.2	145.1

2【沿革】

当社は、イタリア法に基づき、フオーリ・ダル・サッコ・エスアールエル (Fuori dal Sacco S.r.l.) という名称のイタリア法上の有限責任会社であるソシエタ・ア・レスポンサビリタ・リミタタ (società a responsabilità limitata) として2004年12月30日に設立された。当社の名称は、2008年12月31日にモンクレール・エスアールエル (Moncler S.r.l.) へ変更され、また、2011年3月25日に当社は、当時計画され後に中止されたMTAへの上場に関連して、イタリア法上の株式会社であるソシエタ・ベル・アジオニ (società per azioni) に組織変更された。上場が中止となった結果、2011年7

月8日において、当社は、モンクレール・エスアールエル(Moncler S.r.l.)という名称のイタリア法上の有限責任会社であるソシエタ・ア・レスポンサビリタ・リミタタに再度組織変更された。2013年9月23日の株主総会において、当社の株主は、MTAへの上場に関連して、当社をイタリア法上の株式会社であるソシエタ・ペル・アジオニに組織変更することを決議した。当社は、2013年10月1日付でモンクレール・エスピーエー(Moncler S.p.A)という名称のソシエタ・ペル・アジオニへと組織変更され、2013年10月2日に会社登記簿に登録された。

2018年12月31日現在、当社の資本金は、255,820,124株の当社無額面株式にかかる51,164,024.80ユーロである。全ての発行済株式は、有効に発行され、また、全額払込み済みである。

2013年12月16日、当社株式はイタリア証券取引所に上場された。

モンクレールブランドの沿革

モンクレールブランドは、1952年にグルノーブル近郊の山々の小さな村であるモネスティエ・ドゥ・クレルモン(Monestier-de-Clermont)で、登山用のスポーツ衣料として生まれた。

1954年、モンクレールは初のナイロンドウンジャケットを製造した。同年、モンクレールの製品はK2へのイタリア遠征隊に、そして1955年にはマカリュへのフランス遠征隊に装備品として選ばれた。

1968年には、モンクレールがグルノーブル冬季オリンピックでフランスアルペンスキーチームの公式サプライヤーとなったことで、ブランドの認知度がさらに向上した。

1980年代には、モンクレール製品は都市でも日常的に使用されるようになり、若い顧客の間で流行した。

2003年にレモ・ルッフィーニ(Remo Ruffini)が当グループに出資した時から、当ブランドはブランドのポジションの再定義を開始し、これによりモンクレール製品はより独特で独創的な方向性の追求を進めた。

レモ・ルッフィーニ(Remo Ruffini)のリーダーシップの下、モンクレールは明確かつシンプルな哲学を追求した。それはすなわち、最高品質の、「時代を超越した」ユニークな製品を創造することである。

「山に生まれ、街に住む。」という標語は、モンクレールブランドが純粹にスポーツのためだけに使用されている製品ラインから、あらゆる性別、年齢、身分、文化の顧客があらゆる場面で着用できる多様なラインまでどのように進化したかを示してる。

モンクレールの製品群は長年にわたって拡大しており、現在では以下の分野に及んでいる。様々な用途のために高品質なハイファッションとクチュールコレクションを融合したモンクレールメインコレクション。ストリートウェア。技術的で革新的な側面をより強調したモンクレール・グルノーブル。また、靴や革製品(鞆、バックパック、荷物)、眼鏡・サングラス(Moncler Lunettes)のライン、Moncler Enfantライン(0-14歳向け)などがある。

2013年に、当社はイタリア証券取引所のMTAに1株当たり10.20ユーロで上場しました。

2015年には、韓国において、従前は当グループの販売店であった新世界インターナショナル(Shinsegae International)との合併会社を設立し、当グループが事業を運営するすべての市場を当グループが直接コントロールする体制を確立した。

同年、独自のノウハウをさらに強化するための戦略が実施され、ダウンジャケットの工業技術研究開発拠点を創出し、製造の一部分を垂直化するという目的で、ルーマニアにおいて当グループの最初の生産拠点が買収された。このプロジェクトは、約600人従業員を追加で雇用し、2016年に完了した。

2016年には、当グループの売上高が10億ユーロを超えた。

2017年11月、当社は、長年グループのMoncler Gamme BleuコレクションとMoncler Gamme Rougeコレクションのクリエイティブディレクターを務めたデザイナーThom BrowneとGiambattista Valliとのパートナーシップが、2018年春/夏シーズンをもって終了すると発表した。2018年2月、モンクレールは新しいクリエイティブ・コミュニケーション・プロジェクト

トであるMoncler Geniusを発表した。このプロジェクトでは、8人のクリエイターがモンクレールの単一プロジェクトに参加し、各自の独自性をもちより、ブランドの再解釈を可能にすることが想定されている。

モンクレールブランドの主要な歩み

1952年

ルネ・ラミリオン (René Ramillon) とアンドレ・ヴィンセント (André Vincent) が、グルノーブルの近くの山々で Moncler ブランドを創設。

1954年

モンクレール初のナイロンダウンジャケットを製造し、K2へのイタリア遠征隊に製品を供給した。その翌年、マカリュへの遠征隊の後援も行った。

1968年

モンクレールがグルノーブル冬季オリンピックでフランスアルペンスキーチームの公式サプライヤーに選定される。

1980年代

モンクレールの製品は、街や都市で人気を博し始め、流行のファッションとなる。

2003年

レモ・ルッフィーニ (Remo Ruffini) が当グループの株主となる。

2006年

婦人向けコレクションのガム・ルージュ (Gamme Rouge) を立ち上げる。

2007年

最初の都市部の店舗を、パリのセント・オノレー中心街にオープンする。

2009年

紳士向けコレクションのガム・ブルー (Gamme Bleu) を立ち上げる。

2010年

グレノーブル (Grenoble) コレクションがニューヨークでデビューする。

2013年

当社がイタリア証券取引所に上場する。

2014年

「K2 60年後」探検隊に特殊技術を用いた装備を提供する。

2015年

当社の最初の持続可能性に関する報告書 (Sustainability Report) と、持続可能性プラン (Sustainability Plan) を発表する。

当社が直接コントロールする合併会社を韓国に設立する。

ルーマニアの生産拠点を買収する。

2016年

ルーマニアの生産拠点の設立を約600名の従業員の追加雇用によって完了させ、現在は買収した際の従業員とあわせて900名体制で運営している。

当グループの売上高が10億ユーロを超える。

2017年

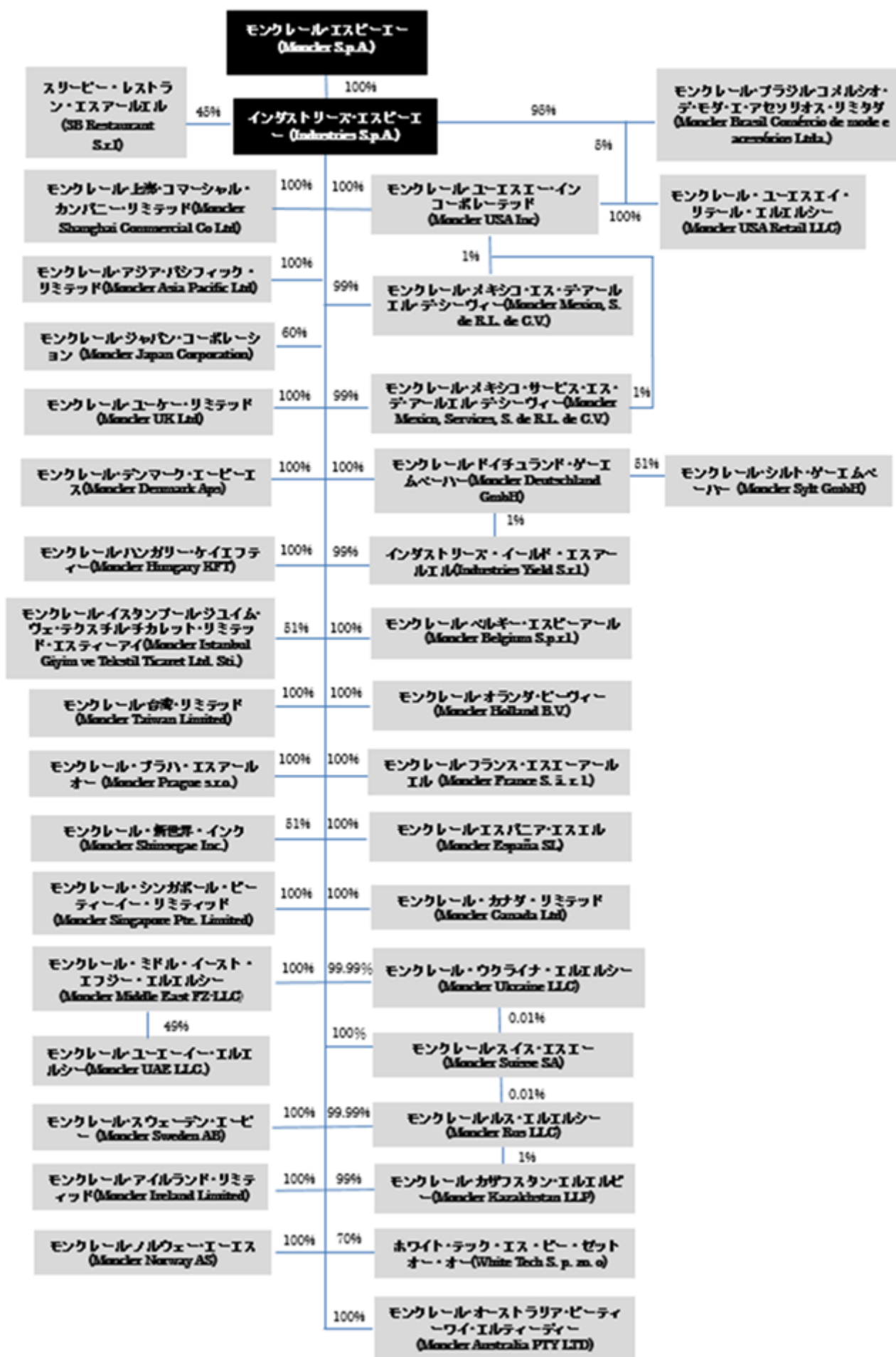
Gamme Bleu コレクションにおける Thom Browne、及び Gamme Rouge コレクションにおける Giambattista Valli とのコラボレーションの終了を発表した。モンクレールは2018年秋冬コレクションから、新しい創造的プロジェクト Moncler Genius を開始する。

2018年

モンクレールは新しい創造的なプロジェクト、モンクレール・ジーニアス (Moncler Genius) - One House Different Voices を立ち上げた。このプロジェクトにおいては、8人のクリエイターが中心となり、ブランドの個性を保ちながら協力してモンクレールブランドの本質が再解釈される。

3【事業の内容】

当事業年度末日現在の当グループを構成する企業群は、以下の図のとおりである。



当グループの2018年12月31日に終了した事業年度にかかる連結財務諸表には、親会社である当社、当社が直接支配する法人であり、中間持株会社であるインダストリーズ・エスピーエー（Industries S.p.A.）、及び当社が直接又は間接に過

半数の議決権を保有し、又は財務的及び運営面でのその他の方法で支配し若しくは経済的利益を享受する35の連結子会社が含まれる。

モンクレール・エスピーエー (Moncler S.p.A.)	モンクレール・ブランドを保有する親会社
インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)	海外の会社とイタリア国内の販売店（小売店、卸売店）を運営し、モンクレール・ブランドのライセンスを行う中間持株会社
インダストリーズ・イールド・エスアールエル (Industries Yield S.r.l.)	アパレス製品の製造を行う会社
ホワイト・テック・エス・ピー・ゼットオー・オー (White Tech S. p. zo. o)	ダウンの品質管理を行う会社
モンクレール・ドイチュランド・ゲーエムベーハー (Moncler Deutschland GmbH)	ドイツ及びオーストリアにおける直営店の運営及び物品のプロモーションを行う会社
モンクレール・ベルギー・エスピーアール (Moncler Belgium S.p.r.l.)	ベルギーにおいて直営店の運営を行う会社
モンクレール・デンマーク・エービーエス (Moncler Denmark Aps)	デンマークにおいて直営店の運営を行う会社
モンクレール・エスパンア・エスエル (Moncler España SL)	スペインにおいて直営店の運営を行う会社
モンクレール・フランス・エスエーアールエル (Moncler France S. . r. l.)	フランスにおける直営店の運営及び物品のプロモーションを行う会社
モンクレール・イスタンブール・ジユイム・ヴェ・テクスチル・チカレット・リミテッド・エスティエーアイ (Moncler Istanbul Giyim ve Tekstil Ticaret Ltd. Sti.)	トルコにおいて直営店の運営を行う会社
モンクレール・オランダ・ビーヴィー (Moncler Holland B.V.)	オランダにおいて直営店の運営を行う会社
モンクレール・ハンガリー・ケイエフティー (Moncler Hungary KFT)	ハンガリーにおいて直営店の運営を行う会社
モンクレール・カザフスタン・エルエルピー (Moncler Kazakhstan LLP)	カザフスタンにおいて直営店の運営を行う会社
モンクレール・ノルウェー・エーエス (Moncler Norway AS)	ノルウェーにおいて直営店の運営を行う会社
モンクレール・プラハ・エスアールオー (Moncler Prague s.r.o.)	チェコ共和国において直営店の運営を行う会社
モンクレール・ルス・エルエルシー (Moncler Rus LLC)	ロシアにおいて直営店の運営を行う会社
モンクレール・スイス・エスエー (Moncler Suisse SA)	スイスにおいて直営店の運営を行う会社
チオリナ・モンクレール・エージー (Ciolina Mpncler AG)	グシュタード（スイス）において直営店の運営を行う会社
モンクレール・シルト・ゲーエムベーハー (Moncler Sylt GmbH)	シルト（ドイツ）において直営店の運営を行う会社
モンクレール・ユークー・リミテッド (Moncler UK Ltd)	イギリスにおいて直営店の運営を行う会社
モンクレール・アイルランド・リミティッド (Moncler Ireland Limited)	アイルランドにおいて直営店の運営を行う会社
モンクレール・ミドル・イースト・エフジー・エルエルシー (Moncler Middle East FZ-LLC)	中東における持株会社
モンクレール・スウェーデン・エービー (Moncler Sweden AB)	スウェーデンにおいて直営店の運営を行う会社
モンクレール・ユーエーイー・エルエルシー (Moncler UAE LLC.)	アラブ首長国連邦において直営店を運営する予定の会社

モンクレール・ブラジル・コメルシオ・デ・モダ・エ・アセソリオス・リミタダ (Moncler Brasil Comércio de mode e acessórios Ltda.)	ブラジルにおいて直営店の運営を行う会社
モンクレール・カナダ・リミテッド (Moncler Canada Ltd)	カナダにおいて直営店の運営を行う会社
モンクレール・メキシコ・エス・デ・アールエル・デ・シーヴィー (Moncler Mexico, S. de R.L. de C.V.)	メキシコにおいて直営店を運営する予定の会社
モンクレール・メキシコ・サービス・エス・デ・アールエル・デ・シーヴィー (Moncler Mexico, Services, S. de R.L. de C.V.)	メキシコにおいてモンクレール・メキシコ・エス・デ・アールエル・デ・シーヴィーに対するサービス提供を行う予定の会社
モンクレール・ユーエスエー・インコーポレーテッド (Moncler USA Inc)	北米において物品の販売及びプロモーションを行う会社
モンクレール・ユーエスエイ・リテール・エルエルシー (Moncler USA Retail LLC)	アメリカ合衆国において直営店の運営を行う会社
モンクレール・アジア・パシフィック・リミテッド (Moncler Asia Pacific Ltd)	香港及びマカオにおいて直営店の運営を行う会社
モンクレール・ジャパン・コーポレーション (Moncler Japan Corporation)	日本において直営店の運営及び物品の販売並びにプロモーションを行う会社
モンクレール・上海・コマーシャル・カンパニー・リミテッド (Moncler Shanghai Commercial Co Ltd)	中国において直営店の運営を行う会社
モンクレール・新世界・インク (Moncler Shinsegae Inc.)	韓国において直営店の運営及び物品の販売並びにプロモーションを行う会社
モンクレール・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド (Moncler Singapore Pte. Limited)	シンガポールにおいて直営店の運営を行う会社
モンクレール・台湾・リミテッド (Moncler Taiwan Limited)	台湾において直営店の運営を行う会社
モンクレール・オーストラリア・ピーティーワイ・エルティーディー (Moncler Australia PTY LTD)	オーストラリアにおいて直営店の運営を行う会社

モンクレールの理念

モンクレールの哲学は、当グループの価値に根ざしており、固有の歴史に本質的に結びついている。長年にわたり、ブランドは目を見張るような登山探検と先駆的な取り組みの中心にあった。モンクレールは、スポーツ、山、アウトドア活動、そして自然の中で最も長い歴史を有している。モンクレールは、シンプルでありながら堅実な原則に基づき、一貫して忠実にその理念に基づいており、その内容について、当社の社長兼最高経営責任者（CEO）のレモ・ルッフィーニ（Remo Ruffini）は次のように述べている。

「過去がなければ現在や将来はない。モンクレールはユニークなブランドであり、その製品は、創造性、最高の品質、そしてブランドの本質を見失うことなく絶え間ない進化を続ける。」

モンクレールはユニークな伝統とブランドポジションを有している。60年以上の歴史を持つこのブランドは、ファッションのトレンドに耐えうる革新的で汎用性のある製品を通してDNAを伝え、時代を超越している。モンクレールの製品は、スポーツや自然に対するの愛情から生まれた価値に触発され、特別な優雅さと品質の卓越性をもたらす。モンクレールは、品質管理に重点を置いた統合ビジネスモデルを採用し、付加価値の高い活動をバリューチェーン内で直接管理し、調整している。そのため、モンクレールはサプライチェーン全体の責任感を高めることを不可欠の要素として重視している。

当社の戦略

当グループの全社的な戦略は、モンクレール・ブランドのアイデンティティ並びに高級セグメント及び当社の戦略的市場におけるポジショニングを強化し、選択的に当社の商品範囲を拡充し続けることである。当グループは、その主な強みを活かしてかかる戦略を実践するために、以下の目標を追求する。

小売の単一ブランドの流通ネットワークの強化及び拡大

近年開店した直営店はいずれも開店後数ヶ月の間に、幅広い地域の市場において強い収益力をみせた。したがって、当社は、引き続き、モンクレール・ブランドの位置づけに合致し、かつモンクレール・ブランドの基準を満たす、最も重要かつ国際的にも評価の高い立地への新規直営店を出店を意図している。当グループは、主に欧州（特に東ヨーロッパ及び中東）、アメリカ大陸（特に米国、カナダ及びブラジル）及びアジア（主に中国、日本及び韓国）といった市場において拡大するつもりである。当グループはその成長を支えるために、近年、本社及び各地域の管理体制を世界的に拡大させてきた。

小売業の更なる発展のために、当グループは、2011年にユークス（YOOX）が管理し、当グループが監督、調整するオンラインストアを開始した。当グループのオンラインストアでは直営店において販売される商品と同様の商品を販売している。当グループのオンラインストアは現在、欧州、米国、中国及び日本で運営しているが、当グループはさらに日本、そしてその他の国々にも展開していく予定である。

卸売流通チャネルの重視及び開発

卸売流通チャネルの開発のための当グループの戦略は、モンクレール・ブランド（Moncler Brand）の高級な特徴を保持しつつ、販売活動における全ての場面において、継続的かつ丁寧な顧客管理をすることで選択的に市場における浸透性を深めることを目標としている。

イタリアや欧州の市場のように既に当グループの卸売チャネルが発展している地域においては、当グループは、店舗の高級感並びに取扱商品の品質の高さ及び種類の豊富さを武器として、ターゲットとなる顧客に重点を置き、卸売ネットワークの最適化を図る。卸売ネットワークを通じて複数の高級品ブランドの統合された販売網が存在している北アメリカなどの市場では、当グループはモンクレール・ブランドの市場への浸透を選択的に高めることを目標とする。

モンクレール・ブランド及びその商品の発展

当グループはモンクレール・ブランドの世界における認知度を高めることを目標とする。この目標を達成するために、当グループは、事業を行っている市場における売上高（収益）の増加割合に応じて広告宣伝費費も増やすつもりである。

また、当グループは販売する商品の種類を、既存の当グループの商品の補完的な商品、又はモンクレール・ブランドの価値に合致すると認められる商品（特にニット製品）を増やしていく予定である。当グループは、モンクレール・ブランドのポジショニングを維持しつつ、当ブランドのもっとも代表的な商品である上着類を補完する商品として靴、革製品の小物及び眼鏡類等、モンクレールのアクセサリを拡充する予定である。

近年、当グループは、販売拠点の規模を拡大し、内装のデザインを変更するなどして、当社の直営店ネットワークを当グループの取扱商品の種類に適応するものへと変更している。2013年3月には、眼鏡類部門における当グループの存在感を高めるための戦略的目標に合わせて、眼鏡のフレーム及びサングラス業界において有数の製造業者であるアリソン（Allison）との間で当グループが支配するジョイント・ベンチャーを設立した。さらに、当グループは、2013年12月31日に期間が満了するまで、アルタナ（Altana）との間でジョイント・ベンチャー契約に基づき運営されていた、子供用服を対象とする、モンクレール・アンファント（Moncler Enfant）を、2014年1月1日以降は直接所有及び管理している。

当グループは、高級品市場の他の主な事業者が行っているのと同様に、香水部門への参入の可能性についても検討する可能性がある。

戦略的ビジネスの直接的な統制

当グループは、その事業部門の継続的な発展及び管理を促進するために、当グループの戦略的事業（これまで当グループが直接管理していなかった事業ラインを含む。）を直接管理し、当グループの事業の成長及び流通シナジーを追求する。このため、当社は、（2013年12月31日に終了した）モンクレール・アンファント（Moncler Enfant）コレクションに関するアルタナ（Altana）との間のジョイント・ベンチャー契約を更新しないことを決定した。2014年1月1日以降は、子供向けコレクションのデザイン、試作品、モデリング、流通及び販売は当社が直接管理している。

直販チャネルの発展

当グループは、顧客の嗜好をより効果的に把握し、卸売販売の管理をより強化し、効率性及び利益率を向上させるために、ショールーム及び支店のネットワークを強化する。当グループは、各地域におけるプレゼンスをより直接的なものにすることにより、当グループのブランド強化の余地がある市場における成長が期待できると考えている。このため、当グループは代理店を通したネットワークを大幅に削減することとし、2015年の秋/冬シーズンからは、スカンジナビアにおける代理店1社を除き、代理店は一切利用しないこととする。

サプライチェーンの効率性の活用及び増加

当グループは、現在、サプライチェーンの方法、質及び全体的な基準を向上するための取組みを行っている。当グループは、イノベーション及び効率化を追求しており、内部の顧客（小売ネットワーク）及び第三者（卸売顧客）の双方に、より迅速に商品を納入できるようさらに改善を進める。

ビジネスモデル

モンクレールの統合された柔軟なビジネスモデルは、最大の価値を付加する生産段階を直接制御し、すべての作業の中核となる品質の追求を目指している。

モンクレールのコレクション

モンクレールの成功は、ユニークで一貫したブランド戦略に基づいている。ブランド戦略は、ブランドの歴史に強く「固定」された革新的な製品を開発する能力に左右される。伝統、ユニークさ、品質、イノベーションは、モンクレールで「贅沢」の概念を定義するために使用される。

2003年に、レモ・ルッフィーニが当グループに投資を行ったことによって始まった当グループの道のりは、妥協ないブランド戦略を一貫して追求してきた。

モンクレールの核心とオリジナリティの源泉は「アーカイブ」であり、ブランドの最初のコレクションがインスピレーションを受け、モンクレールのコレクションの中心的かつ重要な部分を占め続けている。

アーカイブに触発されたすべての製品は、常に古典的なモンクレールのロゴが付されています。しかし、モンクレールのコレクションには、多くの「ロゴなし」と「ロゴなし」の製品も多数含まれる。実際、ロゴは常にMonclerの戦略と統合されている。

モンクレールのコレクションは、Special ProjectsとGammesに携わる何人ものデザイナーの長年にわたる努力により、豊かなものとされてきた。

2006年には、オートクチュールの伝統に縛られ、現在はGiambattista ValliによってデザインされるMoncler Gamme Rougewasが立ち上げられた。2009年には、Thom Browneによって設計されたMoncler Gamme Bleuwasが、テーラーメイドアプローチとブランドのスポーツ面の完璧な組み合わせを表している。

2010年には、モンクレールとそのルーツの間の結びつきをさらに強化し承継していくため、グルノーブルコレクションがいくつかのスキー製品に着想を得て創造された。

モンクレールのデザイナーのチームは、コレクションによって細分化され、デザインガイドラインを設定し、それらがすべてのコレクションと製品カテゴリにわたって均一に実装されることを確実にするRemo Ruffiniの厳密な監督下で運営されている。デザイン部門は、コレクションの作成をサポートし、創造的なアイデアを生み出す商品化及び製品開発チームによって支援され、サポートされている。

ダウン

当社の歴史の中で、ダウンはモンクレールのアウトウェアの中心であり、徐々にブランドそのものと見なされてきた。長年の経験と継続的な研究開発の組み合わせにより、当社は原材料としてのダウンと衣服製造プロセスに関する知識の両面で、この分野で独自の専門知識を得ることに成功した。

モンクレールは、すべてのサプライヤーが最高品質基準に準拠していることを保証している。長年に渡って、これらの基準は、製品の差別化の重要なポイントであり続けている。ブランドの衣服には最高の白いガチョウのみが使用される。

ファインダウンコンテンツと「フィルパワー」はダウン品質の主な指標である。モンクレールダウンは少なくとも90%の細かいダウンを含み、暖かく、柔らかく、軽くユニークな快適な衣服に最適な710（30グラムの立方インチ/立方インチ）以上の充填力を誇る。ダウнтаイムの各バッチには、最も厳しい国際基準と会社が課した厳しい品質要件に基づいて設定された11の重要なパラメータを遵守しているかどうかを評価するための2段階チェック手順が適用される。2016年には約800回のテストが行われた。当社にとって「品質」はそれ以上の意味を有するものである。ダウンの原料と動物福祉の尊重もモンクレールの基本である。原材料を調達し購入する際、モンクレールはこれらの側面を素材そのものの品質と同じくらい重要と考えている。

動物福祉とトレーサビリティ：DIST議定書

モンクレールは、動物福祉を確保するための取り組みの一環として、すべてのダウン・サプライヤーがダウン・インテグリティ・システム&トレーサビリティ（DIST）議定書の厳しい基準を遵守することを要求し、遵守している。2015年以降、当グループが適用するDIST議定書では、農業と動物の福祉、トレーサビリティ、技術的な質の低下の基準が定められている。モンクレールはDIST認定品のみを購入している。

サプライチェーンのすべてのレベルで満たさなければならない重要な要件は次のとおりである。

ダウンは、養殖されたガチョウと食物連鎖の副産物からのみ得られなければならない。

動物の生き抜きや強制給餌は認められていない。

モンクレールのダウンサプライチェーンは合理的に垂直統合されており、ガチョウの牧場、肉生産のために動物を屠殺し、引き続いて屠殺する屠殺場、および屠殺場の洗浄、清掃、選別および処理を担当する会社 原材料のトレーサビリティ、動物福祉への敬意、サプライチェーン全体での最高の品質を保証するために、すべてのサプライヤーは議定書と綿密に遵守しなければならないこととされている。

DIST議定書は、2014年に設立された複数の利害関係者フォーラムとのオープンで建設的な取り組みの成果であった。このフォーラムは、様々なステークホルダーの期待を考慮し、動物福祉と製品トレーサビリティに関する包括的なアプローチを確保した。

議定書は動物福祉を革新的な方法で評価する。DISTは、農業環境に焦点を当て、最新の欧州連合のガイドラインに従う伝統的なアプローチと並んで、「動物ベースの措置」(ABMs)を注意深く観察して動物福祉を評価し、より信頼できる評価を行う。

モンクレールは、DIST議定書の遵守を証明するために、オンサイトの監査プロセスに常に関わっている。監査の公平性を最大限に確保するため、次の施策を講じている。

- 認定は、監査人がミラノ大学の獣医学科の獣医師および畜産専門家によって訓練された資格のある第三者機関によって実施される。

- 認証機関の業務は、認定された外部組織によって監査される。

監査を初めて2年目となる今年度は、モンクレールがサプライチェーンと農業の実践についてさらに知る助けとなるものであった。このプロセスに投資されたエネルギーと資源は、食糧連鎖の副産物であることを考慮すると、より顕著な結果をもたらした。

2018年には、合計176件の独立した監査を実施した。

製造

モンクレールの製品は、最大の価値が付加されているすべてのフェーズを直接制御できるビジネスモデルに基づいて設計、製造、配布されている。

Monclerは、創作フェーズ、原材料の購入、プロトタイプの開発を直接管理しており、生産段階の「カットメイクトリム」フェーズ(ファソン)は、第三者製造業者に部分的に割り当てられ、内部的に部分的に管理される。

原材料の購入はバリューチェーンの主要分野の1つである。実際、市場の地位とその価値観に照らして、モンクレールは、業界で最も高い基準を満たさなければならない衣服に使用されるダウンの質と、極端に厳密でなければならないファブリックの使用の両方に焦点を当てており、高度な機能と美的機能を提供することができる。テキスタイルや衣服アクセサリ(ボタン、ジップなど)は、イタリアと日本を中心に最高品質基準を満たす国から購入されている。ダウンはヨーロッパとアジアから購入している。

「カットメイクトリム」フェーズ(ファソン)は、最近ルーマニアに設立された第三者メーカーとモンクレール製造工場の両方で実施されている。

モンクレールと協働するサードパーティサプライヤーは、主にダウンジャケットの生産のために世界最高水準の品質基準を確保できる東欧諸国に存在する。モンクレールは、製品の品質、ブランド保護、現行法およびMoncler倫理綱領およびサプライヤー行動規範(2016年11月承認)に関するコンプライアンスの側面をチェックするように設計された監査を実施することにより、これらのサプライヤーを直接監督している。

モンクレールは現在、約460のサプライヤーを使用しており、原材料、ファソン、完成品、サービスの4つのカテゴリーに分かれている。モンクレールのトップ50のサプライヤーは、すべてのサプライ品の価値の72%を占めている。

ハイエンドラインのGamme RougeとGamme Bleuは、イタリアで生産されており、フランスとイタリアのオートクチュールに着想を得ている。

販売

モンクレールは、直営店舗(オンラインショップ)とオンラインストアからなる小売チャネルと、デパートのマルチブランドストアと店舗ショップで表される卸売チャネルを通して、主要市場に出店している。

モンクレールの戦略は、小売だけでなく卸売の分野においても、直接組織を通じて運営されている流通チャネルの管理を行うことである。

近年では、主に2016年に連結売上高の73%を占める小売チャネルの開発を通じてビジネスが成長している。オンラインストアmoncler.comは、現在グループのすべての市場で活躍しており、ますます重要性が増している。

卸売チャネルは、モンクレールにとって戦略的に重要な意義を有している。当社グループは長年にわたり高度に選択的な販売方針を導入し、店舗の数を徐々に削減し、顧客の注文数量を厳しく管理しているため、世界中の有力な高級マルチブランド店や百貨店にのみ出店している。

モンクレールの販売チャネルは、2018年12月31日現在、直営店193店と55の卸売形態の店舗内店舗で構成されている。

2018年度から、同一の場所に所在する複数の店舗（通常は女性向け、紳士向け、子供向けで区別されている）は、単一の施設として管理運営されているため、これらは今後別個の店舗としてカウントされない。

単位：千ユーロ	2017年12月31日 以前の方法	2018年12月31日 以前の方法	2017年度 新	2018年度 新	2017年度の新規 オープン
単一小売店	201	219	181	193	12
イタリア	21	23	18	20	2
ヨーロッパ・中東・アフリカ（イタリアを除く）	59	64	51	55	4
アジアその他の国々	96	105	87	91	4
アメリカ諸国	2	27	25	27	2
単一ブランド卸売	59	75	46	55	9

当社は2018年には、世界の一流のロケーションに直営店12店を開設した。その中には以下の店舗が含まれる。

- ・UAE及びメキシコシティへの直営店の出店
- ・アジアにおける4店舗の開店（うち2店舗は空港内）
- ・アメリカ諸国及びアジアにおける厳選された出店

さらに、当年度中、既存の小売店のいくつかは、しばしばより大きな表面積で新しいスペースに移転された。2018年の主なプロジェクトは、ニューヨーク - ソーホーの旗艦店とロンドン - スローンのストリート店であった。

さらに、2018年には、高級百貨店内の9つの単一ブランド卸売店を出店した。

当社がこのように多数の店舗において製品を販売することができるのは、物流活動の管理方法に最新の注意を払っているためである。この分野でも、当社はプロセスの最適化に注意を払い、環境への影響とコストの両立している。具体的には、当社は2015年以来、完成品の輸送に使用する梱包に変更を加え、消費量を削減し、輸送スペースを最適化した。また、可能な場合は海上輸送を促進する方針を導入している。これにより、さらなる環境負荷の低減が可能となる。

マーケティングとコミュニケーション

モンクレールの会長兼CEO、レモ・ルッフィーニは、「日々、克服すべき新たなチャレンジがやってくる。」と述べている。冷たい超高層ビルのような氷河。旅立ちの興奮と静寂。冒険が自然との出会いを導き、日常生活の挑戦をもたらす。これらの極限的な場面において、モンクレールは2つの世界のバランスをとる服をデザインし、ますます多様化する世界的な需要に対応するジャケットを作るために境界を押し広げる。

モンクレールは60年以上にわたり最先端を走っており、ユニークな伝統を強く受け継いでいる。しかし、ユニークな背景を持つことは、それがその物語をどのように伝えるかについて個性がなくてはならないことを意味している。モンクレール

ルは常にこの個性を追求してきた。この精神に根ざしたブランドのマーケティングとコミュニケーションは、モンクレールを国際的に有名な高級ブランドとして確立することに貢献した明確な戦略を通じて、その価値を強化し、その意味を伝えることを目指している。すべてのモンクレールのマーケティングイニシアチブは、高いブランド評価を維持することを目的として、会社の価値と製品とターゲット顧客との一貫性を確保することを目指している。これらの原則は、新しいコレクションの提示から小売および卸売販売活動まで、バリューチェーンのあらゆる段階において貫かれており、国内外の新聞（印刷物と電子版）をはじめ、ソーシャルメディア、ブティックでのショー、プロモーション、スポンサーシップ、イベント等の広告やコミュニケーションに取り入れられている。

ウィンドウディスプレイ

ブティックのウィンドウディスプレイはブランドのマーケティング戦略の重要な部分を構成し、モンクレールのアイデンティティを自由に表現することで、アートと創造性の無限の可能性のある相互関係を継続的に探求している。無限の創造性 - 真の情熱と革新能力 - これらがブランドの価値観となっている。モンクレールのブティックでは、毎回独自性のある物語を展開披露することにより、常に高い認識率と独特の感性を保っている。

広告キャンペーン

革新的なアプローチの一環として、モンクレールはまた、広告キャンペーンをブランドの特徴として際立たせている。当社がレモ・ルッフィーニ氏の主導のもとで再出発を試みた時期、初期の広告キャンペーンは、その伝統を確立するために、製品とモンクレールの背景に重点を置いていた。以来、ブルース・ウェバーやアニー・ライボビッツなどのトップ・フォトグラファーが、ブランドの焦点を絞り、ブランドイメージをモンクレールの本質的な価値観に反映させ、文化としての写真と自然の相互作用を強調している。2014年以来、モンクレールは、革新的で新鮮なビジュアルスタイルを使用して、常に世界中のどこにでも、どんな緯度でも、どんな季節にも適した、モンクレールのアウターウェアの世界的な使用に関する写真を使用している。

デジタル対応

デジタル通信は当社にとって戦略的役割を果たしている。2016年のブランドイニシアチブは、ウェブ、ソーシャルメディア、モバイルに特化した多大なリソースと投資を伴う包括的なデジタルプラットフォームを通じて実施された。電子商取引サイトmoncler.comは、グループのデジタル・フラッグシップであり、商品の範囲と商業戦略の両方において、ブランドの「物的」リテール政策を完全に反映している。モンクレールは、2016年にさまざまな方法でユーザーエクスペリエンスを向上させ、Shop by Lookセクションの立ち上げにより、顧客サービスレベルをさらに高めた。

デジタルマーケティングでは、2016年にすべてのデジタル広告投資の効率を向上させ、ビッグデータ（構造化されたデータベースや画像などの非構造化されたソースを含むさまざまなソース（電子メール、GPSデータ、ソーシャルネットワークを含む）から構築された相互関連するデータセット）の分析に力を注いだ。当社はまた、2016年のオンラインキャンペーン計画のためのメディア予算を増加させた。当社は、日本でのモバイル指向に対応するため、「LINE」におけるキャンペーンなどの取り組みを通じて、世界的なソーシャルメディアのブランドプレゼンスを強化した。

イベント及びファッションショー

モンクレールは、世界各地のブランドイベントで他に先駆けて革新的な新しい表現方法を採用し、ユニークで独創的なコミュニケーションの方法で常に際立っている。2016年には、企業イベント、ファッションショー、新規出店、CRMイベントなど、126以上のイベントを開催した。独特なアプローチのイベントは、現代美術に直接影響を受けたライブパフォーマンスを特集し、現在はモンクレールのシグネチャースタイルとして知られるようになっている。2016年の特に重要なイベントは、は、ロンドン、ソウル、ニューヨークの旗艦店開設に伴うイベントであった。

2016年10月初旬、モンクレールはボンドストリートに新しいロンドン旗艦店をオープンし、モンクレールフリーズの発売を記念した。このチャリティアートプロジェクトは、ロイヤルカレッジオブアート（Royal College of Art）と提携して計画されており、若いクリエイティブな才能を支えるための当社のコミットメントの一環である。

2016年10月下旬、モンクレールは韓国初の旗艦店とソウルの新しい場所に移転した。市内の主要ショッピング街の一つである清潭洞にある新しい1400平方メートルのスペースにオープンし、ライブミュージックとDJによるイベントが行われた。

2016年11月、モンクレールは、ニューヨーク市の中心部であるディソンアベニューに延床面積600平方メートルを有するアメリカにおける最初の旗艦店を開店した。米国では、ニューヨークへの賛辞を込め、Thom Browneのアートをデザインに使用した当社ブランドの象徴であるダウンジャケットを発売し、ニューヨークの有名なディレクター、Spike Leeによるショートフィルムが上映された。

従来同様、Moncler Gamme Bleu、Moncler Gamme Rouge、Moncler Grenobleの各コレクションのショーも実施している。当社はミラノ、パリ、ニューヨークのファッションショーを毎年5回開催している（Moncler Gamme Rougeはパリで2回、Moncler Gamme Bleuはミラノで2回、Moncler Grenobleはニューヨークで1回）。すべてのイベントで、モンクレールのブランドの独創性とユニークさを伝える画期的なショーを主催し、国際メディアと主要なマルチブランドの卸売顧客との関係を強化し、主要なオピニオンリーダーやステークホルダーとのコミュニケーションもはかることができた。

偽造防止

ブランド保護

モンクレールは、当社の製品の価値と信頼性を保護し、知的財産権を保護するために多大なエネルギーと資源を費やしている。

当社内の専門家から構成される知的財産及びブランド保護部門を通じて、当グループは、各国当局と調整を行い、民間調査、民事手続及び刑事捜査などの様々な方法での偽造との戦いにおいて、引き続き積極的に活動している。2016年にこの厳格な方針により、38,000を超える当社製品の偽造品と、44,000を超える当社のアクセサリーの偽造品が押収された。当社はまた、不正なウェブサイトを開鎖したり、ソーシャルメディア上のリンクや広告を削除するなど、オンラインの監視にも多大な労力を費やしている。2016年には約53,000件の偽造品のオンラインオークションが開鎖され、偽造品を販売していた1,100のウェブサイトがブロックされた。

知的財産及びライセンス

ライセンス

当グループは、いくつかの企業（企業間契約やジョイントベンチャー契約を含む。）と、当グループの商品の製造・販売のためのライセンス契約を締結している。モンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）が保有するモンクレールのブランドは、インダストリーズにライセンスを行っている。以下の表は、対象となる地域、契約の範囲及び有効期限を含む当グループのライセンス契約の条件の概要である。

ライセンサー	ライセンシー	ブランド	地域／商品	締結日／更新日	有効期限
モンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）	インダストリーズ・エスピーエー（Industries S.p.A.）	モンクレール	-全地域 -モンクレールが商品を開発し、「インダストリーズ（Industries）」がマーケティング及び販売を行うための運営契約	二度目の延長合意が2018年7月25日に署名された。	-2019年12月31日。 -ライセンサーは、一定の事象が発生したときに契約を終了することができる（例：支払義務の不履行及び知的財産権違反）
モンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）	マーコリン・グループ（Marcolin Group）	モンクレール	-モンクレールが商標を登録している全地域	2015年9月22日	2020年12月

- (1) アルタナ（Altana）との間の合弁契約は、2013年12月31日で有効期間が満了しており、2014年1月1日から、モンクレール・アンファント（Moncler Enfant）は、当グループによって直接運営されている。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

当社の主要な直接株主については、「第5 1 株式等の状況(4)大株主の状況」を参照のこと。

(2) 子会社及び関連会社

当社の子会社及び関連会社については「第6 - 1 財務書類 監査済年次連結財務諸表」の注記3を、当社役員との兼任状況については「第5 4 役員の状況」を、当社と子会社との取引関係については「第6 1 財務書類」を参照のこと。

5【従業員の状況】

モンクレールは、常に人的資本が価値を創造するための重要な資源であると信じており、最高の才能を選ぶこと、専門的で個人的な成長を奨励すること、及び社内の福祉を促進することに相当な注意とエネルギーを注いできた。

これにより、モンクレールは、多様性が尊重され、人々が彼らのすべての可能性と才能を繁栄させ表現する機会を与えられる、刺激的で価値ある経済的で安全な労働環境を提供している。

モンクレールは、優れた技術的、専門的、管理的スキルだけでなく、ビジョン、ビジネス精神、そしてイノベーションへの注力など、進化し続ける環境での成長を支えるために必要なすべての資質についても際立つ才能ある人材を引き付け、見出すことを企図している。

当グループの成長と拡大に伴い、当グループの採用プロセスにおいては、多様なトレーニングとビジネス文化の背景を持ち、グループの将来の課題に取り組むための専門知識と経験とともに、ますます国際的で多様な経歴を併せ持つ持つ人材を発掘することに注力している。

最高の才能を見出し、その雇用を維持することは、モンクレールにとって非常に重要である。その才能を高め、伸ばすために、ここ数年の間、当グループは、人々が設定した目標を達成するために使用するスキルを測定する実績評価システムを設けている。

人事評価は、当グループの全員が採用し促進することが期待される一連の価値観によって支えられている。誠実さ、情熱、会社の文化との一致、信頼に基づく関係を築く能力、グローバルビジョン、業績の卓越性、革新性、そして才能開発である。

当社全体の業績を向上させるために考案されたこの評価システムは、中長期的な視点を持っており、従業員の管理と育成、後継者育成計画の特定、及び会社に最高の才能を持つ人材を引き留めるための主要なプロセスの1つである。

モンクレールの報酬システムは、当グループの長期的な事業成長に必要な専門的な資質を備えた人々を引き付け、意欲を喚起し、維持するように設計されている。それは公平性、機会均等、実力主義及び市場での競争力の原則に基づくものである。

当社の従業員に対する報酬は、いかなる水準の差別をも防止し最高レベルの客観性を確保するためのあらゆる努力をしており、市場基準および内部の公正さ、役割および責任、そして明確なスキルを含む特定の基準を考慮している。年次報酬の見直しもまた実力主義に基づいており、業績及び個々の業績の成果に基づいている。

報酬システムには、組織のカテゴリと活動によって分類された短期および長期の結果も含まれる。

最後に、従業員に提供される報酬パッケージには、生命保険、年金及び情報及び予防プログラムを含む一連の福利厚生プログラムが含まれる。

2018年5月以降、モンクレールはファッション業界の労働者のための補助医療基金であるサニモダ(Sanimoda)のメンバーであり、イタリアの国民健康システムの加入者に無料でヘルスケアサービスを提供している。年間563人の従業員がこの基金に登録した。

雇用契約につながり得る多数のインターンシップ契約も、モンクレールの独特な特徴である若者への投資を反映するものである。最も多くのインターンが集中しているイタリアでは、2018年に採用したインターンの37%がその後実際に雇用契約を締結している。

モンクレールが若者に焦点を当てていることも、研修制度に反映されている。2018年には、会社の人々のためにいくつかのトレーニングプログラムが開発された。最も重要なものは若い才能の選ばれたグループのためのトレーニングプログラム、MONCampusである。12か月の期間を通じて、パリュチェーンにおける重要なプロセスと活動の知識を参加者に提供することを目的としている。

当社のデジタル開発に伴い、研修内容もまた、伝統的な講座と新しいデジタル技術を組み合わせた経験に向かって動いており、効果と実用性、及びより効果的かつ速い情報提供を目指している。GDPR、イタリア法令第231号、サイバーセキュリティ、および一連の特定のコースが全従業員を対象に世界各地で開催された。2018年、モンクレールはさらにイタリアの協会ValoreDとのパートナーシップを強化し、複数企業が参加するコースやワークショップに参加した。

さらに、OHSAS 18001安全衛生認証を維持するために、モンクレールは2018年にトレーニングプログラムを推進し続けた。

小売セクターでは、モンクレール・ジーニアス（Moncler Genius）プロジェクトの立ち上げにより、営業担当者に対する集中したトレーニングが実施された。同時に、顧客への統一された一貫したアプローチとブランドの伝達方法を確実にするために、2018年に卸売チャネルの主要な単一ブランド店のスタッフのためのトレーニングも開始された。

2018年、当グループは合計96,000時間以上の研修を実施した。

当社のエンゲージメントプランの一環として、モンクレールは2017年に初の従業員意見調査、MONVoiceを開始した。これには、「モンクレールの一員であることの誇り」及び「顧客への品質と注意」が含まれる。作業し、統合するための領域も同様である。この目的のために、これらの分野でも大幅な改善を行うことを目的として、2018年に一連のイニシアチブが開始された。そのため、240の行動とプロジェクトを提案する32の地域横断的かつ機能横断的な作業チームの創設を可能にするグローバルな行動計画が策定された。

戦略委員会のレベルで共有されている、会社のニーズに応えるための最善のプロジェクトは、現在、グローバルレベルで実施されている。

従業員

2018年12月31日現在、当グループが雇用している従業員の数（フルタイム相当）は3,502人（総従業員数は4,155人）であり、そのうち約50%は直営店において雇用されている。2017年からの人員数の増加（+436人）は、主に直営店の出店拡大と、ルーマニアにける製造活動の拡大によるものである。

地域別の分布は、2017年と基本的に変わっていないものの、ヨーロッパ・中東・アフリカ（イタリアを含む）がフルタイム従業員全体の64%を占め、次にアジアが28%、南北アメリカが8%となっている。

以下の表は、記載された期間における、所在地ごとの従業員の平均人数を示している。

	12月31日を末日とする年度	
	2018年	2017年
イタリア.....	833	723
ヨーロッパ・中東・アフリカ（イタリアを除く。）...	1,424	1,244
南北アメリカ大陸.....	968	844
アジア及びその他の地域.....	277	255
合計	3,502	3,066
うち直営店	1,665	1,444

2018年12月31日時点では、71%の従業員が女性であり、この比率は2017年12月31日現在の割合と同水準である。

当社は、若年層の雇用にも力を入れており、30歳未満の従業員の割合は29%となっている。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【生産、受注及び販売の状況】

「第2 - 3 事業の内容」及び「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3【対処すべき課題】

「第2 - 3 事業の内容」及び「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

4【事業等のリスク】

主要なリスク要因

通常の事業運営及びその戦略立案の過程において、当社は、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼし得る様々な種類のリスク要因にさらされている。

最も重大な事業上のリスク要因は、リスク管理委員会によって常時モニターされ、戦略立案の責任を負う取締役会によって定期的に検討されている。

当グループが事業を営む市場及び一般的な経済情勢に関連するリスク要因

当社は、競争が熾烈で変動が著しい高級品部門でビジネスを展開している。また、当グループの事業の成長は、事業を展開している様々な国の経済状況に大きく依存する。

当グループは世界各国において事業を展開しており、その結果として特定の地域に事業が集中するリスクは抑えられているが、事業を展開している一つ又は複数の市場の経済情勢の悪化が、当社の販売と業績に対して、悪影響を及ぼす可能性がある。

ブランドイメージ及びブランド認知度に関連するリスク要因

当社が事業を展開する高級品部門は、顧客の好み及び嗜好の変化の影響を受ける。加えて、当グループの成功は、モンクレール・ブランドのイメージ、認知度及び認識に強く影響される。当グループは、モンクレールブランドの強みを維持・強化し、選択性、品質、持続可能性を追求し、製品の品質、デザイン、革新、コミュニケーション、独自の流通モデルの開発にとりわけ注力している。当社は、持続的な価値の創造が当社のステークホルダーにとって不可欠な優先事項であることを認識しており、このため当社の行動や決定の際に持続可能性についての評価を行っている。

当グループが、将来的に、商品及び活動を通じて、良好なイメージとブランド認知度を維持できなかった場合には、当社の販売及び業績に重大な悪影響が生じるおそれがある。

主要な経営陣に関連するリスク要因

当グループの業績及び成功は、当グループの発展に重要な役割を担ってきた、高級品分野における豊富な経験を有する当グループの役員その他経営陣の能力に依拠している。

当社が、事業の継続を確保し得る運営上及び経営上の体制を整備していると考えた場合であっても、当社の主要な経営陣の一部との関係が損なわれ、適時に適切な人材を補うことができなかった場合には、当グループの競争力及び成長見通しに影響を与える可能性があり、当グループの経済状況及び財務状況に悪影響を与えるおそれがある。

このリスクは、後継者承継プランの策定及び主要な専門職のリテンションプランの導入により軽減されている。

第三者の製造業者との関係に関連するリスク要因

当社は、衣料品の製造に関して、原材料の仕入れについては直接管理している一方、製造工程のみ製造業者に委託している。当該製造業者は、モンクレールの厳格な（製造工程及び製品の品質管理については特に重点的な）監督のもとで製造を行っている。

当グループは、特定の製造業者に大きく依存するものではないが、これらの製造業者との間の関係がなんらかの理由により損なわれ又は終了した場合、当グループの売上と収益に大きく影響し、当グループの事業に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、委託先の製造業者が法令、とりわけ労働及び環境関連法規を確実に順守し、高いクオリティに対する要求を保っていることを確保するため、製造業者に対する定期的かつ継続的な監督を実施しており、当社はこれら製造業者及びその下請先に対する監査を実施している。しかしながら、当社との間で締結された契約を、品質、迅速な納入及び適用法令等の順守の点で全面的に順守できない製造業者が存在する可能性も否定できない。

原材料コスト及び高品質な原材料の安定供給並びに仕入先との関係に関するリスク要因

当社の製品には、ナイロン、フェザー及びコットンを含む（ただし、これらに限られない）高品質の原材料を必要とする。原材料の価格は、当グループが管理できない、かつ予測が困難な幅広い要因によって左右される。

近年、当社は、高品質な原材料の入手が困難となるような状況には直面していないが、供給サイドにおいて需給がひっ迫し、その結果として原材料調達のコストが増大し、当グループの財務成績に悪影響を与える事態が生じる可能性も否定できない。

当社は、原材料の供給先に関する厳格な基準を採用しており、供給先に対して、品質に関する誓約並びに労働者保護、動物愛護及び環境保護に関する法令等の確実な順守を要求している。

流通ネットワークに関連するリスク要因

当社は、直営の単一ブランド店舗からなる小売店販売網の割合を増加させている。当グループは、これまで、高級品部門において確たる地位を維持すべく、他の高級品市場における主要な競争相手との競争を制して、世界の主要都市の最も高級な立地及び有名百貨店内に、新たな店舗を出店してきた。しかしながら、これは新店舗を開店する際に、他の高級品市場における主要な競争相手との競争を制する必要があることを意味しており、かかる競争が当グループの事業の成長に対して悪影響を与える可能性がある。

偽ブランド及び偽造品並びに知的財産権保護に関連するリスク要因

高級品市場は、偽ブランドや偽造品が出回る傾向があることが知られている。当社は、事業を展開する地域において、ブランド及び製品の偽造による影響を防止又は軽減し、知的財産権を保護するため、製品の流通過程を追跡することができるシステムの導入に多大な投資を行っている。しかしながら、市場に著しい数の偽造品が出回り、ブランドのイメージに悪影響を与え、当社の販売及び業績に悪影響を与える可能性も否定できない。

規制の枠組みに関連するリスク要因

当社は、複雑な国際的な環境において事業を展開しており、様々な国及び地域の法令等（特に、労働者の健康及び安全、環境保護、製品製造及び組立て、消費者保護、知的工業財産権並びに競争法に関わる規制等）が適用される。当社は、これらの法令等には常に注意を払っている。

厳しい基準を採用する必要のある新たな法律の制定又は既存法律の改正は、製品の製造に関する追加費用の発生や当グループの事業自体を制限することにつながる可能性があり、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

為替レートリスク

当グループは国際的に活動しており、主として米ドル、日本円及び中国の人民元及び香港ドルによる取引から発生する外国為替リスクにさらされている。したがって、同じ通貨の一致取引によってカバーされていない取引金額（主に収入）に等しい為替レートの変動に伴うリスクにさらされている。当グループは、2014年に、為替レートの変動に伴うリスクを徐々にヘッジし、その行動をいわゆる「取引リスク」に限定する戦略を開始した。

しかし、現地通貨建ての海外子会社等の財務諸表をユーロに変換する際のいわゆる「変換リスク」のため、為替レートの大幅な変動が当グループの業績にプラスまたはマイナスの影響を与える可能性があるということを排除することはできない。

より詳細な情報については、財務情報の注記9.1を参照されたい。

金利リスク

当グループの純財政状態は、主にユーロ建ての現金および銀行借入金から構成され、金利リスクを負っている。当グループは、金利リスクを部分的にヘッジするために、一部のヘッジ取引を締結している。しかし、金利の大幅な変動は、借入費用の増加を招き、当グループの実績に悪影響を与える可能性がある。

より詳細な情報については、財務情報の関連する注記を参照されたい。

信用リスク

当グループは、卸売部門の顧客の破産に起因するリスクの削減を目的とした与信管理方針に従って運営している。この方針は、最終的な保険の範囲及び/又は保証の有無並びに範囲に基づいて、顧客の信頼性に関する事前の詳細な分析に基づいて運用されている。さらに、当グループには重要な信用の集中はない。

しかしながら、一部の顧客の経営の悪化により回収不能債権が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性を完全に排除することはできない。

より詳細な情報については、財務情報の注記9.2を参照されたい。

流動性リスク

当グループは、事業の季節性を考慮して、流動性リスクの削減を目的とした財務計画プロセスを実施している。財務上の要件に基づいて、これらのニーズを満たすために必要な与信枠は、金融機関とともに計画され、短期および長期の間で分類される。

さらに、当グループは、資本を失うリスクを考慮し、適切な数の高格付けの銀行機関に預金を分散し、現金流動性を確保するとともに預金先が集中することを避け、リスクフリーの金融商品のみを使用するとの厳格な規則に従っている。

より詳細な情報については、財務情報の注記9.3を参照されたい。

5【経営上の重要な契約等】

株主間契約

当社株式の上場後、当社の株主であるイーシーアイピー・エム（ECIP M）、ルッフィーニ・パーテシパチオーニ（Ruffini Partecipazioni）、CEP III パーティシペーションズ（CEPIII Participations）、ブランド・パートナーズ 2（Brands Partners 2）及びグッドジョン（Good John）との間で2011年10月12日に締結され2013年9月30日及び2013年10月14日に変更された株主間契約（以下「2011年株主間契約」という。）に基づき、株主であるイーシーアイピー・エム（ECIP M）、ルッフィーニ・パーテシパチオーニ（Ruffini Partecipazioni）及びCEP III パーティシペーションズ（CEPIII Participations）は、2013年12月16日（当社株式のMTAにおける取引が開始された日）に株主間契約を締結した（以下「上場後売出株主契約」という。）。上場後売出株主契約は、同日に効力を生じ、2011年株主間契約全体を置き換えるものである。本募集の結果、2011年株主間契約の当事者である、イーシーアイピー・エム（ECIP M）、ルッフィー

ニ・パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) 及びCEP IIIパーティシペーションズ (CEP III Participations) は、それぞれ当社の株式資本の23.33%、31.90%及び7.13%を保有することとなった。

2014年6月20日、CEP IIIパーティシペーションズ (CEP III Participation) は上場後売株主契約に定められたエクジット条項に従い、イタリアの適格投資家及び海外の機関投資家を対象としたブックビルディング (2014年6月25日決済) を行い、保有する当社の株式の全て (17,826,828株、発行済株式の7.13%) を売却した (以下「本CEP III譲渡」という。)。本CEP III譲渡の後、CEP IIIパーティシペーションズ (CEP III Participation) は当社の株式を保有しておらず、上場後売株主契約の定めに従い、当該契約に基づく権利及び義務を有さず、また当該契約はCEP IIIパーティシペーションズ (CEP III Participation) を拘束しない。

2015年5月14日、イーシーアイピー・エム (ECIP M) は、上場後売株主契約に定められたエクジット条項に従い、機関投資家を対象としたブックビルディングによって当社株式19,500,000株 (当社発行済株式の7.8%相当) を売却し、2015年5月18日に決済された (以下「本ECIP M譲渡」という。)。本ECIP M譲渡の後、イーシーアイピー・エム (ECIP M) は、当社の株式を38,836,577株 (発行済株式の15.33%) を保有している。

現時点において、適用されるイタリア法に基づき当社に対するコントロールを及ぼす個人又は法人は存在しないものの、ルッフィーニ・パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) は (i) 2011年株主間契約の規定に基づき、当社の取締役会の構成員の過半数を選任しており、これらの者の任期は当社株式がMTAで取引が開始される日からとされていること及び(ii)上場後売株主契約に基づき、ルッフィーニ・パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) は、当社の株式の30%以上を保有する限り、当社の取締役会の全員の任期が終了した場合、上場後売株主契約の当事者が当社に対して共同で提示するリストに記載される取締役の過半数を指名する権利を有することから、当社を事実上コントロールすることが可能である。但し、取締役の選任は、当該取締役の選任のために開催された株主総会における当社株主の投票行動によって左右され得る。

上場後売株主契約は、MTAにおいて当社の株式の取引が開始された初日 (2013年12月16日) に効力を生じ、2016年10月15日に満了する。上場後売株主契約は、当事者による3ヵ月前の通知により解除される場合を除き、さらに3年間更新されたものとみなされる。

上場後売株主契約の主要な条項の概要は、以下の通りである。

取締役会

上場後売株主契約の当事者は、2013年10月1日の株主総会が、MTAにおける当社株式の初回取引日時点から2015年12月31日 (以下「最終日」という。) 時点の財務諸表を承認する定時株主総会の日まで在任する11名の取締役からなる取締役会を指名したことを確認している。取締役会の構成員6名は、2013年10月1日のかかる株主総会において指名されており、残りの5名は2013年11月4日に以下のとおり指名されている。

- ・ レモ・ルッフィーニ (Remo Ruffini)、セルジオ・ブオンジョバーニ (Sergio Buongiovanni)、ピーエー・フランチェスコ・サヴィオッティ (Pier Francesco Saviotti)、ピエトロ・ルッフィーニ (Pietro Ruffini)、並びに独立取締役ネリオ・アレッサンドリ (Nerio Alessandri) 及びアレッサンドロ・ベネトン (Alessandro Benetton) が、ルッフィーニ・パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) により指名された。
- ・ バージニー・モーゴン (Virginie Morgon)、ビビアン・アクリシェ (Vivianne Akriche) 及びクリスチャン・ブランカート (Christian Blanckaert) が、イーシーアイピー・エム (ECIP M) により指名された。
- ・ マルコ・ディエゴ・デ・ベネデッティ (Marco Diego De Benedetti) が、シーイーピー III (CEP III) によって指名された。
- ・ バレリー・ハーマン (Valérie Hermann) が独立取締役として、イーシーアイピー・エム (ECIP M) 及びシーイーピー III (CEP III) により共同で指名された。

当事者は、ルッフィーニ・パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) により取締役として指名されたレモ・ルッフィーニ (Remo Ruffini) が、当社の取締役会長及び最高経営責任者として指名されたこと、並びにバージニー・モーゴン (Virginie Morgon) が当社の取締役副会長に指名されたことを確認している。

さらに、上場後売出株主契約の当事者は、何らかの理由により取締役が辞任する場合又は取締役の選任が終了する場合においては、当該日より前に、新しい取締役が以下の通り選任される旨合意している。

- ・ 辞任取締役がルッフィーニ・パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) により指名された者である場合には、ルッフィーニ・パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) により選任される。
- ・ 辞任取締役がイーシーアイピー・エム (ECIP M) により指名された者である場合には、イーシーアイピー・エム (ECIP M) により選任される。
- ・ 辞任取締役がイーシーアイピー・エム (ECIP M) 及びCEP III パーティシペーションズ (CEP III Participations) により独立取締役として共同指名された者である場合には、イーシーアイピー・エム (ECIP M) により選任される。
- ・ 辞任取締役がCEP III パーティシペーションズ (CEP III Participations) により指名された者である場合には、パーテシパチオーニ (Partecipazioni) 及びイーシーアイピー・エム (ECIP M) が共同で選任する。

さらに、レモ・ルッフィーニ (Remo Ruffini) が最終日より前に取締役会の議長及び / 又は最高経営責任者ではなくなった場合において、イーシーアイピー・エム (ECIP M) が当社の資本金の5%以上を保有する場合には、上場後売出株主契約の当事者は、イーシーアイピー・エムの書面同意により、レモ・ルッフィーニ (Remo Ruffini) が1名以上の後任を指名することにつき合意する。また、イーシーアイピー・エム (ECIP M) が当社の資本金の5%未満を保有する場合には、取締役会の構成員を選任するイーシーアイピー・エム (ECIP M) の権利は、ルッフィーニ・パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) に割り当てられるものとする。

最終日、又は最終日より前であっても取締役会全体が辞任した場合において、取締役会は、当社の定款及び適用規則・規定に準拠する投票名簿に基づき、以下の通り選任される。

株主総会の招集通知の日 (以下「通知日」という。) において、ルッフィーニ・パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) が資本金の30%以上を保有する場合、取締役会は、以下の通り11名の取締役により構成されるものとする:

- ・ 通知日においてイーシーアイピー・エム (ECIP M) が資本金の20%以上を保有する場合、名簿には、ルッフィーニ・パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) が指名する候補者6名 (独立取締役2名を含む。)、イーシーアイピー・エム (ECIP M) が指名する候補者4名 (独立取締役1名を含む。)、並びにルッフィーニ・パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) 及びイーシーアイピー・エム (ECIP M) が共同指名する候補者1名が含まれるものとする。
- ・ 通知日においてイーシーアイピー・エム (ECIP M) が資本金の10%から20%を保有する場合、名簿には、ルッフィーニ・パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) が指名する候補者7名 (独立取締役2名を含む。)、イーシーアイピー・エム (ECIP M) が指名する候補者3名 (独立取締役1名を含む。)、並びにルッフィーニ・パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) 及びイーシーアイピー・エム (ECIP M) が共同指名する候補者1名が含まれるものとする。
- ・ 通知日においてイーシーアイピー・エム (ECIP M) が資本金の5%から10%を保有する場合、名簿には、ルッフィーニ・パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) が指名する候補者8名 (独立取締役2名を含む。)、イーシーアイピー・エム (ECIP M) が指名する候補者2名 (独立取締役1名を含む。)、並びにルッフィーニ・パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) 及びイーシーアイピー・エム (ECIP M) が共同指名する候補者1名が含まれるものとする。
- ・ 通知日においてイーシーアイピー・エム (ECIP M) が資本金の5%未満を保有する場合、ルッフィーニ・パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) 及びイーシーアイピー・エム (ECIP M) は、共同名簿の提出を要求されないものとし、また、イーシーアイピー・エム (ECIP M) は、名簿を提出せず、ルッフィーニ・パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) の提出する名簿に賛成票を投じるものとする。

当事者は、レモ・ルッフィーニ (Remo Ruffini) が当社の取締役会の議長及びCEOに選任されるよう行動することを合意する。

上記規定は、ルッフィーニ・ パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) が当社の資本金の30%以上を保有しなくなった場合には適用されないものとし、この場合において、株主であるルッフィーニ・ パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) 及びイーシーアイピー・エム (ECIP M) は、それぞれの持分及び規制された市場において上場するイタリアの会社に適用される最善のガバナンス手法を考慮の上、取締役会の構成員を選任するための新しいガバナンス・ルールについて誠実に交渉する旨、合意している。加えて、ルッフィーニ・ パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) 及びイーシーアイピー・エム (ECIP M) は、これら三者により選任された取締役を辞任させ、これら三者により承認された新しいガバナンス・ルールに基づき新しい取締役会が選任されるようにすることを合意している。

協議 上場後売出株主契約では、ルッフィーニ・ パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) 及びイーシーアイピー・エム (ECIP M) は、次の事項を含む一定の重要な決定について審議するために招集される株主総会の10日前までに互いに協議しなければならない旨定めている：資本金の額の増加又は転換社債その他転換もしくは交換可能な金融商品の発行、合併、会社分割又は処分、定款の変更（事業目的、機関の選任もしくは株主権の変更、特に定足数要件の変更を含む。）、総計で当社の市場価格の20%以上を直接的もしくは間接的に表する会社、事業もしくは支店の取得又は売却、及び総計で250百万ユーロを超える総額150百万ユーロの債務の負担。ルッフィーニ・ パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) 及びイーシーアイピー・エム (ECIP M) は、株主総会において全会一致で可決すること、及び選任された取締役が取締役会において全会一致で可決するよう適用法令で認められる限りにおいて行う旨合意している。さらに、イーシーアイピー・エム (ECIP M) が当社の資本金の10%以上を保有する限り、ルッフィーニ・ パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) 及びイーシーアイピー・エム (ECIP M) が協議によっても合意に達しなかった場合には、上記事項の承認決議について賛成票を投じない旨合意している。

共同売却権 上場後売出株主契約は、ルッフィーニ・ パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) 及びイーシーアイピー・エム (ECIP M) に対し、共同売却権を与えている。かかる共同売却権は、第三者がルッフィーニ・ パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni)、レモ・ルッフィーニ (Remo Ruffini) 又はイーシーアイピー・エム (ECIP M) の保有株式を上場後売出株主契約の定める株式数分取得しようとする場合において、当該第三者に上記三者の保有株式をも取得するよう要求するものである。また、ルッフィーニ・ パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni)、イーシーアイピー・エム (ECIP M) がアクセレレーテッド・ブックビルディング方式（以下「ABB」という。）又は公募により当社の株式を売却する場合において、イーシーアイピー・エム (ECIP M) は、上場後売出株主契約の規定に従い、保有する一定数の株式をかかるとなるABB又は公募により売却する権利を有する。

ルッフィーニ・ パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni)

2016年7月28日、Ruffini Partecipazioni S.r.l. (ルッフィーニ・ パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni)) は、シンガポールの投資会社Temasekと、主要な旅行小売グループDufryの投資家であり会長を務めるJuan Carlos Torres氏との戦略的かつ長期的な契約を締結したと発表した。この契約に基づきTemasekとJuan Carlos Torresは、ルッフィーニ・ パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) の株式24.4%を取得し、モンクレールを世界の一流高級ブランドとして成長させるためのサポートを行う予定とのことである。この契約の締結と同時に、Clubsette S.r.l. (Tamburi Investment Partnersが管理する投資ピークル) は、同社の資本の14%に相当する出資を行っていたルッフィーニ・ パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) からエクジットし、当社の株式の5.1%を受け取る予定である。Clubsetteのエクジットと現物出資の後、ルッフィーニ・ パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) は当社の株式の26.7%を保有することになる。

6【研究開発活動】

当グループの競争力は、主に、モンクレール・ブランド (Moncler Brand) のイメージと高い評価によるが、当グループが、顧客の嗜好と市場の傾向に応じた新しいファッション・アパレルを作り出す能力にも依存する。当グループは、それゆえ、様々な調査や、当グループの部における新製品及び製品ラインのデザイン、製造、開発に取り組んでいる。研究開発費用は、支出される都度、当グループの損益計算書において認識される。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の考察と併せて、「第6 経理の状況」、当グループの連結財務諸表及び本書のその他の箇所に含まれる関連注記を参照されたい。

当社と金融市場の状況

2018年は金融市場にとって特に困難な年であった。世界的な指数（S&Pグローバルブロードマーケットインデックス、BMI）は12%のマイナスのパフォーマンスを記録した。特にヨーロッパとアジアでより顕著であり、北米ではマイナスではあるものの、相対的に控えめな水準であった。特に、今年下半期には、マクロ経済および地政学的レベルにおける不確実性の高まりが、持分証券への投資に関連するものだけでなく、すべての種類の資産のパフォーマンスに大きな影響を及ぼした。

より詳細に見ると、ヨーロッパの株価指数は-15%（EuroSTOXX50）、アメリカの株価指数は-6%（S&P 500）を記録し、アジアの株式市場では日本、（NIKKEI 225）-12%、香港（香港ハンセン株価指数）-14%、中国（上海総合指数）-25%とそれぞれで二桁のマイナスのリターンを記録した。

高級品セクターの銘柄は二分性をみせ、一部の銘柄はそのディフェンシブ銘柄としての特性を発揮し、主要株価指数よりは良いパフォーマンスを見せたものの、この困難なマクロ経済環境の影響と無縁ではいらなかった。

このような状況にもかかわらず、当社の株式の価格は2018年にも2桁の成長を記録した。予想を上回る業績と投資会社や金融アナリストとの継続的かつ継続的な対話のおかげで、以下の表に示すように、高級品セクターの平均を上回る11.7%の成長を遂げ、イタリアの株式市場に上場している上位40銘柄のパフォーマンスを上回った（FTSE MIB）。

2018	
Kering SA	14.1%
Brunello Cucinelli S.p.A.	12.2%
当社（Moncler SpA）	11.7%
Hermes International SCA	10.5%
LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SE	7.3%
Burberry Group plc	(1.1%)
Prada S.p.A.	(7.2%)
Salvatore Ferragamo S.p.A.	(19.1%)
TOD'S S.p.A.	(30.6%)
セクター平均	(0.2%)
FTSE MIB	(16.1%)

出典：FACTSET

当社の2018年12月31日現在の時価総額は7.3百万ユーロであり、2017年12月31日時点では6.6百万ユーロであった。

当社の2018年12月31日現在の発行済株式総数は255,820,124株であり、主要な株主は「第5 - 1（4）大株主の状況」記載のとおりである。本事業年度における主要な株式の異動は次のとおりである。

「2014-2016 Stock option plan」に基づき発行されたストックオプション6,683個、及び「2015-2017 Stock option plan」に基づき発行されたストックオプション1,034,700個（合計1,041,383個）がそれぞれ行使された。

当社は、2018年4月5日から5月10日の間、及び8月1日から9月20日の間に、合計4,100,000株の自己株式（発行済株式総数の1.6%に相当）を取得した。2017年12月31日現在において保有していた自己株式と合わせて、2018年12月31日現在において当社が保有する自己株式は当社は6,100,000株となった。

2018年、当社は主に、世界の主要金融都市や市場における高級品セクターやロードショーに関する会議の場において、金融界（ポートフォリオマネージャー、セルサイドやバイサイドのアナリスト）と対話を実施した。また、いくつかの投資ファンドを、当社のミラノのオフィスと当社の旗艦店におけるイベントにも招待した。

当グループの業績

損益計算書

以下の表は、2018年12月31日に終了した事業年度の監査済連結財務諸表に基づく、2017年及び2018年12月31日に終了した事業年度の損益計算書のデータである。

連結損益計算書

単位：千ユーロ	2018年度	収益に対する％	2017年度	収益に対する％
収益	1,420,074	100%	1,193,704	100%
対前年比	+19%		+15%	
売上原価	(320,232)	(22.6%)	(276,186)	(23.1%)
売上総利益	1,099,842	77.4%	917,518	76.9
販売費	(428,864)	(30.2%)	(385,103)	(30.6%)
一般管理費	(127,794)	(9.0%)	(108,660)	(9.1%)
広告宣伝費	(99,482)	(7.0%)	(79,393)	(6.7%)
株式報酬費用	(29,604)	(2.1%)	(23,485)	(2.0%)
営業利益	414,098	29.2%	340,877	28.6%
対前年比	+21%		+15%	
金融収益（費用）	(1,910)	(0.1%)	(5,182)	(0.4%)
税引前利益	412,188	29.0%	335,695	28.1%
法人所得税	(79,697)	(5.6%)	(85,927)	(7.2%)
税率	19.3%		25.6%	
当期純利益（非支配持分を含む）	332,491	23.4%	249,768	35.2%
非支配持分	(96)	0.0%	(80)	0.0%
当期純利益（当グループ持分）	332,395	23.4%	249,688	20.9%
対前年比	+33%		+27%	
調整後EBITDA	500,201	35.2%	411,635	34.5%
対前年比	+22%		+16%	

EBITDAは、IFRSに基づく財務実績の測定基準ではないものの、当グループの業績を評価する際に経営者と投資家の両方が共通に使用する指標である。EBITDAは、EBIT（営業利益）に減価償却費を加えたものとして定義され、IFRSに従って作成された連結損益計算書データと注記から直接計算可能である。調整後EBITDAは、EBITDAに株式報酬費用に関連する非金銭費用を加えたものである。

連結収益

2018年の当社の収益は、2017年の1,193.7百万ユーロから1,420.1百万ユーロとなった。これは、為替レートを固定した場合には22%、現在の為替レートによれば19%の増加となる。

地域別セグメントの収益

地域別の収益の詳細は以下のとおりである。

単位：千ユーロ	2018年度		2017年度		対前年比	
		%		%	現在の為替 レート	為替レート を固定
イタリア	167,820	11.8%	149,349	12.5%	+12%	+12%
イタリアを除く EMEA	407,632	28.7%	352,367	29.5%	+16%	+17%
アジアその他の国々	616,138	43.4%	495,476	41.5%	+24%	+28%
アメリカ諸国	228,485	16.1%	196,512	16.5%	+16%	+23%
収益総計	1,420,074	100.0%	1,193,704	100.0%	+19%	+22%

イタリアでは、小売チャネル及び卸売チャネルがバランスよく業績を伸ばし、為替レートを固定した場合12%の成長を遂げた。

EMEAでは、当社の収益は、為替レートを固定した場合17%増加し、小売チャネルと卸売チャネルならびに主要市場において2桁の伸びを示した。2018年第4四半期は、ドイツと英国は小売チャネルの著しい成長に牽引され、予想を上回る成長を継続した。フランスでの収益の成長は、堅調ではあるが、12月にパリで店舗を閉鎖したことに伴い、第4四半期には減速した。

アジアその他の国々では、相対的に厳しい競争環境であったにもかかわらず、為替レートを固定した場合収益は28%増加した。中国本土の市場は引き続きこの地域の成長を牽引した。第4四半期の日本市場の成長は、冬季の後半の遅れにより減速した。相対的に厳しい競争環境にもかかわらず、当グループは韓国およびアジアのその他の地域でも好業績を上げた。

アメリカ大陸では、収益は恒常為替レートで23%増加し、前四半期に特に成長が加速した。カナダとアメリカでは、小売チャネルと卸売チャネルの両方で非常に良い業績が得られた。

販売チャネル別の収益

販売チャネル別の収益の詳細は以下のとおりである。

単位：千ユーロ	2018年度		2017年度		対前年比	
	金額	%	金額	%	現在の為替 レート	為替レート を固定
収益合計	1,420,074	100.0%	1,193,704	100.0%	+19%	+22%
うち：						
卸売	333,622	23.5%	301,321	26.5%	+11%	+13%
小売	1,086,452	76.5%	892,383	73.5%	+22%	+26%

2018年の小売チャネルからの収益は、有機的成長と単一ブランドネットワーク（直営店）のさらなる発展により、2017年の892.4百万ユーロから1,086.5百万ユーロに増加した。これは為替レートを固定した場合、26%の成長である。

2018年に同当ループの比較可能な店舗売上高は18%増加を達成した。

比較可能な店舗売上高は、少なくとも直近52週間営業している直営店舗（アウトレットを除く）とオンラインストアの売上の成長に基づき計算され、拡張又は移転した店舗は計算から除外される。

卸売チャネルの収益は、2017年の301.3百万ユーロから333.6百万ユーロへと増加した。これは主に単一ブランド店舗ネットワークの拡大によるものであり、為替レートを固定した場合、13%の増加である。

売上原価と売上総利益

2018年、モンクレールの連結売上総利益は1,099.8百万ユーロに達した。これは、2017年の収益の76.9%に対し、収益の77.4%に相当する。この改善は、主に小売チャネルの成長によるものである。

販売費と営業利益

販売経費は428.9百万ユーロで、2017年の収益の30.6%に対し30.2%であった。小売ネットワークの生産性向上に関連する販売費の低下は、主に堅調な有機的成長によるものである。一般管理費は127.8百万ユーロで、収益の9.0%に相当し、2017年とほぼ同じ水準（9.1%）であった。この増加は、将来の課題に直面するためのノウハウとプロセスに投資するという経営陣の意欲を反映している。マーケティング費用は、99.5百万ユーロで、2017年の収益に対して6.7%に対し、7.0%であった。この増加は、モンクレール・ジーニアス（Moncler Genius）の立ち上げを含む、ブランドへの投資を増やすことを決定したことにも起因している。

調整後EBITDA（株式報酬に関連する現金以外の費用を控除する前）は、2017年の411.6百万ユーロから500.2百万ユーロに増加し、EBITDAマージンは2017年の34.5%から35.2%となった。この収益率の増加は、売上総利益の改善と販売コストの厳重な管理、特に小売部門における管理によるものである。

減価償却費および償却費は、56.5百万ユーロに増加した。これは、2017年の47.3百万ユーロから19.5%の増加であり、収益の4.0%を占めている。

株式報酬費用には、ストックオプションおよび業績連動型株式制度に関連する現金以外の費用が含まれ、2017年の23.5百万ユーロから本事業年度は29.6百万ユーロであった。

営業利益は414.1百万ユーロとなり、2017年の340.9百万ユーロから21.5%増加し、EBITマージンは29.2%（2017年は28.6%）となった。

金融収益（費用）

2018年の支払利息は、2017年の520万ユーロに対し、1.9百万ユーロでした。これらの結果には、1.3百万ユーロの外国為替損失（2017年は3.8百万ユーロ）が含まれている。

2018年の税率は、前年度の25.6%に対し、19.3%であった。この減少は、モンクレールの子会社であるインダストリーズ・エスピーエー（Industries S.p.A）が2018年に署名したPatent Boxに関連する財務上の利益によるものである。

2018年の当期純利益（当グループ持分）は332.4百万ユーロで、収益の23.4%に相当し、2017年の249.7百万ユーロから33.1%増加した。

連結財務状態計算書

以下の表は、2018年度及び201年度の組換後の連結財政状態計算書である。

(単位:千ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
無形資産	424,402	426,269
有形資産	176,970	138,127
その他の非流動資産(負債)	35,858	22,136
非流動資産合計	637,230	586,532
正味運転資本	103,207	89,655
その他の流動資産(負債)	(108,231)	(47,010)
流動資産合計	(5,024)	42,645
投下資本	632,206	629,177
純有利子負債(ネットキャッシュ)	(450,109)	(304,952)
年金及びその他の引当金	13,439	10,598
株主持分	1,068,876	923,531
資源合計	632,206	629,177

正味運転資本

正味運転資本は、2017年12月31日現在では89.7百万ユーロ(収益の7.5%)、2018年12月31日現在は103.2百万ユーロ(収益の7.3%に相当)であった。この改善は、主に効率的な在庫管理と強力な与信管理によってもたらされた。

(単位:千ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日 組換後
債務	(224,989)	(172,080)
在庫	173,149	137,508
債権	155,047	124,227
正味運転資本	103,207	89,655
収益に対する割合	7.3%	7.5%

正味の金融資産(負債)

2018年12月31日現在の正味の金融資産はプラスであり、2017年12月31日現在の304.9百万ユーロに対して450.1百万ユーロとなった。

正味の金融資産の内訳は以下の表のとおりである。

(単位:千ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
現金	546,282	394,144
長期負債	(80,783)	(67,874)
短期負債	(15,390)	(21,318)
純有利子負債	450,109	304,952

以下の表は、2018年および2017年の組替後の連結キャッシュ・フロー計算書である。

(単位:千ユーロ)	2018年度	2017年度
調整後EBITDA	500,201	411,635
正味運転資本の増減	(13,552)	18,472
その他の流動資産及び非流動資産(負債)の増減	48,413	(22,231)
資本支出(正味)	(91,502)	(72,497)
営業活動に用いられた/から得られた キャッシュ・フロー	443,560	335,379
金融収益(費用)	(1,910)	(5,182)
法人所得税	(79,697)	(85,927)
フリー・キャッシュ・フロー	361,953	244,270
配当	(70,464)	(45,582)
その他の資本の変動	(146,332)	468
正味キャッシュ・フロー	145,157	199,156
期首の正味の金融資産(負債)	304,952	105,796
期末の正味の金融資産(負債)	450,109	304,952
正味の金融資産の増減	145,157	199,156

2018年のフリー・キャッシュ・フローはプラスで、2017年の244.3百万ユーロに対し、362.0百万ユーロであった。

正味資本支出

2018年の正味資本支出は、2017年の72.5百万ユーロから91.5百万ユーロに増加した。この増加は、小売ネットワークの開発、一部の重要店舗の拡大/移転、ITプラットフォームの強化、イタリアの物流拠点の拡張/自動化のための投資によるものである。

以下の表は、カテゴリー別の資本支出の内訳である。

(単位:千ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
小売	50,963	56,539
卸売	7,897	5,194
コーポレート部門	32,642	10,765
正味資本支出	91,502	72,498
収益に対する%	6.4%	6.1%

親会社単体（モンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.））の業績

以下は、モンクレール・エスピーエー(Moncler S.p.A.)単体の損益計算書である。

(単位:千ユーロ)	2018年度 収益に対する%		2017年度 収益に対する%	
収益	237,565	100.0%	199,951	100.0%
一般管理費	(25,580)	(10.8%)	(21,357)	(10.7%)
マーケティング費	(40,897)	(17.2%)	(34,262)	(17.1%)
株式報酬費用	(7,251)	(3.1%)	(6,144)	(3.1%)
EBIT	163,837	69.0%	138,188	69.1%
金融収益(費用)	(212)	(0.1%)	(39)	(0.0%)
EBT	163,625	68.9%	138,149	69.1%
法人所得税	(24,883)	(10.5%)	(4,895)	(2.4%)
当期純利益(非支配持分を含む)	138,742	58.4%	133,254	66.6%

モンクレール・エスピーエー(Moncler S.p.A.)の収益は、2018年には237.6百万ユーロとなり、2017年の200.0百万ユーロの収益と比較して19%増加した。これは主に、モンクレールブランドのライセンス供与から生じる収入によるものである。収益の増加は、ブランドの発展に関連した事業の成長を反映している。

一般管理費は25.6百万ユーロで、収益の10.8%(2017年は10.7%)に相当する。マーケティング費用は40.9百万ユーロ(2017年は34.3百万ユーロ)で、収益の17.2%に相当し、前年同期と同じレベルであった。

株式報酬費用は、2018年には7.3百万ユーロ(2017年には6.1百万ユーロ)であり、これは主にモンクレール・エスピーエー(Moncler S.p.A.)の従業員、取締役及びコンサルタントのための株式に基づく報奨制度に関連する費用である。

正味金融費用は、2017年の39千ユーロから212千ユーロに増加した。

2018年の法人所得税は、2017年の4.9百万ユーロから24.9万ユーロに大幅に増加した。2017年は、Patent Boxに関連して2015年から2017年まで享受していた税務メリットの影響によって、税額が低く抑えられていたためである。

当期純利益は138.7百万ユーロで、2017年の133.3百万ユーロから4%増加した。

(単位:千ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
無形資産	225,716	225,869
有形資産	157	60
投資金額	272,524	250,455
その他非流動資産(負債)	(64,360)	(63,381)
非流動資産合計	434,037	413,003
正味運転資本	35,111	25,237
その他の流動資産(負債)	(3,293)	28,703
流動資産合計	31,818	53,940
投下資本	465,855	466,943
純有利子負債(ネットキャッシュ)	(11,013)	(43,786)
年金及びその他の引当金	995	822
株主持分	475,873	509,907
資源合計	465,855	466,943

モンクレール・エスピーエー(Moncler S.p.A.)の貸借対照表には、2018年12月31日現在、475.9百万ユーロの株主持分(2017年12月31日現在は509.9百万ユーロ)と、11.0百万ユーロ(2017年12月31日現在は43.8百万ユーロ)の正味の金融資産が計上されている。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

当グループの主要な設備は、以下に記載の倉庫及び本社等である。また2018年12月31日現在、当グループは193店舗の直営店を運営しているが、これら全ての店舗は、第三者の所有物を当社子会社が賃借しているものである。「第2 - 3 事業の内容」参照。

主な設備の内容は以下のとおりである。

(1) モンクレール・エスピーエー (Moncler S.p.A.) 及びインダストリーズ (Industries)

	所在地	面積	所有 / 賃貸	従業員の数
本社	イタリア国ミラノ	約7,500平方メートル	賃貸	227名
オフィス	イタリア国トレバゼーレゲ	約10,000平方メートル	所有	457名

(2) インダストリーズ・イールド (Industries Yield) (ルーマニアにおける子会社)

	所在地	面積	所有 / 賃貸	従業員の数
工場	ルーマニア バカウ	約16,000平方メートル	所有	1,059名

3【設備の新設、除却等の計画】

「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2018年12月31日現在)

授權株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
255,820,124株	255,820,124株	0

【発行済株式】

(2018年12月31日現在)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
記名式無額面株式	普通	255,820,124株	MTA (ボルサ・イタリアーナが運営するイタリアのスクリーン取引市場であるメルカート・テレマティコ・アツィオナーリオ(Mercato Telematico Azionario))	-
計	-	255,820,124株	-	-

(2)【発行済株式総数及び資本金の推移】

(2018年12月31日現在)

商業登記年月日	発行済株式総数(株)		資本金(ユーロ)(括弧内は円)		摘 要
	増減数	残高数	増減額	残 高	
2008年10月13日	該当なし	該当なし	10,844.34	20,833.34	(1)
2008年10月17日	該当なし	該当なし	979,166.66	1,000,000	(1)
2011年3月29日	100,000,000	100,000,000	49,000,000	50,000,000	ソシエタ・ペル・アジオニ(società per azioni)への組織変更に伴う株式の発行(2)
2011年7月8日	同日付けで当社は、イタリア法上の有限責任会社であるソシエタ・ア・レスポンサビリタ・リミタタ(società a responsabilità limitata)に組織変更したため、株式はなくなった。				
2013年10月2日	250,000,000	250,000,000	0	50,000,000	ソシエタ・ペル・アジオニ(società per azioni)への組織変更に伴う株式の発行(3)
2015年10月26日	124,458	250,124,458	24,891.60	50,024,891.6	新株予約権の行使に伴う株式の発行
2016年12月31日	90,266	250,214,724	18,503.20	50,042,944.80	新株予約権の行使に伴う株式の発行
2017年12月31日	4,564,017	254,778,741	912,803.40	50,955,748.20	新株予約権の行使に伴う株式の発行
2018年11月19日	1,041,383	255,820,124	208,276.60	51,164,024.8	新株予約権の行使に伴う株式の発行

(1) 当社は、イタリア法上の有限責任会社であるソシエタ・ア・レスポンサビリタ・リミタタ(società a responsabilità limitata)であったため、株式を発行していなかった。

(2) 同日付けで、当社はイタリア法上の株式会社であるソシエタ・ペル・アジオニ(società per azioni)に組織変更された。

(3) 同日付けで、イタリア法上の株式会社であるソシエタ・ペル・アジオリ (*società per azioni*) に組織変更された。

(3) 【所有者別状況】

「(4) 大株主の状況」を参照のこと。

(4) 【大株主の状況】

(2018年12月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
ルッフィーニ・パーテシパチ オーニ・エスアルエル (Ruffini Partecipazioni S.r.l.)	イタリア共和国ミラノ市サンタ・テク ラ3番	66,921,551	26.2%
イーシーアイピー・エム (ECIP M)	ルクセンブルグ大公国フィリベリ通り 25番	12,199,626	4.8%

2 【配当政策】

本概要は、当社に配当可能なものがある場合の配当に関して当社が重要と考える情報を全て含んでいるが、本概要により全ての情報が提供されるものではなく、必要に応じて当社定款又はイタリアの法令を参照することにより、完全な情報となる。

一般

イタリア法に基づき、当社による年次の配当は、取締役会決議によって、当該年における当社の配当可能な利益及び非連結ベースの剰余金の範囲内で行わなければならない。かかる決議は、当社定時株主総会で承認を受けなければならない。なお、定時株主総会は、当社の年次財務諸表の承認のために、当該財務諸表にかかる会計年度終了日から120日又は180日以内に開催しなければならない。「第1 - 1 会社制度等の概要」を参照のこと。

積立義務

当社の年次配当は、いずれも取締役会によって提案され、定時株主総会において、当社株主の承認を受けなければならない。当社非連結純利益からの配当が行われる前に、当該純利益の5%相当額が、少なくとも当社の発行済株式資本の額面額の5分の1相当額に達するまで、当社の法定剰余金(リゼルバ・レガール(*riserva legale*))に配賦されなければならない。もし当社の資本金が累積損失によって欠損した場合、資本金額が元に戻されるまで、又はかかる損失額分だけ減少させられるまで、配当金を支払うことはできない。取締役会は、一定限度額の範囲内で中間配当を行うことができる。詳細については「第1 - 1 会社制度等の概要」を参照のこと。

返済及び時効

当社が宣言した年次配当は、適用される法律に従って支払われる。株主は、適法に承認された財務諸表に基づいて支払われた年次配当を善意で受領した場合は、当社に当該配当を返済する必要はない。配当の支払可能日から5年以内に株主が配当を受領しないときは、配当を受ける権利は失効し、当社の剰余金に計上されることになる。

支払方法及び時期

当社が公表した株主への配当は、モンテ・ティトーリ(Monte Titoli)又は、モンテ・ティトーリ(Monte Titoli)のように認可を受け、株主から指示を受けた仲介機関が、株式を預け入れている有価証券の集中管理システムを介し、統一財務法(Unified Financial Act)及び共同規制に従って株主に支払われる。

課税

イタリア共和国内の居住者ではない個人又は事業体への当社普通株式についての配当は、イタリアの代用税の対象であるが、租税条約又は慣習に従い、一定の条件を満たす場合、減額される可能性がある。

当社のようなイタリアの会社は、イタリアにおける適用法に基づき、配当支払に関し、イタリア租税当局に、一定の情報の提供を求められる。詳細については「第1 - 3 課税上の取扱い」を参照のこと。

配当

2018年4月16日、当社の普通株主総会は、2017年度の当グループの決算、及び2018年5月21日をクーポン日とし、2018年5月23日を支払日とする、普通株式1株当たり0.28ユーロの配当の実施を承認した。当社は2017年には70.5百万ユーロの配当金を分配した。

自社株買い

2018年4月4日、当社は、2017年4月20日の株主総会の決議に従って、最大21万株の当社普通株式（現在の発行済株式総数の0.8%に相当）の自社株買い戻しプログラムを開始した。

2018年8月1日、当社は、2018年4月16日の株主総会の決議に従って、最大2,000,000株の当社普通株式（現在の発行済株式総数の0.8%に相当）の自社株買い戻しプログラムを開始し、2018年9月20日に同プログラムを完了した。この結果、当社は、2018年12月31日現在、自己株式6,100,000株を保有している。これは、発行済株式総数の2.4%に相当する。

3【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

（単位：ユーロ）

回次	2014	2015	2016	2017	2018
決算月日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
最高	16.35	18.91	16.81	26.40	42.18
最低	10.25	10.68	12.19	16.32	25.16

（注）当社の株式は、2013年12月16日にMTAに上場され、初値は10.20ユーロであった。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

（単位：ユーロ）

月別	2018年7月	2018年8月	2018年9月	2018年10月	2018年11月	2018年12月
最高	39.65	39.82	38.93	38.80	32.40	30.49
最低	37.00	36.64	36.98	29.23	28.78	27.02

4【役員の状況】

（1）当社の取締役及び上級社員

当社は、イタリア法が定める範囲内において全般的な権限を執行委員会及び／又は1名以上のマネージング・ディレクターに対して委譲する権限を有する取締役会（*Consiglio di Amministrazione*）によって経営されている。取締役会は、最高経営責任者及び業務執行取締役の権限を決定する。また、当社は、イタリア民法に基づき、監督機関として機能する監査役会（*Collegio Sindacale*）を設置する必要がある。

取締役会

2018年12月31日現在の当社の取締役会のメンバーは、2016年4月20日に開催された株主総会で選任された。取締役は合計11名、うち4名が女性であった。女性の比率は約36%であった。全ての取締役の任期は、2018年12月31日に終了する事業年度にかかる財務書類を承認する定時株主総会の日までであった。

氏名	役職	年齢
レモ・ルッフィーニ（Remo Ruffini）.....	取締役会長兼CEO	57

バージニー・サラ・サンドリン・モーガン (Virginie Sarah Sandrine Morgan)	取締役会副会長 非業務執行取締役 指名報酬委員会委員	49
ネリオ・アレッサンドリ (Nerio Alessandri)	独立取締役	57
セルジオ・ブオンジョバーニ (Sergio Buongiovanni)	上級取締役	56
マルコ・ディエゴ・デ・ベネデッティ (Marco Diego De Benedetti)	筆頭独立取締役 リスク・サステナビリティコントロール委員会委員 指名報酬委員会委員 関連当事者委員会委員	56
ガブリエーレ・ギャラテッリ・ディ・ジェノーラ (Gabriele Galateri di Genola)	独立取締役 リスク・サステナビリティコントロール委員会委員	71
ディーバ・モリアーニ (Diva Moriani)	独立取締役 指名報酬委員会委員 関連当事者委員会委員	50
ステファニー・フェア (Stephanie Phair)	独立取締役	40
グイドー・ピナローリ (Guido Pianaroli)	独立取締役 リスク・サステナビリティコントロール委員会委員 関連当事者委員会委員	66
ルチアノ・サンテル (Luciano Santel)	上級取締役	62
ホアン・カルロス・トーレス・カレッテロ (Juan Carlos Torres Carretero)	非業務執行取締役	54

2019年4月16日、株主総会は本書提出日現在の当社の取締役を任命した。取締役は、2021年12月31日に終了する事業年度の財務諸表が承認されるまで在任する。

本書提出日現在、当社取締役会は以下の者で構成される。

氏名	役職	年齢
レモ・ルッフィーニ (Remo Ruffini)	取締役会長兼CEO	58
マルコ・ディエゴ・デ・ベネデッティ (Marco Diego De Benedetti)	取締役会副会長 筆頭独立取締役 リスク・サステナビリティコントロール委員会委員 指名報酬委員会委員	57
ネリオ・アレッサンドリ (Nerio Alessandri)	独立取締役	58
ロベルト・エッジス (Roberto Eggs)	業務執行取締役	54
ガブリエーレ・ギャラテッリ・ディ・ジェノーラ (Gabriele Galateri di Genola)	独立取締役 リスク・サステナビリティコントロール委員会委員	72
アレッサンドラ・グリッティ (Alessandra Gritti)	独立取締役 指名報酬委員会委員	58
バージニー・サラ・サンドリン・モーガン (Virginie Sarah Sandrine Morgan)	非業務執行取締役 関連当事者委員会委員	50
ディーバ・モリアーニ (Diva Moriani)	独立取締役 指名報酬委員会委員 関連当事者委員会委員	51
ステファニー・フェア (Stephanie Phair)	独立取締役	41

グイドー・ピナローリ (Guido Pianaroli)	独立取締役	
	リスク・サステナビリティコントロール委員会委員	67
	関連当事者委員会委員	
ルチアノ・サンテル (Luciano Santel)	業務執行取締役	63

監査役会

氏名	役職	年齢
リカルド・ロッシ (Riccardo Losi)	監査役会長	52
アントネッラ・スッフリティ (Antonella Suffriti)	正規監査役	59
マリオ・ヴァレンティ (Mario Valenti)	正規監査役	77
フェデリシア・アルビッツァティ (Federica Albizzati) ...	補欠監査役	50
ロレンゾ・マウロ・バンフィ (Lorenzo Mauro Banfi)	補欠監査役	60

当社監査役は、他の当社監査役、当社取締役、若しくは主要幹部又は当グループの事業において戦略的役割を担うその他人物のいずれかと関係を有していない。

過去5年間に於いて当グループが把握する限り、当社監査役は、(i)詐欺的な犯罪行為に関連して有罪判決を受けておらず、(ii)破産している、管財人の管理下である、又は清算の対象である会社の管理、経営又は監督に関する組織の一員又はシニアマネジャーになっておらず、(iii)司法又は規制当局(職能団体を含む)による公的な調査及び/又は制裁の対象となっておらず、(iv)裁判所によって、発行者の管理、経営又は監督に関する組織から、又は発行者の経営陣として勤務することから排除され、又はそれらについて欠格とされていない。

(1) 当社の取締役及び上級社員に対する報酬

以下の表は、2018年12月31日に終了した事業年度につき、当社の各取締役(2018年12月31日に終了した事業年度にかかる財務諸表が承認されるまで在職していた)に対して当グループが支払った報酬の総額を示すものである。

氏名	役職	当社が支払った報酬の 総額	その他当グループ会社が 支払った報酬の総額
		(単位: ユーロ) (*)	(単位: ユーロ) (**)
レモ・ルッフィーニ (Remo Ruffini)	取締役会長兼CEO	3,025,949	10,000
バージニー・サラ・サンドリン・モー ゴン (Virginie Sarah Sandrine Morgon)	非業務執行取締役 指名報酬委員会	35,000	-
ネリオ・アレッサンドリ (Nerio Alessandri)	独立取締役	40,000	-
セルジオ・ブオンジョバーニ (Sergio Buongiovanni)	業務執行取締役	525,096	10,000
マルコ・ディエゴ・デ・ベネデッティ (Marco Diego De Benedetti)	筆頭独立取締役 リスク・サステナ ビリティコント ロール委員会 指名報酬委員会委 員 関連当事者委員会 委員	85,000	-

ディーバ・モリアーニ (Diva Moriani)	独立取締役	70,000	-
ガブリエレ・ガラテリ・ディ・ジェ ノーラ (Gabriele Galateri di Genola).....	独立取締役	55,000	-
ステファニー・フェア (Stephanie Phair)	独立取締役 指名報酬委員会	40,000	-
グイドー・ピアナローリ (Guido Pianaroli)	独立取締役	70,000	-
ルチアノ・サンテル (Luciano Santel)	業務執行取締役	249,933	743,680
ホアン・カルロス・トーレス・カレッ テロ (Juan Carlos Torres Carretero) ...	非業務執行取締役	20,000	-

- (*) 委員会への参加に対する報酬、非金銭的利益（福利厚生（課税価額を記載）及び保険）、賞与その他のインセンティブ報酬を含む。
- (**) 子会社での役職に対する報酬、雇用契約に基づく賃金及び解雇手当を含む。

以下の表は、2018年12月31日に終了した事業年度につき、当社の各監査役に対して当グループが支払った報酬の総額を示すものである。

氏名	役職	当社が支払った報酬の総額 (単位：ユーロ) (*)	その他当グループ 会社が支払った 報酬の総額 (単位：ユーロ) (**)
リカルド・ロッシ (Riccardo Losi)	監査役会長	60,000	-
アントネッラ・スッフリティ (Antonella Suffriti)	正規監査役	41,000	-
マリオ・ヴァレンティ (Mario Valenti)	正規監査役	41,000	22,000

- (*) 委員会への参加に対する報酬、非金銭的利益、賞与その他のインセンティブ報酬を含む。
- (**) 子会社での役職及び当社が正規監査役の意見を求めた事項に関連する業務に対する報酬を含む。

2018年に、戦略的責任を負う幹部に対して支払われた報酬の総額は、2,817,880ユーロである。

ストックオプション制度

2015年4月23日、当社の定時株主総会において、当社が新たに発行する普通株式の割当オプションの無償割当てを行うことが可能なストックオプション制度「パフォーマンス・ストック・オプション・プラン2015」の適用を承認した。本プランに定められ、その明細書に記載されている条件に従って、各オプションにつき1株を取得することができる。

このストック・オプション・プランは、当社の戦略的目標を達成するために重要な役割を果たす当社またはその子会社の外部コンサルタントを含む可能性がある、戦略的責任を有する執行取締役および/または管理者、および/または従業員および/報酬委員会を聞いた後に取締役会によって特定される。

各受益者は、特定の業績目標が達成されたことを条件として、割り当てられたオプションを行使することができる。業績目標は、各判定期間の最近3事業年度における当グループの連結財務諸表に基づく連結EBITDAに基づき判断される。

本プランの導入に伴い受益者に割り当てられる株式の総数は、2,548,225株である。2015年4月23日の株主総会は、本プランのため、最大509,645ユーロの株式発行及び株式分割による資本金の増額を承認し、これにより最大2,548,225株の他の株式と同様の内容をもつ新たな無額面株式を発行することが可能となった。

本プランのための増資の詳細については、当社ウェブサイトwww.monclergroup.comの「Governance Shareholders」のセクションに記載されている報告書、及び当社の監査を行っているKPMGが発行した発行価格についてのフェアネスオピニオンを参照されたい。

本書提出日現在、最初に割当てを受けた28名が、1個につき16.34ユーロで当社株式1株を取得することができるオプションを1,385,000個保有している。「パフォーマンス・ストック・オプション・プラン2015」の導入に関するより詳細な情報は、当社のウェブサイトwww.monclergroup.comの「Governance Shareholders' Meeting」のセクションにおいて、法律に定められた内容及び回数の情報が掲載される。

この制度では、権利の付与期間が2015年6月30日までと定められている。権利行使は（ ）3年間の権利確定期間、（ii）受益者が本プランに規定された条件に従って権利行使可能となる権利行使期間、及び（iii）戦略的責任を有する業務執行取締役及び/又はマネージャーが権利行使により取得した株式の一部の保有を継続することができる追加期間に分かれている。オプションの行使後、取締役会の裁量により、あらかじめ報酬委員会の意見を聞き、業績目標を定めた上で、授権株式数の増加について承認する株主総会の決議を経て、2016年及び2017年に権利行使可能となるオプションを付与することも認められている。付与期間は、付与対象者が行使できる期間がその在任期間中となるように定められる。また、本制度は、2022年6月30日に失効する。期間内に行使されなかったストックオプションは、確定的に失効したものとみなされ、その結果、当社は本制度に基づき付与者に対して負う義務から免除される。

本制度に基づくストックオプションの有効期限は、最初の付与分については2020年6月30日、二度目及び三度目の付与分についてはそれぞれ2021年6月30日、2022年6月30日に設定されている。

全てのストックオプションが行使され、ストックオプションのための授権枠内の株式が全て発行され、さらに増資が行わないと仮定すると、当社株主の現在の株式資本の約1.02%が希釈化される。本制度及びその他の2014年2月28日現在までに導入されたストックオプション制度に基づく総希釈化率は、当社の当該時点における株式資本の約3%に相当する。この授権資本の増加は、（ ）2013年10月1日付臨時株主総会において当社取締役会に授権された増資の授権、及び（ ）2014年2月28日付臨時株主総会において当社取締役会により委任された増資のうち、「Stock Option Plan 2014 – 2018 Top Management e Key People」及び「Stock Option Plan 2014 – 2018 Corporate Structures Italy」について未使用であった分の授権を取り消した上で、当社の株主総会により授権された。

2016年4月20日、報酬及び指名委員会の意見を聴取したうえで、当社の取締役会の決定に基づき、当社の定時株主総会において、当社及びその子会社の外部コンサルタントを含むエグゼクティブ・ディレクター、主要なマネージャー、従業員及びビジネスパートナーを対象とする「2016-2018パフォーマンス・シェアーズ・プラン（2016-2018 Performance Shares Plan）」が承認された。当該プランは、対象者に権利1個につき当社株式1株を取得する権利を付与するものである。

2016-2018年のパフォーマンスシェアプランは、市場のベストプラクティス及び自主規制ルールに適合するものであり、（i）全体的な報酬、特に当社グループの役員および主要人材に対するインセンティブシステムを、当社の実際の業績に連動させ、当社グループの新たな価値の創出につながるものであり、（ii）中長期的成果を達成するための戦略に向けて当社グループの主要な人員を動機付けるものである。また、（iii）当社グループの主要な人員の利益を株主及び投資家の利益に合わせ、（iv）主要な人員の当社グループに対する忠誠心を醸成し、当社グループに留まることを奨励し、（ ）今後一層世界の雇用市場から才能ある経営陣及び専門家を当社に惹きつけ、当社のコアとなる競争力を強化することを企図して導入されたものである。

2016-2018年のパフォーマンスシェアプランに基づき各対象者に付与された権利は、3年間の権利確定期間が設定されており、最近3事業年度の連結財務諸表に基づく所定の当社の連結1株当たり利益を達成することにより権利が確定する。本プランには、（i）利益返還条項及びクローバック条項が含まれており、（ii）権利確定期間後に権利行使され、取得された株式について、一定のロックアップ期間が設定されている。本プランに関するより詳細な情報は、当社のウェブサ

イトwww.monclergroup.com上の「Governance Shareholders' Meeting」のセクション、及び「Info」という中央株式情報センターにおいて閲覧可能である。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、従来型のガバナンスモデルを採用している。具体的内容は以下のとおりである。

取締役会は、コーポレート・ガバナンス体制の重要な要素であり、株主価値の最大化を目指し、全社的な事業を監督し、グループのためのガイドラインを定める。当社の取締役会は、指名報酬委員会、及びリスク・サステナビリティコントロール委員会を設置し、取締役が委員に就任している。これらの委員会は、当社が支持しているコーポレートガバナンスコードに沿って取締役会に対する諮問を行うものである。

監査役会は、上場会社に適用される規則に従い、(i)法令遵守、優れた経営管理の原則の適用、及び親会社から提供された指示の妥当性、(ii)会社の組織体制、内部統制システムおよび行政会計システムの妥当性、並びに報告業務における正確性の信頼性、(iii)会社が承認した行動規範により提供されるコーポレートガバナンスルールの実用化、(iv)内部監査およびリスク管理システムの有効性、勘定の監査および監査会社の独立性、(v)財務報告プロセスを監視監督する。

定時及び/又は臨時株主総会として招集される株主総会は、以下に関する事項を決定する。(i)取締役会及び監査役会の構成員の選任及び解任及び報酬、(ii)財務諸表の承認および利益分配、(iii)定款の変更、(iv)監査役会の合理的提案に基づく監査法人の任命、及び(v)インセンティブプランの導入。

監査法人は会計を監査する法定の権限を有している。監査法人は、法律に基づき株主総会によって任命される。イタリア民法では、監査法人に完全な独立と自主的な活動を保証することが要求されており、支配株主または少数株主持分を代表するものではない。

KPMG S.p.A.が、2013年から2021年までの個別及び連結財務諸表の監査法人として当社株主総会において任命されている。

当社が導入している内部統制及びリスクマネジメントシステムの一環として、指令231/01号(Legislative Decree no. 231/01)に基づき、委員3名から構成され、取締役会直属の諮問委員会を設置している。この諮問委員会は、当グループの規則、システム及び内部統制が適切かを監視する役割を担っている。

取締役会委員会及び2001年法令231号に基づいて任命された監督機関および財務報告担当責任者を含むコーポレートガバナンスの詳細については、当社ウェブサイトwww.monclergroup.comの「ガバナンス」のセクションを参照されたい。コーポレート・ガバナンス及び所有者報告書(立法令第58/1998号の第123-b2条に従って作成されている)は、他の会社書類とともにウェブサイト上で掲載されている。

2014年3月28日、当社取締役会は、2000年9月29日法律第11条に基づき法人及び権利能力なき社団の運営に関する責任について定めた2001年6月8日の法令第231号に従い、「組織、運営及びコントロールに関するモデル」(以下「本モデル」という。)を承認した。本モデルは、当社の主要なリスク要因をコントロールするための内部統制体制及び倫理規程を定めるものである。倫理規程は、当グループが事業を遂行する際の倫理規範について宣言し、遵守する責任を定めるものである。倫理規程の全ての名宛人(当社のみならず、当社の仕入先、請負業者、コンサルタント、協力会社、ビジネスパートナー等)に、業務及び事業の全ての過程で倫理規程を遵守することを求めている。

倫理規程は、当グループの価値観を表すものであり、倫理規程が適用される全ての個人及び当社の取引先(サプライヤー、下請、コンサルタント、外注先等)を含む団体が業務遂行の過程で順守すべき責務を定めている。

関連当事者取引

関連当事者取引の概要は、当社の連結財務諸表の脚注10.1及び個別財務諸表の脚注8.1を参照されたい。

自己株式

当社は、本書提出日現在、4,100,000株の自己株式（発行済株式の1.6%に相当）を保有している。

（２）【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

独立監査人に対して支払われた報酬は以下のとおりである。

区分	2017年12月31日に終了した事業年度		2018年12月31日に終了した事業年度	
	監査業務に 関連する報酬 (ユーロ)(*)	監査業務に 関連する報酬 (ユーロ)(*)	監査業務に 関連する報酬 (ユーロ)(*)	非監査業務に 関連する報酬 (ユーロ)
当社	194,269	51,816	195,416	53,531
連結子会社	359,673	116,306	398,304	85,800
計	553,942	168,122	593,720	139,331

(*) 証明業務に対する報酬を含む。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGネットワーク（イタリアを除く。）に対して支払った報酬の額は、それぞれ171,318ユーロ及び169,952ユーロである。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当なし。

【監査報酬の決定方針】

該当なし。

第6【経理の状況】

- 1 当社は、欧州連合によって承認され、政令第38/05号第9条（Article 9 of Legislative Decree No. 38/05）に基づきイタリアで施行されている国際財務報告基準（以下「国際財務報告基準（IFRS）」という。）に準拠して連結財務諸表及び個別財務諸表を作成しており、当社はこれらの財務諸表を本国において年次報告書上で開示している。以下に掲げる当社の和文の年次連結財務諸表及び個別財務諸表は、2018年度にかかる年次報告書に掲載された原文の年次連結財務諸表及び個別財務諸表を翻訳したものである。

当該財務諸表の作成に当たって、当グループが採用した会計原則及び会計慣行と、日本において一般に認められている会計原則及び会計慣行との間の主要な相違点については、「4 日本と国際財務報告基準（IFRS）における会計原則及び会計慣行の主要な相違」において説明されている。

- 2 上記の年次連結財務諸表及び個別財務諸表の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第129条第1項の規定の適用を受けている。
- 3 原文の年次連結財務諸表及び個別財務諸表は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるケーピーエムジー・エスピーエー（KPMG S.p.A.）による監査を受けており、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。）第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明にかかる監査報告書の原文及び和訳文が本書とともに提出されている。
- 4 本書記載の原文の財務諸表は、ユーロで表示されている。「円」で表示されている金額は、2019年5月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客直物電信売買相場の仲値である1ユーロ＝121.74円により行ったものである。日本円による計数は四捨五入により合計と一致しないことがある。
- 5 上記の主要な金額の円換算額及び「2 主な資産・負債及び収支の内容」ないし「4 日本と国際財務報告基準（IFRS）における会計原則及び会計慣行の主要な相違」は原文の財務諸表には含まれておらず、上記3の監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

連結損益計算書

連結損益計算書

単位：千ユーロ	注記	2018年度	うち 関連当事者 (注記10.1)	2017年度	うち 関連当事者 (注記10.1)
収益	4.1	1,420,074	990	1,193,704	884
売上原価	4.2	(320,232)	(12,626)	(276,186)	(9,291)
売上総利益		1,099,842		917,518	
販売費	4.3	(428,864)	(937)	(365,103)	(824)
一般管理費	4.4	(127,794)	(7,601)	(108,660)	(7,441)
マーケティング費	4.5	(99,482)		(79,393)	
株式報酬費用	4.6	(29,604)	(10,858)	(23,485)	(8,300)
営業利益	4.7	414,098		340,877	
金融収益	4.8	718		558	
金融費用	4.8	(2,628)		(5,740)	
税引前利益		412,188		335,695	
法人所得税	4.9	(79,697)		(85,927)	
当期純利益（非支配持分を含む）		332,491		249,768	
非支配持分		(96)		(80)	
当期純利益（当グループ持分）		332,395		249,688	
1株当たり利益（単位：ユーロ）	5.16	1.32		0.99	
希薄化後1株当たり利益（単位：ユーロ）	5.16	1.31		0.98	

連結損益計算書

単位：百万円	注記	2018年度	うち 関連当事者 (注記10.1)	2017年度	うち 関連当事者 (注記10.1)
収益	4.1	172,880	121	145,322	108
売上原価	4.2	(38,985)	(1,537)	(33,623)	(1,131)
売上総利益		133,895		111,699	
販売費	4.3	(52,210)	(114)	(44,448)	(100)
一般管理費	4.4	(15,558)	(925)	(13,228)	(906)
マーケティング費	4.5	(12,111)		(9,665)	
株式報酬費用	4.6	(3,604)	(1,322)	(2,859)	(1,010)
営業利益	4.7	50,412		41,498	
金融収益	4.8	87		68	
金融費用	4.8	(320)		(699)	
税引前利益		50,180		40,868	
法人所得税	4.9	(9,702)		(10,461)	
当期純利益（非支配持分を含む）		40,477		30,407	
非支配持分		(12)		(10)	
当期純利益（当グループ持分）		40,466		30,397	
1株当たり利益（単位：円）	5.16	161		121	
希薄化後1株当たり利益（単位：円）	5.16	159		119	

連結包括利益計算書

連結包括利益計算書

単位：千ユーロ	注記	2018年度	2017年度
当期純利益（損失）		332,491	249,768
ヘッジの公正価値の変動	5.16	(3,592)	505
換算差額 在外営業活動体	5.16	4,861	(16,242)
純損益に振替えられる可能性のある項目		1,269	(15,737)
その他の利得（損失）	5.16	17	26
純損益に振替えられることのない項目		17	26
その他の包括利益（損失）（税引後）		1,286	(15,711)
当期包括利益（損失）計		333,777	234,057
帰属先：			
当グループ		333,718	233,977
非支配持分		59	80

連結包括利益計算書

単位：百万円	注記	2018年度	2017年度
当期純利益（損失）		40,477	30,407
ヘッジの公正価値の変動	5.16	(437)	61
換算差額 在外営業活動体	5.16	592	(1,977)
純損益に振替えられる可能性のある項目		154	(1,916)
その他の利得（損失）	5.16	2	3
純損益に振替えられることのない項目		2	3
その他の包括利益（損失）（税引後）		157	(1,913)
当期包括利益（損失）計		40,634	28,494
帰属先：			
当グループ		40,627	28,484
非支配持分		7	10

連結財政状態計算書

連結財政状態計算書

単位：千ユーロ	注記	2018年 12月31日	うち 関連当事者 (注記10.1)	2017年 12月31日	うち 関連当事者 (注記10.1)
ブランド及びその他の無形資産 (純額)	5.1	268,820		270,687	
のれん	5.1	155,582		155,582	
有形固定資産(純額)	5.3	176,970		138,127	
その他の非流動資産	5.9	29,951		24,064	
繰延税金資産	5.4	91,898		78,991	
非流動資産		723,221		667,451	
棚卸資産	5.5	173,149		136,159	
売掛金	5.6	155,047	12,653	120,708	10,445
当期税金資産	5.12	11,550		38,417	
その他の流動資産	5.9	16,135		19,284	
金融資産	5.8	259		3,884	
現金及び現金同等物	5.7	546,282		394,144	
流動資産		902,422		712,596	
資産合計		1,625,643		1,380,047	
資本金	5.16	51,164		50,956	
資本剰余金	5.16	171,594		154,827	
その他の剰余金	5.16	513,654		467,952	
当期純利益(当グループ持分)	5.16	332,395		249,688	
当グループ持分		1,068,807		923,423	
非支配持分		69		108	
資本合計		1,068,876		923,531	
長期借入金	5.15	80,783		67,874	
引当金(非流動)	5.13	7,477		4,946	
従業員給付	5.14	5,962		5,652	
繰延税金負債	5.4	70,106		68,699	
その他の非流動負債	5.11	15,885		12,220	
非流動負債		180,213		159,391	
短期借入金	5.15	15,649		25,202	
買掛金	5.10	224,989	17,401	167,212	9,842
当期税金負債	5.12	53,358		36,687	
その他の流動負債	5.11	82,558	4,014	68,024	3,909
流動負債		376,554		297,125	
資本及び負債合計		1,625,643		1,380,047	

連結財政状態計算書					
単位：百万円	注記	2018年 12月31日	うち 関連当事者 (注記10.1)	2017年 12月31日	うち 関連当事者 (注記10.1)
ブランド及びその他の無形資産 (純額)	5.1	32,726		32,953	
のれん	5.1	18,941		18,941	
有形固定資産(純額)	5.3	21,544		16,816	
その他の非流動資産	5.9	3,646		2,930	
繰延税金資産	5.4	11,188		9,616	
非流動資産		88,045		81,255	
棚卸資産	5.5	21,079		16,576	
売掛金	5.6	18,875	1,540	14,695	1,272
当期税金資産	5.12	1,406		4,677	
その他の流動資産	5.9	1,964		2,348	
金融資産	5.8	32		473	
現金及び現金同等物	5.7	66,504		47,983	
流動資産		109,861		86,751	
資産合計		197,906		168,007	
資本金	5.16	6,229		6,203	
資本剰余金	5.16	20,890		18,849	
その他の剰余金	5.16	62,532		56,968	
当期純利益(当グループ持分)	5.16	40,466		30,397	
当グループ持分		130,117		112,418	
非支配持分		8		13	
資本合計		130,125		112,431	
長期借入金	5.15	9,835		8,263	
引当金(非流動)	5.13	910		602	
従業員給付	5.14	726		688	
繰延税金負債	5.4	8,535		8,363	
その他の非流動負債	5.11	1,934		1,488	
非流動負債		21,939		19,404	
短期借入金	5.15	1,905		3,068	
買掛金	5.10	27,390	2,118	20,356	1,198
当期税金負債	5.12	6,496		4,466	
その他の流動負債	5.11	10,051	489	8,281	476
流動負債		45,842		36,172	
資本及び負債合計		197,906		168,007	

連結持分変動計算書

持分変動計算書		その他の包括利益				
単位：千ユーロ	注記	資本金	資本剰余金	法定準備金	為替換算調整勘定	その他
2017年1月1日残高	5.16	50,043	109,187	10,300	5,273	(195)
前年度純利益の配分		0	0	0	0	0
連結の範囲の変更		0	0	0	0	0
配当		0	0	0	0	0
資本の増加		913	45,640	0	0	0
資本のその他の変動		0	0	0	0	0
包括利益のその他の変動		0	0	0	(16,242)	531
当期純利益		0	0	0	0	0
2017年12月31日残高	5.16	50,956	154,827	10,300	(10,969)	336
2018年1月1日残高	5.16	50,956	154,827	10,300	(10,969)	336
前年度純利益の配分		0	0	0	0	0
連結の範囲の変更		0	0	0	0	0
配当		0	0	0	0	0
資本の増加		208	16,767	0	0	0
資本のその他の変動		0	0	0	0	0
包括利益のその他の変動		0	0	0	4,898	(3,575)
当期純利益		0	0	0	0	0
2018年12月31日残高	5.16	51,164	171,594	10,300	(6,071)	(3,239)

持分変動計算書		その他の剰余金		当期純利益	資本（当グ		
単位：千ユーロ	注記	IFRS 2 剰余金	利益剰余金	（当グルー プ持分）	ープ持 分）	非支配持分	資本合計
2017年1月1日残高	5.16	26,659	306,142	196,043	703,452	119	703,571
前年度純利益の配分		0	196,043	(196,043)	0	0	0
連結の範囲の変更		0	0	0	0	0	0
配当		0	(45,491)	0	(45,491)	(91)	(45,582)
資本の増加		0	0	0	46,553	0	46,553
資本のその他の変動		22,195	(37,263)	0	(15,068)	0	(15,068)
包括利益のその他の変動		0	0	0	(15,711)	0	(15,711)
当期純利益		0	0	249,688	249,688	80	249,768
2017年12月31日残高	5.16	48,854	419,431	249,688	923,423	108	923,531
2018年1月1日残高	5.16	48,854	419,431	249,688	923,423	108	923,531
前年度純利益の配分		0	249,688	(249,688)	0	0	0
連結の範囲の変更		0	0	0	0	(98)	(98)
配当		0	(70,464)	0	(70,464)	0	(70,464)
資本の増加		0	0	0	16,975	0	16,975
資本のその他の変動		28,373	(163,218)	0	(134,845)	0	(134,845)
包括利益のその他の変動		0	0	0	1,323	(37)	1,286
当期純利益		0	0	332,395	332,395	96	332,491
2018年12月31日残高	5.16	77,227	435,437	332,395	1,068,807	69	1,068,876

持分変動計算書		その他の包括利益				
単位：百万円	注記	資本金	資本剰余金	法定準備金	為替換算調整勘定	その他
2017年 1 月 1 日残高	5.16	6,092	13,292	1,254	642	(24)
前年度純利益の配分		0	0	0	0	0
連結の範囲の変更		0	0	0	0	0
配当		0	0	0	0	0
資本の増加		111	5,556	0	0	0
資本のその他の変動		0	0	0	0	0
包括利益のその他の変動		0	0	0	(1,977)	65
当期純利益		0	0	0	0	0
2017年12月31日残高	5.16	6,203	18,849	1,254	(1,335)	41
2018年 1 月 1 日残高	5.16	6,203	18,849	1,254	(1,335)	41
前年度純利益の配分		0	0	0	0	0
連結の範囲の変更		0	0	0	0	0
配当		0	0	0	0	0
資本の増加		25	2,041	0	0	0
資本のその他の変動		0	0	0	0	0
包括利益のその他の変動		0	0	0	596	(435)
当期純利益		0	0	0	0	0
2018年12月31日残高	5.16	6,229	20,890	1,254	(739)	(394)

持分変動計算書		その他の剰余金		当期純利益	資本（当グ		
単位：百万円	注記	IFRS 2 剰余金	利益剰余金	（当グルー プ持分）	ープ持 分）	非支配持分	資本合計
2017年 1 月 1 日残高	5.16	3,245	37,270	23,866	85,638	14	85,653
前年度純利益の配分		0	23,866	(23,866)	0	0	0
連結の範囲の変更		0	0	0	0	0	0
配当		0	(5,538)	0	(5,538)	(11)	(5,549)
資本の増加		0	0	0	5,667	0	5,667
資本のその他の変動		2,702	(4,536)	0	(1,834)	0	(1,834)
包括利益のその他の変動		0	0	0	(1,913)	0	(1,913)
当期純利益		0	0	30,397	30,397	10	30,407
2017年12月31日残高	5.16	5,947	51,062	30,397	112,418	13	112,431
2018年 1 月 1 日残高	5.16	5,947	51,062	30,397	112,418	13	112,431
前年度純利益の配分		0	30,397	(30,397)	0	0	0
連結の範囲の変更		0	0	0	0	(12)	(12)
配当		0	(8,578)	0	(8,578)	0	(8,578)
資本の増加		0	0	0	2,067	0	2,067
資本のその他の変動		3,454	(19,870)	0	(16,416)	0	(16,416)
包括利益のその他の変動		0	0	0	161	(5)	157
当期純利益		0	0	40,466	40,466	12	40,477
2018年12月31日残高	5.16	9,402	53,010	40,466	130,117	8	130,125

連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書	2018年度	うち 関連当事者	2017年度	うち 関連当事者
単位：千ユーロ				
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	332,491		249,768	
減価償却費及び償却費	56,499		47,273	
金融費用（収益）純額	1,911		5,182	
その他の非資金費用（収益）	29,571		23,157	
法人所得税費用	79,697		85,927	
棚卸資産の（増加）/減少	(34,774)		(3,026)	
営業債権の（増加）/減少	(24,472)	(2,208)	(20,748)	(2,922)
営業債務の増加/（減少）	54,966	7,559	40,648	1,711
その他の流動資産/負債の増減	15,932	105	8,997	121
営業活動から生じたキャッシュ・フロー	511,821		437,178	
利息の支払額及び受取額	(183)		(780)	
法人所得税の支払額	(46,520)		(124,568)	
その他の非流動資産/負債の増減	713		2,282	
営業活動による正味キャッシュ・フロー（a）	465,831		314,112	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	(91,887)		(73,479)	
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	385		981	
投資活動による正味キャッシュ・フロー（b）	(91,502)		(72,498)	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入金の返済による支出	(2,198)		(62,068)	
借入金による収入	0		85	
銀行からの借入金以外の短期借入金の増減	176		0	
短期借入金の増減	(15,454)		0	
株主への配当金の支払額	(70,464)		(45,491)	
非支配持分への配当金の支払額	0		(91)	
資本の増加	16,975		46,553	
自己株式の増減	(148,573)		(21,329)	
その他の資本の変動額	(62)		(659)	
財務活動による正味キャッシュ・フロー（c）	(219,600)		(83,000)	
現金及び現金同等物の純増加（減少）額（a）+（b）+（c）	154,729		158,614	
現金及び現金同等物の期首残高	394,144		243,385	
為替変動による影響	(2,605)		(7,855)	
現金及び現金同等物の純増加（減少）額	154,729		158,614	
現金及び現金同等物の期末残高	546,268		394,144	

連結キャッシュ・フロー計算書	2018年度	うち 関連当事者	2017年度	うち 関連当事者
単位：百万円				
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	40,477		30,407	
減価償却費及び償却費	6,878		5,755	
金融費用（収益）純額	233		631	
その他の非資金費用（収益）	3,600		2,819	
法人所得税費用	9,702		10,461	
棚卸資産の（増加）/減少	(4,233)		(368)	
営業債権の（増加）/減少	(2,979)	(269)	(2,526)	(356)
営業債務の増加/（減少）	6,692	920	4,948	208
その他の流動資産/負債の増減	1,940	13	1,095	15
営業活動から生じたキャッシュ・フロー	62,309		53,222	
利息の支払額及び受取額	(22)		(95)	
法人所得税の支払額	(5,663)		(15,165)	
その他の非流動資産/負債の増減	87		278	
営業活動による正味キャッシュ・フロー（a）	56,710		38,240	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	(11,186)		(8,945)	
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	47		119	
投資活動による正味キャッシュ・フロー（b）	(11,139)		(8,826)	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入金の返済による支出	(268)		(7,556)	
借入金による収入	0		10	
銀行からの借入金以外の短期借入金の増減	21		0	
短期借入金の増減	(1,881)		0	
株主への配当金の支払額	(8,578)		(5,538)	
非支配持分への配当金の支払額	0		(11)	
資本の増加	2,067		5,667	
自己株式の増減	(18,087)		(2,597)	
その他の資本の変動額	(8)		(80)	
財務活動による正味キャッシュ・フロー（c）	(26,734)		(10,104)	
現金及び現金同等物の純増加（減少）額（a）+（b）+（c）	18,837		19,310	
現金及び現金同等物の期首残高	47,983		29,630	
為替変動による影響	(317)		(956)	
現金及び現金同等物の純増加（減少）額	18,837		19,310	
現金及び現金同等物の期末残高	66,503		47,983	

モンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）取締役会代表
会長
レモ・ルッフィーニ

[次へ](#)

連結財務諸表注記

1. 報告企業の概況

1.1. 当グループと主要な事業

親会社であるモンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）は、イタリアで設立され、同国に所在する企業であり、登録事業所の住所はイタリア国ミラノ市ステンダール47、登録番号は04642290961である。

またレモ・ルッフィーニ（Remo Ruffini）は、イタリア法の下に設立された法人であるルッフィーニ・パーテシパチオーニ・ホールディング・エスアールエル（Ruffini Partecipazioni Holding S.r.l.）（以下、RPH）の株式を100%保有しており、RPHは、イタリア法の下に設立された法人であるルッフィーニ・パーテシパチオーニ・エスアールエル（Ruffini Partecipazioni S.r.l.）（以下、RH）を支配している。RHは、2018年12月31日現在、モンクレール・エスピーエーの株式資本の26.2%を保有していることから、親会社であるモンクレール・エスピーエーは事実上、RPHを通じてレモ・ルッフィーニ（Remo Ruffini）により間接的に支配されている。

2018年12月31日に終了する事業年度の連結財務諸表は、親会社及びその子会社(以下、当グループ)を含んでいる。

現在までの、当グループの主要な活動は、モンクレールブランド名における男性、女性、及び子供向け衣類、靴、革製品、及びアクセサリー類の企画、製造、販売である。

1.2. 連結財務諸表作成の基礎

1.2.1. 関連する会計方針

2018年度連結財務諸表は、国際会計基準審議会（IASB）が設定し欧州連合が承認した国際財務報告基準（IFRS）に基づき作成されている。IFRSには、国際会計基準（IAS）、国際財務報告解釈指針委員会（IFRIC、以前の解釈指針委員会（SIC））の解釈指針のすべてが含まれる。

連結財務諸表には、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結財政状態計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及びそれらの注記が含まれる。

1.2.2. 連結財務諸表の表示

当グループは、連結損益計算書を機能別に表示しており、この表示方法が最も適切に現在の事業を表現すると考えている。この方法は内部報告及び事業管理と首尾一貫したものである。

連結財政状態計算書は、IAS第1号第60項以降の規定に従い、資産と負債を流動と非流動に区分する方法により表示している。

連結キャッシュ・フロー計算書は間接法により作成している。

IAS第24号の規定に従い、関連当事者取引が連結財政状態計算書、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に重要な影響を及ぼす場合は、以下の注記において記載している。

1.2.3. 測定の基礎

連結財務諸表は、特定の金融商品の測定（すなわち、IFRS第9号の規定に基づき公正価値で測定されるデリバティブ）を除き、取得原価主義及び継続企業の前提に基づき作成されている。

連結財務諸表は、当グループが主に事業を展開している市場の機能通貨であるユーロで表示しており、金額は特に記載が無い限り、千ユーロ単位で記載されている。

1.2.4. 見積りの利用

IFRSに準拠した連結財務諸表及びそれに関する注記の作成において、経営者は、報告日現在の資産及び負債の報告額、また、偶発資産及び偶発債務の開示に影響を及ぼす見積りや仮定を用いることが要求されている。見積りと仮定は、過去の実績やその他の要因に基づいている。実際の結果は、これらの見積り等とは異なる可能性がある。見積り及び見積りの基礎となる仮定は定期的に見直しが行われ、見積りの変更が行われた期のみに影響がある場合は見積りの変更がなされた期の連結財務諸表に、見積りの変更が行われた期及び将来の期間に影響がある場合は変更が行われた期以降の期間の連結財務諸表に、見積りの変更が反映される。

経営者の見積りと判断が連結財務諸表に重要な影響を与える場合、もしくは報告日直後において資産や負債の認識金額を修正する可能性がある場合には、関連する情報が下記の注記に開示される。

見積りは、主に下記の連結財務諸表の項目に関連する。

- ・ 非流動資産とのれんの減損
- ・ 営業債権の減損（貸倒引当金）
- ・ 棚卸資産の減損（陳腐化引当金）
- ・ 繰延税金資産の回収可能性
- ・ 損失に対する引当及び偶発債務

非流動資産とのれんの減損

非流動資産には有形固定資産、耐用年数を確定できない無形資産、のれん、投資及びその他の金融資産が含まれる。

経営者は、事象や環境の変化が帳簿価額を回収できない可能性を示唆しているか否か非流動資産の減損について定期的に検討している。減損の検討が行われる場合、回収可能価額は、その資産が生み出すと予測される将来キャッシュ・フロー、もしくは資産自体を売却することで得られる将来キャッシュ・フローを、適切な割引率で割引いた現在価値に基づいて見積られる。

非流動資産の回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合、損益計算書において減損損失が直ちに認識され、帳簿価額は、最新の当グループの事業計画に基づき、使用価値もしくは独立第三者間取引に基づく売却価額のいずれが高い金額である回収可能価額まで減額される。

営業債権の減損

貸倒引当金は、回収不能な営業債権の損失見込みに備えるための経営者の最善の見積りを示している。貸倒引当金を見積るために採用する基準の説明については、「2.10 金融商品 営業債権、金融資産とその他の流動及び非流動資産」を参照。

棚卸資産の減損

当グループは主に、顧客の需要やファッショントレンドの変化に合わせた衣料品の製造・販売を行っている。その結果、棚卸資産の取得原価の回収可能性と、棚卸資産の評価に関連して要求される引当金を考慮する必要がある。棚卸資産の減損は、当グループの販売チャネルを通じての販売可能性を考慮し、滞留商品の販売から生じる損失に備えるための経営者の最善の見積りを示している。

繰延税金資産の回収可能性

当グループは、非常に多くの法域において法人税課税の対象となる。各地域で税金費用を算定する際に判断が求められる。当グループは、経営者の見積りと事業計画に整合している期間内において回収が合理的に見込める場合、繰延税金資産を認識する。

損失に対する引当及び偶発債務

当グループは、事業展開している国々で起こる法的及び税務的訴訟リスクに晒されている。訴訟は、個別の申し立てや現地の法規制に関連する事象や環境に起因し、必然的にリスクと不確実性に晒されている。通常の事業運営の過程においては、経営者は、グループ法務コンサルタントや税務の専門家にアドバイスを求めている。引当金は、債務を解消するための資源流出の可能性が高く、信頼性をもってその金額を見積ることができる場合に、経営者の最善の見積りに基づき認識される。資源流出の可能性が低い場合、又は十分な信頼性をもって債務の金額を測定することができない場合には、偶発債務は連結財務諸表の注記に開示される。

2. 連結財務諸表作成にあたっての重要な会計方針の要約

以下に記載されている会計方針は、表示されているすべての期間の連結財務諸表に継続的に適用されている。

2.1. 連結の基礎

当グループの連結財務諸表は、親会社とその子会社から構成されている。子会社には、親会社が直接又は間接的に議決権の過半数を保有する場合、親会社が支配力を行使する権限を保有している場合、親会社が会社の活動から生じる便益を得るための財務及び営業の方針を直接又は間接的に決定する立場にある場合に、該当する。

子会社の財務諸表は、親会社と同一の会計期間、継続適用された会計方針に基づいて作成されている。

子会社は当グループに支配が移転した日から連結の範囲に含まれ、当グループ外に支配が移転した日に連結の範囲から除外される。子会社に対する支配の喪失がある場合には、親会社が支配していた報告期間の成果が連結財務諸表に含まれる。連結財務諸表では、非支配持分は、資本の部及び損益計算書の中で区分して表示される。支配の喪失を伴わない親会社グループの持分の変動や、支配を取得した後の非支配持分の追加取得による親会社グループの持分の変動は、資本の部の変動として会計処理される。

連結財務諸表を作成するに際して、グループ内取引から生じた影響や残高並びに未実現利益又は損失は、すべて消去されている。

関連会社に対する投資

関連会社に対する投資は、取得時に取得原価で認識し、投資会社の持分割合に応じて取得後の関連会社の純資産の変動を調整する持分法を用いて会計処理している。関連会社の取得に際して、投資原価と、関連会社の資産及び負債の公正価値の純額に対する投資会社の持分との差額は、投資の帳簿価額に含まれている。関連会社の損失に対する投資会社の持分が、投資額と等しい又は上回った場合には、投資の帳簿価額をゼロまで減額もしくは追加的な損失を認識し、投資会社が法的な義務を負っている額又は関連会社に代わって支払いを行う額に相当する負債を認識している。

2.2. 外貨

各当グループ企業の財務諸表に含まれている項目は各社が営業活動を行う主たる経済環境の通貨（機能通貨）で測定している。

外貨建取引

外貨建取引は取引日の為替レートで記録している。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、報告日の為替レートで機能通貨に換算している。当初認識時の為替レートとは異なる為替レートで貨幣性項目を換算した結果生じる換算差額は、発生した期間の連結損益計算書で認識される。

在外営業活動体の換算

連結財務諸表に含まれている在外子会社の資産及び負債は、報告日の為替レートで当グループの報告通貨であるユーロに換算している。収益及び費用は、取引日の実際の為替レートに最も近いと考えられる報告期間の平均為替レートで換算している。この方法を適用することで生じる差額は、その他の包括利益で認識し、在外営業活動体を処分するまで為替換算調整勘定として資本の部に独立項目として表示している。在外営業活動体の買収により生じたのれん及び公正価値の調整は、在外営業活動体の資産及び負債として扱い、報告日における為替レートで換算している。

2018年度及び2017年度の在外子会社の財務諸表をユーロ建てに換算する上で使用した主な為替レートは以下のとおりである。

	期中平均レート		期末日レート	
	2018年度	2017年度	2018年12月31日	2017年12月31日
AED	4.337060	4.147530	4.205000	4.404400
AUD	1.579680	1.473170	1.622000	1.534600
BRL	4.308490	3.605430	4.444000	3.972900
CAD	1.529400	1.464700	1.560500	1.503900
CHF	1.154960	1.111670	1.126900	1.170200
CNY	7.808080	7.629000	7.875100	7.804400
CZK	25.647000	26.325800	25.724000	25.535000
DKK	7.453170	7.438630	7.467300	7.444900
GBP	0.884706	0.876674	0.894530	0.887230
HKD	9.255940	8.804510	8.967500	9.372000
HUF	318.890000	309.193000	320.980000	310.330000
JPY	130.396000	126.711000	125.850000	135.010000
KRW	1299.070000	1276.740000	1277.930000	1279.610000
KZT	406.906000	368.876000	437.520000	397.960000
MOP	9.533830	9.068830	9.236500	9.653200
MXN	22.705400	22.039500	22.492100	23.661200
NOK	9.597490	9.327040	9.948300	9.840300
PLN	4.261500	4.257000	4.301400	4.177000
RON	4.654010	4.568790	4.663500	4.658500
RUB	74.041600	65.938300	79.715300	69.392000
SEK	10.258300	9.635100	10.254800	9.843800
SGD	1.592610	1.558820	1.559100	1.602400
TRY	5.707670	4.120630	6.058800	4.546400
TWD	35.586400	34.363500	35.022300	35.655500
UAH	31.850200	n/a	31.736200	n/a
USD	1.180950	1.129680	1.145000	1.199300

2.3. 企業結合

企業結合は、取得法で会計処理している。

取得法では、識別可能な取得資産及び引受負債を取得日の公正価値で測定する。企業結合により発生した費用は、サービスが提供された期間に費用として会計処理している。

のれんは、取得日における、譲渡対価の公正価値、被取得企業に対する非支配持分の認識額及び企業結合が段階的に達成される場合において取得企業が従前から保有している持分の合計が、取得資産及び引受負債の公正価値の純額を超過する部分として決定される。取得した純資産の公正価値が取得原価を超える場合、その差額は取得日に利益として直接認識される。非支配持分は、取得日の公正価値、又は識別可能な純資産の非支配持分に係る比率持分のいずれかで測定される。いずれの方法を選択するかは、それぞれの企業結合毎に決定される。

企業結合が生じた報告期間の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合には、当グループは会計処理が完了していない項目の暫定的な金額を財務諸表上で報告する。取得日から1年間を超えない測定期間中において、取得日で存在し、それを知っていたならば取得日で認識した資産及び負債の測定に影響したであろう事実及び状況について新しい情報を入手した場合、当該情報を反映するために、取得日で認識した暫定的な金額は遡及修正される。

2.4. 売却可能な非流動資産及び非継続事業

売却可能な非流動資産及び非継続事業は、その価値が、発生する蓋然性が高い販売取引により回収可能であるとき、売却可能と分類される。このような状況では、売却可能な非流動資産及び非継続事業は、帳簿価額と公正価値のいずれか低い方の額で評価される。公正価値は、売却可能な非流動資産及び非継続事業の価値が、継続使用せずに、確実な販売取引により回収可能である場合に、売却費用とネットされる。

非継続事業とは以下の事業を言う。

- ・独立の主要な事業分野又は営業地域
- ・独立の主要な事業分野又は営業地域を処分する統一された計画の一部
- ・転売のみのために取得した子会社

連結損益計算書上、売却可能な非流動資産及びIFRS第5号の要求により非継続事業と定義された処分部門は、処分価額と関連する税効果による利益又は損失だけではなく、利益と損失の両方を含む単一の項目に記載される。比較期間は、IFRS第5号に従って比較期間の期首に変更が行われたように、遡及処理される。

財政状態計算書においては、IFRS第5号の要件を満たした期間において、売却可能な非流動資産及び非継続事業は、流動資産・負債に組み換えられる。比較年度の財政状態計算書は、遡及処理又は組替えは行われない。

2.5. 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価又は製造原価から、減価償却累計額、減損損失累計額を控除した額で計上されている。取得原価は、資産の購入価格及びその資産を意図した方法で稼働可能な状態にするための費用を含んでいる。

減価償却

有形固定資産の減価償却費は、以下の表に示した見積耐用年数にわたって定額法で算定し、損益として認識している。

資産項目	耐用年数
土地	対象外
建物	25年から33年
機械設備	8年から12年
什器備品	5年から10年
電子機器	3年から5年
リース附属設備	リース期間又は耐用年数のいずれか短い期間
その他の固定資産	一般に当社にとって利用が予想される期間内において市場環境を考慮して決定

リース資産は、リース期間終了時まで当グループが所有権を取得することに合理的確実性がない場合には、リース期間又は耐用年数のいずれか短い期間で償却している。

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、各報告期間において見直しを行い、必要に応じて改定している。

有形固定資産の処分損益

有形固定資産の処分損益は、処分日において処分により受け取る金額と帳簿価額との差額として算定している。なお、該当する取引が終了し、所有権が移転されたときに処分損益を計上している。

2.6. 無形資産

のれん

「企業結合」に関する注記に記載されているとおり、企業結合から生じるのれんは、取得日で認識される。

のれんは耐用年数を確定できない無形資産に含まれるため、償却は行われませんが、年に一度以上、事象又は状況の変化が帳簿価額を回収できない可能性を示唆しているかどうかを確認する減損テストが実施される。当初認識後、のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した額で測定される。

IFRSの初年度適用において、当グループは、IFRSへの移行日（2009年1月1日）以前に行われた買収に関して、IFRS第3号「企業結合」の遡及適用を実施しないことを選択した。その結果、IFRSへの移行日以前の買収から生じたのれんは、移行日以降にIFRSに基づくのれんの減損損失が認識されていない場合、イタリアにおいて一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき計上されている。

追加的な情報については、注記2.7「非金融資産の減損」に記載している。

ブランド

個々に取得されたブランドは取得原価で表示される。企業結合によって取得されたブランドは、取得日の公正価値で認識される。

ブランドは、耐用年数を確定できないため、取得原価から減損損失累計額を控除した額で計上される。ブランドは償却されないが、年に一度以上、事象又は状況の変化が帳簿価額を回収できない可能性を示唆しているかどうかを確認する減損テストが実施される。

追加的な情報については、注記2.7「非金融資産の減損」に記載している。

のれんとブランド以外の無形資産

ライセンス権は無形資産として資産計上され、経済的耐用年数にわたり定額法によって償却される。ライセンス権の経済的耐用年数は、基礎となる契約の条項に従って個々に決定される。

敷金は、新規直営店の出店に際し支払った金額によって資産計上される。敷金は一般的に耐用年数を確定することができ、その期間は、通常リース期間と一致する。しかし、敷金が、法的に保護されている場合や、リース期間の終了時に払い戻しを受けることが法的管轄区域、又は、市場の一般的な慣習になっている場合などの特定の状況においては、耐用年数を確定できない。こうした限定的な状況で、かつ、それらが十分な根拠に基づく場合、敷金は償却されず、非金融資産の減損に関する注記に記載されている方法に従い、少なくとも年に一度、減損テストの対象となる。

ソフトウェア（ライセンス及び個別に識別可能な外部への開発費用を含む。）は、購入価格に、その資産を利用可能にするために直接関連した支出を加えた額で、無形資産に計上される。当グループが取得した、耐用年数を確定できるソフトウェアとその他の無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定される。

耐用年数を確定できる無形資産の償却費

耐用年数を確定できる無形資産は、以下の表に示した見積耐用年数にわたって定額法で償却される。

資産項目	耐用年数
ライセンス権	使用している資産のライセンス期間または法定期間内において市場環境に基づき決定
敷金	賃借期間内において市場環境に基づき決定
ソフトウェア	3年から5年
その他の無形資産	資産に対する支配を有する期間内において市場環境に基づき決定

2.7. 非金融資産の減損

毎年、当グループでは、有形固定資産と耐用年数を確定できる無形資産について減損テストを実施している。事象又は状況の変化が、帳簿価額を回収できない可能性を示唆している場合に、帳簿価額が回収可能価額を上回った場合の当該差額を減損損失として認識している。

のれん及び耐用年数を確定できない資産は償却の対象にはならず、事象又は状況の変化が、帳簿価額を回収できない可能性を示唆している場合に、年に一度以上、減損テストを実施している。

個々の資産の回収可能価額を見積ることができない時は、その資産が属している資金生成単位の回収可能価額を決定している。回収可能価額は、使用価値と、売却コスト控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額である。当グループは、資産又は資金生成単位から生み出される税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いて、使用価値を算定している。減損損失は帳簿価額が回収可能価額を上回った場合の当該差額として認識される。

のれんに関する減損損失を除き、減損損失の原因が存在しなくなった場合には、減損損失は戻し入れられる。減損損失の戻し入れは、減損損失が認識されなかった場合の帳簿価額を限度として行う。減損損失の戻し入れは損益として直ちに認識する。

2.8. リース資産

ファイナンス・リース

所有に伴うリスクと経済的便益が実質的にすべて当グループに移転するリースは、ファイナンス・リースに分類される。当初認識時にリース資産は公正価値又は最低リース料の現在価値のいずれか小さい額で測定される。当初認識後は、その資産に適用される会計方針に基づいて会計処理される。

オペレーティング・リース

ファイナンス・リース以外のリース契約（すなわち賃貸借契約）に基づく資産は、当グループの連結財政状態計算書に計上されない。モンクレール・グループは資産の賃借人であり、オペレーティング・リースに係る賃借支出はリース期間にわたって定額法で認識される。賃借費用には、特定の小売店の収入の達成度合いに応じて決定されるものがあり、その賃借費用は、当該基準に基づき発生主義により認識している。

2.9. 棚卸資産

棚卸資産は、加重平均法に基づき算定された購入価格又は製造原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で評価される。加重平均コストは、原材料や人件費のような直接費用と通常操業度に基づき適切に配賦された製造間接費を含んでいる。

引当金は、当グループの販売チャネル（アウトレット店や流通在庫）を通じての完成品の販売可能性、製造過程での原材料の利用可能性及び在庫の滞留状況等を考慮し、正味実現可能価額まで取得原価を減額するために設定される。

2.10. 金融商品

営業債権及び発行された負債証券は発生した時点で認識される。その他の全ての金融資産及び金融負債は取引日に、すなわち当グループが金融商品の契約当事者となった時点で当初認識される。

重大な金融要素を構成しない営業債権を除き、純損益を通じて公正価値で測定しない金融資産又は金融負債の場合には、金融資産は、金融資産の取得又は発行に直接起因する取引コストを加算又は減算した公正価値で当初測定する。重大な金融要素を構成しない営業債権は、当初認識の時点で取引価格により評価する。

当初認識では金融資産は評価方法に基づき分類される。つまり、償却原価で測定するのか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するのか、純損益を通じて公正価値で測定するのかに基づく。

当グループが金融資産の管理に関する事業モデルを変更しない限り、金融資産は当初認識後、分類変更をしない。事業モデルを変更する場合には、関連する金融資産は全て、事業モデル変更後の最初の報告期間の初日に分類変更をする。

金融資産は、次の条件をともに満たし、かつ純損益を通じた公正価値で測定されない場合には、償却原価で測定される。

- ・当該金融資産が、関連する契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

本カテゴリーに分類される資産は、事後測定において、実効金利を用いて償却原価で測定される。測定の影響は金融収益で認識される。これらの資産はまた、「営業債権、金融資産とその他の流動及び非流動債権」に記載されている減損モデルの対象である。

金融資産は、次の条件をともに満たし、かつ純損益を通じた公正価値で測定されない場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される。

- ・当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

売買目的保有ではない有価証券の当初認識において、当グループは事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる。当該選択は個々の資産に対して行う。

事後測定において、当初認識時に行った測定を更新し、公正価値の変動を包括利益計算書上で認識する。上記のカテゴリーに関し、これらの資産は「営業債権、金融資産とその他の流動及び非流動債権」に記載されている減損モデルの対象である。

上記に記載した償却原価又はその他の包括利益を通じた公正価値で評価される金融資産以外の全ての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される。これには全てのデリバティブ商品が含まれる。当初認識時において、当グループは、金融資産を期間損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることができるが、この指定が認められるのは、金融資産を償却原価又はその他の包括利益を通じた公正価値で測定することにより生じたであろう会計上のミスマッチを解消又は著しく低減する場合のみである。

純損益を通じて公正価値で測定された金融資産は、事後測定において、公正価値で評価される。公正価値の変動により生じた純損益は、金融収益/金融費用を認識する期の連結損益計算書に計上される。

金融資産は、当該金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が消滅した場合、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが実質的に移転する取引により、キャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が譲渡された場合、又は当グループが当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもない場合であって、当該金融資産に対する支配も保持していない場合に、財務諸表上での認識が中止される。

金融負債は償却原価又は純損益を通じた公正価値での測定に分類される。金融負債は売買目的で保有される場合、デリバティブを含む場合、又は当初認識で純損益を通じた公正価値で測定する金融負債として指定した場合に、純損益を通じた公正価値で測定するものとして分類される。純損益を通じて公正価値で測定される金融負債は公正価値で測定され、利息

費用を含むいかなる変動も当期の純損益として認識される。その他の金融負債は、実効金利法を用いて償却原価で測定される。利息費用及び為替差益（又は差損）は、認識の中止から生じる利得又は損失と同様に、当期の利益（又は損失）に認識される。

当グループの金融商品は、主に現金及び現金同等物、売掛金、買掛金、その他の流動及び非流動の資産及び負債、投資、借入金及びデリバティブから構成されている。

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現金、短期の預金、容易に換金可能であり価値の変動に僅少なりリスクしか負わない流動性の高い資産で構成されている。当座借越は当グループの連結財政状態計算書上、流動負債に計上されている。

営業債権、金融資産とその他の流動及び非流動債権

営業債権とその他の債権は、当グループが、債権を売買する意図の無い第三者に直接、現金や商品、サービスを提供した時に発生する。これらは、報告日後12ヶ月を超えて満期が到来するものを除いて、流動資産に含まれている。

デリバティブを除き、満期が確定した又は支払条件が確定した金融資産は、公正価値で当初認識され、その後、実効金利法を用いて償却原価で測定する。期日が一年を超える債権で、市場利率よりも低金利の債権は、市場金利を用いて評価される。

上記の金融資産は、IFRS第9号で採用されている減損モデルに基づき、又は通常、発生した損失の評価に基づくIAS第39号のフレームワークに代わる予想損失モデルを採用して評価される。

営業債権については、当グループはいわゆる簡易アプローチを採用しており、これは信用リスクの期日経過の認識ではなく、信用の全期間にわたり算出した予想信用損失（ECL）（いわゆるlifetime ECL）の会計処理を要求している。

特に当グループが採用する方針には、期日経過日数に基づく営業債権の階層化及び当事者の支払能力の評価が規定されており、関連する回収可能性を反映した異なる評価減率が適用されている。また当グループは債務者の信頼度及び残高の支払能力に基づき、減損した債権の分析評価を行っている。

債権の簿価は、関連する貸倒引当金を控除し、財政状態計算書に記載している。IFRS第9号に従い行った評価減は、減損の戻入によるプラスの影響と相殺し、連結損益計算書に計上している。

金融負債、営業債務とその他の流動及び非流動負債

営業債務とその他の債務は、当グループが供給業者から直接、現金や商品、サービスを取得するときに発生する。これらは、報告日後12ヶ月を超えて満期が到来するものを除いて、流動負債に含まれている。

デリバティブを除き、金融負債は、当初、公正価値、すなわち自発的な当事者が独立第三社間で取引される価格で認識され、その後、実効金利法を用いて償却原価で測定する。ヘッジ対象として指定されている金融負債は、ヘッジ会計の要件の対象となっている。

デリバティブ商品

IFRS第9号の規定に従い、デリバティブ金融商品は以下の場合のみ、ヘッジ会計を用いて計上することができる。

- ・ヘッジ対象及びヘッジ手段が適格要件を満たしている。
- ・ヘッジ関係の開始時に、当グループのリスク管理目的及びヘッジ戦略の公式な指定と文書化がある。
- ・ヘッジ関係が以下の有効性に係る要件を全て満たしている。
 - ・ヘッジ対象とヘッジ手段の間に経済的関係がある。
 - ・信用リスクの影響がヘッジリスクに係る変動に対し、優越するものではない。
 - ・ヘッジ関係のヘッジ比率がバランス再調整を含めた上で、当グループが採用するリスクマネジメント戦略と整合している。

公正価値ヘッジ

認識されている資産や負債の公正価値の変動に対するエクスポージャーをヘッジし、それが特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響し得る場合は、当該デリバティブ商品は公正価値ヘッジとして指定される。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の損益は、ヘッジ対象の帳簿価額を調整し、純損益として認識される。

キャッシュ・フローヘッジ

デリバティブ金融商品がキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーのヘッジ手段として指定されている場合、デリバティブ金融商品の公正価値の変動の有効部分は、包括利益計算書のその他の構成要素として認識し、キャッシュ・フロー剰余金に表示する。包括利益計算書のその他の構成要素として認識されたデリバティブ金融商品の公正価値の変動の有効部分は、ヘッジ開始以降のヘッジ手段（現在価値）の公正価値の変動の累計に限定される。デリバティブ金融商品の公正価値の変動の非有効部分は、純損益に直ちに認識している。

ヘッジが適格要件を満たさなくなった場合、又はヘッジ手段が売却、満期若しくは行使となった場合、ヘッジ会計は将来に向かって中止する。キャッシュ・フローヘッジのヘッジ会計を中止する際、資本のキャッシュ・フロー剰余金に累積された金額は、ヘッジ取引が非金融資産又は非金融負債の認識から生じる場合、当初認識で非金融資産又は非金融負債の原価に含め、それ以外のキャッシュ・フローヘッジについてはヘッジされた予想将来キャッシュ・フローが純損益に影響を与えるのと同じ期間に純損益に振り替えられる。

ヘッジされた将来のキャッシュ・フローが見込まれなくなった場合、当該金額を直ちにキャッシュ・フローヘッジ剰余金及びヘッジ費用剰余金から純損益に振り替える。

ヘッジ会計が適用できない場合、デリバティブ金融商品の公正価値測定から生じる純損益は直ちに損益計算書に認識する。

2.11. 従業員給付

賃金、給与、社会保障負担、期末日から12ヶ月以内に期限が到来する有給休暇及び年次休暇、その他すべての福利厚生を含め、短期従業員給付は、従業員によってサービスが提供された期に認識される。

確定給付制度や確定拠出制度を通じて、雇用の終了日以降に支払われる従業員への給付は、権利確定期間にわたって認識される。

確定給付制度

確定給付制度は、従業員の報酬と勤務年数に基づいて決定された退職制度である。

従業員給付制度への掛金と当該制度に関連する当期勤務費用は、予測単位積増方式として定義された年金数理計算を用いて算定されている。すべての数理計算上の差異の純累積額は資本のその他の包括利益で認識される。

確定給付制度で負債として認識される額は、関連する債務の現在価値として認識され、その債務には過去の期間の従業員の勤務によって将来認識される費用が考慮されている。

確定拠出制度

確定拠出制度への拠出額は、従業員が勤務を提供した期間に費用として認識される。

2006年12月31日まで、イタリアの従業員は、退職後給付（TFR）と呼ばれる確定給付制度の適格者だった。2006年12月27日法律第296号（act n. 296 of December 27, 2006）と2007年初めに発行されたその後の法令（年金改革）によって、TFR制度の規則と取扱いが変更された。2007年1月1日以降に確定された拠出金で報告日現在未払いのものについて、50名超の従業員が属する会社では、イタリアの退職後給付は確定拠出制度として認められている。2006年12月31日までに確定している拠出金は、確定給付制度のものとして認識され、年金数理計算上の仮定を用いて会計処理されている。

2.12. 引当金

当グループは、過去の事象の結果として、現在の法的あるいは推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、債務の金額を信頼性をもって見積ることが出来る場合に、引当金を認識している。

リストラクチャリング引当金は、詳細で正式なリストラクチャリング計画があり、当該計画が実施されているか、あるいは当該計画の影響を受ける従業員等に公表されたときに認識される。リストラクチャリングの日までの識別可能な将来の営業損失は引当金に含まれない。

見積りの変更は、その変更が生じた期間の損益として認識している。

2.13. 株式報酬

通常、持分決済型の株式報酬については、従業員に付与されるインセンティブを、付与日における公正価値で測定し、それを従業員がインセンティブの権利を獲得する期間にわたって費用に含め、費用に対応する資本の増加を認識する。最終的な費用の金額が権利確定日において条件を満たしたインセンティブの数に基づくように費用の金額は、継続勤務の条件を充足し、かつ市況以外の条件が達成されたインセンティブの実数を反映して調整される。株式報酬として付与されるインセンティブの条件に期間が定められていない場合には、それらの条件を付与日における株式報酬の公正価値の測定に反映させる。権利確定条件以外の条件については、付与時の公正価値と条件が充足されたインセンティブの公正価値の差は連結財務諸表に影響を与えない。

従業員に対し現金で決済される新株予約権の公正価値は、従業員が無条件に支払いを受ける資格を獲得するまでの期間にわたって費用及びこれに対応する負債の増加として認識される。負債は、年度末及び決済日において、その時点の新株予約権の公正価値に基づいて評価される。負債の公正価値の変動はその期の利益又は損失として認識される。

2.14. 収益認識

当グループはIFRS第15号が採用している5ステップモデルに基づき、顧客との契約及び提供される関連サービス（財及び/又はサービスの移転）を定義し、各サービスの提供と引き換えに取得する対価を決定し、（一時点又は一定の期間にわたり）これらのサービスが提供される方法を評価したうえで収益を認識している。

卸販売による収益は、顧客へ商品を出荷した時点において認識される。これは、出荷という事実が、所有に伴うリスク及び経済的便益の移転を反映しているためである。返品や値引きに備えるための引当金は、過去の実績に基づき将来発生すると見込まれる額を見積って会計処理し、返品による負債及び対応する資産を財政状態計算書に同時認識したうえで、契約上の対価の変動要素として計上している。

対価の変動要素（例えば、返品による影響）は、将来認識する収益額に大幅な修正が行われない可能性が非常に高い場合にのみ財務諸表に認識する。

小売販売による収益は最終的な顧客との取引日に認識している。

ライセンシーから受領するロイヤルティは、ロイヤルティ契約に基づき発生主義で認識している。契約は、主として、販売数量に基づいている。

顧客から前払金を受け取った場合、当グループは将来の資産移転義務に関して受領した前払金をその他の流動負債に認識し、資産が移転した時に収益を認識することで当該負債の認識を中止する。

当グループは顧客への支払額を、サービス費用を信頼性を持って見積ることができない場合は収益の減少として、サービス費用を信頼性を持って見積ることができる場合は費用として認識している。

2.15. 借入コスト

借入コストは、金融資産と金融負債の正味帳簿価額に計上された実効金利法に基づく利息を考慮し、発生主義の原則に基づき認識される。

2.16. 税金

損益として認識された税金費用は、当期税金及び繰延税金の合計額をいう。

当期税金は現地の課税当局によって制定された強制的な規則に従って決定される。当期税金は、税金が直接資本又はその他の包括利益のいずれかで認識される取引又は事象から生じる場合を除き、期間損益として認識される。

繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の税務基準額と財務諸表の帳簿価額の差額に起因して生じている将来減算一時差異及び将来加算一時差異に基づき算定される。当期税金資産及び負債並びに繰延税金資産及び負債は、法人所得税が同一の税務当局により課税され、相殺するために法律上強制力のある権利を有している場合に、相殺して表示される。

繰延税金資産及び負債は、報告期間の末日における法定税率に基づいて、繰延税金資産が実現する期又は繰延税金負債が決済される期に適用される税率を用いて測定される。繰延税金資産及び負債は割り引かれない。

繰越欠損金及び将来減算一時差異に対する繰延税金資産は、将来それらが解消する際に対応する課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で認識される。

2.17. 一株当たり利益

当グループは、一株当たり利益及び希薄化後一株当たり利益を開示している。一株当たり利益は、株主に帰属する損益を、保有自己株式調整後の加重平均発行済普通株式数により除して算出される。希薄化後一株当たり利益は、株主に帰属する損益を調整し、潜在株式の希薄化効果考慮後の加重平均株式数により算出される。

2.18. セグメント報告

IFRS第8号「事業セグメント」に基づき、当グループの事業は単一の事業セグメント(モンクレール事業部)として運営されている。

2.19. 公正価値

IFRS第13号は、公正価値測定とそれに関する開示が他の基準により要求または許容されているときに参照されるべき唯一の基準である。具体的には、当該基準は、公正価値を、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産の売却により受け取る対価又は負債の移転により支払う金額と定義している。また、当該基準は、IFRS第7号を含む他の会計基準により要求されている公正価値測定の開示を置き換え、追加的な開示基準を定めている。

IFRS第13号は、公正価値ヒエラルキーを設け、公正価値を測定するために必要な評価技法に用いられるインプットを異なるレベルに区分している。公正価値ヒエラルキーは、階層順には、以下のとおりである。

- ・ レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格(無調整)を用いて測定された公正価値
- ・ レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接的(例えば、価格)又は間接的(例えば、価格から派生したもの)に観察可能なインプットを用いて測定された公正価値
- ・ レベル3：観察可能な市場の情報に基づかない資産又は負債に関するインプット(例えば、観察可能ではないインプット)を用いて測定された公正価値

2.20. 新たに公表された基準書及び解釈指針

2018年1月1日以後有効な基準書及び解釈指針

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

IASBが2014年5月28日に公表した文書では、企業は顧客へ財・サービスの支配が移転された時点で、財・サービスと引き換えに企業が得る見込みの対価を反映する金額で、収益を認識する必要があるとしている。新たなモデルとして次の5ステップに従って収益を認識する。

1. 顧客との契約の識別
2. 履行義務の識別
3. 取引価格の決定
4. 取引価格の各履行義務への配分
5. 企業が履行義務を充足した時点での収益の認識

また新たな基準では、顧客との契約から生じる収益及びキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に関して追加情報開示を求めている。IASBは2018年からの適用を見込んでおり、欧州連合（EU）は2016年9月22日にエンドースメントを行った。さらにIASBは2016年4月12日、2018年1月1日から適用されるIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を明確化する改訂を公表した。当該改訂は、企業が取引の「本人」であるか「代理人」であるかの特定や、ライセンスからの収益をライセンス期間にわたって認識する必要性についての判定の手続きを明確にすることを目的としている。

当グループは2017年にIFRS第15号により影響を受ける可能性のある事業タイプの契約について確認を行った。それにより、モンクレール・グループが行っている事業タイプ（主に小売）においてはIFRS第15号の影響が限定的であることが確認された。その影響による一部の財務諸表項目の変更が、当グループの財政状態または経営成績に影響を与えることはない。当グループは上述について検討し、2017年度と2018年度の比較可能性に影響することはないと考え、過年度の累積的影響を反映させることにより、遡及的にIFRS第15号を適用する選択をした。

当グループは初度適用時点（2018年1月1日）の累積的影響を反映させることにより、IFRS第15号を遡及適用している。従って、2017年度に関する情報は修正されておらず、IAS第18号、IAS第11号及び関連する解釈指針に従って提示されている。

以下の表は、2018年12月31日時点の当グループの財政状態計算書及び2018年度の損益計算書及び包括利益計算書における関連する個別項目へのIFRS第15号適用による影響をまとめている。

連結財務状態計算書		2018年 12月31日		2018年 12月31日
単位：千ユーロ	注記	残高	IFRS第15号適用による 影響額	IFRS第15号 非適用残高
非流動資産		723,221	0	723,221
棚卸資産	a	173,149	(4,583)	168,566
売掛金	a, c	155,047	(6,398)	148,649
当期税金資産		11,550		11,550
その他の流動資産		16,135		16,135
金融資産		259		259
現金及び現金同等物		546,282		546,282
流動資産		902,422	(10,981)	891,441
資産合計		1,625,643	(10,981)	1,614,662
当グループ持分		1,068,807	0	1,068,807
非支配持分		69		69
資本合計		1,068,876	0	1,068,876
非流動負債		180,213	0	180,213
短期借入金		15,649		15,649
買掛金	a	224,989	(10,981)	214,008
当期税金負債		53,358		53,358
その他の流動負債	b	82,558		82,558
流動負債		376,554	(10,981)	365,573
資本及び負債合計		1,625,643	(10,981)	1,614,662
連結損益計算書		2018年 12月31日		2018年 12月31日
単位：千ユーロ	注記	残高	IFRS第15号適用による 影響額	IFRS第15号 非適用残高
収益	a, b, c	1,420,074	-	1,420,074
売上原価	a	(320,232)	-	(320,232)
売上総利益		1,099,842	-	1,099,842
販売費		(428,864)	-	(428,864)
一般管理費		(127,794)	-	(127,794)
マーケティング費	c	(99,482)	-	(99,482)
株式報酬費用		(29,604)	-	(29,604)
営業利益		414,098	-	414,098
金融収益		718	-	718
金融費用		(2,628)	-	(2,628)
税引前利益		412,188	-	412,188
法人所得税		(79,697)	-	(79,697)
当期純利益		332,491	-	332,491
包括利益/(損失)合計		333,777	-	333,777

重要な変更及びその影響についての詳細は以下のとおり。

a) 返品条件付販売

これまで当グループは、製品販売から生じると予想される返品を収益から控除することによって認識し、当該返品に係る原価を売上原価から控除することによって認識していた。別途、予想返品に係るマージンについて、営業債権に対する特定の引当金として、債務認識していた。IFRS第15号に従って、当グループは今後も引き続き、製品販売から生じると予想される返品を収益から控除することによって認識し、当該返品に係る原価は売上原価から控除することによって認識する。一方で、債務認識に関しては、予想返品の上高に対応する金額を営業債権として、また製品原価に対応する金額を棚卸資産として認識する。

b) 顧客が行使しない権利 未利用金額

顧客から前払金を受け取る場合、当グループはこの金額を、将来物品を譲渡する義務があるという観点から、「その他の流動負債」で認識し、その物品を譲渡する際に、この負債を取崩して収益を認識する。この会計上の取り扱いは、過年度に当グループが適用した方法から変更はない。

c) 顧客に支払われる金額 チャージバック

当グループは、顧客に支払われる金額を以下の方法で認識する。

- ・サービスに対するコストを正確に見積れない場合、収益から控除することによって認識する。
- ・サービスに対するコストを正確に見積ることができる場合、コストとして認識する。

この会計上の取り扱いは、過年度に当グループが適用した方法から変更はない。

IFRS第9号「金融商品」

IAS第39号「金融商品」(「認識及び測定」)は2018年1月1日付で、2014年7月にIASBが公表し2016年11月に欧州連合(EU)が承認したIFRS第9号「金融商品」に代替されている。IFRS第9号は金融資産及び金融負債の分類と測定に関する新たな要件、金融資産の減損を算出する新規モデル、並びにヘッジ取引の会計処理(ヘッジ会計)に関する新規定を採用している。

当グループは2017年12月31日現在のヘッジ関係が新たなIFRS第9号で規定されている条件を既に満たしていることを考慮し、IFRS第9号に記載のヘッジ会計に関する新規則を将来にわたって採用している。

ヘッジ会計に関する規定を除き、当グループはIFRS第9号を初度適用時点で遡及的に適用し、基準に規定されているとおり、比較期間の再表示は不要となっている。

IFRS第9号の適用は当グループの財務諸表に重要な影響を与えず、基準の初度適用日に財政状態計算書に調整を認識する必要も生じなかった。

金融商品の分類及び測定

IFRS第9号では金融資産を、「償却原価で測定する金融資産」、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」及び「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」の3つのカテゴリーに分類している。基準で要求される分類は、通常、金融資産の管理に関する企業の事業モデル、及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づく。IAS第39号で規定されているカテゴリー、すなわち「満期保有投資」、「貸付金及び債権」並びに「売却可能金融資産」は削除されている。IFRS第9号では、主要な要素が基準の範囲内の金融資産である契約に組み込まれたデリバティブは決して分離するべきではないとしている。複合商品は全体として分類が検討される。

IFRS第9号は金融負債の分類及び測定に関し基本的にIAS第39号の要件を維持している。

IFRS第9号の適用は、当グループが金融資産及び負債に適用している測定基準に重要な影響は与えていない。

減損

財務諸表に償却原価で表示されている金融資産の評価減は、基本的に発生した損失の測定に基づき算出するというIAS第39号の規定に代わり、IFRS第9号では予想損失法に従い算出しなければならないとしている。

当グループは実施した分析に基づき、基準の初度適用日に連結財政状態計算書へ調整額を認識する必要はないと判断した。当グループは特に営業債権に関連し、適用する算出方法として貸倒引当金繰入額へ分配を行う方針には実質的に予想信用損失が反映されていることを確認している。

ヘッジ会計

ヘッジ手段に分類されているデリバティブ商品の会計処理に関し、IFRS第9号では要件及び基本規則に大幅な改訂を行っており、IAS第39号の枠組みを一部単純化し、ヘッジ会計が適用できる範囲を拡大している。ただし、基準では引き続きIAS第39号を適用するか、IFRS第9号を適用するかを選択肢が与えられている。

上述したように、当グループはIFRS第9号の規定を適用することを決定しており、これらの商品の会計処理に対して当グループが採用している会計処理方法を修正する必要はない。

当グループが早期適用していない未発効の新基準及び解釈指針

本年次財務諸表の作成日に、関連する欧州連合（EU）の所管当局は下記の会計基準の適用及び改訂に必要な承認プロセスを終了した。適用される方針に関し、当グループは該当する場合は早期適用の選択権を行使しないことを決定している。

IFRS第16号「リース」

IASBは2016年1月13日、新基準であるIFRS第16号「リース」を公表した。現行のIAS第17号を置き換えるものである。欧州連合（EU）は2017年11月9日に、当該基準のエンドースメントを行った。IFRS第16号は、2019年1月1日以降に開始する事業年度から適用される。新基準により、オペレーティング・リース及びファイナンス・リースの認識において区別を廃止して適用を簡素化し、リースの定義について支配の概念に基づく考え方が導入される。契約がリースであるかを判断するために、IFRS第16号では一定期間特定の資産の使用権を契約上移転させる必要があるとしている。IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」も適用している企業は早期適用が可能である。

モンクレール・グループは、小売販売網における事業が事業の主要部分を占めているため、2019年1月1日のIFRS第16号適用が連結財務諸表に多大な影響を与えると予想している。IFRS第16号により、当グループが締結しているすべてのリース契約はファイナンス・リース（不動産リース）とみなされる可能性がある。

新基準に従い、例えば定額の年間リース料を支払う新規リースの場合、リース負債及び使用権資産は未払リース料を現在価値で測定した金額で財政状態計算書で認識される。したがって、財務諸表で認識するリース負債の金額は、契約が締結される日に合理的に確実な場合、適用された割引率のほか、リースの各タイプの特性や契約の更新又は早期解約オプションを踏まえた仮定に大きく関係することとなる。

当グループは修正遡及アプローチにより、初度適用日（2019年1月1日）からIFRS第16号を適用する意向である。したがって、IFRS第16号の適用による累積的な影響額は、比較期間を再表示せず、2019年1月1日における利益剰余金の期首残高への修正として認識する。本方法に従い、新基準への移行時だけでなく、IAS第17号及びIFRIC第4号に従いリースとして識別されている2019年1月1日以前に締結した全ての契約に対し、リースの新たな定義の適用を可能とする簡便的な手法を使用する意向である。さらに、可能な選択肢として規定されているとおり、期間が12か月未満で、金額が基準に記載されている基準値よりも低い契約に本手法は適用しない。

本基準の効力発効による影響の評価は間もなく完了する。当グループは現在の契約の分析水準に基づき、上述した方法で基準を適用した場合、約5億ユーロの金融負債が発生すると予測している。

さらに、当報告期間にIFRS第16号の早期適用を選択した場合、当グループの損益計算書はEBITが約1千万ユーロ増加し、金融費用を負債に計上したことによる純利益への影響は軽微である。

IFRS第4号「保険契約」の改訂

IASBは2016年9月12日、IFRS第4号の改訂を公表した。保険契約の新基準導入を前に、金融商品に係るIFRS第9号の適用についての懸念に対応することを目的としている。

なお、関連する欧州連合（EU）の構成機関において財務諸表日現在、下記の会計基準及び改訂に関するエンドースメント作業が未了となっている。

基準書名	公表日	発効日
基準書		
IFRS第14号「規制繰延勘定」	2014年 1 月	（注記1）
IFRS第17号「保険契約」	2017年 5 月	2021年 1 月 1 日
改訂		
IFRS第10号及びIAS第28号の改訂：「投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却又は抛却」	2014年 9 月	IASBの持分法に関するプロジェクトが完了するまで延期
IAS第28号の改訂：「関連会社及び共同支配企業に対する長期持分」	2017年10月	2019年 1 月 1 日
IFRSの年次改善（2015年から2017年サイクル）	2017年12月	2019年 1 月 1 日
IAS第19号の改訂：「制度改訂、縮小又は清算」	2018年 2 月	2019年 1 月 1 日
IFRS基準における概念フレームワークへの参照の更新	2018年 3 月	2020年 1 月 1 日
IFRS第 3 号の改訂：「事業の定義」	2018年10月	2020年 1 月 1 日
IAS第 1 号及びIAS第 8 号の改訂：「『重要性がある』の定義」	2018年10月	2020年 1 月 1 日

(注記1) IFRS第14号は2016年1月 1 日から適用が開始されているが、欧州委員会は「料金規制対象活動」に係る新会計基準の承認手続きを中止する決定を下した。

当グループは、欧州連合（EU）に承認された発効日に基づいてこれらの新しい基準及び改訂に従うとともに、連結財務諸表への潜在的な影響を評価する。

[次へ](#)

3. 連結の範囲

2018年12月31日現在、当グループの連結財務諸表には、親会社であるモンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）と次の表に記載されている36の連結子会社が含まれている。

連結対象会社	登記事務所	資本金	通貨	所有割合(%)	親会社
モンクレール・エスピーエー (Moncler S.p.A.)	ミラノ (イタリア)	51,164,025	EUR		
インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)	ミラノ (イタリア)	15,000,000	EUR	100.00%	モンクレール・エスピーエー (Moncler S.p.A.)
モンクレール・ドイチュラント・ゲーエム ペーハー (Moncler Deutschland GmbH)	ミュンヘン(ドイツ)	700,000	EUR	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・エスパンア・エスエル (Moncler España S.L.)	マドリード(スペイン)	50,000	EUR	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・アジア・パシフィック・リミ テッド (Moncler Asia Pacific Ltd)	香港 (中国)	300,000	HKD	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・フランス エスエーアールエル (Moncler France S.à.r.l.)	パリ (フランス)	8,000,000	EUR	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・ユーエスエー・インコーポ レーテッド (Moncler USA Inc)	ニューヨーク (アメリ カ)	1,000	USD	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・ユークー・リミテッド (Moncler UK Ltd)	ロンドン (イギリス)	2,000,000	GBP	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・ジャパン・コーポレーション (Moncler Japan Corporation) (*) (**)	東京 (日本)	165,792,500	JPY	60.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・上海・コマーシャル・カンパ ニー・リミテッド (Moncler Shanghai Commercial Co. Ltd)	上海(中国)	82,483,914	CNY	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・スイス・エスエー (Moncler Suisse SA)	キアツツ (スイス)	3,000,000	CHF	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・ベルギー・エスピーアールエル (Moncler Belgium S.p.r.l.)	ブリュッセル (ベル ギー)	1,800,000	EUR	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・デンマーク・エーピーエス (Moncler Denmark ApS)	コペンハーゲン (デン マーク)	2,465,000	DKK	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・オランダ・ビーヴィー (Moncler Holland B.V.)	アムステルダム (オラ ンダ)	18,000	EUR	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・ハンガリー・ケイエフティー (Moncler Hungary KFT)	ブタペスト (ハンガ リー)	150,000,000	HUF	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・イスタンブール・ジュイム・ ヴェ・テクスチル・チカレット・リミテッ コ (Moncler Istanbul Giyim ve Tekstil Ticaret Ltd. Sti.) (*)	イスタンブール(トル コ)	50,000	TRY	51.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・シルト・ゲーエムペーハー (Moncler Sylt GmbH) (*)	ハム(ドイツ)	100,000	EUR	51.00%	モンクレール・ドイチュラント・ ゲーエムペーハー (Moncler Deutschland GmbH)

連結対象会社	登記事務所	資本金	通貨	所有割合(%)	親会社
--------	-------	-----	----	---------	-----

モンクレール・ルス・エルエルシー (Moncler Rus LLC)	モスクワ(ロシア)	220,000,000	RUB	99.99% 0.01%	インダストリーズ・エスピー・エー (Industries S.p.A.) モンクレール・スイス・エスピーエー (Moncler Suisse SA)
モンクレール・ブラジル・コメルシオ・デ・ モダ・エ・アセソリオス・リミタダ (Moncler Brasil Comércio de moda e acessórios Ltda.)	サンパウロ(ブラジル)	10,000,000	BRL	95.00% 5.00%	モンクレール・ユーエスエー・イ ンコーポレーテッド(Moncler USA Inc) インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・台湾・リミテッド (Moncler Taiwan Limited)	台北(台湾)	10,000,000	TWD	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・カナダ・リミテッド (Moncler Canada Ltd)	バンクーバー (カナ ダ)	1,000	CAD	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・プラハ・エスアールオー (Moncler Prague s.r.o.)	プラハ(チェコ)	200,000	CZK	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
ホワイト・テック・エスピージーオーオー (White Tech Sp.zo.o.)	カトヴィツェ (ポーラ ンド)	369,000	PLN	70.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・シンセガ・インコーポレー テッド (Moncler Shinsegae Inc.)(*)	ソウル(韓国)	5,000,000,000	KRW	51.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・ミドル・イースト・エフ ジー・エルエルシー (Moncler Middle East FZ-LLC)	ドバイ(アラブ首長国 連邦)	50,000	AED	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・ユーエスエー・リテール・エ ルエルシー (Moncler USA Retail LLC)	ニューヨーク(アメリ カ)	15,000,000	USD	100.00%	モンクレール・ユーエスエー・イ ンコーポレーテッド(Moncler USA Inc)
モンクレール・シンガポール・ピーティ ー・リミテッド (Moncler Singapore PTE,Limited)	シンガポール	5,000,000	SGD	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
インダストリーズ・イールド・エスアールエ ル (Industries Yield S.r.l)	バカウ(ルーマニア)	25,897,000	RON	99.00% 1.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.) モンクレール・ドイチュラント・ ゲーエムベーハー (Moncler Deutschland GmbH)
モンクレール・ユーエーイー・エルエルシー (Moncler UAE LLC (*))	アブダビ(アラブ首長 国連邦)	1,000,000	AED	49.00%	モンクレール・ミドル・イース ト・エフジー・エルエルシー (Moncler Middle East FZ-LLC)
モンクレール・アイルランド・リミテッド (Moncler Ireland Limited)	ダブリン(アイルラン ド)	350,000	EUR	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・オーストラリア・ピーティ ー・リミテッド (Moncler Australia PTY LTD)	メルボルン(オースト ラリア)	2,500,000	AUD	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・カザフスタン・エルエルビー (Moncler Kazakhstan LLP)	アルマトイ(カザフス タン)	250,000,000	KZT	99.00% 1.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.) モンクレール・ルス・エルエル シー (Moncler Rus LLC)
モンクレール・スウェーデン・エスピー (Moncler Sweden AB)	ストックホルム(ス ウェーデン)	1,000,000	SEK	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)

連結対象会社	登記事務所	資本金	通貨	所有割合(%)	親会社
モンクレール・ノルウェー・エーエス (Moncler Norway AS)	オスロ(ノルウェー)	3,000,000	NOK	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・メキシコ・エセ・デ・エレ・ エレ・デ・セ・ヴェ (Moncler Mexico, S. de R.L. de C.V.)	メキシコシティ(メキシコ)	33,000,000	MXN	99.00% 1.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.) モンクレール・ユーエスエー・イン コーポレーテッド(Moncler USA Inc)
モンクレール・メキシコ・サービシース・エ セ・デ・エレ・エレ・デ・セ・ヴェ (Moncler Mexico Services, S. de R.L. de C.V.)	メキシコシティ(メキシコ)	11,000,000	MXN	99.00% 1.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.) モンクレール・ユーエスエー・イン コーポレーテッド(Moncler USA Inc)
モンクレール・ウクライナ・エルエルシー (Moncler Ukraine LLC)	キエフ(ウクライナ)	47,367,417	UAH	99.99% 0.01%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.) モンクレール・スイス・エスエー (Moncler Suisse SA)

(*) 完全連結(第三者への持分の帰属なし)

(**) 資本金額及び所有割合はモンクレール・ジャパン・コーポレーション(Moncler Japan Corporation)が所有する自己株式を考慮している。

2018年度の連結の範囲について、当期中に以下の変更が生じている。

- ・ 2018年度第1四半期に、当グループは現地パートナー企業からモンクレール・ジャパン・コーポレーション(Moncler Japan Corporation)の自己株式(総株式資本の9%に相当)を取得し、当グループの持分比率は60%となった。なお、モンクレール・ジャパン・コーポレーション(Moncler Japan Corporation)は、過年度と同様に、当該パートナー企業との契約書に基づく会計処理に従い、第三者への利益分配はなく、100%連結している。
- ・ 2018年度第2四半期に、チオリナ・モンクレール・アーゲー(Ciolina Moncler AG)は、モンクレール・スイス・エスエー(Moncler Suisse SA)と合併した。
- ・ モンクレール・ウクライナ・エルエルシー(Moncler Ukraine LLC)は、2018年度第4四半期に設立された。当該企業は、設立日より連結範囲に含まれている。
- ・ 2018年度第4四半期に、モンクレール・ブラジル・コメルシオ・デ・モダ・エ・アセソリオス・リミタダ(Moncler Brasil Comércio de moda e acessórios Ltda.)は、資本金の増加及び過去の損失の補てんのための処理が承認され、それにより、インダストリーズ・エスピーエー(Industries S.p.A.)の持分比率が95%に増加し、モンクレール・ユーエスエー・インコーポレーテッド(Moncler USA Inc)の持分比率は5%に減少した。

4. 連結損益計算書の注記

4.1. 収益

販売チャネル及び地域別にそれぞれ示した「顧客との契約から生じる収益」に該当する主な収益の内訳は以下のとおりである。

販売チャネル別の収益

販売チャネル別の収益の詳細は以下のとおりである。

単位：千ユーロ	2018年度		2017年度	
	金額	%	金額	%
収益合計	1,420,074	100.0%	1,193,704	100.0%
うち：				
卸売	333,622	23.5%	301,321	25.2%
小売	1,086,452	76.5%	892,383	74.8%

当グループは卸売と小売の2つの主要な販売チャネルを通じて販売を行っている。小売チャネルは、直営店（路面店、テナント店、ネット販売、ファクトリーアウトレット）での販売であり、卸売チャネルは第三者が営業している店舗で、単一ブランドのスペース（例えば店舗の中の区画）の場合と複数ブランドを扱う店舗の場合がある（実店舗及びオンラインの両方）。

小売チャネルの収益は2017年度の892.4百万ユーロから2018年度では1,086.5百万ユーロとなり、21.7%の増加となった。この業績は、好調な自立的成長や単一ブランド販売店（直営店）ネットワークのさらなる発展によるものである。

卸売チャネルでは、単一ブランド販売店ネットワークの拡大及び第4四半期における2019春夏コレクションにより、2017年度の301.3百万ユーロから333.6百万ユーロへと10.7%の増加となった。

地域別セグメントの収益

地域別の収益の詳細は以下のとおりである。

単位：千ユーロ	2018年度	%	2017年度	%	変動額	変動額 (%)
イタリア	167,820	11.8%	149,349	12.5%	18,471	12.4%
イタリアを除くEMEA	407,632	28.7%	352,367	29.5%	55,265	15.7%
アジアその他の国々	616,138	43.4%	495,476	41.5%	120,662	24.4%
アメリカ諸国	228,485	16.1%	196,512	16.5%	31,973	16.3%
総計	1,420,074	100.0%	1,193,704	100.0%	226,371	19.0%

イタリアでは、小売と卸売の両販売チャネルの良好な業績により第4四半期に加速を見せ増益し、12.4%収益が増加した。

EMEAでは、小売と卸売の両販売チャネル及び主要な市場で2桁成長を記録し、現地通貨ベースで収益が15.7%増加した。2018年度第4四半期にドイツ及び英国では、小売チャネルの目覚ましい成長により業績が非常に好調だった。フランスでは、業績は堅調であったが、12月の数日間パリで販売店舗が閉鎖に追い込まれた出来事のため、第4四半期に収益が減少した。

アジアその他の国々では、厳しい比較基準にもかかわらず収益が24.4%増加した。中国本土は、当該地域における成長を継続的に牽引している。日本では、冬季の始まりが通常より遅かったことから第4四半期に業績の成長が減速した。韓国及びその他のアジア地域では、厳しい比較基準にもかかわらず好業績となった。

アメリカ諸国においては、最終四半期に加速を見せ、収益が16.3%増加した。カナダと米国においては、小売と卸売の両チャネルで業績が非常に良好だった。

4.2. 売上原価

2018年度の売上原価は、2017年度の276.2百万ユーロから2018年度の320.2百万ユーロへと44.0百万ユーロ(+15.9%)増加している。この全体的な増加は、販売量の増加及び小売チャネルの売上増加に伴うものである。

売上高に対する売上原価の割合は、2017年度の23.1%から2018年度は22.6%へと低下している。これは、主に好調なチャネルミックスによるものである(小売ビジネスによる売上の当グループの売上全体に対する割合が2017年度の74.8%から2018年度の76.5%へと増加)。

4.3. 販売費

販売費は428.9百万ユーロであり、2017年度から2018年度の間において63.8百万ユーロ増加し、売上高に対する割合は2017年度の30.6%から2018年度の30.2%と減少した。インシデント発生数が少なかったことで小売ネットワークの生産性の向上につながり、堅調な自立的成長に大きく貢献した。販売費は主に、賃借料及び営業権費用216.2百万ユーロ(2017年度は183.7百万ユーロ)、人件費108.8百万ユーロ(2017年度は93.1百万ユーロ)、減価償却費46.5百万ユーロ(2017年度は40.9百万ユーロ)から構成されている。

4.4. 一般管理費

2018年度において、一般管理費は127.8百万ユーロと前年度に比べ19.1百万ユーロ増加している。これは、経営陣が将来的な課題に対応する技術情報及びプロセスへの投資に積極的な姿勢を示したことを反映している。売上高に対する割合は、前年度と同様に9.0%である。

4.5. マーケティング費

2018年度において、当グループは、モンクレール・ブランドの名声や認知度を高めるため、マーケティングに継続して投資した。金額では、2017年度の79.4百万ユーロから2018年度は99.5百万ユーロへと、20.1百万ユーロ(+25.3%)増加した。2018年度の売上高に対する比率は7.0%(2017年度は6.7%)であり、前年度からの当該費用の増加は、経営陣の期待に沿って、限定されはしないがモンクレールジーニアスの発足により、ブランドへの投資を増加するという経営陣の決断に関係する。

4.6. 株式報酬費用

2018年度の株式報酬費用は29.6百万ユーロであり、2015年4月23日、2016年4月20日及び2018年4月16日の株主総会で承認されたストック・オプション制度に係る費用が含まれている(2017年度は23.5百万ユーロ)。

インセンティブ・ロイヤルティ制度及び関連費用の詳細は、注記10.2に記載している。

4.7. 営業利益

2018年度のモンクレール・グループの営業利益は、414.1百万ユーロ（2017年度340.9百万ユーロ）となり売上に対する割合は29.2%（2017年度は28.6%）となった。

株式報酬費用を除いた2018年度の営業利益は、443.7百万ユーロ（2017年度364.4百万ユーロ）であり、売上高に対する割合は31.2%（2017年度は30.5%）であり、79.3百万ユーロ増加した。

2018年度のEBITDA₁は、88.6百万ユーロ（+21.5%）増加し、2017年度の411.6百万ユーロ（売上高に対する割合34.5%）から2018年度の500.2百万ユーロ（売上高に対する割合35.2%）となった。

この収益力向上は、主に売上総利益率の改善や、特に小売ビジネスにおいて販売費を厳格に管理したことによるものである。

EBITDAは以下のように計算される。

単位：千ユーロ	2018年度	2017年度	2018年度vs 2017年度	%
営業利益	414,098	340,877	73,221	21.5%
株式報酬費用	29,604	23,485	6,119	26.1%
株式報酬費用控除前の営業利益	443,702	364,362	79,340	21.8%
減価償却費/償却費	56,499	47,273	9,226	19.5%
EBITDA	500,201	411,635	88,566	21.5%

2018年度の減価償却費/償却費は、56.5百万ユーロ（2017年度47.3百万ユーロ）となり、9.2百万ユーロ増加した。これは小売ビジネスの拡大による有形・無形資産の増加によるものである。

4.8. 金融収益及び金融費用

内訳は以下のとおりである。

単位：千ユーロ	2018年度	2017年度
受取利息及びその他の金融収益	718	558
為替換算差額-正	0	0
金融収益合計	718	558
支払利息及びその他の金融費用	(1,294)	(1,899)
為替換算差額-負	(1,334)	(3,841)
金融費用合計	(2,628)	(5,740)
純額	(1,910)	(5,182)

1. EBITDAは、当グループが採用する会計基準では定義されていない指標であるため、他の企業で利用されているEBITDAとの比較には利用できない。

4.9. 法人所得税

法人所得税が連結損益計算書に与える影響は以下のとおりである。

単位：千ユーロ	2018年度	2017年度
当期税金	(89,397)	(96,794)
繰延税金（収益）費用	9,700	10,867
連結損益計算書上の法人所得税	(79,697)	(85,927)

会社の理論上の税率に基づく税負担率と実効税率との調整は以下のとおりである。

理論上の実効税率の調整	課税所得	税額	税率	課税所得	税額	税率
単位：千ユーロ	2018年度	2018年度	2018年度	2017年度	2017年度	2017年度
税引前利益	412,188			335,695		
理論上の実効税率を用いた法人所得税		(98,925)	24.0%		(80,567)	24.0%
一時差異		(9,296)	2.3%		(10,300)	3.1%
永久差異		(2,391)	0.6%		(46)	0.0%
その他の差異		21,214	(5.1%)		(5,881)	1.8%
連結損益計算書に認識される繰延税金		9,700	(2.4%)		10,867	(3.2%)
実効税率を用いた法人所得税		(79,697)	19.3%		(85,927)	25.6%

2018年度のその他の差異には主にパテントボックス税制の優遇措置、研究開発費、地方法人税（当期）及び法人所得税以外のその他の税金が含まれている。

4.10. 人件費

人件費の、性質別内訳及び前年同期との比較は以下のとおりである。

単位：千ユーロ	2018年度	2017年度
給料及び賃金	(133,667)	(111,627)
社会保険料	(21,810)	(20,334)
従業員給付費用	(8,412)	(7,591)
合計	(163,889)	(139,552)

人件費は、前年度と比較して17.4%増加し、2017年度の139.6百万ユーロから2018年度には163.9百万ユーロに増加した。この増加は、主として直営店の成長、グループ全体の成長を受けて増加している。

取締役に対する報酬については、関連当事者注記において別途記載している（注記10.1）。

29.6百万ユーロ（2017年度は23.5百万ユーロ）のストック・オプション関連の費用は、注記10.2に別途記載している。

以下の表は、2018年度の前年同期と比較した地域別平均正規従業員数である。

地域別平均従業員数	2018年度	2017年度
イタリア	833	723
その他の欧州諸国	1,424	1,244
アジアおよび日本	968	844
アメリカ諸国	277	255
合計	3,502	3,066

2018年12月31日現在の当グループの従業員数は4,155人である（2017年度は3,498人）。

正規従業員数は主に、直営店の成長、生産拠点の拡大及びグループ全体の成長を受けて増加している。

4.11. 減価償却費及び償却費

減価償却費及び償却費の内訳は以下のとおりである。

単位：千ユーロ	2018年度	2017年度
有形固定資産の減価償却費	(44,653)	(37,606)
無形資産の償却費	(11,846)	(9,667)
減価償却費及び償却費計	(56,499)	(47,273)

減価償却費及び償却費は、主として新店舗の開店、既存店舗の移転・拡大による小売チャネルの開発に関連した投資により増加している。当年度の投資についての詳細は、注記5.1と注記5.3に記載している。

[次へ](#)

5. 連結財政状態計算書の注記

5.1. のれん、ブランド及びその他の無形資産

ブランド及びその他の無形資産		2018年12月31日		2017年12月31日
単位：千ユーロ	取得原価	償却及び 減損損失累計額	帳簿価額	帳簿価額
ブランド	223,900	0	223,900	223,900
敷金	56,866	(31,210)	25,656	30,942
ソフトウェア	39,611	(24,359)	15,252	12,801
その他の無形資産	9,282	(6,731)	2,551	2,909
無形資産仮勘定	1,461	0	1,461	135
のれん	155,582	0	155,582	155,582
合計	486,702	(62,300)	424,402	426,269

無形資産の変動は以下のとおりである。

2018年12月31日

ブランド及び その他の無形資産の 取得価額	ブランド	敷金	ソフト ウェア	その他の 無形資産	無形資産 仮勘定	のれん	合計
単位：千ユーロ							
2018年1月1日	223,900	57,391	32,139	8,361	135	155,582	477,508
取得	0	770	7,283	923	1,426	0	10,402
除売却	0	(1,132)	0	0	0	0	(1,132)
換算差額	0	(163)	96	(2)	0	0	(69)
振替えを含むその他の 変動	0	0	93	0	(100)	0	(7)
2018年12月31日	223,900	56,866	39,611	9,282	1,461	155,582	486,702

ブランド及び その他の無形資産の償 却及び減損 損失累計額	ブランド	敷金	ソフト ウェア	その他の 無形資産	無形資産 仮勘定	のれん	合計
単位：千ユーロ							
2018年1月1日	0	(26,449)	(19,338)	(5,452)	0	0	(51,239)
償却	0	(5,625)	(4,941)	(1,280)	0	0	(11,846)
除売却	0	1,017	0	0	0	0	1,017
換算差額	0	(153)	(71)	1	0	0	(223)
振替えを含むその他の 変動	0	0	(9)	0	0	0	(9)
2018年12月31日	0	(31,210)	(24,359)	(6,731)	0	0	(62,300)

2017年12月31日

ブランド及び その他の無形資産の取 得価額	ブランド	敷金	ソフト ウェア	その他の 無形資産	無形資産 仮勘定	のれん	合計
単位：千ユーロ							
2017年1月1日	223,900	48,468	26,703	8,109	2,427	155,582	465,189
取得	0	8,346	5,355	568	101	0	14,370
除売却	0	0	(448)	(321)	0	0	(769)
換算差額	0	(923)	(252)	(33)	0	0	(1,208)
振替えを含むその他 の変動	0	1,500	781	38	(2,393)	0	(74)
2017年12月31日	223,900	57,391	32,139	8,361	135	155,582	477,508

ブランド及び その他の無形資産の償 却及び減損 損失累計額	ブランド	敷金	ソフト ウェア	その他の 無形資産	無形資産 仮勘定	のれん	合計
単位：千ユーロ							
2017年1月1日	0	(22,509)	(15,719)	(4,497)	0	0	(42,725)
償却	0	(4,458)	(3,926)	(1,283)	0	0	(9,667)
除売却	0	0	178	320	0	0	498
換算差額	0	518	129	8	0	0	655
振替えを含むその他 の変動	0	0	0	0	0	0	0
2017年12月31日	0	(26,449)	(19,338)	(5,452)	0	0	(51,239)

ソフトウェアは、事業管理及び企業機能管理のためのIT投資により増加している。
残存価額について減損の兆候を示す状況は生じていない。
当年度に行われた投資に関連する追加情報については、取締役会の報告書を参照のこと。

5.2. のれん及び耐用年数を確定できない無形資産の減損テスト

買収に伴うブランド、耐用年数を確定できないその他の無形資産及びのれんは、償却されず、毎期減損テストの対象となっている。

ブランドの減損テストでは、当該ブランドに配分された価値の割引現在価値が帳簿価額と比較される。配分される価値は、当該ブランドが生成可能な総収益に対するロイヤルティの割合に関連したキャッシュ・フローを基に、ロイヤルティ免除法により計算される。

のれんの回収可能価額は、資金生成単位の使用価値と投下資本の純額の帳簿価格とを比較した資産サイドアプローチに基づいてテストされる。

2018年度の減損テストでは、予想キャッシュ・フローおよび収益は、2017年12月14日の取締役会で承認された2018年度から2020年度の中期経営計画、2018年12月18日の取締役会で承認された2019年度予算、及び前述の計画と予算の基礎として用いられた主な仮定に基づき算定された2020年度及び2021年度の予測に基づき算定されている。

見積りに使用した成長率は2%としている。

割引率は、類似ビジネスの株式投資から期待されるリターンと借入コストの加重平均であるWACC(加重平均資本コスト)を使用して算定される。計算は前期に関連した経済シナリオの変化とその結果としての金利の影響を考慮している。WACCは9.30%と計算された。

感応分析の結果、成長率が0%、WACCが26.7%の場合にモンクレール・ブランドの帳簿価額と等しくなる。

のれんについては幅広い回収可能性が示されているため、ブランドに関するパラメータよりもより高いパラメータの変化を考慮しているが、全体の資金生成単位に適用される感度分析は、同様に完全な回収可能性を示している。

また、モンクレール株式の2018年の平均株価に基づいた企業の時価総額はグループの純資産を十分に上回っていることから、のれんの価値があると判断できる。

5.3. 有形固定資産

有形固定資産 単位：千ユーロ	2018年12月31日		2017年12月31日	
	取得原価	減価償却及び 減損損失累計額	帳簿価額	帳簿価額
土地及び建物	6,339	(863)	5,476	2,398
機械設備	14,400	(6,152)	8,248	4,653
什器備品	108,088	(59,198)	48,890	40,042
リース附属設備	187,319	(96,855)	90,464	80,035
その他の固定資産	18,730	(13,368)	5,362	4,173
建設仮勘定	18,530	0	18,530	6,826
合計	353,406	(176,436)	176,970	138,127

以下の表は、有形固定資産の変動を示している。

2018年12月31日

有形固定資産の取得価額 単位：千ユーロ	土地及び 建物	機械装置	什器備品	リース 附属設備	その他の 固定資産	建設仮勘定	合計
2018年1月1日	2,871	9,786	86,488	154,617	14,800	6,826	275,388
取得	2,855	4,844	18,922	33,127	4,238	17,499	81,485
除売却	0	(170)	(2,884)	(4,907)	(715)	(1)	(8,677)
換算差額	0	7	1,324	2,943	69	176	4,519
振替えを含むその他の変動	613	(67)	4,238	1,539	338	(5,970)	691
2018年12月31日	6,339	14,400	108,088	187,319	18,730	18,530	353,406

有形固定資産の減価償却及び 減損損失累計 単位：千ユーロ	土地及び 建物	機械装置	什器備品	リース 附属設備	その他の 固定資産	建設仮勘定	合計
2018年1月1日	(473)	(5,133)	(46,446)	(74,582)	(10,627)	0	(137,261)
減価償却	(326)	(1,154)	(14,117)	(25,621)	(3,435)	0	(44,653)
除売却	0	146	2,407	5,156	698	0	8,407
換算差額	0	(4)	(1,013)	(1,914)	(52)	0	(2,983)
振替えを含むその他の変動	(64)	(7)	(29)	106	48	0	54
2018年12月31日	(863)	(6,152)	(59,198)	(96,855)	(13,368)	0	(176,436)

2017年12月31日

有形固定資産の取得価額 単位：千ユーロ	土地及び 建物	機械装置	什器備品	リース 附属設備	その他の 固定資産	建設仮勘定	合計
2017年1月1日	2,586	10,519	77,737	135,498	14,823	3,287	244,450
取得	624	2,190	16,690	31,979	1,571	6,054	59,108
除売却	(528)	(2,775)	(3,818)	(5,899)	(1,266)	(5)	(14,291)
換算差額	(15)	(63)	(5,144)	(8,293)	(280)	(158)	(13,953)
振替えを含むその他の変動	204	(85)	1,023	1,332	(48)	(2,352)	74
2017年12月31日	2,871	9,786	86,488	154,617	14,800	6,826	275,388

有形固定資産の減価償却 及び減損損失累計 単位：千ユーロ	土地及び 建物	機械装置	什器備品	リース 附属設備	その他の 固定資産	建設仮勘定	合計
2017年1月1日	(283)	(6,936)	(40,774)	(62,402)	(10,130)	0	(120,525)
減価償却	(312)	(1,008)	(12,330)	(22,099)	(1,857)	0	(37,606)
除売却	120	2,736	3,726	5,772	1,227	0	13,581
換算差額	2	27	2,743	4,362	155	0	7,289
振替えを含むその他の変動	0	48	189	(215)	(22)	0	0
2017年12月31日	(473)	(5,133)	(46,446)	(74,582)	(10,627)	0	(137,261)

2018年度の有形固定資産の変動は、機械装置、什器備品、リース附属設備及び建設仮勘定の増加によるものであり、主に小売ネットワークの増強、重要な販売店舗の拡大／移転及びイタリアの流通ハブの拡大／自動化に関連している。

当期において、有形固定資産について減損テストの実施を要求するような兆候は検出されなかった。

当年度に行われた投資の分析については、取締役会の報告書を参照のこと。

5.4. 繰延税金資産及び繰延税金負債

同一の税務管轄内における当期税金負債と当期税金資産を相殺する法的強制力のある権利が存在する場合にのみ繰延税金資産及び繰延税金負債は相殺される。2018年12月31日及び2017年12月31日の金額が以下の表に記載されている。

繰越税金 単位：千ユーロ	2018年 12月31日	2017年 12月31日
繰延税金資産	91,898	78,991
繰延税金負債	(70,106)	(68,699)
純額	21,792	10,292

無形資産に関連した一時差異に係る繰延税金負債は、2008年度にモンクレール・ブランドを買収した際に支払われた超過支払額をブランドへ配分したことによるものである。

同一の税務管轄内における相殺を考慮しない場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の変動については、以下の表の通りである。

繰延税金資産（負債） 単位：千ユーロ	期首残高 2018年 1月1日	連結損益 計算書に おける税金	持分における 税金	為替換算	その他の 変動	期末残高 2018年 12月31日
有形固定資産及び無形資産	5,677	1,134	0	140	(41)	6,910
金融資産	0	0	0	0	0	0
棚卸資産	59,201	7,593	0	478	(370)	66,902
営業債権	4,215	622	0	26	(933)	3,930
デリバティブ	0	0	478	0	0	478
従業員給付	2,391	891	(16)	87	1	3,354
引当金	4,399	261	0	166	(41)	4,785
営業債務	414	1,084	0	10	1,361	2,869
その他の一時差異	2,574	39	0	51	16	2,680
繰越欠損金	120	(11)	0	15	(134)	(10)
税金資産	78,991	11,613	462	973	(141)	91,898
有形固定資産及び無形資産	(66,195)	(835)	0	(81)	(6)	(67,117)
金融資産	52	(1)	0	0	0	51
棚卸資産	(633)	79	0	0	(1)	(555)
営業債権	0	0	0	0	0	0
デリバティブ	(306)	0	656	0	0	350
従業員給付	0	0	0	0	0	0
引当金	0	0	0	0	0	0
営業債務	0	0	0	0	0	0
その他の一時差異	(1,617)	(1,156)	0	(62)	0	(2,835)
税金負債	(68,699)	(1,913)	656	(143)	(7)	(70,106)
繰延税金資産（負債）純額	10,292	9,700	1,118	830	(148)	21,792

繰延税金資産（負債） 単位：千ユーロ	期首残高 2017年 1月1日	連結損益 計算書に おける税金	持分における 税金	為替換算	その他の 変動	期末残高 2017年 12月31日
有形固定資産及び無形資産	4,841	888	0	(178)	126	5,677
金融資産	0	0	0	0	0	0
棚卸資産	56,517	6,852	0	(4,074)	(94)	59,201
営業債権	2,739	1,334	0	(43)	185	4,215
デリバティブ	0	0	0	0	0	0
従業員給付	1,681	837	0	(127)	0	2,391
引当金	5,568	(453)	0	(532)	(184)	4,399
営業債務	119	94	0	(23)	224	414
その他の一時差異	3,216	(280)	0	(100)	(262)	2,574
繰越欠損金	1	122	0	(3)	0	120
税金資産	74,682	9,394	0	(5,080)	(5)	78,991
有形固定資産及び無形資産	(68,888)	2,025	0	664	4	(66,195)
金融資産	52	0	0	0	0	52
棚卸資産	(610)	(27)	0	3	1	(633)
営業債権	0	0	0	0	0	0
デリバティブ	(29)	0	(160)	0	(117)	(306)
従業員給付	(117)	0	0	0	117	0
引当金	0	0	0	0	0	0
営業債務	(2)	0	0	0	2	0
その他の一時差異	(1,359)	(525)	267	1	(1)	(1,617)
税金負債	(70,953)	1,473	107	668	6	(68,699)
繰延税金資産（負債）純額	3,729	10,867	107	(4,412)	1	10,292

以下の表は、繰延税金資産が計算された課税対象額を示している。

繰延税金資産 単位：千ユーロ	2018年度 一時差異	2018年 12月31日残高	2017年度 一時差異	2017年 12月31日残高
有形固定資産及び無形資産	26,883	6,910	20,665	5,677
棚卸資産	252,566	66,902	222,702	59,201
営業債権	16,942	3,930	17,307	4,215
デリバティブ	1,992	478	0	0
従業員給付	12,240	3,354	8,676	2,391
引当金	17,238	4,785	16,010	4,399
営業債務	10,245	2,869	1,583	414
その他の一時差異	10,080	2,680	9,510	2,574
繰越欠損金	(69)	(10)	539	120
税金資産	348,117	91,898	296,992	78,991
有形固定資産及び無形資産	(246,143)	(67,117)	(242,195)	(66,195)
金融資産	215	51	217	52
棚卸資産	(1,989)	(555)	(2,268)	(633)
デリバティブ	0	350	(1,274)	(306)
その他の一時差異	(14,122)	(2,835)	(6,051)	(1,617)
税金負債	(262,039)	(70,106)	(251,571)	(68,699)
繰延税金資産（負債）	86,078	21,792	45,421	10,292

5.5. 棚卸資産

2018年12月31日の棚卸資産は173.1百万ユーロ（2017年度は136.2百万ユーロ₂）であり、明細は以下のとおりである。

棚卸資産 単位：千ユーロ	2018年 12月31日	2017年 12月31日
原材料	65,365	48,695
仕掛品	32,929	21,281
製品	178,503	150,293
棚卸資産総額	276,797	220,269
陳腐化引当金	(103,648)	(84,110)
合計	173,149	136,159

棚卸資産（総額）は、取引の増加により約56.5百万ユーロ（25.7%）増加しており、次のシーズンに向けた原材料及び製品が棚卸資産の全体に対して多くの割合を占める。

陳腐化引当金は、予測販売動向や代替チャネルを通じた販売に関連した過去の経験に基づき、年度や季節性を考慮して決定された経営者による評価減の最善の見積りを反映している。

陳腐化引当金の変動は下表のとおりである。

陳腐化引当金・変動 単位：千ユーロ	2018年 1月1日	引当	使用	換算差額	2018年 12月31日
陳腐化引当金	(84,110)	(30,208)	11,607	(937)	(103,648)
合計	(84,110)	(30,208)	11,607	(937)	(103,648)

陳腐化引当金・変動 単位：千ユーロ	2017年 1月1日	引当	使用	換算差額	2017年 12月31日
陳腐化引当金	(76,031)	(25,047)	14,347	2,621	(84,110)
合計	(76,031)	(25,047)	14,347	2,621	(84,110)

5.6. 営業債権

2018年12月31日の営業債権は155.0百万ユーロ（2017年度は120.7百万ユーロ₃）であり、明細は以下のとおりである。

営業債権 単位：千ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
売掛金	163,725	132,040
貸倒引当金	(8,290)	(6,929)
返品・値引引当金 ₄	(388)	(4,403)
合計、純額	155,047	120,708

営業債権は、当グループの卸売事業に関連しており、回収期間が3ヶ月未満となっている。2018年度及び2017年度において、債権総額の10%を超える個別の相手先はなく、信用リスクの集中はない。営業債権の外国為替リスクに係るエクスポージャーに関する詳細は、注記9.1に記載している。

2. IFRS15適用の影響を考慮すると、2017年12月31日現在の棚卸資産は137.5百万ユーロである。

3. IFRS15適用の影響を考慮すると、2017年12月31日現在の営業債権は124.3百万ユーロである。

4. 2018年12月31日に関しては、返品・値引引当金は返品による負債を含まない。

これはIFRS15の適用により、返品による負債は2.20の記載内容に従い再構成されたことによる。

貸倒引当金及び返品引当金の変動は以下の表のとおりである。

貸倒引当金及び返品引当金 単位：千ユーロ	2018年 1月1日	その他の変 動	引当	使用	換算差額	2018年 12月31日
貸倒引当金	(6,929)	7	(1,494)	146	(20)	(8,290)
返品・値引引当金	(4,403)	4,046	0	0	(31)	(388)
合計	(11,332)	4,053	(1,494)	146	(51)	(8,678)

貸倒引当金及び返品引当金 単位：千ユーロ	2017年 1月1日	その他の変 動	引当	使用	換算差額	2017年 12月31日
貸倒引当金	(5,408)	0	(1,853)	269	63	(6,929)
返品・値引引当金	(3,659)	0	(4,469)	3,608	117	(4,403)
合計	(9,067)	0	(6,322)	3,877	180	(11,332)

貸倒引当金は、債務者の滞留期間分析と長期債権及び強制執行対象債権の回収可能性分析に基づいて決定された経営者による最善の見積りを反映している。貸倒処理された債権は、支払期間を超過し回収可能性に不確実性が存在している個別の債権残高に対するものである。

5.7. 現金及び現金同等物

2018年12月31日現在の現金及び現金同等物は546.3百万ユーロ（2017年12月31日現在は394.1百万ユーロ）であり、銀行で使用可能な資金を含んでいる。

利用可能な流動性資産の帳簿価額は、報告日における公正価値を表している。関連する信用リスクは、相手が大手の銀行のため非常に限定的である。

連結キャッシュ・フロー計算書は会計期間中に発生した手許現金及び当座借越を含む現金及び現金同等物の変動を記載している。

以下の表は、現金及び現金同等物と連結キャッシュ・フロー計算書における正味の現金及び現金同等物との差額の調整を表示している。

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物 単位：千ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
現金及び現金同等物	546,282	394,144
当座借越	(14)	0
合計	546,268	394,144

5.8. 金融資産

金融資産は為替変動リスクのヘッジに係るデリバティブの市場評価の結果生じた債権を示している。

5.9. その他の流動及び非流動資産

その他の流動及び非流動資産 単位：千ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
前払金及び未収収益 流動	7,227	5,269
その他の流動債権	8,908	14,015
その他の流動資産	16,135	19,284
前払金及び未収収益 非流動	1,756	1,429
保証金	27,676	22,192
関連会社株式	45	0
その他の非流動債権	474	443
その他の非流動資産	29,951	24,064
合計	46,086	43,348

2018年12月31日現在の前払金及び未収収益-流動は7.2百万ユーロ（2017年12月31日現在は5.3百万ユーロ）であり、主に前払賃借料から構成される。

その他の流動債権は、付加価値税に係る税務当局への債権に係るものである。

前払金及び未収収益-非流動は1.8百万ユーロ（2017年12月31日現在は1.4百万ユーロ）であり、短期の期間を超える前払賃賃料に関連している。

保証金は主に関連するリース契約を締結するために貸手に支払う預け金である。

関連会社株式はケータリングサービスを取扱う3B・レストラン・エス・アール・エル（3B Restaurant S.r.l）の株式に対する持分45%を含む。

関連する資産の帳簿価額と公正価値との間に差異はない。

5.10. 営業債務

2018年12月31日現在の営業債務残高は225.0百万ユーロ（2017年12月31日現在では167.2百万ユーロ₅）で、商品やサービスの供給業者に対する短期債務である。この債務は短期間で決済されるものであり、12ヶ月を超えて支払われる債務残高は含まれていない。

2018年度及び2017年度において、債務総額の10%を超える個別の仕入先に対する未払残高はない。

財務諸表に計上された金額とそれらの項目の公正価値との間に差異はない。

外貨で計上された営業債務の分析は、注記9.1に記載している。

5. IFRS15適用の影響を考慮すると、2017年12月31日現在の営業債務は172.1百万ユーロである。

5.11. その他の流動及び非流動負債

その他の流動及び非流動負債 単位：千ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
繰延収益及び未払費用 流動	2,893	4,563
前受金	4,596	4,738
従業員及び社会保障機関への未払金	46,163	37,661
法人所得税を除いた未払税金	13,917	13,036
その他の流動債務	14,989	8,026
その他の流動負債	82,558	68,024
繰延収益及び未払費用 非流動	15,885	12,220
その他の非流動負債	15,885	12,220
合計	98,443	80,244

繰延収益及び未払費用-流動は、主に未払賃借料である。

未払税金は主に付加価値税(VAT)及び給与に係る源泉徴収税額である。

繰延収益及び未払費用-非流動は、主に1年超の未払賃借料に関連している。

5.12. 税金資産及び債務

税金資産は、2018年12月31日現在では11.5百万ユーロ（2017年12月31日現在では38.4百万ユーロ）であり、パテントボックス税制の免税措置（一部利用の純額）が主である。

税金債務は、2018年12月31日現在では53.4百万ユーロ（2017年12月31日現在では36.7百万ユーロ）である。
同じ税務管轄地域及び税制度のもとで生じる未収法人所得税は、未払法人所得税と相殺し純額で認識されている。

5.13. 非流動引当金

引当金の変動額は以下のとおりである。

偶発債務及び損失に対する引当金 単位：千ユーロ	2018年 1月1日	増加	減少	換算差額	その他の 変動	2018年 12月31日
税務訴訟	0	0	0	0	0	0
その他の偶発損失引当金	(4,946)	(3,771)	1,407	(167)	0	(7,477)
合計	(4,946)	(3,771)	1,407	(167)	0	(7,477)

偶発債務及び損失に対する引当金 単位：千ユーロ	2017年 1月1日	増加	減少	換算差額	その他の 変動	2017年 12月31日
税務訴訟	(8,515)	0	8,515	0	0	0
その他の偶発損失引当金	(3,365)	(2,577)	826	170	0	(4,946)
合計	(11,880)	(2,577)	9,341	170	0	(4,946)

その他の引当金-長期は、店舗改修費用、継続中の係争事件に係る費用及び製品保証費用である。

5.14. 従業員給付

従業員給付の変動は以下のとおりである。

従業員給付 単位：千ユーロ	2018年 1月1日	増加	減少	換算差額	その他の 変動	2018年 12月31日
年金基金	(3,094)	(534)	160	(4)	68	(3,404)
退職補償金	(2,558)	0	0	0	0	(2,558)
合計	(5,652)	(534)	160	(4)	68	(5,962)

従業員給付 単位：千ユーロ	2017年 1月1日	増加	減少	換算差額	その他の 変動	2017年 12月31日
年金基金	(2,700)	(588)	151	87	(44)	(3,094)
退職補償金	(2,558)	0	0	0	0	(2,558)
合計	(5,258)	(588)	151	87	(44)	(5,652)

年金基金は主にイタリア所在の会社に関連している。近年の社会保障改革により、2007年1月以降は確定拠出型年金の性質を持つようになった。この改革の適用日以前に発生し、期末日現在において従業員に支払が行われていない部分（TFR）は、確定給付制度によるものとみなされ、変動は以下のとおりである。

従業員給付 変動 単位：千ユーロ	2018年 12月31日	2017年 12月31日
確定給付債務 期首	(2,288)	(2,192)
利息費用	(30)	(49)
勤務費用	(236)	(236)
給付額	160	151
数理計算上の利益/（損失）	53	38
確定給付債務 期末	(2,341)	(2,288)

従業員の解雇給付（TFR）に係る数理計算は、予測単位積増方式に基づき評価している。以下は、数理計算において使用された主な経済上、人口統計上の仮定である。

仮定	
割引率	1.57%
インフレ率	1.50%
名目賃金上昇率	1.50%
離職率	6.60%
解雇給付の前払いを要求される確率	3.00%
進歩に必要な率	70.00%
生命表 - 男性	M2017 (*)
生命表 - 女性	F2017 (*)
(*) ISTAT表 - 居住人口	

以下は、合理的な範囲で数理計算上の仮定が変動した場合に期末時点の確定給付制度債務に与える影響を示している。

感応度分析 (千ユーロ)	影響
割引率 +0.5%	(113)
割引率 -0.5%	122
支払い水準の上昇 x(1+20%)	(7)
支払い水準の下落 x(1-20%)	7
価格インフレ率の上昇 (+0,5%)	83
価格インフレ率の下落 (-0,5%)	(80)
給与水準の上昇 (+0,5%)	23
給与水準の下落 (-0,5%)	(22)
退職年齢の上昇 (+1 年)	5
退職年齢の下落 (-1 年)	(5)
寿命の伸び (+1 年)	0
寿命の縮小 (-1 年)	(0)

5.15. 金融負債

金融負債の内訳は、以下のとおりである。

借入金 単位：千ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
当座借越	14	0
一年以内返済長期借入金	0	2,098
その他の短期借入金	15,635	23,104
短期借入金	15,649	25,202
長期借入金	80,783	67,874
合計	96,432	93,076

短期借入金には、当座借越が含まれる。その他の短期借入金には、主に銀行以外の第三者からの金融負債で1年以内返済部分が含まれる。

長期借入金は、銀行以外の第三者からの金融負債で、1年を超えて決済されるものである。

借入金の支払予定年数別の内訳は以下のとおりである。

金融負債の年齢表 単位：千ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
2年以内	16,328	26,251
2年～5年	54,587	36,182
5年超	9,868	5,441
合計	80,783	67,874

2018年度においては、新たな中期/長期借入金は発生していない。短期及び長期借入金に係る変動は、銀行以外の第三者からの金融負債の評価によるものである。

2018年度中に当グループは中期無担保ローン（2017年1月31日現在で2.1百万ユーロ）を完済した。

その他の短期借入金残高は、為替変動リスクに対するヘッジ契約に関連したマイナスの公正価値4.2百万ユーロ（2017年12月31日時点はマイナスの公正価値1.3百万ユーロ）を含んでいる。詳細については、注記9.3に記載している。

正味の金融資産（負債）は下表のとおりである。

正味の金融資産（負債） 単位：千ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
現金及び現金同等物	546,282	394,144
その他の短期金融債権	259	3,884
借入金とその他の流動負債	(15,649)	(25,202)
借入金とその他の非流動負債	(80,783)	(67,874)
合計	450,109	304,952

正味の金融資産（負債） 単位：千ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
A. 手許現金	1,799	1,655
B. 預金および現金同等物	544,483	392,489
C. 売却可能有価証券	0	0
D. 流動資産 (A)+(B)+(C)	546,282	394,144
E. 流動金融資産	259	3,884
F. 短期借入金	(14)	0
G. 1年内返済予定長期借入金	0	(2,098)
H. その他の流動金融負債	(15,635)	(23,104)
I. 流動金融負債 (F)+(G)+(H)	(15,649)	(25,202)
J. 流動金融負債（純額）(I)+(E)-(D)	530,892	372,826
K. 銀行からの借入金（非流動）	0	0
L. 社債	0	0
M. その他の非流動負債	(80,783)	(67,874)
N. 非流動負債 (K)+(L)+(M)	(80,783)	(67,874)
O. 金融負債（純額）(J)+(N)	450,109	304,952

正味の金融資産（負債）は、2005年2月10日の欧州証券規制当局委員会（CESR）勧告で定義されている（2006年7月28日のイタリア証券取引委員会通達参照）。

5.16. 株主持分

2018年度及び比較年度の株主持分の変動は連結持分変動計算書に記載している。

2018年12月31日時点の払込資本総額は51,164,024.80ユーロであり、255,820,124株が発行されている。1株当たり額面金額は0.2ユーロである。

2018年度において、モンクレール・エスピーエーは、総額148.6百万ユーロにて発行済株式総数の1.6%にあたる4,100,000株の自己株式を取得した。2018年12月31日時点で、総額182.7百万ユーロにて発行済株式総数の2.4%にあたる6,100,000株の自己株式を保有している。

法定準備金と資本剰余金は親会社であるモンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A）に帰属する。

2018年度に、親会社の株主へ70.5百万ユーロの配当が行われている（2017年度は45.5百万ユーロ）。

資本金及び資本剰余金の増加は、2014年2月28日開催の株主総会で決議されたストック・オプション制度に関し、一株当たり10.20ユーロで権利確定したオプション6,683個が行使（同数の株式に交換）されたこと及び2015年4月23日開催の株主総会で決議されたストック・オプション制度に関し、一株当たり16.34ユーロで権利確定したオプション1,034,700個が行使（同数の株式に交換）されたことによるものである。

資本の項目のその他の変動は、主にストックオプション制度及びパフォーマンス・シェア・プランによるものである。

利益剰余金の変動は、主に株主への配当金の支払い、自社株式の取得及び銀行以外の第三者に対する金融負債の市場価格を調整したことによるものである。

その他の剰余金は、その他の包括利益を含んでおり、在外営業活動体の外貨建財務諸表の換算から生じる為替換算調整勘定、金利リスク、為替リスクのヘッジ損益及び退職給付制度における数理計算上の利益（損失）から構成される。為替換算調整勘定は、主に日本、トルコ、香港の会社及び米国の会社を連結することにより生じるものである。繰延ヘッジ損益は、ヘッジの有効部分の公正価値の変動累計額が含まれている。その他の包括利益の変動は、以下のとおりである。

その他の包括利益 単位：千ユーロ	為替換算調整勘定			その他の包括利益項目		
	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後
2017年1月1日現在の剰余金	5,273	0	5,273	(237)	42	(195)
当期変動額	(16,242)	0	(16,242)	687	(156)	531
換算差額	0	0	0	0	0	0
純損益への組替え	0	0	0	0	0	0
2017年12月31日現在の剰余金	(10,969)	0	(10,969)	450	(114)	336
2018年1月1日現在の剰余金	(10,969)	0	(10,969)	450	(114)	336
当期変動額	4,898	0	4,898	(4,693)	1,118	(3,575)
換算差額	0	0	0	0	0	0
純損益への組替え	0	0	0	0	0	0
2018年12月31日現在の剰余金	(6,071)	0	(6,071)	(4,243)	1,004	(3,239)

1 株当たり利益

2018年度及び2017年度の1株当たり利益は、以下の表に記載のとおりであり、親会社の株主に帰属する利益を自己株式数を控除した発行済平均株式数で除することによって算定される。

希薄化後1株当たり利益は2018年12月31日時点の時点で基本的1株当たり利益と整合しており、株式報酬制度による重要な希薄化効果は生じていない。

希薄化後1株当たり利益の計算においては、IAS第33号第45項に規定されている自己株式方式を適用している。

1株当たり利益	2018年度	2018年度
当期純利益（単位：千ユーロ）	332,395	249,688
親会社株主の平均株式数	251,473,499	252,060,094
株主に帰属する利益（ユーロ）	1.32	0.99
希薄化後1株当たり利益（ユーロ）	1.31	0.98

6. セグメント情報

IFRS第8号「事業セグメント」において、当グループの活動は、モンクレール事業と称する単一の事業セグメントとして認識される。

7. コミットメント及び保証債務

7.1. コミットメント

当社グループは、主に収益発生拠点（店舗、アウトレット店、ショールーム）、在庫保管拠点及び管理機能拠点に関わるリース契約に関する契約上の義務を負っている。

2018年12月31日現在で、未払いとなっているオペレーティング・リースのリース料は以下のとおりである。これらは、割引の影響がない場合の将来的なIFRS第16号適用を目的に実施された分析の結果から判断されている。

オペレーティング・リースの 将来最低支払額	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
単位：千ユーロ				
直営店	89,291	232,868	199,308	521,467
アウトレット	5,956	22,893	16,941	45,790
その他の契約	9,025	20,519	11,403	40,947
合計	104,272	276,280	227,652	608,204

7.2. 保証債務

2018年12月31日現在における当グループの第三者に対する保証は以下の通りである。

提供している保証	2018年12月31日	2017年12月31日
単位：千ユーロ		
保証による便益享受者：		
第三者である企業又は個人	17,044	14,726
保証提供総額	17,044	14,726

当該保証は、主に新店舗関連のリース契約に関するものである。

8. 偶発債務

当グループは、ビジネスをグローバルに展開しているため、通常のビジネス活動において法的及び税務的なリスクにさらされている。当グループは、現在までに入手可能な情報に基づき、当該連結財務諸表日現在、当グループの公正な財政状態及び経営成績を開示するため、連結財務諸表で計上されている引当金は適切であると判断している。

9. 財務リスクに関する情報

当グループの金融商品は、現金及び現金同等物、借入金、営業債権、営業債務、その他の流動資産負債、その他の非流動資産負債及びデリバティブから構成されている。

当グループは、当グループの事業に関連する財務リスクにさらされおり、それらには市場リスク（主として為替レートと利率に係る）、信用リスク（通常の顧客関係と財務活動の両方に関連する）、流動性リスク（特に財務資源の利用可能性と信用市場及び金融商品へのアクセスに関連する）及びキャピタル・リスクがある。

当グループの本社が財務リスク管理を行っており、主に事業開発のニーズを満たすための十分な財源を持ち、その財源は利益を創出する活動に適切に投資することを確実にしている。

当グループは、取締役会が定めた方針を基に、為替変動や金利変動などの特定の市場リスクをヘッジするためにデリバティブを使用している。

9.1. 市場リスク

外国為替リスク

当グループは国際的に活動しており、主として米ドル、日本円及び中国の人民元、より小さい程度では香港ドル、イギリスポンド、韓国ウォン、カナダドル、スイスフラン及び台湾ドルによる取引から発生する外国為替リスクにさらされている。

当グループは、定期的に金融市場のリスクに対するエクスポージャーを評価し、確立されたリスク管理方針に従って、デリバティブ商品を使用することにより、これらのリスクを管理している。

当グループの方針に基づき、デリバティブは、将来のキャッシュ・フローに関連する為替レートの変動に対するエクスポージャーを管理する目的のみに使用され、投機目的のために使用されることはない。

2018年度中に、当グループは、米ドル、日本円、中国の人民元、香港ドル、イギリスポンド、韓国ウォン、カナダドル、スイスフラン及び台湾ドルに関係する取引における為替レートリスクをヘッジする方針を導入している。

これらのヘッジのために使用される手段は、主に為替予約および通貨オプション契約である。

当グループは、外貨建予定取引の為替レートを決定する目的のためにキャッシュ・フロー・ヘッジとしてデリバティブ商品を使用している。

これらの契約先は様々な大手金融機関である。

外貨建偶発資産および偶発資産のエクスポージャーの詳細は、次の表のとおりである。(各通貨のユーロ建て残高)

外貨建残高の詳細											
2018年12月31日											
単位：千ユーロ	ユーロ	日本円	米ドル	人民元	香港ドル	スイスフラン	イギリスポンド	韓国ウォン	カナダドル	その他	合計
現金及び現金同等物	287,503	76,497	38,733	29,281	25,111	4,956	11,993	21,239	17,023	33,946	546,282
金融資産	259	0	0	0	0	0	0	0	0	0	259
営業債権	32,684	47,303	13,695	35,239	1,251	116	6,544	11,063	2,908	4,244	155,047
その他の流動資産	7,797	991	586	1,538	195	141	1,555	301	12	3,019	16,135
その他の非流動資産	5,088	5,858	3,460	3,424	7,095	484	728	761	578	2,475	29,951
資産合計	333,331	130,649	56,474	69,482	33,652	5,697	20,820	33,364	20,521	43,684	747,674
営業債務	(155,071)	(26,386)	(17,379)	(7,940)	(5,107)	(1,220)	(2,715)	(799)	(2,627)	(5,745)	(224,989)
借入金	(4,801)	(69,799)	(2)	0	0	0	0	(15,771)	0	(6,059)	(96,432)
その他の流動債務	(46,061)	(4,089)	(8,821)	(6,592)	(3,025)	(547)	(4,047)	(5,783)	(711)	(2,882)	(82,558)
その他の非流動債務	(2,331)	0	(11,049)	0	(687)	0	0	(652)	(463)	(703)	(15,885)
負債合計	(208,264)	(100,274)	(37,251)	(14,532)	(8,819)	(1,767)	(6,762)	(23,005)	(3,801)	(15,389)	(419,864)
エクスポージャー純額	125,067	30,375	19,223	54,950	24,833	3,930	14,058	10,359	16,720	28,295	327,810

外貨建残高の詳細											
2017年12月31日											
単位：千ユーロ	ユーロ	日本円	米ドル	人民元	香港ドル	スイスフラン	イギリスポンド	韓国ウォン	カナダドル	その他	合計
現金及び現金同等物	259,847	56,658	15,895	12,378	14,099	4,623	6,953	2,627	2,382	18,682	394,144
金融資産	3,884	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,884
営業債権	29,281	34,149	9,056	25,719	1,252	114	5,904	2,627	1,197	11,409	120,708
その他の流動資産	10,294	933	738	2,178	57	140	880	67	1	3,996	19,284
その他の非流動資産	3,964	4,852	3,589	2,654	4,957	469	729	774	600	1,476	24,064
資産合計	307,270	96,592	29,278	42,929	20,365	5,346	14,466	6,095	4,180	35,563	562,084
営業債務	(115,042)	(17,775)	(8,029)	(8,828)	(5,563)	(756)	(2,968)	(1,215)	(801)	(6,235)	(167,212)
借入金	(3,969)	(70,886)	0	0	0	0	0	(11,446)	0	(6,775)	(93,076)
その他の流動債務	(38,720)	(5,014)	(7,096)	(4,970)	(2,517)	(807)	(3,490)	(1,798)	(1,025)	(2,587)	(68,024)
その他の非流動債務	(1,513)	0	(8,658)	0	(1,116)	0	0	(577)	(280)	(76)	(12,220)
負債合計	(159,244)	(93,675)	(23,783)	(13,798)	(9,196)	(1,563)	(6,458)	(15,036)	(2,106)	(15,673)	(340,532)
エクスポージャー純額	148,026	2,917	5,495	29,131	11,169	3,783	8,008	(8,941)	2,074	19,890	221,552

報告日現在において、当グループは債権に対して64.7百万ユーロ(2017年12月31日時点は52.5百万ユーロ)のヘッジ残高、及び将来収益に対して133.2百万ユーロ(2017年12月31日時点は182.8百万ユーロ)のヘッジ残高を保有している。外貨建取引に関して、為替レートがプラスかマイナスに1%変動した場合の影響は次のとおりである。

外貨建取引の詳細							
単位：千ユーロ	日本円	米ドル	人民元	香港ドル	韓国ウォン	イギリスポンド	その他
為替レート増加の影響総額 + 1 %							
収益	2,671	3,047	1,961	962	1,010	1,070	1,172
営業利益	1,589	1,983	1,244	584	622	740	450
為替レート増加の影響総額 - 1 %							
収益	(2,725)	(3,108)	(2,000)	(982)	(1,031)	(1,092)	(1,195)
営業利益	(1,621)	(2,023)	(1,269)	(595)	(635)	(755)	(459)

IFRS第13号の規定に関連して、公正価値で測定される金融商品の区分は、為替変動リスクのヘッジに有用である点を指摘する。これらの商品の評価は、報告日における為替レートを考慮した将来キャッシュ・フローを割り引く方法に基づいている（重要な会計方針の要約で詳述したレベル2の公正価値測定）。

金利リスク

当グループの金利リスクへの対応は、主に現金、現金同等物及び借入金に関連しており、一元管理されている。2018年度において、当グループは中期無担保ローン（2017年12月31日現在で2.1百万ユーロ）を完済した。そのため、報告期間の期末における金利変動は当年度の結果に重要な影響を持たない。

金融機関に対するエクスポージャーが限られているため、2018年12月31日時点において、金利変動ヘッジは有していない。

9.2. 信用リスク

当グループは、信用リスクの高い金融資産（営業債権、その他流動資産）の重要な集中保有はない。金融資産の管理に関する当グループの方針は、卸売顧客の支払不能のリスクを減らすことを目指している。小売チャネルの販売は、現金とクレジットカードによって行われる。さらに、当グループは、未決済の債権を継続的に監視している。そのため、当グループの不良債権のエクスポージャーに重要性はなく、貸倒率も低い状態が継続している。2018年12月31日における信用リスクの最大エクスポージャーは、連結財務諸表で報告されている営業債権残高によって表わされる。

営業債権（現金と短期性預金を含む）以外のその他の金融資産から生じる信用リスクに関しては、当グループの理論上の信用リスクは相手先の債務不履行から生じるものであり、その最大のエクスポージャーは、連結財務諸表上の当該資産の帳簿価額と第三者への保証契約の金額、もしくは、連結財務諸表注記7に記載しているコミットメントを合わせたものである。当グループの方針により、異なる金融機関を利用することにより、信用リスクを制限している。

9.3. 流動性リスク

流動性リスクは、日常の営業活動を行うために、適切なコストにより、必要な財源を確保する能力から生じるものである。流動性リスクに影響を与える要因は、営業活動、投資や財務活動、金融市場における資金によって発生し、使用される財源に関連している。

ダイナミックなビジネス活動に伴い、資金調達の柔軟性と利用可能な信用与信枠を維持するために、当グループは資金管理を一元化させた。

流動性リスクを低減するための手続は、下記のとおりである。

- ・ 資金管理の一元化と財務計画。子会社とグループ全体の財政状態の管理の集中コントロールシステムの利用。個々の会社の銀行口座の集約と仕入先への支払の集約を目的とした銀行の商品及び金融商品の利用。
- ・ 信用システムにより提供される流動性のより適切な利用に向けて、適切な負債構造を構築することによる十分な信用枠の獲得。
- ・ グループの予算に基づく将来キャッシュ・フローの継続的なモニタリング。

当グループは、現在の事業から発生した利用可能な財源をもって、当グループの目的を達成し、その投資のニーズを満たし、満期までの債務の返済を可能にできると判断している。

IFRS第13号の規定に従い、非支配持分から持分を購入するコミットメントに関連する金融負債は、主にレベル3のインプットに基づく公正価値で計上される。

金融負債の契約満了日分析（金利を含む）は、以下の通りである。

非デリバティブ金融債務 （純額）	契約上のキャッシュ・フロー								
	帳簿価額 合計								
単位：千ユーロ	計	6ヶ月以内	6ヶ月超 12ヶ月 以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	
当座借越	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自己弁済融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三者に対する金融負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無担保ローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0

デリバティブ金融債務 （純額）	契約上のキャッシュ・フロー								
	帳簿価額 合計								
単位：千ユーロ	計	6ヶ月以内	6ヶ月超 12ヶ月 以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	
金利スワップ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
為替予約	3,974	3,974	2,724	1,250	0	0	0	0	0
- 流出	4,233	4,233	2,924	1,309	0	0	0	0	0
- 流入	(259)	(259)	(200)	(59)	0	0	0	0	0

9.4. 事業リスクと資本管理

事業リスクの管理において、当グループの主要な目的は、特定の法律及び規制の支配下にある海外市場における事業の拡大に付随するリスクを管理することにある。

当グループは次のエリアにおいて指針を導入している。

- ・ 適切な職務分掌
- ・ 重要な取引の調整と継続的なモニタリング
- ・ コントロールと手続の文書化
- ・ 従業員の技術的、専門的な研修
- ・ 企業リスクの定期的な評価と是正措置の特定

資本管理の面からは、当グループの目的は、資本及び債権市場での高い格付けを維持し、株主及びその他の利害関係者への公正な経済的な便益を確保するために、事業の継続を目指すことにある。当グループは、全般的な経済情勢の変化や戦略目標を踏まえて資本構成を管理し、調整を行っている。

10. その他の情報

10.1. 関連当事者取引

以下に記載されている取引は、当グループが採用している“関連当事者に関する手続”の目的に該当するとみなされる取引である。

“関連当事者に関する手続”は、当グループのウェブサイト（www.monclergroup.com，under “Governance/Corporate documents”）で閲覧可能である。

連結グループ会社間の取引及び残高については連結財務諸表上相殺消去されているため、以下には記載されていない。
2018年度において、関連当事者取引は主に下記の取引先との独立第三者間取引と同等の取引条件により実行された事業取引である。

- ・ 八木通商株式会社は、モンクレール・ジャパン・リミテッド（Moncler Japan Ltd.）の設立取引の相手先であり、設立時に締結した契約に基づき、当グループの会社から製品を仕入れ（2018年度は86.8百万ユーロ、2017年度は65.3百万ユーロ）、それらをモンクレール・ジャパン・リミテッド（Moncler Japan Ltd.）へ販売している（2018年度は99.4百万ユーロ、2017年度は74.6百万ユーロ）。
- ・ ゴクセ・テクスチル・コズメティック・サナイ・イス・ヴェ・ディス・チカレット・リミテッド・スィルケティ（Gokse Tekstil Kozmetik Sanayi ic ve dis ticaret limited sirketi）は、モンクレール・イスタンブール・ジュイム・ヴェ・テクスチル・チカレット・リミテッド・エスティエーアイ（Moncler Istanbul Giyim ve Tekstil Ticaret Ltd. Sti）の非支配株主に所有されている会社であり、設立時に締結した契約に基づき、当該会社にサービスを提供している。2018年度に認識された費用の合計額は、0.3百万ユーロ（2017年度は0.2百万ユーロ）であった。
- ・ ラ・ロトンダ・エスアールエル（La Rotonda S.r.l.）は、モンクレールグループのマネジャーが所有する企業であり、インダストリーズ・エスピーエー（Industries S.p.A）から製品を仕入れ、同企業にサービスを提供している。2018年度に認識された収益の合計額は1.0百万ユーロ（2017年度は0.9百万ユーロ）であり、認識された費用の合計額は0.2百万ユーロ（2017年度は0.2百万ユーロ）であった。
- ・ シンセゲ・インターナショナル・インコーポレーテッド（Shinsegae International Inc.）は、モンクレール・シンセゲ・インコーポレーテッド（Moncler Shinsegae Inc.）の設立取引の相手先であり、設立時に締結した契約に基づきサービスを提供してきたが、当該サービスは2017年度に終了した。2017年度に認識された費用の合計額は5千ユーロであった。

インダストリーズ・エスピーエー（Industries S.p.A）は、親会社であるモンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）の連結納税制度に含まれている。

取締役、監査役及び経営戦略に責任のある幹部への報酬

2018年度における取締役への報酬は、4,979千ユーロ（2017年度は4,868千ユーロ）である。

2018年度における監査役への報酬は、164千ユーロ（2017年度は179千ユーロ）である。

2018年度における経営戦略に責任のある幹部への報酬の総額は、2,940千ユーロ（2017年度は2,818千ユーロ）である。

2018年度における取締役、及び重要な管理職従業員へのストック・オプション制度（注記10.2で説明）に関連する費用の総額は、10,858千ユーロ（2017年度は8,300千ユーロ）である。

以下の表は、2018年度、及び前年度に行われた前述の関連当事者取引の要約である。

単位：千ユーロ	関係	注記	2018年 12月31日	%	2017年 12月31日	%
八木通商株式会社 (Yagi Tsusho Ltd)	配給契約	a	86,808	(27.1%)	65,289	(23.6%)
八木通商株式会社 (Yagi Tsusho Ltd)	配給契約	a	(99,434)	31.1%	(74,580)	27.0%
ゴクセ・テクスチル・コズメティック・ サナイ・イス・ヴェ・ディス・チカレッ ト・リミテッド・スィルケティ (Gokse Tekstil Kozmetik Sanayi ic ve dis ticaret limited sirketi)	サービス契約	b	(291)	0.2%	(238)	0.2%
ラ・ロトンダ・エスアールエル (La Rotonda S.r.l.)	事業取引	c	990	0.1%	884	0.1%
ラ・ロトンダ・エスアールエル (La Rotonda S.r.l.)	事業取引	d	(163)	0.0%	(157)	0.0%
シンセゲ・インターナショナル・イン コーポレーテッド (Shinsegae International Inc.)	事業取引	b	0	0.0%	(5)	0.0%
取締役、監査役会及び戦略的責任を負う 幹部社員	労働サービス	b	(7,310)	5.7%	(7,198)	6.6%
戦略的責任を負う幹部社員	労働サービス	d	(774)	0.2%	(667)	0.2%
取締役及び戦略的責任を負う幹部社員	労働サービス	e	(10,858)	36.7%	(8,300)	35.3%
合計			(31,032)		(24,972)	

- a - 売上原価に占める割合(%)
b - 一般管理費に占める割合(%)
c - 収益に占める割合(%)
d - 販売費に占める割合(%)
e - 非経常費用に占める割合(%)

単位：千ユーロ	関係	注記	2018年 12月31日	%	2017年 12月31日	%
八木通商株式会社 (Yagi Tsusho Ltd)	営業債務	a	(17,295)	7.7%	(9,676)	5.8%
八木通商株式会社 (Yagi Tsusho Ltd)	営業債権	b	11,757	7.6%	9,674	8.0%
ゴクセ・テクスチル・コズメティック・ サナイ・イス・ヴェ・ディス・チカレッ ト・リミテッド・スィルケティ (Gokse Tekstil Kozmetik Sanayi ic ve dis ticaret limited sirketi)	営業債務	a	(59)	0.0%	(46)	0.0%
ラ・ロトンダ・エスアールエル (La Rotonda S.r.l.)	営業債権	b	896	0.6%	771	0.6%
ラ・ロトンダ・エスアールエル (La Rotonda S.r.l.)	営業債務	a	(47)	0.0%	(120)	0.1%
取締役、監査役会及び戦略的責任を負う 幹部社員	その他流動負債	c	(4,014)	4.9%	(3,909)	5.7%
合計			(8,762)		(3,306)	

a - 営業債務に占める割合（％）

b - 営業債権に占める割合（％）

c - その他の流動負債に占める割合（％）

以下の表は、2018年12月31日並びに2017年12月31日現在並びに同日をもって終了した連結会計年度に係る連結財務諸表における関連当事者取引の割合を要約したものである。

2018年12月31日					
単位：千ユーロ	収益	売上原価	販売費	一般管理費	株式報酬
関連当事者 計	990	(12,626)	(937)	(7,601)	(10,858)
連結財務諸表 計	1,420,074	(320,232)	(428,864)	(127,794)	(29,604)
%	0.1%	3.9%	0.2%	5.9%	36.7%

2018年12月31日			
単位：千ユーロ	営業債権	営業債務	その他の流動負債
関連当事者 計	12,653	(17,401)	(4,014)
連結財務諸表 計	155,047	(224,989)	(82,558)
%	8.2%	7.7%	4.9%

2017年12月31日					
単位：千ユーロ	収益	売上原価	販売費	一般管理費	株式報酬
関連当事者 計	884	(9,291)	(824)	(7,441)	(8,300)
連結財務諸表 計	1,193,704	(276,186)	(365,103)	(108,660)	(23,485)
%	0.1%	3.4%	0.2%	6.8%	35.3%

2017年12月31日			
単位：千ユーロ	営業債権	営業債務	その他の流動負債
関連当事者 計	10,445	(9,842)	(3,909)
連結財務諸表 計	120,708	(167,212)	(68,024)
%	8.7%	5.9%	5.7%

10.2. スtock・オプション制度及び業績連動株式プラン

2018年12月31日時点の連結財務諸表には、2014年度及び2015年度に承認されたストック・オプション制度、2016年度に承認された業績連動株式プラン、2018年に承認された業績連動株式プランの価値が反映されている。

2014年度に承認された「経営陣及び主要メンバー」及び「イタリア本社従業員」ストック・オプション制度については以下のとおり：

- ・ 権利確定期間は2016年12月31日時点の連結財務諸表の承認とともに終了した。権利行使は、当グループの連結EBITDAに関連した特定の業績目標の達成を条件としていた。なお、これらの業績目標は達成されている。
- ・ 権利行使価格は10.20ユーロであり、行使された新株予約権 1 個に対して普通株式 1 株の割合で発行される。
- ・ この制度の確定オプションの権利行使を受けた純資産の増加は68千ユーロであった。2018年度における損益計算書への影響額は無い。
- ・ 2018年度中に6,683オプションが権利行使された。2018年12月31日時点において未行使のオプションは存在しない。

2015年度に承認されたストック・オプション制度については以下のとおり：

- ・ 2015プランは、2017年12月31日時点の連結財務諸表の承認とともに権利確定期間が終了した。権利行使は、当グループの連結EBITDAに関連した特定の業績目標の達成を条件としていた。なお、これらの業績目標は達成されている。
- ・ 権利行使可能期間は2020年6月30日までである。
- ・ 権利行使価格は16.34ユーロであり、行使された新株予約権 1 個に対して普通株式 1 株の割合で発行される。
- ・ 2015プランの公正価値は、権利付与日時点でブラックショールズモデルを用いて、以下の仮定に基づき算出している。
 - ・ オプションの権利付与日における株価 16.34ユーロ
 - ・ オプションの見積権利行使期間は、権利付与日から以下の権利行使予想日までの期間とする。
2019年 5 月 31 日
 - ・ 配当利回り：1 %
 - ・ 一単位当たりの公正価値 3.2877ユーロ
- ・ 2018年度における損益計算書への影響額は0.5百万ユーロであり、このプランの確定オプションの権利行使を受けた純資産の増加は16.9百万ユーロであった。
- ・ 2018年度中に1,034,700オプションが行使され、2018年12月31日時点の未行使オプションは110,300である。

2016年 4 月 20 日のモンクレール株主総会において「2016-2018業績連動株式プラン」（プラン2016）が承認された。このプランは、戦略的重要性を有する、または、当グループの戦略的目的の達成に大きな貢献を果たせると考えられるモンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）及び子会社の取締役、主要メンバー、従業員、外部コンサルタント、協力者を対象としている。

このプランは、3 年間の権利確定期間の終了時に一定の業績目標を達成できた場合に、モンクレール株式を無償で割り当てることを目的とする。

業績目標は、権利確定期間における一株当たり利益（EPS）指標として公表され、業績の上振れ、下振れに応じて修正される。

プランで提示されている株式付与数は最大で3,800,000株であり、新株発行又は自己株式の処分により調達される。

このプランは、最大で3 サイクルに配分される。第 1 サイクル（2016年承認）は終了し、2,856,000個のオプションが付与された。第 2 サイクル（2017年6月29日承認）には365,500個のオプションが付与された。

2018年12月31日時点において、第 1 サイクルに係る2,576,000個（2018年度における損益計算書への影響額は15.5百万ユーロ）の権利が未行使であり、第 2 サイクルに係る341,500個（2018年度における損益計算書への影響額は3.2百万ユーロ）の権利が未行使である。

2018年 4 月 16 日のモンクレール株主総会において「2018-2020業績連動株式プラン」（プラン2018）が承認された。このプランは、戦略的重要性を有する、または、当グループの戦略的目的の達成に大きな貢献を果たせると考えられるモンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）及び子会社の取締役、主要メンバー、従業員、協力者、外部コンサルタントを対象としている。

このプランは、3年間の権利確定期間の終了時に一定の業績目標を達成できた場合に、モンクレール株式を無償で割り当てることを目的とする。

業績目標は、権利確定期間における一株当たり利益（EPS）指標として定められており、業績の上振れ、下振れに応じて修正される。

プランで提示されている株式付与数は最大で2,800,000株であり、自己株式の処分により調達される。

このプランは、最大で3サイクルに配分される。第1サイクル（2018年承認）は終了し、1,365,531個のオプションが付与された。

2018年12月31日時点において、第1サイクルに係る1,358,429個の権利が未行使である。2018年度における損益計算書への影響額は9.4百万ユーロである。

IFRS第2号に基づくと、これらの制度は持分決済型と定義されている。

上記のストック・オプション制度に関する詳細な内容については、当社のウェブサイト www.monclergroup.com 中の項目「Governance/Shareholder's Meeting」を参照のこと。

10.3. 子会社及び非支配持分

重要な非支配持分を有する子会社の財務情報は、以下の通りである。

子会社財務情報の要約	2018年12月31日					
	資産	負債	純資産	収益	利益 (損失)	非支配 持分利益 (損失)
単位：千ユーロ						
ホワイト・テック・エスピージーオーオー (White Tech Sp.zo.o.)	260	31	229	153	34	10

子会社財務情報の要約	2017年12月31日					
	資産	負債	純資産	収益	利益 (損失)	非支配 持分利益 (損失)
単位：千ユーロ						
ホワイト・テック・エスピージーオーオー (White Tech Sp.zo.o.)	228	26	202	145	42	13
チオリナ・モンクレール・エスエー (Ciolina Moncler SA)	3,123	2,847	276	1,858	75	37

連結内部取引消去前の数値を表示しているため、非支配持分利益（損失）は、連結財務諸表上の非支配持分に帰属する利益（損失）と相違する。

2018年度 キャッシュ・フロー(*)		ホワイト・テック・エ スピージーオーオー
単位：千ユーロ		White Tech Sp.zo.o.
営業キャッシュ・フロー		40
フリー・キャッシュ・フロー		37
正味キャッシュ・フロー		32

2017年度 キャッシュ・フロー(*)		ホワイト・テック・エチオリナ・モンクレ スピージーオーオー	ル・エスエー
単位：千ユーロ		White Tech Sp.zo.o.	Ciolina Moncler SA
営業キャッシュ・フロー		70	149
フリー・キャッシュ・フロー		56	115
正味キャッシュ・フロー		65	(92)

(*) 上記金額は取締役報告書に含まれるキャッシュ・フロー計算書に従って開示している。

10.4. 重要な非経常的事象及び取引

2018年5月4日、モンクレールの取締役会は2018年4月16日の株主総会で承認された決議を実行し、当該株主総会で承認された株式付与制度「2018-2020業績連動株式プラン」の実施を決議した。それに伴い、同取締役会はプラン実施規則を承認し、1,365,531株を当グループの取締役及び主要メンバーを含む99人の受益者に付与することを決議した。

インセンティブ・ロイヤルティ制度の詳細及び関連費用については、注記10.2を参照のこと。

10.5. 非定型的又は異常な取引

2018年度は、当グループにおいて非定型的又は異常な取引は発生していない。

10.6. 金融商品

以下は公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベルを含む、金融資産、金融負債の帳簿価額及び公正価値について記載した表である。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な推定額であり、公正価値で測定されていない金融資産及び金融負債に関する公正価値情報は記載していない。

2018年12月31日 単位：千ユーロ	流動	非流動	公正価値	レベル
公正価値で測定される金融資産				
ヘッジ手段である金利スワップ	-	-	-	
ヘッジ手段である為替予約	259	-	259	2
小計	259	-	259	
公正価値で測定されない金融資産				
営業債権及び未収入金(*)	155,047	27,676		
現金及び現金同等物(*)	546,282	-		
小計	701,329	27,676	-	
合計	701,588	27,676	259	
-				
2017年12月31日 単位：千ユーロ	流動	非流動	公正価値	レベル
公正価値で測定される金融資産				
ヘッジ手段である金利スワップ	-	-	-	
ヘッジ手段である為替予約	3,884	-	3,884	2
小計	3,884	-	3,884	
公正価値で測定されない金融資産				
営業債権及び未収入金(*)	120,708	22,192		
現金及び現金同等物(*)	394,144	-		
小計	514,852	22,192	-	
合計	518,736	22,192	3,884	

2018年12月31日 単位：千ユーロ	流動	非流動	公正価値	レベル
公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ手段である金利スワップ	-	-	-	2
ヘッジ手段である為替予約	(4,233)	-	(4,233)	2
その他の金融負債	(11,402)	(80,783)	(92,185)	3
小計	(15,635)	(80,783)	(96,418)	
公正価値で測定されない金融負債				
営業債務及び未払金 (*)	(244,574)	-	-	
当座借越 (*)	(14)	-	-	
短期借入金 (*)	-	-	-	
長期借入金 (*)	-	-	-	
小計	(244,588)	-	-	
合計	(260,223)	(80,783)	(96,418)	

2017年12月31日 単位：千ユーロ	流動	非流動	公正価値	レベル
公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ手段である金利スワップ	-	-	-	2
ヘッジ手段である為替予約	(1,250)	-	(1,250)	2
その他の金融負債	(21,854)	(67,874)	(89,728)	3
小計	(23,104)	(67,874)	(90,978)	
公正価値で測定されない金融負債				
営業債務及び未払金 (*)	(179,976)	-	-	
当座借越 (*)	-	-	-	
短期借入金 (*)	-	-	-	
長期借入金 (*)	(2,098)	-	-	
小計	(182,074)	-	-	
合計	(205,178)	(67,874)	(90,978)	

(*) 帳簿価額が公正価値の合理的な推定額である短期の金融資産及び金融負債などの項目は含まれていない。

10.7. 独立監査人へ支払われた報酬

独立監査人に対する報酬の要約は以下のとおりである。

監査及び証明業務 単位：ユーロ	サービスを提供している会社	2018年度の報酬
監査	ケーピーエムジー・エスピーエー KPMG S.p.A.	382,508
	ネットワークケーピーエムジー・エスピーエー Network KPMG S.p.A.	169,952
証明業務	ケーピーエムジー・エスピーエー KPMG S.p.A.	38,760
	ネットワークケーピーエムジー・エスピーエー Network KPMG S.p.A.	2,500
その他のサービス	ケーピーエムジー・エスピーエー KPMG S.p.A.	53,531
	ネットワークケーピーエムジー・エスピーエー Network KPMG S.p.A.	85,800
合計		733,051

10.8. イタリアの法律（2017年124号）に基づく開示

イタリアの法律（2017年124号）の要件に基づき、モンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）は2018年度において、2015年度、2016年度、2017年度の研究開発に関連して3,957千ユーロの税額控除を受けた。また、インダストリーズ・エスピーエー（Industries S.p.A.）は従業員研修のための資金としてFondimpresa社及びFondirigenti社からそれぞれ35千ユーロ及び7千ユーロを受領した。

上記要件の目的及び規定されているその他の資金援助に関しては、特定のイタリア国内登録簿（閲覧可能）を参照のこと。

11. 重要な後発事象

2019年1月16日、モンクレールは2018年4月16日の株主総会の決議に従い、資本金の0.4%にあたる普通株式1,000,000株を上限とする株式買戻制度を開始した。同日時点において、モンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）の普通株式6,100,000株を保有していた。当該制度は2019年2月20日に完了し、モンクレールが保有する自己株式は6,598,603株（資本金の2.6%に相当）となった。

連結財務諸表は、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結財政状態計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記により構成され、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローについて真実かつ公正に表示しており、親会社及び連結会社の会計記録と整合している。

モンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）取締役会を代表して

会長兼最高経営責任者

レモ・ルッフィーニ（Remo Ruffini）

政令58/98号第154条の2に基づく連結財務諸表の証明書

1. 署名者であるモンクレール・エスピーエーの最高経営責任者レモ・ルッフィーニ及び同社の財務諸表の作成責任者ルチアノ・サンテルは、1998年2月24日政令第58号第154条の2第3項及び第4項に従い、以下についてここに証明する：
 - ・ 当社の組織体制の適切性
 - ・ 2018年12月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表の作成に際し適用した管理手続及び会計手続の有効性
2. 2018年12月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表の作成に際し適用した管理手続及び会計手続の適正性の評価は、内部統制の枠組みとして国際的に認められているCOSO（トレッドウェイ委員会支援組織委員会）により発行された内部統制の統合的枠組みに従い、モンクレール・エスピーエーが策定したプロセスに基づいている。
3. 署名者はさらに以下について証明する：
 - 3.1 当該連結財務諸表は、
 - a) 2002年7月19日付の欧州議会及び理事会の規定（EC）第1606/2002号により欧州連合により承認されている国際財務報告基準に準拠して作成されている。
 - b) 当社の勘定、会計帳簿及び記録の金額と一致している。
 - c) 2018年12月31日現在及び2018年12月31日をもって終了する連結会計年度における当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を公正かつ正確に表示している。
 - 3.2 取締役会の報告書は、当社及び当グループがさらされている主なリスク及び不確実性に関する記述と、事業及び財務上の信頼性の高い分析を含んでいる。

2019年2月28日

取締役会会長兼最高経営責任者
レモ・ルッフィーニ

財務諸表作成責任者
ルチアノ・サンテル

[次へ](#)

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

CONSOLIDATED INCOME STATEMENT

Consolidated income statement					
(Euro/000)	Notes	2018	of which related parties (note 10.1)	2017	of which related parties (note 10.1)
Revenue	4.1	1,420,074	990	1,193,704	884
Cost of sales	4.2	(320,232)	(12,626)	(276,186)	(9,291)
Gross margin		1,099,842		917,518	
Selling expenses	4.3	(428,864)	(937)	(365,103)	(824)
General and administrative expenses	4.4	(127,794)	(7,601)	(108,660)	(7,441)
Advertising and promotion expenses	4.5	(99,482)		(79,393)	
Stock based compensation	4.6	(29,604)	(10,858)	(23,485)	(8,300)
Operating result	4.7	414,098		340,877	
Financial income	4.8	718		558	
Financial expenses	4.8	(2,628)		(5,740)	
Income before taxes		412,188		335,695	
Income taxes	4.9	(79,697)		(85,927)	
Net Income, including Minority		332,491		249,768	
Non-controlling interests		(96)		(80)	
Net income, Group share		332,395		249,688	
Earnings per share (unit of Euro)	5.16	1.32		0.99	
Diluted earnings per share (unit of Euro)	5.16	1.31		0.98	

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

CONSOLIDATED STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME

Consolidated statement of comprehensive income			
(Euro,000)	Notes	2018	2017
Net profit (loss) for the period		332,491	249,768
Gains(Losses) on fair value of hedge derivatives	5.16	(3,592)	505
Gains(Losses) on exchange differences on translating foreign operations	5.16	4,861	(16,242)
Items that are or may be reclassified to profit or loss		1,269	(15,737)
Other Gains(Losses)	5.16	17	26
Items that will never be reclassified to profit or loss		17	26
Other comprehensive income(loss), net of tax		1,286	(15,711)
Total Comprehensive income(loss)		333,777	234,067
Attributable to:			
Group		333,718	233,977
Non controlling interests		59	80

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

Consolidated statement of financial position					
(Euro,000)	Notes	December 31, 2018	of which related parties (note 10.1)	December 31, 2017	of which related parties (note 10.1)
Brands and other intangible assets - net	5.1	268,820		270,687	
Goodwill	5.1	155,582		155,582	
Property, plant and equipment - net	5.3	176,970		138,127	
Other non-current assets	5.9	29,951		24,064	
Deferred tax assets	5.4	91,898		78,991	
Non-current assets		723,221		667,451	
Inventories and work in progress	5.5	173,149		136,159	
Trade account receivables	5.6	155,047	12,653	120,708	10,445
Income taxes	5.12	11,550		38,417	
Other current assets	5.9	16,135		19,284	
Financial current assets	5.8	259		3,884	
Cash and cash equivalent	5.7	546,282		394,144	
Current assets		902,422		712,596	
Total assets		1,625,643		1,380,047	
Share capital	5.16	51,164		50,956	
Share premium reserve	5.16	171,594		154,827	
Other reserves	5.16	513,654		467,952	
Net result, Group share	5.16	332,395		249,688	
Equity, Group share		1,068,807		923,423	
Non controlling interests		69		108	
Equity		1,068,876		923,531	
Long-term borrowings	5.15	80,783		67,874	
Provisions non-current	5.13	7,477		4,946	
Pension funds and agents leaving indemnities	5.14	5,962		5,652	
Deferred tax liabilities	5.4	70,106		68,699	
Other non-current liabilities	5.11	15,885		12,220	
Non-current liabilities		180,213		159,391	
Short-term borrowings	5.15	15,649		25,202	
Trade account payables	5.10	224,989	17,401	167,212	9,842
Income taxes	5.12	53,358		36,687	
Other current liabilities	5.11	82,558	4,014	68,024	3,909
Current liabilities		376,554		297,125	
Total liabilities and equity		1,625,643		1,380,047	

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

Consolidated statement of changes in equity (Euro(000))	Notes	Share capital	Share premium	Legal reserve	Other comprehensive income		Other reserves		Result of the period, Group share	Equity, Group share	Equity, non controlling interest	Total consolidated Net Equity
					Cumulative translation adj. reserve	Other OCI items	IFRS 2 reserve	Retained earnings				
Group shareholders' equity at January 1, 2017	5.16	50,043	109,187	10,300	5,273	(193)	26,659	306,142	196,043	703,452	119	703,571
Allocation of Last Year Result		0	0	0	0	0	0	196,043	(196,043)	0	0	0
Changes in consolidation area		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Dividends		0	0	0	0	0	0	(45,491)	0	(45,491)	(91)	(45,582)
Share capital increase		913	45,640	0	0	0	0	0	0	46,553	0	46,553
Other movements in Equity		0	0	0	0	0	22,195	(37,263)	0	(15,068)	0	(15,068)
Other changes of comprehensive income		0	0	0	(16,242)	531	0	0	0	(15,711)	0	(15,711)
Result of the period		0	0	0	0	0	0	0	249,688	249,688	80	249,768
Group shareholders' equity at December 31, 2017	5.16	50,956	154,827	10,300	(10,969)	336	48,854	419,431	249,688	923,423	108	923,531
Group shareholders' equity at January 1, 2018	5.16	50,956	154,827	10,300	(10,969)	336	48,854	419,431	249,688	923,423	108	923,531
Allocation of Last Year Result		0	0	0	0	0	0	249,688	(249,688)	0	0	0
Changes in consolidation area		0	0	0	0	0	0	0	0	0	(98)	(98)
Dividends		0	0	0	0	0	0	(70,464)	0	(70,464)	0	(70,464)
Share capital increase		208	16,767	0	0	0	0	0	0	16,975	0	16,975
Other movements in Equity		0	0	0	0	0	28,373	(163,218)	0	(134,845)	0	(134,845)
Other changes of comprehensive income		0	0	0	4,898	(3,575)	0	0	0	1,323	(37)	1,286
Result of the period		0	0	0	0	0	0	0	332,395	332,395	96	332,491
Group shareholders' equity at December 31, 2018	5.16	51,164	171,594	10,300	(6,071)	(3,239)	77,227	435,437	332,395	1,068,807	69	1,068,876

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

Consolidated statement of cash flows	Year 2018	of which related parties	Year 2017	of which related parties
(Euro/000)				
Cash flow from operating activities				
Consolidated result	332,491		249,768	
Depreciation and amortization	56,499		47,273	
Net financial (income)/expenses	1,911		5,182	
Other non cash (income)/expenses	29,571		23,157	
Income tax expenses	79,697		85,927	
Changes in inventories - (Increase)/Decrease	(34,774)		(3,026)	
Changes in trade receivables - (Increase)/Decrease	(24,472)	(2,208)	(20,748)	(2,922)
Changes in trade payables - Increase/(Decrease)	54,966	7,559	40,648	1,711
Changes in other current assets/liabilities	15,932	105	8,997	121
Cash flow generated/(absorbed) from operating activities	511,821		437,178	
Interest and other bank charges paid and received	(183)		(780)	
Income tax paid	(46,520)		(124,568)	
Changes in other non-current assets/liabilities	713		2,282	
Net cash flow from operating activities (a)	465,831		314,112	
Cash flow from investing activities				
Purchase of tangible and intangible fixed assets	(91,887)		(73,479)	
Proceeds from sale of tangible and intangible fixed assets	385		981	
Net cash flow from investing activities (b)	(91,502)		(72,498)	
Cash flow from financing activities				
Repayment of borrowings	(2,198)		(62,068)	
Proceeds from borrowings	0		85	
Short term borrowings variation, other than bank borrowings	176		0	
Short term borrowings variation	(15,454)		0	
Dividends paid to shareholders	(70,464)		(45,491)	
Dividends paid to non-controlling interests	0		(91)	
Share capital increase	16,975		46,553	
Treasury Shares variation	(148,573)		(21,329)	
Other changes in Net Equity	(62)		(659)	
Net cash flow from financing activities (c)	(219,600)		(83,000)	
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents (a)+(b)+(c)	154,729		158,614	
Cash and cash equivalents at the beginning of the period	394,144		243,385	
Effect of exchange rate changes	(2,605)		(7,855)	
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents	154,729		158,614	
Cash and cash equivalents at the end of the period	546,268		394,144	

On behalf of the Board of Directors of Moncler S.p.A.

Remo Ruffini

Chairman and Chief Executive Officer

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

EXPLANATORY NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

1. GENERAL INFORMATION ABOUT THE GROUP

1.1. The Group and its core business

The parent company Moncler S.p.A. is a company established and domiciled in Italy, with its registered office located at Via Stendhal 47 Milan, Italy, and registration number of 04642290961.

The parent Company Moncler S.p.A. is de facto indirectly controlled by Remo Ruffini through Ruffini Partecipazioni Holding S.r.l., a company incorporated under the Italian law, wholly owned by Remo Ruffini. Ruffini Partecipazioni Holding S.r.l. controls Ruffini Partecipazioni S.r.l., a company incorporated under the Italian law, which, as at December 31, 2018, holds 26.2% of the share capital of Moncler S.p.A.

The consolidated financial statements as at and for the year ended December 31, 2018 include the parent company and its subsidiaries (hereafter referred to as the "Group").

To date, the Group's core businesses are the creation, production and distribution of clothing for men, women and children, shoes, leather goods and other accessories under the Moncler brand name.

1.2. Basis for the preparation of the consolidated financial statements

1.2.1. Relevant accounting principles

The 2018 consolidated financial statements have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRS") issued by the International Accounting Standards Board ("IASB") and endorsed by the European Union. IFRS also includes all International Accounting Standards ("IAS") and interpretations of the International Financial Reporting Interpretations Committee ("IFRIC"), previously known as the Standing Interpretations Committee ("SIC").

The consolidated financial statements include the consolidated income statement, the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of financial position, the consolidated statement of changes in equity, the consolidated statement of cash flows and the explanatory notes to the consolidated financial statements.

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

1.2.2. Presentation of the financial statements

The Group presents its consolidated income statement by destination, the method that is considered most representative for the business at hand. This method is in fact consistent with the internal reporting and management of the business.

With reference to the consolidated statement of financial position, a basis of presentation has been chosen which makes a distinction between current and non-current assets and liabilities, in accordance with the provisions of paragraph 60 and thereafter of IAS 1.

The consolidated statement of cash flows is prepared under the indirect method.

In accordance with the provisions of IAS 24, related-party transactions with the Group and their impact, if significant, on the consolidated statement of financial position, consolidated income statement and consolidated statement of cash flows are reported below.

1.2.3. Basis for measurement

The consolidated financial statements have been prepared on the historical cost basis except for the measurement of certain financial instruments (i.e. derivatives measured at fair value in accordance with IFRS 9) and on a going concern basis.

The consolidated financial statements are presented in Euro thousand, which is the functional currency of the markets where the Group mainly operates.

1.2.4. Use of estimates

The preparation of the consolidated financial statements and the related explanatory notes in conformity with IFRS requires that management make estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets and liabilities and disclosure of contingent assets and liabilities at the reporting date. The estimates and related assumptions are based on historical experience and other relevant factors. The actual results could differ from those estimates. The estimates and underlying assumptions are reviewed periodically and any variations are reflected in the consolidated income statement in the period in which the estimate is revised if the revision affects only that period or even in subsequent periods if the revision affects both current and future periods.

In the event that management's estimate and judgment had a significant impact on the amounts recognized in the consolidated financial statements or in case that there is a risk of future adjustments on the amounts recognized for assets and liabilities in the period immediately after the reporting date, the following notes will include the relevant information.

The estimates pertain mainly to the following captions of the consolidated financial statements:

- impairment of non-current assets and goodwill;
- impairment of trade receivables (bad debt provision);
- impairment of inventories (obsolescence provision);

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

- recoverability of deferred tax assets;
- provision for losses and contingent liabilities.

Impairment of non-current assets and goodwill

Non-current assets include property, plant and equipment, intangible assets with indefinite useful life and goodwill, investments and other financial assets.

Management periodically reviews non-current assets for impairment if events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable. When a review for impairment is conducted, the recoverable amount is estimated based on the present value of future cash flows expect to derive from the asset or from the sale of the asset itself, at a suitable discount rate.

When the recoverable amount of a non-current asset is less than its carrying amount, an impairment loss is recognized immediately in profit or loss and the carrying amount is reduced to its recoverable amount determined based on value-in-use calculation or its sale's value in an arm's-length transaction, with reference to the most recent Group business plan.

Impairment of trade receivables

The bad debt provision represents management's best estimate of the probable loss for unrecoverable trade receivables. For a description of the criteria applied to estimate the bad debt provision, please refer to paragraph 2.10 Financial instruments - Trade receivables, financial assets and other current and non-current receivables.

Impairment of inventory

The Group manufactures and sells mainly clothing goods that are subject to changing consumer needs and fashion trends. As a result, it is necessary to consider the recoverability of the cost of inventories and the related required provision. Inventory impairment represents management's best estimate for losses arising from the sales of aged products, taking into consideration their saleability through the Group's distribution channels.

Recoverability of deferred tax assets

The Group is subject to income taxes in numerous jurisdictions. Judgment is required in determining the provision for income taxes in each territory. The Group recognizes deferred tax assets when it is expected that they will be realised within a period that is consistent with management estimates and business plans.

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

Provision for losses and contingent liabilities

The Group could be subject to legal and tax litigations arising in the countries where it operates. Litigation is inevitably subject to risk and uncertainties surrounding the events and circumstances associated with the claims and associated with local legislation and jurisdiction. In the normal course of business, management requests advice from the Group legal consultants and tax experts. The recognition of a provision is based on management's best estimate when an outflow of resources is probable to settle the obligation and the amount can be reliably estimated. In those circumstances where the outflow of resources is possible or the amount of the obligation cannot be reliably measured, the contingent liabilities are disclosed in the notes to consolidated financial statements.

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING PRINCIPLES USED IN THE PREPARATION OF THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

The accounting principles set out below have been applied consistently for fiscal year 2018 and the prior year.

2.1. Basis of consolidation

The consolidated financial statements comprise those of the Parent Company and its subsidiaries, of which the Parent owns, directly or indirectly, a majority of the voting rights and over which it exercises control, or from which it is able to benefit by virtue of its power to govern the subsidiaries' financial and operating policies.

The financial results of the subsidiaries are prepared for the same reporting period as the parent company, using consistent accounting policies.

Subsidiaries are consolidated from the date on which control is transferred to the Group and cease to be consolidated from the date on which control is transferred out of the Group. Where the Group loses control of a subsidiary, the consolidated financial statements include the results for the portion of the reporting period during which the parent company had control. In the consolidated financial statements, non-controlling interests are presented separately within equity and in the statement of income. Changes in the parent's ownership interest, that do not result in a loss of control or changes that represent acquisition of non-controlling interests after the control has been obtained, are accounted for as changes in equity.

In preparing the consolidated financial statements the effects, the balances as well as the unrealized profit or loss recognized in assets resulting from intra-group transactions are fully eliminated.

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

Investments in associates

Investments in associates are accounted for using the equity method whereas the initial recognition is stated at acquisition cost and adjusted thereafter for the post-acquisition change in the investor's share of net assets. On acquisition of the investment any difference between the cost of the investment and the investor's share of the net fair value of the associate's assets and liabilities is included in the carrying amount of the investment. If the investor's share of losses of the associate equals or exceeds its interest in the associate, the investor's interest is reduced to zero and additional losses are provided for and a liability is recognized to the extent that the investor has incurred a legal obligation or has the intention to make payments on behalf of the associate.

2.2. Foreign currency

Items included in the financial statements of each of the Group's entities are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the functional currency).

Transactions in foreign currencies

Foreign currency transactions are recorded by applying the spot exchange rate at the date of the transaction. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies, which are held at year-end, are translated into the functional currency at the exchange rate ruling at the reporting date. Exchange differences arising on the settlement on the translation of monetary transactions at a rate different from those at which they were translated at initial recognition are recognized in the consolidated income statement in the period in which they arise.

Translation of the results of overseas businesses

Assets and liabilities of overseas subsidiaries included in the consolidated financial statements are translated into the Group's reporting currency of Euros at the exchange rate ruling at the reporting date. Income and expenses are translated at the average exchange rate for the reporting period, as it is considered to approximate at best the actual exchange rate at the transaction date. Differences arising on the adoption of this method are recognized separately in other comprehensive income and are presented in a separate component of equity as translation reserve until disposal of the foreign operation. Goodwill and fair value adjustments arising on the acquisition of a foreign operation are treated as assets and liabilities of the foreign operation and translated at the exchange rate ruling at the reporting date.

The main exchange rates used to convert into Euro the consolidated financial statements of foreign subsidiaries as at and for the years ended December 31, 2018 and December 31, 2017 are as follows:

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

	Average rate		Rate at the end of the period	
	2018	2017	As at 31 December 2018	As at 31 December 2017
AED	4.337060	4.147530	4.205000	4.404400
AUD	1.579680	1.473170	1.622000	1.534600
BRL	4.308490	3.605430	4.444000	3.972900
CAD	1.529400	1.464700	1.560500	1.503900
CHF	1.154960	1.111670	1.126900	1.170200
CNY	7.808080	7.629000	7.875100	7.804400
CZK	25.647000	26.325800	25.724000	25.535000
DKK	7.453170	7.438630	7.467300	7.444900
GBP	0.884706	0.876674	0.894530	0.887230
HKD	9.255940	8.804510	8.967500	9.372000
HUF	318.890000	309.193000	320.980000	310.330000
JPY	130.396000	126.711000	125.850000	135.010000
KRW	1,299.070000	1,276.740000	1,277.930000	1,279.610000
KZT	406.906000	368.876000	437.520000	397.960000
MOP	9.533830	9.068830	9.236500	9.653200
MXN	22.705400	22.039500	22.492100	23.661200
NOK	9.597490	9.327040	9.948300	9.840300
PLN	4.261500	4.257000	4.301400	4.177000
RON	4.654010	4.568790	4.663500	4.658500
RUB	74.041600	65.938300	79.715300	69.392000
SEK	10.258300	9.635100	10.254800	9.843800
SGD	1.592610	1.558820	1.559100	1.602400
TRY	5.707670	4.120630	6.058800	4.546400
TWD	35.586400	34.363500	35.022300	35.655500
UAH	31.850200	n/a	31.736200	n/a
USD	1.180950	1.129680	1.145000	1.199300

2.3. Business combinations

Business combinations are accounted under the acquisition method.

Under this method, the identifiable assets acquired and the liabilities assumed are measured initially at their acquisition-date fair values. The costs incurred in a business combination are accounted for as expenses in the periods in which the services are rendered.

Goodwill is determined as the excess of the aggregate of the considerations transferred, of any non-controlling interests and, in a business combination achieved in stages, the fair value of previously held equity interest in the acquiree compared to the net amounts of fair value of assets transferred and liabilities assumed at the acquisition date. If the fair value of the net assets acquired is greater than the acquisition cost, the difference is recognized directly in the statement of income at the acquisition date. Non-controlling interests could be measured either at their fair value at the acquisition date or at the non-controlling interests' proportionate share of the identifiable net assets. The election of either method is done for each single business combination.

If the initial accounting for a business combination is incomplete by the end of the reporting period in which the combination occurred, the Group shall report in the financial statements provisional amounts for the items for which the accounting is incomplete. During the measurement period, that shall not exceed one year from the acquisition date, the provisional amounts are retrospectively adjusted to reflect new information obtained about facts and circumstances that existed at the acquisition date and, if known, would have affected the measurement of assets and liabilities recognized at that date.

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

2.4. Non-current assets available for sale and discontinued operations

Non-current assets available for sale and discontinued operations are classified as available for sale when their values are recoverable mainly through a probable sale transaction. In such conditions, they are valued at the lower of their carrying value or fair value, net of cost to sell if their value is mainly recoverable through a sale transaction instead of continued use.

Discontinued operations are operations that:

- include a separate line of business or a different geographical area;
- are part of a single coordinated plan for the disposal of a separate major line of business or geographical area of activity;
- consist of subsidiaries acquired exclusively for the purpose of being sold.

In the consolidated income statement, non-current assets held for sale and disposal groups that meet the requirements of IFRS 5 to be defined as "discontinued operations", are presented in a single caption that includes both gains and losses, as well as losses or gains on disposal and the related tax effect. The comparative period is subsequently restated in accordance with IFRS 5.

As far as the financial position is concerned, non-current assets held for sale and disposal groups that meet the requirements of IFRS 5 are reclassified as current assets and liabilities in the period in which such requirements arise. The comparative financial statements are not restated or reclassified.

2.5. Property, plant and equipment

Property, plant and equipment are stated at acquisition or manufacturing cost, not revalued net of accumulated depreciation and impairment losses ("impairment"). Cost includes original purchase price and all costs directly attributable to bringing the asset to its working condition for its intended use.

Depreciation

Depreciation of property, plant and equipment is calculated and recognized in the consolidated income statement on a straight-line basis over the estimated useful lives as reported in the following table:

Category	Depreciation period
Land	No depreciation
Buildings	From 25 to 33 years
Plant and equipment	From 8 to 12 years
Fixtures and fittings	From 5 to 10 years
Electronic machinery and equipment	From 3 to 5 years
Leasehold improvements	Lower between lease period and useful life of improvements
Other fixed assets	Depending on market conditions generally within the expected utility to the entity

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

Leased assets are depreciated over the shorter of the lease term and their useful lives unless it is reasonably certain that the Group will take ownership of the asset by the end of the lease term.

Depreciation methods, useful lives and residual value are reviewed at each reporting period and adjusted if appropriate.

Gain/losses on the disposal of property, plant and equipment

Gains and losses on the disposal of property, plant and equipment represent the difference between the net proceeds and net book value at the date of sale. Disposals are accounted for when the relevant transaction becomes unconditional.

2.6. Intangible assets

Goodwill

Goodwill arising from business combination is initially recognized at the acquisition date as described in the notes related to "Business combinations".

Goodwill is included within intangible assets with an indefinite useful life, and therefore, is not amortized but subject to impairment test performed annually or more frequently if events or changes in circumstances indicate that the carrying value may not be recoverable. After the initial recognition, goodwill is measured at acquisition cost less accumulated impairment.

As part of the IFRS first time adoption, the Group chose not to apply IFRS 3 "Business Combinations" retrospectively regarding acquisitions made prior to the transition date (January 1, 2009); consequently, goodwill resulting from acquisitions prior to the transition date to IFRS is still recorded under Italian GAAP, prior to any eventual impairment.

For further details please refer to note 2.7 "Impairment of non-financial assets".

Brands

Separately acquired brands are shown at historical cost. Brands acquired in a business combination are recognized at fair value at the acquisition date.

Brands have a indefinite useful life and are carried at cost less accumulated impairment. Brands are not amortized but subject to impairment test performed annually or more frequently if events or changes in circumstances indicate that the carrying value may not be recoverable.

For further details please refer to note 2.7 "Impairment of non-financial assets".

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

Intangible assets other than goodwill and brands

License rights are capitalized as intangible asset and amortized on a straight-line basis over their useful economic life. The useful economic life of license rights is determined on a case-by-case basis, in accordance with the terms of the underlying agreement.

Key money are capitalized in connection with the opening of new directly operated shop ("DOS") based on the amount paid. Key money in general have a definite useful life which is generally in line with the lease period. However, in certain circumstances, Key money have an indefinite useful life on the basis of legal protection or common practice that can be found in jurisdictions or markets that state that a refund could be received at the end of the lease period. In these limited cases, that need to be adequately supported, Key money are not amortized but subject to impairment test at least annually in accordance with what set out in the note related to impairment of non-financial assets.

Software (including licenses and separately identifiable external development costs) is capitalized as intangible assets at purchase price, plus any directly attributable cost of preparing that asset for its intended use. Software and other intangible assets that are acquired by the Group and have definite useful lives are measured at cost less accumulated amortization and accumulated impairment losses.

Amortization of intangible assets with a definite useful file

Intangible assets with a definite useful life are amortized on a straight line basis over their estimated useful lives as described in the following table:

Category	Depreciation period
License rights	Based on market conditions within the licence period or legal limits to use the assets
Key money	Based on market conditions generally within the lease period
Software	From 3 to 5 years
Other intangible assets	Based on market conditions generally within the period of control over the asset

2.7. Impairment of non-financial assets

On an annual basis, the Group tests for impairment property, plant and equipment and intangible assets with a definite useful life. Whenever events or changes in circumstance indicate that the carrying amount may not be recoverable, an impairment loss is recognized for the amount by which the carrying amount exceeds its recoverable amount.

Goodwill and assets with an indefinite useful life are not subject to amortization and are tested annually or more frequently for impairment, whenever events or changes in circumstance indicate that the carrying amount may not be recoverable.

When the recoverable amount for individual asset cannot be reliably estimated, the Group determines the recoverable amount of the cash-generating unit to which the asset belongs. The recoverable amount is the higher of an asset's fair value less costs to sell and value-in-use. The Group determines the value in use as the present value of future cash flows expected to be

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

derived from the asset or from the cash-generating unit, gross of tax effects, by applying an appropriate discount rate that reflects market time value of money and the risks inherent to the asset. An impairment loss is recognized for the amount by which the carrying amount exceeds its recoverable amount.

With the exception of impairment losses recognized on goodwill, when the circumstances that led to the loss no longer exist, the carrying amount of the asset is increased to its recoverable amount and cannot exceed the carrying amount that would have been determined had there been no loss in value. The reversal of an impairment loss is recognized immediately in the consolidated income statement.

2.8. Leased assets

Financial lease

Leases for which the Group assumes substantially all the risks and rewards of ownership are classified as finance leases. Upon initial recognition the leased asset is measured at the amount equal to the lower of its fair value and the present value of the minimum lease payments. Subsequent to initial recognition, the asset is accounted for in accordance with the accounting policy applicable to that asset.

Operating lease

Assets under a lease contracts (i.e. rent agreements) other than finance leases are not recognized in the Group's consolidated statement of financial position. The Group lessees property and gross rent expenses related to these operating leases are recognized on a straight line basis over the period of the leases. Certain rental expenses are determined on the basis of revenue achieved in specific retail locations and are accrued for on that basis.

2.9. Inventory

Raw materials and work in progress are valued at the lower of purchase or manufacturing cost calculated using the weighted average cost method and net realizable value. The weighted average cost includes directly attributable expenditures for raw material inventories and labour cost and an appropriate portion of production overhead based on normal operating capacity.

Provisions are recorded to reduce cost to net realizable value taking into consideration the age and condition of inventory, the likelihood to use raw materials in the production cycle as well as the saleability of finished products through the Group's distribution channels (outlet and stock).

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

2.10. Financial instruments

Trade receivables and debt securities issued are recognised when they are originated. All other financial assets and liabilities are initially recognised at the trade date, i.e., when the Group becomes a contractual party to the financial instrument.

Except for trade receivables that do not comprise a significant financing component, financial assets are initially measured at fair value plus or minus, in the case of financial assets or liabilities not measured at FVTPL, the transaction costs directly attributable to the acquisition or issue of the financial asset. At the time of initial recognition, trade receivables that do not have a significant financing component are valued at their transaction price.

On initial recognition, a financial asset is classified based on its valuation: at amortised cost, at fair value through other comprehensive income (FVOCI) and at fair value through profit/(loss) for the period (FVTPL).

Financial assets are not reclassified after initial recognition, unless the Group changes its business model for managing financial assets. In that case, all the financial assets concerned are reclassified on the first day of the first reporting period following the change in business model.

A financial asset shall be measured at amortised cost if both of the following conditions are met and if it is not designated at FVTPL:

- the financial asset is held as part of a business model whose objective is to hold the financial assets in order to collect the related contractual cash flows; and
- the contractual terms of the financial asset provide for cash flows at certain dates consisting solely of payments of principal and interest on the amount of principal to be repaid.

At the time of subsequent measurement, assets belonging to this category are valued at amortised cost, using the effective interest rate. The effects of measurement are recognised among the financial income components. These assets are also subject to the impairment model described in the paragraph Trade receivables, financial assets and other current and non-current receivables.

A financial asset shall be measured at FVOCI if both of the following conditions are met and if it is not designated at FVTPL:

- the financial asset is held as part of a business model whose objective is achieved both through the collection of the contractual cash flows and through the sale of the financial assets; and
- the contractual terms of the financial asset provide for cash flows at certain dates consisting solely of payments of principal and interest on the amount of principal to be repaid.

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

On initial recognition of a security not held for trading, the Group may make an irrevocable choice to present subsequent changes in fair value in the other components of the comprehensive income statement. This choice is made for each asset.

At the time of subsequent measurement, the measurement made at the time of recognition is updated and any changes in fair value are recognised in the statement of comprehensive income. As for the category above, these assets are subject to the impairment model described in the paragraph Trade receivables, financial assets and other current and non-current receivables.

All financial assets not classified as valued at amortised cost or at FVOCI, as indicated above, are valued at FVTPL. All derivative financial instruments are included. On initial recognition, the Group may irrevocably designate the financial asset as measured at fair value through profit/(loss) for the period if this eliminates or significantly reduces a misalignment in accounting that would otherwise result from measuring the financial asset at amortised cost or at FVOCI.

At the time of subsequent measurement, financial assets measured at FVTPL are valued at fair value. Gains or losses arising from changes in fair value are recognised in the consolidated income statement in the period in which they are recognised under financial income/expenses.

Financial assets are derecognised from the financial statements when the contractual rights to receive cash flows from them expire, when the contractual rights to receive cash flows from a transaction in which all the risks and rewards of ownership of the financial asset are materially transferred or when the Group neither transfers nor retains materially all the risks and rewards of ownership of the financial asset and does not retain control of the financial asset.

Financial liabilities are classified as valued at amortised cost or at FVTPL. A financial liability is classified at FVTPL when it is held for trading, it represents a derivative or is designated as such on initial recognition. Financial liabilities at FVTPL are measured at fair value and any changes, including interest expense, are recognised in profit or loss for the period. Other financial liabilities are measured at amortised cost using the effective interest method. Interest expense and exchange rate gains/(losses) are recognised in profit/(loss) for the period, as are any gains or losses from derecognition.

The Group's financial instruments consist primarily of cash and cash equivalents, accounts receivable, accounts payable, other current and non-current assets and liabilities, investments, borrowings and derivative financial instruments.

Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents include cash and short-term deposits held with banks and most liquid assets that are readily convertible into cash and that have insignificant risk of change in value. Bank overdrafts are recorded under current liabilities on the Group's consolidated statement of financial position.

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

Trade receivables, financial assets and other current and non-current receivables

Trade and other receivables generated when the Group provides money, goods or services directly to a third party are classified as current assets, except for items with maturity dates greater than twelve months after the reporting date.

Current and non-current financial assets, other current and non-current assets, trade receivables, excluding derivatives, with fixed maturity or determinable payment terms, are recognized at amortized cost calculated using the effective interest method. Notes receivable (due date greater than a year) with interest rate below that of the market rate are valued using the current market rate.

The financial assets listed above are valued based on the impairment model introduced by IFRS 9 or by adopting an expected loss model, replacing the IAS 39 framework, which is typically based on the valuation of the incurred loss.

For trade receivables, the Group adopts the so-called simplified approach, which does not require the recognition of periodic changes in credit risk, but rather the accounting of an Expected Credit Loss ("ECL") calculated over the entire life of the credit (so-called lifetime ECL).

In particular, the policy implemented by the Group provides for the stratification of trade receivables based on the days past due and an assessment of the solvency of the counterparty and applies different write-down rates that reflect the relative expectations of recovery. The Group then applies an analytical valuation of impaired receivables based on a debtor's reliability and ability to pay the due amounts.

The value of receivables is shown in the statement of financial position net of the related bad debt provision. Write-downs made in accordance with IFRS 9 are recognised in the consolidated income statement net of any positive effects associated with reversals of impairment.

Financial liabilities, trade payables and other current and non-current payables

Trade and other payables arise when the Group acquires money, goods or services directly from a supplier. They are included within current liabilities, except for items with maturity dates greater than twelve months after the reporting date.

Financial liabilities, excluding derivatives, are recognized initially at fair value which represents the amount at which the asset was bought in a current transaction between willing parties, and subsequently measured at amortized cost using the effective interest method. Financial liabilities that are designated as hedged items are subject to the hedge accounting requirements.

Derivatives instruments

Consistent with the provisions of IFRS 9, derivative financial instruments may be accounted for using hedge accounting only when:

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

- the hedged items and the hedging instruments meet the eligibility requirements;
- at the beginning of the hedging relationship, there is a formal designation and documentation of the hedging relationship, of the Group's risk management objectives and the hedging strategy;
- the hedging relationship meets all of the following effectiveness requirements:
 - there is an economic relationship between the hedged item and the hedging instrument;
 - the effect of credit risk is not dominant with respect to the changes associated with the hedged risk
 - the hedge ratio defined in the hedging relationship is met, including through rebalancing actions, and is consistent with the risk management strategy adopted by the Group.

Fair value hedge

A derivative instrument is designated as fair value hedge when it hedges the exposure to changes in fair value of a recognized asset or liability, that is attributable to a particular risk and could affect profit or loss. The gain or loss on the hedged item, attributable to the hedged risk, adjusts the carrying amount of the hedged item and is recognized in the consolidated income statement.

Cash flow hedge

When a derivative financial instrument is designated as a hedging instrument for exposure to variability in cash flows, the effective portion of changes in fair value of the derivative financial instrument is recognised among the other components of the comprehensive income statement and stated in the cash flow hedge reserve. The effective portion of changes in fair value of the derivative financial instrument that is recognised in the other components of the comprehensive income statement is limited to the cumulative change in the fair value of the hedged instrument (at present value) since the inception of the hedge. The ineffective portion of changes in fair value of the derivative financial instrument is recognised immediately in the profit/(loss) for the period.

If the hedge ceases to meet the eligibility criteria or the hedging instrument is sold, matures or is exercised, hedge accounting ceases prospectively. When hedge accounting for cash flow hedges ceases, the accrued amount in the cash flow hedge reserve remains in equity until, in the case of a hedge of a transaction that results in the recognition of a non-financial asset or non-financial liability, it is included in the cost of the non-financial asset or non-financial liability on initial recognition or, in the case of other cash flow hedges, it is reclassified in profit or loss for the period in the same period or periods in which the hedged expected future cash flows affects profit/(loss) for the period.

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

If no more hedged future cash flows are expected, the amount shall be reclassified immediately from the cash flow hedge reserve and the reserve for hedging costs to profit/(loss) for the period.

If hedge accounting cannot be applied, gains or losses arising from the fair value measurement of a derivative financial instrument are immediately recognised in income statement.

2.11. Employee benefits

Short-term employee benefits, such as wages, salaries, social security contributions, paid leave and annual leave due within twelve months of the consolidated statement of financial position date and all other fringe benefits are recognised in the year in which the service is rendered by the employee.

Benefits granted to employees which are payable on or after the termination of employment through defined benefit and contribution plans are recognised over the vesting period.

Defined benefit schemes

Defined benefit schemes are retirement plans determined based on employees' remuneration and years of service.

The Group obligation to contribute to employees' benefit plans and the related current service cost is determined by using an actuarial valuation defined as the projected unit credit method. The cumulative net amount of all actuarial gains and losses are recognised in equity within other comprehensive income.

The amount recognised as a liability under the defined benefit plans is the present value of the related obligation, taking into consideration expenses to be recognised in future periods for employee service in prior periods.

Defined contribution schemes

Contribution made to a defined contribution plan is recognised as an expense in the income statement in the period in which the employees render the related service.

Up to December 31, 2006 Italian employees were eligible to defined benefit schemes referred as post-employment benefit ("TFR"). With the act n. 296 as of December 27, 2006 and subsequent decrees ("Pension Reform") issued in early 2007, the rules and the treatment of TFR scheme were changed. Starting from contribution vested on or after January 1, 2007 and not yet paid at the reporting date, referring to entities with more than 50 employees, Italian post-employment benefits is recognised as a defined contribution plan. The contribution vested up to December 31, 2006 is still recognised as a defined benefit plan and accounted for using actuarial assumptions.

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

2.12. Provision for risks and charges

Provisions are recognised when the Group has a present legal or constructive obligation as a result of past events, for which it is probable that an outflow of economic resources will be required to settle the obligation and where the amount of the obligation can be reliably estimated.

Restructuring provision is recognised when the Group has a detailed formal restructuring plan and the plan has been implemented or the restructuring plan has been publicly announced. Identifiable future operating losses up to the date of a restructuring are not included in the provision.

Changes in estimates are recognised in the income statement in the period in which they occur.

2.13. Share-based payments

The fair value at grant date of the incentives granted to employees in the form of share-based payments that are equity settled is usually included in expenses, with a matching increase in equity, over the period during which the employees obtain the incentives rights. The amount recognized as an expense is adjusted to reflect the actual number of incentives for which the continued service conditions are met and the achievement of non-market conditions, so that the final amount recognized as an expense is based on the number of incentives that fulfil these conditions at the vesting date. In case the incentives granted as share-based payments whose conditions are not to be considered to maturity, the fair value at the grant date of the share-based payment is measured to reflect such conditions. With reference to the non-vesting conditions, any differences between amounts at the grant date and the actual amounts will not have any impact on the consolidated financial statements.

The fair value of the amount payable to employees related to share appreciation rights, settled in cash, is recognized as an expense with a corresponding increase in liabilities over the period during which the employees unconditionally become entitled to receive the payment. The liability is measured at year-end and the settlement date based on the fair value of the share appreciation rights. Any changes in the fair value of the liability are recognized in profit or loss for the year.

2.14. Revenue recognition

Based on the five-step model introduced by IFRS 15, the Group recognises revenues after identifying the contracts with its clients and the related services to be provided (transfer of goods and/or services), determining the consideration which it believes it is entitled to in exchange for the provision of each of these services, and assessing the manner in which these services are provided (at a given time or over time).

Wholesale sales are recognised when goods are dispatched to trade customers, reflecting the transfer of risks and rewards. The provision for returns and discounts is estimated and

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

accounted for based on future expectation, taking into consideration historical return trends and is recorded as a variable component of the contractual consideration with the concurrent recognition of a liability for returns and of the corresponding asset in the statement of financial position.

Variable components of the consideration (for example, the effect of returns) are recognised in the financial statements only when it is highly probable that there will be no significant adjustment to the amount of revenue recognised in the future.

Retail sales are recognised at the date of transactions with final customers.

Royalties received from licensee are accrued as earned on the basis of the terms of the relevant royalty agreement which is typically based on sales volumes.

Upon receipt of an advance payment from a client, the Group recognises the amount of the advance payment for the obligation to transfer assets in the future under Other current liabilities and derecognises this liability by recognising the revenue when the assets are transferred.

The Group recognises the amounts paid to customers as a reduction in revenues when the costs for services cannot be reliably estimated or in costs when the costs for services can reliably be estimated.

2.15. Borrowing costs

Borrowing costs are recognized on an accrual basis taking into consideration interest accrued on the net carrying amount of financial assets and liabilities using the effective interest rate method.

2.16. Taxation

Tax expense recognised in the consolidated income statement represents the aggregate amount related to current tax and deferred tax.

Current taxes are determined in accordance with enforced rules established by local tax authorities. Current taxes are recognised in the consolidated income statement for the period, except to the extent that the tax arises from transactions or events which are recognised directly either in equity or in other comprehensive income.

Deferred tax liabilities and assets are determined based on temporary taxable or deductible differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the Group consolidated financial statements. Current and deferred tax assets and liabilities are offset when income taxes are levied by the same tax authority and when there is a legally enforceable right to offset the amounts.

Deferred tax liabilities and assets are determined using tax rates that have been enacted by the reporting date and are expected to be enforced when the related deferred income tax asset is

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

realised or the deferred tax liability is settled. Deferred tax assets and liabilities are not discounted.

Deferred tax assets recognised on tax losses and on deductible differences are recognised to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the temporary differences can be utilised.

2.17. Earnings per share

The Group presents the basic and diluted earnings per share. The basic earnings per share is calculated by dividing the profit or loss attributable to holders of the Company shares by the weighted average of the number of shares for the financial year (defined as equal to the share capital), adjusted to consider any treasury shares held. The diluted earnings per share is calculated by adjusting the profit or loss attributable to shareholders, and the weighted average of the number of company shares as defined above, to consider the effects of all potential shares with a dilution effect.

2.18. Segment information

For purposes of IFRS 8 "Operating segments", the Group's business is conducted as a single operating segment known as the Moncler business.

2.19. Fair value

IFRS 13 is the only point of reference for the fair value measurement and related disclosures when such an assessment is required or permitted by other standards. Specifically, the principle defines fair value as the consideration received for the sale of an asset or the amount paid to settle a liability in a regular transaction between market participants at the measurement date. In addition, the new standard replaces and provides for additional disclosures required in relation to fair value measurements by other accounting standards, including IFRS 7.

IFRS 13 establishes a hierarchy that classifies within different levels the inputs used in the valuation techniques necessary to measure fair value. The levels, presented in a hierarchical order, are as follows:

- level 1: Fair values measured using quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities;
- level 2: it Fair values measured using inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices);
- level 3: Fair values measured using inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (i.e. unobservable inputs).

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

2.20. Accounting standards and recently published interpretations

Accounting standards, amendments and interpretations effective from January 1, 2018

IFRS 15 – Revenue from Contracts with Customers

On May 28, 2014 the IASB published a document which requires an entity to recognise revenue at the time the control of goods or services is transferred to the customer in an amount that reflects the consideration to which the entity expects to be entitled in exchange for these goods or services. The new revenue recognition model sets out a process in five steps:

1. Identifying the contract with a customer;
2. Identifying the performance obligations;
3. Determining the transaction price;
4. Allocating the transaction price to the performance obligations;
5. Recognising revenue when the entity satisfy a performance obligation.

The new standard also requires additional disclosures regarding the nature, amount, timing and uncertainty of the revenue and cash flows arising from these contracts with customers. The IASB expects to adopt it from 2018, while the European Union endorsed it on September 22, 2016. Furthermore, on April 12, 2016 the IASB published amendments to the standard: Clarifications to IFRS 15 Revenue from Contracts with Customers, which are also applicable as from January 1, 2018. These amendments are aimed at clarifying the procedures to identify an entity as a “Principal” or as an “Agent” and to establish whether revenue from licences must be deferred throughout the term thereof.

The Group has applied IFRS 15 retroactively with a cumulative effect as at the date of first application (i.e. January 1, 2018). Therefore, information relating to 2017 has not been restated and is presented according to IAS 18, IAS 11 and relevant interpretations.

The following tables summarise the effects of the application of IFRS 15 on the relevant individual items in the Group’s statement of financial position as at December 31, 2018, the income statement and the statement of comprehensive income for the year 2018.

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

Consolidated statement of financial position (Euro/000)	December 31, 2018		December 31, 2018
	Note	As reported	Reclassifications Balances without adoption of IFRS 15
Non-current assets		723,221	0
Inventories and work in progress	a)	173,149	(4,583)
Trade account receivables	a) c)	155,047	(6,398)
Income taxes		11,550	
Other current assets		16,135	
Financial current assets		259	
Cash and cash equivalent		546,282	
Current assets		902,422	(10,981)
Total assets		1,625,643	(10,981)
Equity, Group share		1,068,807	0
Non controlling interests		69	69
Equity		1,068,876	0
Non-current liabilities		180,213	0
Short-term borrowings		15,649	
Trade account payables	a)	224,989	(10,981)
Income taxes		53,358	
Other current liabilities	b)	82,558	
Current liabilities		376,554	(10,981)
Total liabilities and equity		1,625,643	(10,981)

Consolidated income statement (Euro/000)	December 31, 2018		December 31, 2018
	Note	As reported	Reclassifications Balances without adoption of IFRS 15
Revenue	a) b) c)	1,420,074	-
Cost of sales	a)	(320,232)	-
Gross margin		1,099,842	-
Selling expenses		(428,864)	-
General and administrative expenses		(127,794)	-
Marketing expenses	c)	(99,482)	-
Stock based compensation		(29,604)	-
Operating result		414,098	-
Financial income		718	-
Financial expenses		(2,628)	-
Income before taxes		412,188	-
Income taxes		(79,697)	-
Net Income		332,491	-
Total Comprehensive income(loss)		333,777	-

Further information is provided below about the important changes and their impact.

a) Sales with right of return

Previously, the Group recognised expected returns from sales of products by reducing revenue and recognised the cost relating to these returns by reducing cost of sales; separately, a liability was recognised for the margin related to the expected returns in a specific allowance against trade receivables. In accordance with IFRS 15, the Group continues to recognise expected returns from sales of products by reducing revenue and recognises the cost relating to these returns by reducing cost of sales; however it recognises the amount corresponding to

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

the sales value of expected returns in the item Trade Payables and the amount corresponding to the cost of the products in the item Inventory.

b) Rights not exercised by the customer – Breakage amounts

When it receives advance payment from a customer, the Group recognises this amount in Other Current Liabilities in view of the obligation to transfer goods in the future, eliminating this liability and recognising the revenue when it transfers the goods.

This accounting treatment does not differ from the approach adopted by the Group in previous years.

c) Amounts paid to customers – Charge back

The Group recognises amounts paid to customers:

- by reducing revenue, when the costs for services cannot be reliably estimated;
- as costs, when the costs for services can be reliably estimated.

This accounting treatment does not differ from the approach adopted by the Group in previous years.

IFRS 9 – Financial Instruments

IFRS 9 - Financial Instruments, published by the IASB in July 2014 and endorsed by the European Union in November 2016, replaced IAS 39 - Financial Instruments with effect from 1 January 2018: Recognition and measurement. IFRS 9 introduces new criteria for the classification and measurement of financial assets and liabilities, a new model for calculating the impairment of financial assets and new provisions for the accounting of hedging transactions (hedge accounting).

The Group has prospectively adopted the new rules for hedge accounting set out by IFRS 9 considering that the hedging relationships in place as at December 31, 2017 already met the conditions laid down in the new IFRS 9 on the matter.

With the exception of provisions relating to hedge accounting, IFRS 9 was applied by the Group retrospectively at the date of initial application, availing itself of the relief from restating comparative periods, as provided for by the standard.

The adoption of IFRS 9 did not have a significant impact on the Group's financial statements and did not entail the need to recognise adjustments to the consolidated statement of financial position at the date of initial application of the standard.

Classification and measurement of financial instruments

IFRS 9 classifies financial assets into three main categories: at amortised cost, at fair value through other comprehensive income (FVOCI) and at fair value through profit/(loss) for the period (FVTPL). The classification required by the standard is usually based on the entity's business model for the management of financial assets and on the characteristics of the

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

contractual cash flows of the financial asset. The categories provided for by IAS 39, i.e., held-to-maturity, loans and receivables and available for sale, have been eliminated. According to IFRS 9, derivatives embedded in contracts where the primary element is a financial asset falling within the scope of the standard shall never be separated. The hybrid instrument is examined as a whole for classification.

IFRS 9 essentially maintains the requirements of IAS 39 for the classification and measurement of financial liabilities.

The adoption of IFRS 9 did not have a significant effect on the measurement criteria applied by the Group to financial assets and liabilities.

Impairment

According to IFRS 9, the write-down of the financial assets shown in the financial statements at amortised cost must be calculated according to an Expected Loss method, replacing the provisions of IAS 39, which was typically based on the measurement of the incurred losses. Based on the analyses carried out, the Group deemed that there is no need to recognise adjustments to the consolidated statement of financial position at the date of initial application of the standard. In particular, with reference to trade receivables, the Group has confirmed its policy of making allocations to the bad debt provision as the calculation method applied substantially reflects the Expected Credit Losses.

Hedge accounting

With reference to the accounting of derivative instruments classified as hedging instruments, IFRS 9 introduces a far-reaching revision of the requirements and the underlying rules, simplifying in part the previous IAS 39 framework and extending the cases in which it is possible to apply hedge accounting. However, the standard offers the possibility to choose whether to continue applying IAS 39 or to adopt IFRS 9.

The Group has decided to adopt the provisions of IFRS 9 and, as already mentioned above, no need has been identified to modify the accounting method applied by the Group for the accounting of these instruments.

New standards and interpretations not yet effective and not early adopted by the Group

At the date when these annual financial statements were prepared, the European Union's competent authorities concluded the approval process needed for the adoption of the accounting standards and amendments described below. With reference of the applicable principles, the Group has decided not to exercise the option of the early adoption, if applicable.

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

IFRS 16 – Leasing

On January 13, 2016, the IASB published the new standard IFRS 16 Leases, which replaces IAS 17. This standard was endorsed by the European Union, with its publication on November 9, 2017. IFRS 16 is effective for financial statements commencing on or after 1 January 2019. The new standard eliminates the difference in the recognition of operating and finance leases, even despite elements that simplify its adoption, and introduces the concept of control in the definition of a lease. To determine whether a contract is a lease, IFRS 16 establishes that the contract must convey the right to control the use of an identified asset for a given period of time. Early adoption is permitted for entities that also adopt IFRS 15 Revenue from contracts with customers.

The Moncler Group has estimated that the adoption of IFRS 16 on 1 January 2019 will have a material impact on the consolidated financial statements, due to activities related to the retail network which represent the main part of its business. In view of the new standard IFRS 16, all lease agreements the Group has entered into could hypothetically be considered as finance leases (property leases).

According to the new standard, in the case of a new lease based, for example, on annual lease payments in fixed instalments, a financial liability will be recognised as well as a right of use under assets in the statement of financial position measured as the present value of future payments. The amount of the financial liability to recognise in the financial statements will therefore depend considerably on the assumptions used in relation to the characteristics of each type of lease and any renewal or early termination options of the agreement if considered to be reasonably certain at the date when the agreements are entered into, as well as any discounting rate applied.

The Group intends to apply IFRS 16 from the date of first application (i.e., January 1, 2019) using the modified retrospective method. Therefore, the cumulative effect of the adoption of IFRS 16 will be recognised as an adjustment to the opening balance of retained earnings at January 1, 2019, without restating comparative periods. In compliance with this method, the intention is to use the practical expedient that allows the adoption of the new definition of leasing not only at the time of the transition to the new standard, but also to all contracts entered into prior to January 1, 2019 that had already been identified as leases in accordance with IAS 17 and IFRIC 4. Moreover, as also provided for under the possible options, it will not be applied to contracts with a duration of less than 12 months and an amount below the thresholds indicated in the standard.

The assessment of the impacts deriving from the entry into force of this standard is currently being completed. Based on the current level of analysis of the contracts, the Group estimates that the application of the standard, using the method indicated above, will result in the recognition of financial debt of approximately Euro 500 million.

Furthermore, had the Group chosen early application of IFRS 16 for the current reporting period, the related effects on the Group's income statement would have shown an increase in the value of EBIT of approximately Euro 10 million, with a negligible impact on net profit as a result of the recording of financial charges on debt.

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

Amendments to IFRS 4 – Insurance Contracts

Amendments to IFRS 4 were issued by the IASB on September 12, 2016. The amendments were intended to address concerns about the application of IFRS 9 on financial instruments before the introduction of the new insurance contract standards.

In addition, at the date of these financial statements the competent bodies of the European Union had not yet completed their endorsement process for the following accounting standards and amendments:

Document title	Issue date by IASB	Effective from
Standards		
IFRS 14 Regulatory Deferral Accounts	January, 2014	(Note 1)
IFRS 17 Insurance Contracts	May, 2017	January 1, 2021
Amendments		
Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture (Amendments to IFRS 10 and IAS 28)	September, 2014	Deferred until the completion of IASB's equity method project
Long-term Interests in Associates and Joint Ventures (Amendments to IAS 28)	October, 2017	January 1, 2019
Annual Improvements to IFRS Standards (2015-2017 Cycle)	December, 2017	January 1, 2019
Plan Amendment, Curtailment or Settlement (Amendments to IAS 19)	February, 2018	January 1, 2019
Amendments to References to the Conceptual Framework in IFRS Standards	March, 2018	January 1, 2020
Definition of business (Amendments to IFRS 3)	October, 2018	January 1, 2020
Definition of material (Amendments to IAS 1 and IAS 8)	October, 2018	January 1, 2020

(Note 1) IFRS 14 became effective on 1 January 2016, but the European Commission decided to stop the approval process pending the new accounting standard on "rate-regulated activities".

The Group will comply with these new standards and amendments based on their relevant effective dates when endorsed by the European Union and it will evaluate their potential impacts on the consolidated financial statements.

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

3. SCOPE FOR CONSOLIDATION

As at December 31, 2018 the consolidated financial statements of the Moncler Group include the parent company Moncler S.p.A. and 36 consolidated subsidiaries, as detailed in the following table:

Investments (in associates for consolidation)	Registered office	Share capital	Currency	% of ownership	Parent company
Moncler S.p.A.	Milan (Italy)	51,164,025	EUR		
Industries S.p.A.	Milan (Italy)	15,000,000	EUR	100.00%	Moncler S.p.A.
Moncler Deutschland GmbH	Munich (Germany)	700,000	EUR	100.00%	Industries S.p.A.
Moncler España S.L.	Madrid (Spain)	50,000	EUR	100.00%	Industries S.p.A.
Moncler Asia Pacific Ltd	Hong Kong (China)	200,000	HKD	100.00%	Industries S.p.A.
Moncler France S.à.r.l.	Paris (France)	8,000,000	EUR	100.00%	Industries S.p.A.
Moncler USA Inc	New York (USA)	1,000	USD	100.00%	Industries S.p.A.
Moncler UK Ltd	London (United Kingdom)	2,000,000	GBP	100.00%	Industries S.p.A.
Moncler Japan Corporation (*) (**)	Tokyo (Japan)	148,792,500	JPY	60.00%	Industries S.p.A.
Moncler Shanghai Commercial Co. Ltd	Shanghai (China)	82,482,914	CNY	100.00%	Industries S.p.A.
Moncler Suisse SA	Chiesio (Switzerland)	3,000,000	CHF	100.00%	Industries S.p.A.
Moncler Belgium S.p.A.	Bruxelles (Belgium)	1,800,000	EUR	100.00%	Industries S.p.A.
Moncler Denmark ApS	Copenhagen (Denmark)	2,465,000	DKK	100.00%	Industries S.p.A.
Moncler Holland B.V.	Amsterdam (Holland)	18,000	EUR	100.00%	Industries S.p.A.
Moncler Hungary KFT	Budapest (Hungary)	150,000,000	HUF	100.00%	Industries S.p.A.
Moncler Istanbul Giyim ve Tekstil Ticaret Ltd. Sti. (*)	Istanbul (Turkey)	50,000	TRY	51.00%	Industries S.p.A.
Moncler Silt GmbH (*)	Hamm (Germany)	100,000	EUR	51.00%	Moncler Deutschland GmbH
Moncler Rus LLC	Moscow (Russian Federation)	220,000,000	RUB	99.99%	Industries S.p.A.
				0.01%	Moncler Suisse SA
Moncler Brasil Comércio de moda e acessórios Ltda.	Sao Paulo (Brazil)	10,000,000	BRL	96.00%	Industries S.p.A.
				5.00%	Moncler USA Inc
Moncler Taiwan Limited	Taipei (China)	10,000,000	TWD	100.00%	Industries S.p.A.
Moncler Canada Ltd	Vancouver (Canada)	1,000	CAD	100.00%	Industries S.p.A.
Moncler Prague s.r.o.	Prague (Czech Republic)	200,000	CZK	100.00%	Industries S.p.A.
White Tech Sp. z o.o.	Katowice (Poland)	369,000	PLN	70.00%	Industries S.p.A.
Moncler Shinsegae Inc. (*)	Seoul (South Korea)	5,000,000,000	KRW	51.00%	Industries S.p.A.
Moncler Middle East FZ LLC	Dubai (United Arab Emirates)	50,000	AED	100.00%	Industries S.p.A.
Moncler USA Retail LLC	New York (USA)	15,000,000	USD	100.00%	Moncler USA Inc
Moncler Singapore PTE, Limited	Singapore	5,000,000	SGD	100.00%	Industries S.p.A.
Industries Yield S.r.l.	Becchi (Romania)	25,897,000	RON	99.00%	Industries S.p.A.
				1.00%	Moncler Deutschland GmbH
Moncler UAE LLC (*)	Abu Dhabi (United Arab Emirates)	1,000,000	AED	49.00%	Moncler Middle East FZ LLC
Moncler Ireland Limited	Dublin (Ireland)	350,000	EUR	100.00%	Industries S.p.A.
Moncler Australia PTY LTD	Melbourne (Australia)	2,500,000	AUD	100.00%	Industries S.p.A.
Moncler Kazakhstan LLP	Almaty (Kazakhstan)	250,000,000	KZT	99.00%	Industries S.p.A.
				1.00%	Moncler Rus LLC
Moncler Sweden AB	Stockholm (Sweden)	1,000,000	SEK	100.00%	Industries S.p.A.
Moncler Norway AS	Oslo (Norway)	3,000,000	NOK	100.00%	Industries S.p.A.
Moncler Mexico, S. de R.L. de C.V.	Mexico City (Mexico)	33,000,000	MXN	99.00%	Industries S.p.A.
				1.00%	Moncler USA Inc
Moncler Mexico Servicios, S. de R.L. de C.V.	Mexico City (Mexico)	11,000,000	MXN	99.00%	Industries S.p.A.
				1.00%	Moncler USA Inc
Moncler Ukraine LLC	Kiev (Ukraine)	47,267,417	UAH	99.99%	Industries S.p.A.
				0.01%	Moncler Suisse SA

(*) Fully consolidated (without attribution of interest to third parties)

(**) Share capital value and % of ownership take into consideration the treasury shares held by Moncler Japan Corporation.

As far as the scope of consolidation is concerned, the following changes occurred during fiscal year 2018 when compared to the prior year:

- In the first quarter of 2018, the Group acquired, from the local partner, the first tranche (equal to 9% of total share capital) of the partner's stake in Moncler Japan Corporation, bringing the percentage of ownership to 60%. Please note that Moncler Japan Corporation is fully consolidated, same as in the previous periods, without attribution of interest to third parties, following to the accounting treatment of the agreements between the partners;
- In the second quarter of 2018 the company Ciolina Moncler AG has been merged in the company Moncler Suisse SA;

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

- Moncler Ukraine LLC was established in the fourth quarter of 2018 and it was included in the consolidation scope starting from the date of its establishment;
- In the fourth quarter of 2018, the company Moncler Brasil Comércio de moda e acessórios Ltda approved transactions to increase the share capital and cover previous losses, which led to an increase in the interest held by Industries S.p.A. to 95% and a reduction in the interest held by Moncler USA Inc to 5%.

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

4. COMMENTS ON THE CONSOLIDATED INCOME STATEMENT**4.1. Revenues**

The breakdown of the main revenue categories from contracts with customers by distribution channel and geographical area is provided below.

Revenues by distribution channel

Revenue by distribution channels are broken down as follows:

(Euro/000)	2018	%	2017	%
Total revenues	1,420,074	100.0%	1,193,704	100.0%
of which:				
Wholesale	333,622	23.5%	301,321	25.2%
Retail	1,086,452	76.5%	892,383	74.8%

Sales are made through two main distribution channels, wholesale and retail. The retail channel pertains to stores that are directly managed by the Group (free-standing stores, concessions, e-commerce and factory outlet), while the wholesale channel pertains to stores managed by third parties that sell Moncler products either in single-brand spaces (i.e. shop-in-shop) or inside multi-brand stores (both physical and online).

In 2018, revenues from the retail distribution channel reached Euro 1,086.5 million compared to Euro 892.4 million in 2017, representing an increase of 21.7%, thanks to an excellent organic growth and to a further development of the network of mono-brand retail stores (DOS).

The wholesale channel recorded revenues of Euro 333.6 million compared to Euro 301.3 million in 2017, an increase of 10.7%, driven by the expansion of the wholesale mono-brand stores network and, in the fourth quarter, by the Spring/Summer (SS) 2019 collections.

Revenues by geographical area

Sales are broken down by geographical area as reported in the following table:

Revenues by region - (Euro/000)						
(Euro/000)	2018	%	2017	%	Variation	% Variation
Italy	167,820	11.8%	149,349	12.5%	18,471	12.4%
EMEA, Italy excluded	407,632	28.7%	352,367	29.5%	55,265	15.7%
Asia and rest of world	616,138	43.4%	495,476	41.5%	120,662	24.4%
Americas	228,485	16.1%	196,512	16.5%	31,973	16.3%
Total	1,420,074	100.0%	1,193,704	100.0%	226,371	19.0%

In Italy revenues rose 12.4%, in acceleration in the fourth quarter, with positive contribution by both the retail and the wholesale channels.

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

In EMEA, revenues grew 15.7% at constant exchange rates, with double-digit growth in both channels and in the main markets. In the last quarter 2018 Germany and UK continued to outperform driven by outstanding growth in the retail channel. Revenue growth in France, although solid, slowed down in the fourth quarter due to the events that led, on some days in December, to stores' closure in Paris.

In Asia and Rest of the World revenues increased 24.4% notwithstanding the tough comparison base. China's mainland continued to lead the growth in the Region. Japan's growth slowed in the fourth quarter due to a late starting of the winter season. The Group delivered good performances in Korea and in the Rest of Asia despite the difficult comparison base.

In the Americas revenues grew 16.3%, accelerating in the last quarter. Very good results in Canada and in the United States, in both the retail and the wholesale distribution channels.

4.2. Cost of sales

In 2018, cost of sales grew by Euro 44.0 million (+15.9%) in absolute terms, going from Euro 276.2 million in 2017 to Euro 320.2 million in 2018. This overall growth is due to increased sales volumes and the growth of the retail channel. Cost of sales as a percentage of sales has decreased, going from 23.1% in 2017 to 22.6% in 2018, mainly due to a positive channel mix (the retail channel goes from 74.8% calculated as percentage on total sales in 2017 to 76.5% in 2018).

4.3. Selling expenses

Selling expenses amount to 428.9 million, increasing Euro 63.8 million between 2017 and 2018, or 30.2% of revenues compared to 30.6% in 2017. The lower incidence, linked to the increase in productivity of the retail network, has been largely driven by the solid organic growth. They mainly include rent costs and concession fees for Euro 216.2 million (183.7 million in 2017), personnel costs for Euro 108.8 million (93.1 million in 2017) and costs for depreciation and amortization for Euro 46.5 million (Euro 40.9 million in 2017).

4.4. General and administrative expenses

In 2018, general and administrative expenses amount to Euro 127.8 million, up Euro 19.1 million when compared to last year. This increase reflects the willingness of the management to invest in know-how and processes to face future challenges. General and administrative expenses represent 9.0% of turnover, in line with the previous year.

4.5. Marketing expenses

Also during 2018, the Group continued to invest in marketing in order to support and spread awareness and the prestige of the Moncler brand. In absolute value, marketing expenses go from Euro 79.4 million in 2017 to Euro 99.5 million in 2018, with an absolute change of Euro

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

20.1 million (+25.3%). The weight of marketing expenses on turnover is equal to 7.0% in 2018 compared to 6.7% in 2017; this increase, in line with management's expectations, is attributable to the decision to increase investments in the Brand also, but not only, due to the launch of *Moncler Genius*.

4.6. Stock based compensation

The caption stock based compensation in 2018 is equal to Euro 29.6 million and includes the costs related to the stock based compensation plans approved by the Shareholder' Meeting of Moncler on April 23, 2015, on April 20, 2016 and on April 16, 2018 (Euro 23.5 million on 2017).

The description of the stock based compensation plans and the related costs is included in note 10.2.

4.7. Operating result

In 2018, the operating results of the Moncler Group amounted to Euro 414.1 million (Euro 340.9 million in 2017) and as a percentage of revenue amounted to 29.2% (28.6% in 2017).

Operating results, net of stock based compensation, amounted to Euro 443.7 million (Euro 364.4 million in 2017), and 31.2% as a percentage of revenue (30.5% in 2017), up in absolute value by Euro 79.3 million.

In 2018, EBITDA¹ increased by Euro 88.6 million (+21.5%), going from Euro 411.6 million (34.5% of revenue) in 2017 to Euro 500.2 million (35.2% of revenue) in 2018. The increase in profitability is mainly linked to the gross margin improvement and to the strict control on selling costs, in particular on the retail division.

EBITDA is calculated as follows:

(Euro,000)	2018	2017	2018 vs 2017	%
Operating result	414,098	340,877	73,221	21.5%
Stock based compensation	29,604	23,485	6,119	26.1%
Operating result net of stock based compensation	443,702	364,362	79,340	21.8%
Amortization, depreciation and	56,499	47,273	9,226	19.5%
EBITDA	500,201	411,635	88,566	21.5%

¹ EBITDA is not an indicator defined by the reference accounting standards applied by the Group and, therefore, it may be that the methods by which EBITDA is calculated are not comparable with those used by other companies.

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

Amortisation and depreciation in 2018 amounted to Euro 56.5 million (Euro 47.3 million in 2017) and increased by Euro 9.2 million, in line with the increase of tangible and intangible assets, mainly due to the growth of the retail channel.

4.8. Financial income and expenses

The caption is broken down as follows:

(Euro/000)	2018	2017
Interest income and other financial income	718	558
Foreign currency differences - positive	0	0
Total financial income	718	558
Interests expenses and other financial charges	(1,294)	(1,899)
Foreign currency differences - negative	(1,334)	(3,841)
Total financial expenses	(2,628)	(5,740)
Total net	(1,910)	(5,182)

4.9. Income tax

The income tax effect on the consolidated income statement is as follows:

(Euro/000)	2018	2017
Current income taxes	(89,397)	(96,794)
Deferred tax (income) expenses	9,700	10,867
Income taxes charged in the income statement	(79,697)	(85,927)

The reconciliation between the theoretical tax burden by applying the theoretical rate of the parent company, and the effective tax burden is shown in the following table:

Reconciliation theoretic-effective tax rate	Taxable Amount 2018	Tax Amount 2018	Tax rate 2018	Taxable Amount 2017	Tax Amount	Tax rate 2017
(Euro/000)						
Profit before tax	412,188			335,695		
Income tax using the Company's theoretic tax rate		(98,925)	24.0%		(80,567)	24.0%
Temporary differences		(9,296)	2.3%		(10,300)	3.1%
Permanent differences		(2,391)	0.6%		(46)	0.0%
Other differences		21,214	(5.1%)		(5,881)	1.8%
Deferred taxes recognized in the income statement		9,700	(2.4%)		10,867	(3.2%)
Income tax at effective tax rate		(79,697)	19.3%		(85,927)	25.6%

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

The caption other differences in 2018 mainly includes the tax benefit associated with the Patent Box and research and development, IRAP (current) and the other taxes different from IRES.

4.10. Personnel expenses

The following table lists the detail of the main personnel expenses by nature, compared with those of the previous year:

(Euro'000)	2018	2017
Wages and salaries	(133,667)	(111,627)
Social security costs	(21,810)	(20,334)
Accrual for employment benefits	(8,412)	(7,591)
Total	(163,889)	(139,552)

Personnel expenses increased by 17.4% when compared to prior year, from Euro 139.6 million in 2017 to Euro 163.9 million in 2018. This increase is mainly due to the growth in directly operated stores and the overall growth of the corporate structure.

The remuneration related to the members of the Board of Directors is commented separately in the related-party section (note 10.1).

The costs relating to the stock based compensation plans, equal to Euro 29.6 million (Euro 23.5 million in 2017) are separately commented in note 10.2.

The following table depicts the number of employees (full-time-equivalent) in 2018 compared to the prior year:

Average FTE by area	2018	2017
FTE		
Italy	833	723
Other European countries	1,424	1,244
Asia and Japan	968	844
Americas	277	255
Total	3,502	3,066

The actual number of employees of the Group as at December 31, 2018 is 4,155 unit (3,498 as at December 31, 2017).

The total number of employees increased principally as a result of the growth in directly operated stores, the expansion of the production site and the overall growth of the corporate structure.

4.11. Depreciation and amortization

Depreciation and amortization are broken down as follows:

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

(Euro/000)	2018	2017
Depreciation of property, plant and equipment	(44,653)	(37,606)
Amortization of intangible assets	(11,846)	(9,667)
Total Depreciation and Amortization	(56,499)	(47,273)

The increase in both depreciation and amortization is mainly due to investments made in connection with the retail channel development, both related to new openings and to relocations/expansions.

Please refer to comments made in notes 5.1 and 5.3 for additional details related to investments made during the year.

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

5. COMMENTS ON THE CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

5.1. Goodwill, brands and other intangible assets

Brands and other intangible assets (Euro/000)	December 31, 2018			December 31, 2017
	Gross value	Accumulated amortization and impairment	Net value	Net value
Brands	223,900	0	223,900	223,900
Key money	56,866	(31,210)	25,656	30,942
Software	39,611	(24,359)	15,252	12,801
Other intangible assets	9,282	(6,731)	2,551	2,909
Assets in progress	1,461	0	1,461	135
Goodwill	155,582	0	155,582	155,582
Total	486,702	(62,300)	424,402	426,269

Intangible assets changes are shown in the following tables:

As at December 31, 2018

Gross value Brands and other intangible assets (Euro/000)	Brands	Key money	Software	Other intangible assets	Assets in progress and advances	Goodwill	Total
January 1, 2018	223,900	57,391	32,139	8,361	135	155,582	477,508
Acquisitions	0	770	7,283	923	1,426	0	10,402
Disposals	0	(1,132)	0	0	0	0	(1,132)
Translation adjustment	0	(163)	96	(2)	0	0	(69)
Other movements, including transfers	0	0	93	0	(100)	0	(7)
December 31, 2018	223,900	56,866	39,611	9,282	1,461	155,582	486,702

Accumulated amortization and impairment Brands and other intangible assets (Euro/000)	Brands	Key money	Software	Other intangible assets	Assets in progress and advances	Goodwill	Total
January 1, 2018	0	(26,449)	(19,318)	(5,452)	0	0	(51,239)
Amortization	0	(5,625)	(4,941)	(1,280)	0	0	(11,846)
Disposals	0	1,017	0	0	0	0	1,017
Translation adjustment	0	(153)	(71)	1	0	0	(223)
Other movements, including transfers	0	0	(9)	0	0	0	(9)
December 31, 2018	0	(31,210)	(24,359)	(6,731)	0	0	(62,300)

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

As at December 31, 2017

Gross value Brands and other intangible assets	Brands	Key money	Software	Other intangible assets	Assets in progress and advances	Goodwill	Total
(Euro/000)							
January 1, 2017	223,900	48,468	26,703	8,109	2,427	135,582	465,189
Acquisitions	0	8,346	5,355	568	101	0	14,370
Disposals	0	0	(448)	(321)	0	0	(769)
Translation adjustment	0	(923)	(252)	(33)	0	0	(1,208)
Other movements, including transfers	0	1,500	781	38	(2,393)	0	(74)
December 31, 2017	223,900	57,391	32,139	8,361	135	135,582	477,508

Accumulated amortization and impairment Brands and other intangible assets	Brands	Key money	Software	Other intangible assets	Assets in progress and advances	Goodwill	Total
(Euro/000)							
January 1, 2017	0	(22,509)	(15,719)	(4,497)	0	0	(42,725)
Depreciation	0	(4,458)	(3,926)	(1,283)	0	0	(9,667)
Disposals	0	0	178	320	0	0	498
Translation adjustment	0	518	129	8	0	0	655
Other movements, including transfers	0	0	0	0	0	0	0
December 31, 2017	0	(26,449)	(19,338)	(5,452)	0	0	(51,239)

The increase in the caption software pertains to the investments in information technology to support the business and the corporate functions.

No indicators were identified suggesting impairment of the residual carrying amounts.

Please refer to the Directors' report for additional information related to investments made during the year.

5.2. Impairment of intangible assets with an indefinite useful life and goodwill

The captions Brands, Other intangible fixed assets with an indefinite useful life and Goodwill deriving from previous acquisitions have not been amortised, but have been tested for impairment by management.

The impairment test on the brand was performed by comparing its carrying value with that derived from the discounted cash flow method applying the Royalty Relief Method, based on which the cash flows are linked to the recognition of a royalty percentage applied to revenues that the brand is able to generate.

The recoverable amount of goodwill has been tested based on the "asset side" approach which compares the value in use of the cash-generating unit with the carrying amount of its net invested capital.

For the 2018 measurement, expected cash flows and revenues are based on the 2018-2020 Business Plan approved by the Board of Directors on December 14, 2017, on the 2019 Budget approved by the Board of Directors on December 18, 2018 and on the projection for the years 2020 and 2021 of the main assumptions underlying the two previous documents.

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

The "g" rate used was 2%.

The discount rate was calculated using the Weighted Average Cost of Capital (WACC), by weighting the expected rate of return on invested capital, net of hedging costs from a sample of companies within the same industry. The calculation took into account fluctuation in the market as compared to the previous year and the resulting impact on interest rates. The weighted average cost of capital (WACC) was calculated at 9.30%.

The results of the sensitivity analysis indicate that the carrying amount of the Moncler brand is in line with the benchmark with a "g" rate = 0% and WACC = 26.7%.

Similarly, the same sensitivity analysis applied to the entire cash-generating unit shows a full recovery considering changes in parameters still higher than those indicated for the brand, showing the wide recoverability of goodwill.

It also shows that the market capitalization of the company, based on the average price of Moncler share in 2018, shows a significant positive difference with respect to the Group net equity, confirming again the value of the goodwill.

5.3. Net property, plant and equipment

Property, plant and equipments (Euro,000)	December 31, 2018			December 31, 2017
	Gross value	Accumulated depreciation and impairment	Net value	Net value
Land and buildings	6,339	(863)	5,476	2,398
Plant and Equipment	14,400	(6,152)	8,248	4,653
Fixtures and fittings	108,088	(59,198)	48,890	40,042
Leasehold improvements	187,319	(96,855)	90,464	80,035
Other fixed assets	18,730	(13,368)	5,362	4,173
Assets in progress	18,530	0	18,530	6,826
Total	353,406	(176,436)	176,970	138,127

The change in property, plant and equipment is included in the following tables:

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

As at December 31, 2018

Gross value Property, plant and equipment (Euro'000)	Land and buildings	Plant and Equipment	Fixtures and fittings	Leasehold improvements	Other fixed assets	Assets in progress and advances	Total
January 1, 2018	2,871	9,786	86,488	154,617	14,800	6,826	275,388
Acquisitions	2,855	4,844	18,922	33,127	4,238	17,499	81,485
Disposals	0	(170)	(2,884)	(4,907)	(715)	(1)	(8,677)
Translation adjustment	0	7	1,324	2,943	69	176	4,519
Other movements, including transfers	613	(67)	4,238	1,539	338	(5,970)	691
December 31, 2018	6,339	14,400	108,088	187,319	18,730	18,530	353,406
Accumulated depreciation and impairment PPE (Euro'000)	Land and buildings	Plant and Equipment	Fixtures and fittings	Leasehold improvements	Other fixed assets	Assets in progress and advances	Total
January 1, 2018	(473)	(5,133)	(46,446)	(74,582)	(10,627)	0	(137,261)
Depreciation	(326)	(1,154)	(14,117)	(25,621)	(3,435)	0	(44,653)
Disposals	0	146	2,407	5,156	698	0	8,407
Translation adjustment	0	(4)	(1,013)	(1,914)	(52)	0	(2,983)
Other movements, including transfers	(64)	(7)	(29)	106	48	0	54
December 31, 2018	(863)	(6,152)	(59,198)	(96,833)	(13,368)	0	(176,436)

As at December 31, 2017

Gross value Property, plant and equipment (Euro'000)	Land and buildings	Plant and Equipment	Fixtures and fittings	Leasehold improvements	Other fixed assets	Assets in progress and advances	Total
January 1, 2017	2,586	10,519	77,737	135,498	14,823	3,287	244,450
Acquisitions	624	2,190	16,690	31,979	1,571	6,054	59,108
Disposals	(528)	(2,775)	(3,818)	(5,899)	(1,266)	(5)	(14,291)
Translation adjustment	(15)	(63)	(5,144)	(8,293)	(280)	(158)	(13,953)
Other movements, including transfers	204	(85)	1,023	1,332	(48)	(2,352)	74
December 31, 2017	2,871	9,786	86,488	154,617	14,800	6,826	275,388
Accumulated depreciation and impairment PPE (Euro'000)	Land and buildings	Plant and Equipment	Fixtures and fittings	Leasehold improvements	Other fixed assets	Assets in progress and advances	Total
January 1, 2017	(283)	(6,936)	(40,774)	(62,402)	(10,130)	0	(120,525)
Depreciation	(312)	(1,008)	(12,330)	(22,099)	(1,857)	0	(37,606)
Disposals	120	2,736	3,726	5,772	1,227	0	13,581
Translation adjustment	2	27	2,743	4,362	155	0	7,289
Other movements, including transfers	0	48	189	(215)	(22)	0	0
December 31, 2017	(473)	(5,133)	(46,446)	(74,582)	(10,627)	0	(137,261)

The change in property plant and equipment in 2018 shows an increase in the captions plant and equipment, fixtures and fittings, leasehold improvements and assets in progress and advances: these captions are mainly related to the development of the retail network, the expansion/relocation of some important stores and the expansion/automation of the Italian logistics hub.

During the year, no indicators were found requiring impairment testing to be performed on tangible assets.

Please refer to the Directors' report for an analysis of investments made during the year.

5.4. Deferred tax assets and deferred tax liabilities

Deferred tax assets and deferred tax liabilities are offset only when there is a law within a given tax jurisdiction that provides for such right to offset. The balances were as follows as at December 31, 2018 and December 31, 2017:

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

Deferred taxation		
(Euro,000)	December 31, 2018	December 31, 2017
Deferred tax assets	91,898	78,991
Deferred tax liabilities	(70,106)	(68,699)
Net amount	21,792	10,292

Deferred tax liabilities resulting from temporary differences associated with intangible assets are related to fiscal year 2008 in connection with the allocation of the brand name Moncler resulting from the excess price paid during acquisition.

The change in deferred tax assets and liabilities, without taking into consideration the right of offset of a given tax jurisdiction, is detailed in the following table:

Deferred tax assets (liabilities)	Opening balance - January 1, 2018	Taxes charged to the income statement	Taxes accounted for in Equity	Effect of currency translation	Other movements	Closing balance - December 31, 2018
(Euro,000)						
Tangible and intangible assets	5,677	1,134	0	140	(41)	6,910
Financial assets	0	0	0	0	0	0
Inventories	59,201	7,593	0	478	(370)	66,902
Trade receivables	4,215	622	0	26	(933)	3,930
Derivatives	0	0	478	0	0	478
Employee benefits	2,391	891	(16)	87	1	3,354
Provisions	4,399	261	0	166	(41)	4,785
Trade payables	414	1,084	0	10	1,361	2,869
Other temporary items	2,574	39	0	51	16	2,680
Tax loss carried forward	120	(11)	0	15	(134)	(10)
Tax assets	78,991	11,613	462	973	(141)	91,898
Tangible and intangible assets	(66,195)	(835)	0	(81)	(6)	(67,117)
Financial assets	52	(1)	0	0	0	51
Inventories	(633)	79	0	0	(1)	(555)
Trade receivables	0	0	0	0	0	0
Derivatives	(306)	0	656	0	0	350
Employee benefits	0	0	0	0	0	0
Provisions	0	0	0	0	0	0
Trade payables	0	0	0	0	0	0
Other temporary items	(1,617)	(1,156)	0	(62)	0	(2,835)
Tax liabilities	(68,699)	(1,913)	656	(143)	(7)	(70,106)
Net deferred tax assets (liabilities)	10,292	9,700	1,118	830	(148)	21,792

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

Deferred tax assets (liabilities) (Euro/000)	Opening balance - January 1, 2017	Taxes charged to the income statement	Taxes accounted for in Equity	Effect of currency translation	Other movements	Closing balance - December 31, 2017
Tangible and intangible assets	4,841	888	0	(178)	126	5,677
Financial assets	0	0	0	0	0	0
Inventories	56,517	6,852	0	(4,074)	(94)	59,201
Trade receivables	2,739	1,334	0	(43)	185	4,215
Derivatives	0	0	0	0	0	0
Employee benefits	1,681	837	0	(127)	0	2,391
Provisions	5,568	(453)	0	(532)	(184)	4,399
Trade payables	119	94	0	(23)	224	414
Other temporary items	3,216	(280)	0	(100)	(262)	2,574
Tax loss carried forward	1	122	0	(3)	0	120
Tax assets	74,682	9,394	0	(5,080)	(5)	78,991
Tangible and intangible assets	(68,888)	2,025	0	664	4	(66,195)
Financial assets	52	0	0	0	0	52
Inventories	(610)	(27)	0	3	1	(633)
Trade receivables	0	0	0	0	0	0
Derivatives	(29)	0	(160)	0	(117)	(306)
Employee benefits	(117)	0	0	0	117	0
Provisions	0	0	0	0	0	0
Trade payables	(2)	0	0	0	2	0
Other temporary items	(1,359)	(525)	267	1	(1)	(1,617)
Tax loss carried forward	0	0	0	0	0	0
Tax liabilities	(70,953)	1,473	107	668	6	(68,699)
Net deferred tax assets (liabilities)	3,729	10,867	107	(4,412)	1	10,292

The taxable amount on which deferred tax assets have been calculated is detailed in the following table:

Deferred tax assets (Euro/000)	Taxable Amount 2018	Closing balance - December 31, 2018	Taxable Amount 2017	Closing balance - December 31, 2017
Tangible and intangible assets	26,883	6,910	20,665	5,677
Inventories	252,566	66,902	222,702	59,201
Trade receivables	16,942	3,930	17,307	4,215
Derivatives	1,992	478	0	0
Employee benefits	12,240	3,354	8,676	2,391
Provisions	17,238	4,785	16,010	4,399
Trade payables	10,245	2,869	1,583	414
Other temporary items	10,080	2,680	9,510	2,574
Tax loss carried forward	(69)	(10)	539	120
Tax assets	348,117	91,898	296,992	78,991
Tangible and intangible assets	(246,143)	(67,117)	(242,195)	(66,195)
Financial assets	215	51	217	52
Inventories	(1,989)	(555)	(2,268)	(633)
Derivatives	0	350	(1,274)	(306)
Other temporary items	(14,122)	(2,835)	(6,051)	(1,617)
Tax liabilities	(262,039)	(70,106)	(251,571)	(68,699)
Net deferred tax assets (liabilities)	86,078	21,792	45,421	10,292

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

5.5. Inventory

As at December 31, 2018 Inventory amounts to Euro 173.1 million (Euro 136.2² as at December 31, 2017) and is broken down as follows:

Inventory (Euro/000)	December 31, 2018	December 31, 2017
Raw materials	65,365	48,695
Work-in-progress	32,929	21,281
Finished products	178,503	150,293
Inventories, gross	276,797	220,269
Obsolescence provision	(103,648)	(84,110)
Total	173,149	136,159

Inventory (gross amount) increased by approximately Euro 56.5 million, equal to 25.7%, due to the increase in business and largely included raw materials and finished products for the forthcoming seasons.

The obsolescence provision is calculated using management's best estimate based on the season needs and the inventory balance based on passed sales trends through alternative channels and future sales volumes.

The change in the obsolescence provision is summarized in the following table:

Obsolescence provision - movements (Euro/000)	January 1, 2018	Accrued	Used	Translation Difference	December 31, 2018
Obsolescence provision	(84,110)	(30,208)	11,607	(937)	(103,648)
Total	(84,110)	(30,208)	11,607	(937)	(103,648)

Obsolescence provision - movements (Euro/000)	January 1, 2017	Accrued	Used	Translation Difference	December 31, 2017
Obsolescence provision	(76,031)	(25,047)	14,347	2,621	(84,110)
Total	(76,031)	(25,047)	14,347	2,621	(84,110)

5.6. Trade receivables

As at December, 31 2018 Trade receivables amount to Euro 155.0 million (Euro 120.7³ million as at December, 31 2017) and they are as follows:

² Taking account of the effects of the application of IFRS 15, the amount of Inventory as at December 31, 2017 would have been Euro 137.5 million.

³ Taking account of the effects of the application of IFRS 15, the amount of trade receivables as at December 31, 2017, would have been Euro 124.3 million.

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

Trade receivables (Euro/000)	December 31, 2018	December 31, 2017
Trade account receivables	163,725	132,040
Allowance for doubtful debt	(8,290)	(6,929)
Allowance for returns and discounts ⁴	(388)	(4,403)
Total, net value	155,047	120,708

Trade receivables are related to the Group's wholesale business and they include balances with a collection time not greater than three months. During 2018 and 2017, there were no concentration of credit risk greater than 10% associated to individual customers. Please refer to note 9.1 for information regarding the exposure of trade receivables to currency risks.

The change in the allowance for doubtful debt and sales return is detailed in the following tables:

Doubtful debt and sales returns allowance (Euro/000)	January 1, 2018	Other movements	Accrued	Used	Translation Difference	December 31, 2018
Allowance for doubtful debt	(6,929)	7	(1,494)	146	(20)	(8,290)
Allowance for returns and discount	(4,403)	4,046	0	0	(31)	(388)
Total	(11,332)	4,053	(1,494)	146	(51)	(8,678)

Doubtful debt and sales returns allowance (Euro/000)	January 1, 2017	Other movements	Accrued	Used	Translation Difference	December 31, 2017
Allowance for doubtful debt	(5,408)	0	(1,853)	269	63	(6,929)
Allowance for returns and discount	(3,659)	0	(4,469)	3,608	117	(4,403)
Total	(9,067)	0	(6,322)	3,877	180	(11,332)

The allowance for doubtful debt was calculated in accordance with management's best estimate based on the ageing of accounts receivable as well as the solvency of the most aged accounts and also taking into consideration any balances turned over into collection proceedings. Trade receivables written down are related to specific balances that were past due and for which collection is uncertain.

5.7. Cash and bank

As at December 31, 2018 the caption cash on hand and in bank amounts to Euro 546.3 million (Euro 394.1 million as at December 31, 2017) and includes cash and cash equivalents as well as the funds available in banks.

The amount included in the consolidated financial statements represents the fair value at the date of the financial statements. The credit risk is very limited since the other parties are class A financial institutions.

⁴ With reference to December 31, 2018, the item Allowance for returns and discounts does not include the liabilities for returns as, due to the application of IFRS 15, this item has been reclassified as described in paragraph 2.20.

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

The consolidated statement of cash flows includes the changes in cash and cash in bank as well as the bank overdrafts.

The following table shows the reconciliation between cash and cash in bank with those included in the consolidated statement of cash flows:

Cash and cash equivalents included in the Statement of cash flows (Euro/000)	December 31, 2018	December 31, 2017
Cash in hand and at banks	546,282	394,144
Bank overdraft	(14)	0
Total	546,268	394,144

5.8. Financial current assets

The caption financial current assets refers to the receivables arising from the market valuation of the derivatives on exchange rates hedges.

5.9. Other current and non-current assets

Other current and non-current assets (Euro/000)	December 31, 2018	December 31, 2017
Prepayments and accrued income - current	7,227	5,269
Other current receivables	8,908	14,015
Other current assets	16,135	19,284
Prepayments and accrued income - non-current	1,756	1,429
Security / guarantees deposits	27,676	22,192
Investments in associated companies	45	0
Other non-current receivables	474	443
Other non-current assets	29,951	24,064
Total	46,086	43,348

As at December 31, 2018, prepayments and accrued income current amount to Euro 7.2 million (Euro 5.3 million as at December 31, 2017) and mainly pertain to deferred expenses for rent.

Other current receivables mainly comprise the receivable due from the tax authority for value added tax.

Prepayments and accrued income non-current amount to Euro 1.8 million (Euro 1.4 million as at December 31, 2017) and pertain to prepaid rents that extend over the current year.

Deposits are mostly related to the amounts paid on behalf of the lessee as a guarantee to the lease agreement.

The caption investments in associated companies includes the 45% interest in the company 3B Restaurant S.r.l., which will deal with catering.

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

There are no differences between the amounts included in the consolidated financial statements and their fair values.

5.10. Trade payables

As at December 31, 2018 Trade payables amount to Euro 225.0 million (Euro 167.2⁵ million as at December 31, 2017) and pertain to current amounts due to suppliers for goods and services. These payables pertain to amounts that are payable within the upcoming year and do not include amounts that will be paid after 12 months.

In 2018 and 2017 there are no outstanding positions associated to individual suppliers that exceed 10% of the total value.

There are no differences between the amounts included in the consolidated financial statements and their respective fair values.

Please refer to note 9.1 for an analysis of trade payable denominated in foreign currencies.

5.11. Other current and non-current liabilities

Other current and non-current liabilities (Euro/000)	December 31, 2018	December 31, 2017
Deferred income and accrued expenses - current	2,893	4,563
Advances and payments on account to customers	4,596	4,738
Employee and social institutions	46,163	37,661
Tax accounts payable, excluding income taxes	13,917	13,036
Other current payables	14,989	8,026
Other current liabilities	82,558	68,024
Deferred income and accrued expenses - non-current	15,885	12,220
Other non-current liabilities	15,885	12,220
Total	98,443	80,244

The caption deferred income and accrued expenses current pertains mainly to accrued expenses on rents.

The caption taxes payable includes mainly value added tax (VAT) and payroll tax withholding.

The caption deferred income and accrued expenses non-current pertains to accrued expenses on rents extending over a year.

⁵ Taking account of the effects of the application of IFRS 15, the amount of Trade payables as at December 31, 2017 would have been Euro 172.1 million.

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

5.12. Tax assets and liabilities

Tax assets amount to Euro 11.5 million as at December 31, 2018 (Euro 38.4 million as at December 31, 2017) and mainly refer to the tax credit related to the Patent Box tax relief, net of partial uses.

Tax liabilities amounted to Euro 53.4 million as at December 31, 2018 (Euro 36.7 million as at December 31, 2017). They are recognized net of current tax assets, where the offsetting relates to the same tax jurisdiction and tax system.

5.13. Non-current provisions

Provision changes are shown in the following table:

Provision for contingencies and losses (Euro/000)	January 1, 2018	Increase	Decrease	Translation differences	Other movements	December 31, 2018
Tax litigations	0	0	0	0	0	0
Other non current contingencies	(4,946)	(3,771)	1,407	(167)	0	(7,477)
Total	(4,946)	(3,771)	1,407	(167)	0	(7,477)

Provision for contingencies and losses (Euro/000)	January 1, 2017	Increase	Decrease	Translation differences	Other movements	December 31, 2017
Tax litigations	(8,515)	0	8,515	0	0	0
Other non current contingencies	(3,365)	(2,577)	826	170	0	(4,946)
Total	(11,880)	(2,577)	9,341	170	0	(4,946)

The caption other non current contingencies includes costs for restoring stores, costs associated with ongoing disputes and product warranty costs.

5.14. Pension funds and agents leaving indemnities

The changes in the funds are depicted in the following table:

Employees pension funds (Euro/000)	January 1, 2018	Increase	Decrease	Translation differences	Other movements	December 31, 2018
Pension funds	(3,094)	(534)	160	(4)	68	(3,404)
Agents leaving indemnities	(2,558)	0	0	0	0	(2,558)
Total	(5,652)	(534)	160	(4)	68	(5,962)

Employees pension funds (Euro/000)	January 1, 2017	Increase	Decrease	Translation differences	Other movements	December 31, 2017
Pension funds	(2,700)	(588)	151	87	(44)	(3,094)
Agents leaving indemnities	(2,558)	0	0	0	0	(2,558)
Total	(5,258)	(588)	151	87	(44)	(5,652)

The pension funds pertain mainly to the Italian entities of the Group. Following the recent welfare reform, beginning on January 1, 2007, the liability has taken the form of a defined contribution plan. Therefore, the amount of pension fund (TFR) accrued prior to the application of the reform and not yet paid to the employees as at the date of the consolidated financial statements is considered as a defined benefit plan, changes in which are shown in the following table:

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

Employees pension funds - movements		
(Euro/000)	December 31, 2018	December 31, 2017
Net recognized liability - opening	(2,288)	(2,192)
Interest costs	(30)	(49)
Service costs	(236)	(236)
Payments	160	151
Actuarial Gains(Losses)	53	38
Net recognized liability - closing	(2,341)	(2,288)

The actuarial valuation of employee termination benefits (TFR) is based on the Projected Unit Credit Cost method. Reported below are the main economic and demographic assumptions utilised for actuarial valuations.

Assumptions	
Discount rate	1.57%
Inflation rate	1.50%
Nominal rate of wage growth	1.50%
Labour turnover rate	6.60%
Probability of request of advances of TFR	3.00%
Percentage required in case of advance	70.00%
Life Table - Male	M2017 (*)
Life Table - Female	F2017 (*)

(*) Table ISTAT - resident population

The following table shows the effect of variations, within reasonable limits, in key actuarial assumptions on defined benefit plan obligations at year end.

Sensitivity analysis (Euro/000)	Variation
Discount rate +0,5%	(113)
Discount rate -0,5%	122
Rate of payments Increases x(1+20%)	(7)
Rate of payments Decreases x(1-20%)	7
Rate of Price Inflation Increases (+0,5%)	83
Rate of Price Inflation Decreases (-0,5%)	(80)
Rate of Salary Increases (+0,5%)	23
Rate of Salary Decreases (-0,5%)	(22)
Increase the retirement age (+1 year)	5
Decrease the retirement age (-1 year)	(5)
Increase longevity (+1 year)	0
Decrease longevity (-1 year)	(0)

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

5.15. Financial liabilities

Financial liabilities are detailed in the following table:

Borrowings (Euro/000)	December 31, 2018	December 31, 2017
Bank overdraft	14	0
Short-term portion of long-term bank loans	0	2,098
Other short-term loans	15,635	23,104
Short-term borrowings	15,649	25,202
Long-term borrowings	80,783	67,874
Total	96,432	93,076

Short-term borrowings include bank overdraft and, in the caption other short-term loans, mainly the current portion of financial liabilities payable to non-banking third parties.

Long-term borrowings include the portion with a due date greater than a year of financial liabilities payable to non-banking third parties.

The following tables show the break down of the borrowing in accordance with their maturity date:

Ageing of the financial liabilities (Euro/000)	December 31, 2018	December 31, 2017
Within 2 years	16,328	26,251
From 2 to 5 years	54,587	36,182
Beyond 5 years	9,868	5,441
Total	80,783	67,874

No new medium/long-term loans were taken out during 2018. The change in short and long terms borrowings reflects the evaluation of the financial liabilities payable to non-banking third parties.

During 2018, the Group wholly reimbursed the medium term unsecured loans (Euro 2.1 million as at December 31, 2017).

Finally, the caption other short-term loans includes also the negative fair value, equal to Euro 4.2 million (negative Euro 1.3 million as at December 31, 2017), related to the contracts to hedge the exchange rate risk. Please refer to note 9.3 for more details.

The net financial position is detailed in the following table:

Net financial position (Euro/000)	December 31, 2018	December 31, 2017
Cash and cash equivalents	546,282	394,144
Other short-term financial receivables	259	3,884
Debts and other current financial liabilities	(15,649)	(25,202)
Debts and other non-current financial liabilities	(80,783)	(67,874)
Total	450,109	304,952

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

Net financial position (Euro/000)	December 31, 2018	December 31, 2017
A. Cash in hand	1,799	1,655
B. Cash at banks and cash equivalents	544,483	392,489
C. Available for sale securities	0	0
D. Liquidity (A)+(B)+(C)	546,282	394,144
E. Current financial assets	259	3,884
F. Payable to banks, current	(14)	0
G. Current portion of long-term debt	0	(2,098)
H. Other current financial debt	(15,635)	(23,104)
I. Current financial debt (F)+(G)+(H)	(15,649)	(25,202)
J. Net current financial debt (I)+(E)+(D)	530,892	372,826
K. Payable to bank, non-current	0	0
L. Bonds issued	0	0
M. Other non-current payables	(80,783)	(67,874)
N. Non-current financial debt (K)+(L)+(M)	(80,783)	(67,874)
O. Net financial debt (J)+(N)	450,109	304,952

Net financial position as defined by the CESR Recommendation of February 10, 2005 (referred to by the Consob Communication of July 28, 2006).

5.16. Shareholders' equity

Changes in shareholders' equity for 2018 and the comparative period are included in the consolidated statements of changes in equity.

As at December 31, 2018 the subscribed share capital constitute by 255,820,124 shares was fully paid and amounted to Euro 51,164,024.80 with a nominal value of Euro 0.20 per share.

During 2018, Moncler S.p.A. bought 4,100,000 Company shares, equal to 1.6% of the current share capital, for a total amount of Euro 148.6 million. As at December 31, 2018 6,100,000 treasury shares were held, equal to 2.4% of the share capital, for a total value of Euro 182.7 million.

The legal reserve and premium reserve pertain to the parent company Moncler S.p.A.

In 2018 the parent company distributed dividends to the Group Shareholders for an amount of Euro 70.5 million (Euro 45.5 million in 2017).

The increase of the share capital and the share premium reserve arises from the exercise of n. 6,683 vested options (for the same number of shares) in relation to the stock option plan approved by the shareholders meeting of Moncler S.p.A. dated February 28, 2014 at the exercise price of Euro 10.20 per share and from the exercise of n. 1,034,700 vested options (for the same number of shares) in relation to the stock option plan approved by the shareholders meeting of Moncler S.p.A. dated April 23, 2015 at the exercise price of Euro 16.34 per share.

The other changes in shareholders' equity result from the accounting treatment of stock option and performance shares plans.

The change in retained earnings mainly relates to the payment of dividends to shareholders, to the treasury shares purchase and the adjustment to market value of the financial liabilities towards non-banking third parties.

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

The caption other reserves includes other comprehensive income comprising the exchange rate translation reserve of financial statements reported in foreign currencies, the reserve for hedging interest rate risks and exchange rates risks and the reserve for actuarial gains/losses. The translation reserve includes the exchange differences emerging from the conversion of the financial statements of the foreign consolidated companies; the changes are mainly due to the differences resulting from the consolidation of Japanese, Turkish, Hong Kong and American companies. The hedging reserve includes the effective portion of the net differences accumulated in the fair value of the derivative hedge instruments. Changes to these reserves were as follows:

Other comprehensive income (Euro/000)	Cumulative translation adj. reserve			Other OCI items		
	Value before tax effect	Tax effect	Value after tax effect	Value before tax effect	Tax effect	Value after tax effect
Reserve as at January 1, 2017	5,273	0	5,273	(237)	42	(195)
Changes in the period	(16,242)	0	(16,242)	687	(156)	531
Translation differences of the period	0	0	0	0	0	0
Reversal in the income statement of	0	0	0	0	0	0
Reserve as at December 31, 2017	(10,969)	0	(10,969)	450	(114)	336
Reserve as at January 1, 2018	(10,969)	0	(10,969)	450	(114)	336
Changes in the period	4,898	0	4,898	(4,693)	1,118	(3,575)
Translation differences of the period	0	0	0	0	0	0
Reversal in the income statement of	0	0	0	0	0	0
Reserve as at December 31, 2018	(6,071)	0	(6,071)	(4,243)	1,004	(3,239)

Earning per share

Earning per share for the years ended December 31, 2018 and December 31, 2017 is included in the following table and is based on the relationship between net income attributable to the Group and the average number of shares, net of treasury shares owned.

The diluted earnings per share is in line with the basic earnings per share as at December 31, 2018 as there are no significant dilutive effects arising from stock based compensation plans.

It should be noted that, for the diluted earnings per share calculation, the treasury share method has been applied, prescribed by IAS 33 paragraph 45 for stock-based compensation plans.

Earnings per share	2018	2017
Net result of the period (Euro/000)	332,395	249,688
Average number of shares related to parent's Shareholders	251,473,499	252,060,094
Earnings attributable to Shareholders (Unit of Euro)	1.32	0.99
Diluted earnings attributable to Shareholders (Unit of Euro)	1.31	0.98

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

6. SEGMENT INFORMATION

For the purposes of IFRS 8 "Operating Segments", the Group's activity is part of a single operating segment referred to Moncler business.

7. COMMITMENTS AND GUARANTEES GIVEN**7.1. Commitments**

The Group's commitments pertain mostly to lease agreements related to the location where sales are generated (stores, outlets and showrooms), the location where inventories are stored and the location where the administrative functions are performed.

The table below shows the amount of lease payments still due as at December 31, 2018 for operating leases, identified in accordance with the outcome of the analyses carried out for the purposes of the future application of IFRS 16, in the absence of discounting effects.

Operating lease commitments - future minimum payments (Euro/000)	Less than 1 year	Between 1 and 5 years	Beyond 5 years	Total
DOS	89,291	232,868	199,308	521,467
Outlet	5,956	22,893	16,941	45,790
Other contracts	9,025	20,519	11,403	40,947
Total	104,272	276,280	227,652	608,204

7.2. Guarantees given

As at December 31, 2018 the Group had given the following guarantees:

Guarantees and bails given (Euro/000)	December 31, 2018	December 31, 2017
Guarantees and bails given for the benefit of:		
Third parties/companies	17,044	14,726
Total guarantees and bails given	17,044	14,726

Guarantees pertain mainly to lease agreements for the new stores.

8. CONTINGENT LIABILITY

As the Group operates globally, it is subject to legal and tax risks which may arise during the performance of its ordinary activities. Based on information available to date, the Group believes that as at the date of the consolidated financial statements, the provisions in consolidated financial statements are adequate to ensure that the consolidated financial statements give a true and fair view of the Group's financial position and results of operations.

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

9. INFORMATION ABOUT FINANCIAL RISKS

The Group's financial instruments include cash and cash equivalents, loans, receivables and trade payables and other current receivables and payables and non-current assets as well as derivatives.

The Group is exposed to financial risks related to its operations: market risk (mainly related to exchange rates and interest rates), credit risk (associated with both regular client relations and financing activities), liquidity risk (with particular reference to the availability of financial resources and access to the credit market and financial instruments) and capital risk.

Financial risk management is carried out by Headquarters, which ensures primarily that there are sufficient financial resources to meet the needs of business development and that resources are properly invested in income-generating activities.

The Group uses derivative instruments to hedge its exposure to specific market risks, such as the risk associated with fluctuations in exchange rates and interest rates, on the basis of the policies established by the Board of Directors.

9.1. Market risk

Foreign exchange rate risk

The Group operates internationally and is exposed to foreign exchange rate risk primarily related to the U.S. Dollar, the Japanese Yen and the Chinese Renminbi and to a lesser extent to the Hong Kong Dollar, the British Pound, Korean Won, Canadian Dollars, the Swiss Franc and Taiwan Dollars.

The Group regularly assesses its exposure to financial market risks and manages these risks through the use of derivative financial instruments, in accordance with its established risk management policies.

The Group's policy permits derivatives to be used only for managing the exposure to fluctuations in exchange rates connected with future cash flows and not for speculative purposes.

During 2018, the Group put in place a policy to hedge the exchange rates risk on transactions with reference to the major currencies to which it is exposed: USD, JPY, CNY, HKD, GBP, KRW, CAD, CHF and TWD.

The instruments used for these hedges are mainly Currency Forward Contracts and Currency Option Contracts.

The Group uses derivative financial instruments as cash flow hedges for the purpose of redetermining the exchange rate at which forecasted transactions denominated in foreign currencies will be accounted for.

Counterparties to these agreements are major and diverse financial institutions.

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

The exposure of contingent assets and liabilities denominated in currencies is detailed in the following table (the Euro amount of each currency):

Details of the balances expressed in foreign currency											
December 31, 2015											
(Euro/000)	Euro	JP Yen	US Dollar	CN Yuan	HK Dollar	CH Franc	GB Pound	KR Won	CD Dollar	Other	Total
Cash and cash equivalent	287,503	76,497	38,733	29,281	25,111	4,956	11,993	21,239	17,023	33,946	546,282
Financial assets	259	0	0	0	0	0	0	0	0	0	259
Trade receivable	32,684	47,303	13,695	35,239	1,251	116	6,544	11,063	2,908	4,244	155,047
Other current assets	7,797	991	586	1,538	195	141	1,555	301	12	3,019	16,135
Other non-current assets	5,088	5,858	3,460	3,424	7,095	484	728	761	578	2,475	29,951
Total assets	333,331	130,649	56,474	69,482	33,652	5,697	20,820	33,364	20,521	43,684	747,674
Trade payables	(155,071)	(26,386)	(17,379)	(7,940)	(5,107)	(1,220)	(2,715)	(799)	(2,627)	(5,745)	(224,989)
Borrowings	(4,801)	(69,799)	(2)	0	0	0	0	(15,771)	0	(6,059)	(96,432)
Other current payables	(46,061)	(4,089)	(8,821)	(6,592)	(3,025)	(547)	(4,047)	(5,783)	(711)	(2,882)	(82,558)
Other non-current payables	(2,331)	0	(11,049)	0	(687)	0	0	(652)	(463)	(703)	(15,885)
Total liabilities	(208,264)	(100,274)	(37,251)	(14,532)	(8,819)	(1,767)	(6,762)	(23,005)	(3,801)	(15,389)	(419,864)
Total net foreign positions	125,067	30,375	19,223	54,950	24,833	3,930	14,058	10,359	16,720	28,295	327,810

Details of the balances expressed in foreign currency											
December 31, 2017											
(Euro/000)	Euro	JP Yen	US Dollar	CN Yuan	HK Dollar	CH Franc	GB Pound	KR Won	CD Dollar	Other	Total
Cash and cash equivalent	259,847	56,658	15,895	12,378	14,099	4,623	6,953	2,627	2,382	18,682	394,144
Financial assets	3,884	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,884
Trade receivable	29,281	34,149	9,056	25,719	1,252	114	5,904	2,627	1,197	11,409	120,708
Other current assets	10,294	933	738	2,178	57	140	880	67	1	3,996	19,284
Other non-current assets	3,964	4,852	3,589	2,654	4,957	469	729	774	600	1,476	24,064
Total assets	307,270	96,592	29,278	42,929	20,365	5,346	14,466	6,095	4,180	35,563	562,084
Trade payables	(115,042)	(17,775)	(8,029)	(8,828)	(5,563)	(756)	(2,968)	(1,215)	(801)	(6,235)	(167,212)
Borrowings	(3,969)	(70,886)	0	0	0	0	0	(11,446)	0	(6,775)	(93,076)
Other current payables	(38,720)	(5,014)	(7,096)	(4,970)	(2,517)	(807)	(3,490)	(1,798)	(1,025)	(2,587)	(68,024)
Other non-current payables	(1,513)	0	(8,658)	0	(1,116)	0	0	(577)	(280)	(76)	(12,220)
Total liabilities	(159,244)	(93,675)	(23,783)	(13,798)	(9,196)	(1,563)	(6,458)	(15,036)	(2,106)	(15,673)	(340,532)
Total net foreign positions	148,026	2,917	5,495	29,131	11,169	3,783	8,008	(8,941)	2,074	19,890	221,552

At the reporting date, the Group had outstanding hedges for Euro 64.7million (Euro 52.5 million as at December 31, 2017) against receivables still to be collected and outstanding hedges for Euro 133.2 million (Euro 182.8 million as at December 31, 2017) against future revenues. As far as the currency transactions are concerned, it should be noted that a + / -1% change in their exchange rates would have the following effects:

Details of the transactions expressed in								
(Euro/000)	JP Yen	US Dollar	CN Yuan	HK Dollar	Korean Won	GBP	Other	
Effect of an exchange rate increase amounting to +1%								
Revenue	2,671	3,047	1,961	962	1,010	1,070	1,172	
Operating profit	1,589	1,983	1,244	584	622	740	450	
Effect of an exchange rate decrease amounting to -1%								
Revenue	(2,725)	(3,108)	(2,000)	(982)	(1,031)	(1,092)	(1,195)	
Operating profit	(1,621)	(2,023)	(1,269)	(595)	(635)	(755)	(459)	

With reference to the provisions of IFRS 13, it should be pointed out that the category of financial instruments measured at fair value are mainly attributable to the hedging of exchange rates risk. The valuation of these instruments is based on the discounting of future cash flows

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

considering the exchange rates at the reporting date (level 2 as explained in the section related to principles).

Interest rate risk

The Group's exposure to interest-rate risk is mainly related to cash, cash equivalents and bank loans and it is centrally managed.

During 2018, the Group wholly reimbursed the medium term unsecured loans (Euro 2.1 million as at December 31, 2017), therefore any changes in interest rates at the end of the reporting period would not have significant effects on the result of the year.

As at 31 December 2018, there was no hedging on interest rates, given the limited exposure to financial institutions.

9.2. Credit risk

The Group has no significant concentrations of financial assets (trade receivables and other current assets) with a high credit risk. The Group's policies related to the management of financial assets are intended to reduce the risks arising from non solvency of wholesale customers. Sales in the retail channel are made through cash and credit cards. In addition, the amount of loans outstanding is constantly monitored, so that the Group's exposure to bad debts is not significant and the percentage of writeoffs remain low. The maximum exposure to credit risk for the Group at December 31, 2018 is represented by the carrying amount of trade receivables reported in the consolidated financial statements.

As far as the credit risk arising from other financial assets other than trade receivables (including cash and short-term bank deposits) is concerned, the theoretical credit risk for the Group arises from default of the counterparty with a maximum exposure equal to the carrying amount of financial assets recorded in the consolidated financial statements, as well as the nominal value of guarantees given for third parties debts or commitments indicated in note 7 of the Explanatory Notes. The Group's policies limit the amount of credit exposure in different banks.

9.3. Liquidity risk

Liquidity risk arises from the ability to obtain financial resources at a sustainable cost in order for the Group to conduct its daily business operations. The factors that influence this risk are related to the resources generated/absorbed by operating activities, by investing and financing activities and by availability of funds in the financial market.

Following the dynamic nature of the business, the Group has centralized its treasury functions in order to maintain the flexibility in finding financial sources and maintain the availability of credit lines. The procedures in place to mitigate the liquidity risk are as follows:

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

- centralized treasury management and financial planning. Use of a centralized control system to manage the net financial position of the Group and its subsidiaries;
- obtaining adequate credit lines to create an adequate debt structure to better use the liquidity provided by the credit system;
- continuous monitoring of future cash flows based on the Group budget.

Management believes that the financial resources available today, along with those that are generated by the current operations will enable the Group to achieve its objectives and to meet its investment needs and the repayment of its debt at the agreed upon maturity date.

It should also be noted, with reference to the provisions of IFRS 13, financial liabilities relating to commitment to purchase minority interests are accounted for at fair value based on valuation models primarily attributable to level 3, as explained in the section related to principles.

It is reported in the following table an analysis of the contractual maturities (including interests), for financial liabilities.

Non derivative financial liabilities (Euro/000)	Total book value	Contractual cash flows							more than 5 years
		Total	6 months or less	6-12 months	1-2 years	2-3 years	3-4 years	4-5 years	
Bank overdraft	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Self liquidating loans	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Financial debt to third parties	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Unsecured loans	0	0	0	0	0	0	0	0	0

Derivative financial liabilities (Euro/000)	Total book value	Contractual cash flows							more than 5 years
		Total	6 months or less	6-12 months	1-2 years	2-3 years	3-4 years	4-5 years	
Interest rate swap hedging	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Forward contracts on exchange rate hedging	3,974	3,974	3,724	1,250	0	0	0	0	0
- Outflows	4,233	4,233	3,904	1,309	0	0	0	0	0
- Inflows	(259)	(259)	(200)	(59)	0	0	0	0	0

9.4. Operating and capital management risks

In the management of operating risk, the Group's main objective is to manage the risks associated with the development of business in foreign markets that are subject to specific laws and regulations. The Group has implemented guidelines in the following areas:

- appropriate level of segregation of duties;
- reconciliation and constant monitoring of significant transactions;
- documentation of controls and procedures;
- technical and professional training of employees;
- periodic assessment of corporate risks and identification of corrective actions.

As far as the capital management risk is concerned, the Group's objectives are aimed at the going concern issue in order to ensure a fair economic return to shareholders and other stakeholders while maintaining a good rating in the capital debt market. The Group manages

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

its capital structure and makes adjustments in line with changes in general economic conditions and with the strategic objectives.

10. OTHER INFORMATION

10.1 Related party transactions

Set out below are the transactions with related parties deemed relevant for the purposes of the “Related-party procedure” adopted by the Group.

The “Related-party procedure” is available on the Company’s website (www.monclergroup.com, under “Governance/Corporate documents”).

Transactions and balances with consolidated companies have been eliminated during consolidation and are therefore not commented here.

During 2018, related-party transactions mainly relate to trading transactions carried out on an arm’s length basis with the following parties:

- Yagi Tsusho Ltd, counterparty to the transaction which led to the establishment of Moncler Japan Ltd., acquires finished products from Moncler Group companies (Euro 86.8 million in 2018 and Euro 65.3 million in 2017) and then sells them to Moncler Japan Ltd. (Euro 99.4 million in 2018 and Euro 74.6 million in 2017) pursuant to the contract agreed upon the companys’ establishment.
- Gokse Tekstil Kozmetik Sanayi ic ve dis ticaret limited sirketi, company held by the minority share holder of Moncler Istanbul Giyim ve Tekstil Ticaret Ltd. Sti, provides services to that company by virtue of the contract signed at the time of incorporation of the company. Total costs recognized for 2018 amount to Euro 0.3 million (Euro 0.2 million in 2017).
- The company La Rotonda S.r.l., owned by a manager of the Moncler Group, acquires finished products from Industries S.p.A. and provides services to the same. Total revenues recognized for 2018 amount to Euro 1.0 million (Euro 0.9 million in 2017) and total costs recognized amount to Euro 0.2 million (Euro 0.2 in 2017).
- Shinsegae International Inc., counterparty to the transaction which led to the establishment of Moncler Shinsegae Inc., provided services to the latter pursuant to a contract agreed upon its establishment. Such services ended in 2017. Total costs recognized for 2017 amounted to Euro 5 thousand.

The company Industries S.p.A. adhere to the Parent Company Moncler S.p.A. fiscal consolidation.

Compensation paid to directors, board of statutory auditors and executives with strategic responsibilities

Compensation paid to the members of the Board of Directors in 2018 amounted to Euro 4,979 thousand (Euro 4,868 thousand in 2017).

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

Compensation paid to the members of the Board of Auditors in 2018 amounted to Euro 164 thousand (Euro 179 thousand in 2017).

In 2018 total compensation paid to executives with strategic responsibilities amounted to Euro 2,940 thousand (Euro 2,818 thousand in 2017).

In 2018 the costs relating to stock option plans (described in note 10.2) referring to members of the Board of Directors and Key management personnel amount to Euro 10,858 thousand (Euro 8,300 thousand in 2017).

The following tables summarize the afore-mentioned related-party transactions that took place during 2018 and the prior year.

(Euro/000)	Type of relationship	Note	December 31, 2018	%	December 31, 2017	%
Yagi Tsusho Ltd	<i>Distribution agreement</i>	<i>a</i>	86,808	(27.1)%	65,289	(23.6)%
Yagi Tsusho Ltd	<i>Distribution agreement</i>	<i>a</i>	(99,434)	31.1%	(74,580)	27.0%
GokseTekstil Kozmetik Sanayi ic ve dis ticaret limited sirketi	<i>Service agreement</i>	<i>b</i>	(291)	0.2%	(238)	0.2%
La Rotonda S.r.l.	<i>Trade transactions</i>	<i>c</i>	990	0.1%	884	0.1%
La Rotonda S.r.l.	<i>Trade transactions</i>	<i>d</i>	(163)	0.0%	(157)	0.0%
Shinsegae International Inc.	<i>Trade transactions</i>	<i>b</i>	0	0.0%	(5)	0.0%
Shinsegae International Inc.	<i>Trade transactions</i>	<i>d</i>	0	0.0%	0	0.0%
Directors, board of statutory auditors and executives with strategic responsibilities	<i>Labour services</i>	<i>b</i>	(7,310)	5.7%	(7,198)	6.6%
Executives with strategic responsibilities	<i>Labour services</i>	<i>d</i>	(774)	0.2%	(667)	0.2%
Directors and executives with strategic responsibilities	<i>Labour services</i>	<i>e</i>	(10,858)	36.7%	(8,300)	35.3%
Total			(31,032)		(24,972)	

a effect in % based on cost of sales

b effect in % based on general and administrative expenses

c effect in % based on revenues

d effect in % based on selling expenses

e effect in % based on non recurring expenses

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

(Euro/000)	Type of relationship	Note	December 31, 2018	%	December 31, 2017	%
Yagi Tsusho Ltd	Trade payables	a	(17,295)	7.7%	(9,676)	5.8%
Yagi Tsusho Ltd	Trade receivables	b	11,757	7.6%	9,674	8.0%
Gokse Tekstil Kozmetik						
Sanayi ic ve dis ticaret limited sirketi	Trade payables	a	(59)	0.0%	(46)	0.0%
La Rotonda S.r.l.	Trade receivables	b	896	0.6%	771	0.6%
La Rotonda S.r.l.	Trade payables	a	(47)	0.0%	(120)	0.1%
Directors, board of statutory auditors and executives with strategic responsibilities	Other current liabilities	c	(4,014)	4.9%	(3,909)	5.7%
Total			(8,762)		(3,306)	

a effect in % based on trade payables

b effect in % based on trade receivables

c effect in % based on other current liabilities

The following tables summarize the weight of related-party transactions on the consolidated financial statements as at and for the years ended December 31, 2018 and 2017:

(Euro/000)		December 31, 2018			
				General and Selling administrative expenses	Stock based expenses compensation
	Revenue	Cost of sales			
Total related parties	990	(12,626)	(937)	(7,601)	(10,858)
Total consolidated financial statements	1,420,074	(320,232)	(428,864)	(127,794)	(29,604)
weight %	0.1%	3.9%	0.2%	5.9%	36.7%

(Euro/000)		December 31, 2018		
		Trade receivables	Trade Payables	Other current liabilities
Total related parties	12,653	(17,401)	(4,014)	
Total consolidated financial statements	155,047	(224,989)	(82,558)	
weight %	8.2%	7.7%	4.9%	

(Euro/000)		December 31, 2017			
				General and Selling administrative expenses	Stock based expenses compensation
	Revenue	Cost of sales			
Total related parties	884	(9,291)	(824)	(7,441)	(8,300)
Total consolidated financial statements	1,193,704	(276,186)	(365,103)	(108,660)	(23,485)
weight %	0.1%	3.4%	0.2%	6.8%	35.3%

(Euro/000)		December 31, 2017		
		Trade receivables	Trade Payables	Other current liabilities
Total related parties	10,445	(9,842)	(3,909)	
Total consolidated financial statements	120,708	(167,212)	(68,024)	
weight %	8.7%	5.9%	5.7%	

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

10.2 Stock option plans and Performance Share Plans

The Consolidated Financial Statements at December 31, 2018 reflects the values of the Stock Option Plans approved in 2014 and 2015 and of the Performance Share Plan approved in 2016 and the Performance Share Plan approved in 2018.

With regard to “Top Management and Key People” and “Corporate Structure” stock option plans approved in 2014, please note that:

- The vesting period ended with the approval of the consolidated financial statements as at December 31, 2016. The exercise of the options granted was on condition that the specific performance goals related to Group’s consolidated EBITDA were achieved. Please note that these performance goals have been achieved.
- The exercise price of the options is equal to Euro 10.20 and allows for the subscription of shares in the ratio of one ordinary share for every option exercised;
- The net equity increase following the exercise of the vested options of the plans amounted to Euro 68 thousand; there is no effect on the income statement of the year 2018.
- During the year 2018, 6,683 options were exercised; as at December 31, 2018, there are no more options in circulation.

With regard to stock option plan approved in 2015, please note that:

- The 2015 Plan provided for a vesting period which ended with the approval of the consolidated financial statements as at December 31, 2017. The exercise of the options granted was on condition that the specific performance goals related to Group’s consolidated EBITDA were achieved. Please note that these performance goals have been achieved;
- The options can be exercised within June 30, 2020 at the latest;
- The exercise price of the options is equal to Euro 16.34 and allows for the subscription of shares in the ratio of one ordinary share for every option exercised;
- The fair value of 2015 Plan was estimated at the grant date using the Black-Scholes method, based on the following assumptions:
 - share price at the grant date of the options Euro 16.34;
 - estimated life of options equal to the period from the grant date to the following estimated exercise: May 31, 2019;
 - dividend yield 1%;
 - fair value per tranches Euro 3.2877.
- The effect on the income statement of 2018 amounts to Euro 0.5 million, while the increase of the net equity for the exercise of the vested options of the Plan amounts to Euro 16.9 million.

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

- As at December 31, 2018 110,300 options are still in circulation, after that, during the year 2018, 1,034,700 options were exercised.

On April 20, 2016, the shareholders' meeting of Moncler approved the adoption of a stock grant plan entitled "2016-2018 Performance Shares Plan" ("2016 Plan") addressed to Executive Directors and/or Key Managers, and/or employees, and/or collaborators, and/or external consultants of Moncler S.p.A. and of its subsidiaries, which have strategically relevant roles or are otherwise capable of making a significant contribution, with a view to pursuing Group's strategic objectives.

The object of the Plan is the free granting of the Moncler shares in case certain performance targets are achieved at the end of the vesting period of 3 years.

The performance targets are expressed base on the earning per share index ("EPS") of the Group in the vesting period, adjusted by the conditions of over/under performance.

The proposed maximum number of shares serving the Plan is equal to No. 3,800,000 resulting from a capital increase and/or from the allocation of treasury shares.

The Plan provides for a maximum of 3 cycles of attribution; the first attribution cycle, approved during 2016, ended with the assignment of 2,856,000 Moncler Rights, the second attribution cycle approved on June 29, 2017 assigned 365,500 Moncler Rights.

As at December 31, 2018 there are still in circulation 2,576,000 rights related to the first cycle of attribution (the effect on the income statement on the year 2018 amounted to Euro 15.5 million) and 341,500 rights related to the second cycle of attribution (the effect on the income statement in the year 2018 amounted to Euro 3.2 million).

On April 16, 2018 the Shareholders' meeting of Moncler approved the adoption of a stock grant plan entitled "2018-2020 Performance Shares Plan" ("2018 Plan") addressed to Executive Directors and/or Key Managers, and/or employees, and/or collaborators, and/or external consultants of Moncler S.p.A. and of its subsidiaries, which have strategically relevant roles or are otherwise capable of making a significant contribution, with a view of pursuing the Group's strategic objectives.

The object of the Plan is the free granting of the Moncler shares in case certain performance targets are achieved at the end of the vesting period of 3 years.

The performance targets are expressed base on the earning per share index ("EPS") of the Group in the vesting period, adjusted by the conditions of over/under performance.

The proposed maximum number of shares serving the Plan is equal to n. 2,800,000 resulting from the allocation of treasury shares.

The Plan provides for a maximum of 3 cycles of attribution; the first attribution cycle, approved during 2018, ended with the assignment of 1,365,531 Moncler Rights.

As at December 31, 2018 there are still in circulation 1,358,429 rights related to the first cycle of attribution. The effect on the income statement on the year 2018 amounted to Euro 9.4 million.

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

As stated by IFRS 2, these plans are defined as Equity Settled.

For information regarding the plan, please see the company's website, www.monclergroup.com, in the "Governance/Shareholders' Meeting" section.

10.3 Subsidiaries and minority interests

Following are the financial information of the subsidiaries that have significant minority interests.

Summary of subsidiary's financial information		December 31, 2018				
(Euro)'000)	Assets	Liabilities	Net equity	Revenues	Profit/(Loss)	Profit/(Loss) attributable to minority
White Tech Sp.zo.o.	260	31	229	153	34	10

Summary of subsidiary's financial information		December 31, 2017				
(Euro)'000)	Assets	Liabilities	Net equity	Revenues	Profit/(Loss)	Profit/(Loss) attributable to minority
White Tech Sp.zo.o.	228	26	202	145	42	13
Giolina Moncler SA	3,123	2,847	276	1,858	75	37

Profit/(Loss) attributable to minority differs from consolidated Profit/(Loss) attributable to minority since the data are presented gross of intercompany eliminations.

Cash Flow 2018 (*)	
(Euro)'000)	White Tech Sp.zo.o.
Operating Cash Flow	40
Free Cash Flow	37
Net Cash Flow	32

Cash Flow 2017 (*)		
(Euro)'000)	White Tech Sp.zo.o.	Giolina Moncler SA
Operating Cash Flow	70	149
Free Cash Flow	56	115
Net Cash Flow	65	(92)

(*) Amounts showed according to the Cash Flow Statements included in the Directors' Report

10.4 Significant non-recurring events and transactions

On May 4, 2018, Moncler Board of Directors, putting into effect the resolutions adopted by the Shareholders' Meeting of April 16, 2018, resolved to implement the stock grant plan denominated "2018-2020 Performance Shares Plan" approved by that Shareholders' Meeting and, as a consequence, approved the plan's implementation regulation and resolved the granting of 1,365,531 shares to 99 beneficiaries, including also Executive Directors and Key Managers of the Group.

The description of the incentive loyalty plans and the related costs are included in note 10.2.

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

10.5 Atypical and/or unusual transactions

It should be noted that during 2018 the Group did not enter into any atypical and/or unusual transactions.

10.6 Financial instruments

The following table shows the carrying amount and fair values of financial assets and financial liabilities, including their levels in the fair value hierarchy for financial instruments measured at fair value. It does not include fair value information for financial assets and financial liabilities not measured at fair value if the carrying amount is a reasonable approximation of fair value.

(Euro,000)				
December 31, 2018	Current	Non-current	Fair value	Level
Financial assets measured at fair value				
Interest rate swap used for hedging	-	-	-	
Forward exchange contracts used for hedging	259	-	259	2
Sub-total	259	-	259	
Financial assets not measured at fair value				
Trade and other receivables (*)	155,047	27,676		
Cash and cash equivalents (*)	546,282	-		
Sub-total	701,329	27,676	-	
Total	701,588	27,676	259	

(Euro,000)				
December 31, 2017	Current	Non-current	Fair value	Level
Financial assets measured at fair value				
Interest rate swap used for hedging	-	-	-	
Forward exchange contracts used for hedging	3,884	-	3,884	2
Sub-total	3,884	-	3,884	
Financial assets not measured at fair value				
Trade and other receivables (*)	120,708	22,192		
Cash and cash equivalents (*)	394,144	-		
Sub-total	514,852	22,192	-	
Total	518,736	22,192	3,884	

(Euro,000)				
December 31, 2018	Current	Non-current	Fair value	Level
Financial liabilities measured at fair value				
Interest rate swap used for hedging	-	-	-	2
Forward exchange contracts used for hedging	(4,233)	-	(4,233)	2
Other financial liabilities	(11,402)	(80,783)	(92,185)	3
Sub-total	(15,635)	(80,783)	(96,418)	
Financial liabilities not measured at fair value				
Trade and other payables (*)	(244,574)	-		
Bank overdrafts (*)	(14)	-		
Short-term bank loans (*)	-	-		
Bank loans (*)	-	-		
Sub-total	(244,588)	-	-	
Total	(260,223)	(80,783)	(96,418)	

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

(Euro/000)				
December 31, 2017	Current	Non-current	Fair value	Level
Financial liabilities measured at fair value				
Interest rate swap used for hedging	-	-	-	2
Forward exchange contracts used for hedging	(1,250)	-	(1,250)	2
Other financial liabilities	(21,854)	(67,874)	(89,728)	3
Sub-total	(23,104)	(67,874)	(90,978)	
Financial liabilities not measured at fair value				
Trade and other payables (*)	(179,976)	-	-	
Bank overdrafts (*)	-	-	-	
Short-term bank loans (*)	-	-	-	
Bank loans (*)	(2,098)	-	-	
Sub-total	(182,074)	-	-	
Total	(205,178)	(67,874)	(90,978)	

(*) Such items refer to short-term financial assets and financial liabilities whose carrying value is a reasonable approximation of fair value, which was therefore not disclosed.

10.7 Fees paid to independent auditors

Fees paid to independent auditors are summarized below:

Audit and attestation services		
(Euro)	Entity that has provided the service	Fees 2018
Audit	KPMG S.p.A.	382,508
	Network KPMG S.p.A.	169,952
Attestation services	KPMG S.p.A.	38,760
	Network KPMG S.p.A.	2,500
Other services	KPMG S.p.A.	53,531
	Network KPMG S.p.A.	85,800
Total		733,051

10.8 Disclosure pursuant to Italian law n. 124/2017

Pursuant to the requirements of Law no. 124/2017, in 2018 the company Moncler S.p.A. benefited from Euro 3,957 thousand in tax credit relating to research and development for the years 2015, 2016 and 2017, while the company Industries S.p.A. received employee training grants of Euro 35 thousand from Fondimpresa and Euro 7 thousand from Fondirigenti.

For the purposes of the above requirements and with regard to any other grants received falling among the cases provided for, reference is also made to the specific Italian national register, which can be consulted by the public.

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

11. SIGNIFICANT EVENTS AFTER THE REPORTING DATE

On 16 January 2019, Moncler launched a share buyback program for a maximum of 1,000,000 ordinary shares, equal to 0.4% of share capital, in accordance with the resolution of the Shareholders' Meeting of 16 April 2018. As of that date, Moncler held 6,100,000 Moncler S.p.A. ordinary shares. In implementation of the program completed on 20 February 2019, Moncler held 6,598,603 treasury shares (equal to 2.6% of Moncler share capital).

The consolidated financial statements, comprised of the consolidated income statement, consolidated statement of comprehensive income, consolidated statement of financial position, consolidated statement of changes in equity, consolidated statement of cash flows and explanatory notes to the consolidated financial statements give a true and fair view of the financial position and the results of operations and cash flows and corresponds to the accounting records of the Parent Company and the companies included in the consolidation.

On behalf of the Board of Directors of Moncler S.p.A.

Remo Ruffini

Chairman and Chief Executive Officer

モンクレール・エスピーエー(Moncler S.p.A.)個別財務諸表

損益計算書

損益計算書					
単位：ユーロ	注記	2018年度	うち 関連当事者 (注記8.1)	2017年度	うち 関連当事者 (注記8.1)
収益	3.1	237,564,586	236,806,569	199,951,147	199,217,263
一般管理費	3.2	(25,579,858)	(6,326,727)	(21,357,141)	(4,399,324)
マーケティング費	3.3	(40,896,990)	(61,906)	(34,261,506)	(46,094)
株式報酬費用	3.4	(7,250,728)	(4,831,509)	(6,144,043)	(4,115,884)
営業利益		163,837,010		138,188,457	
金融収益	3.6	80,463	74,665	199,210	34,757
金融費用	3.6	(292,510)	(139,649)	(238,590)	
税引前利益		163,624,963		138,149,077	
法人所得税	3.7	(24,882,762)		(4,895,303)	
当期純利益		138,742,201		133,253,774	

損益計算書					
単位：円	注記	2018年度	うち 関連当事者 (注記8.1)	2017年度	うち 関連当事者 (注記8.1)
収益	3.1	28,921,112,700	28,828,831,693	24,342,052,636	24,252,709,549
一般管理費	3.2	(3,114,091,913)	(770,215,758)	(2,600,018,345)	(535,573,700)
マーケティング費	3.3	(4,978,799,563)	(7,536,399)	(4,170,995,740)	(5,611,491)
株式報酬費用	3.4	(882,703,627)	(588,187,939)	(747,975,795)	(501,067,664)
営業利益		19,945,517,597		16,823,062,755	
金融収益	3.6	9,795,566	9,089,777	24,251,825	4,231,327
金融費用	3.6	(35,610,167)	(17,000,907)	(29,045,947)	
税引前利益		19,919,702,996		16,818,268,634	
法人所得税	3.7	(3,029,227,446)		(595,954,187)	
当期純利益		16,890,475,550		16,222,314,447	

包括利益計算書

包括利益計算書

単位：ユーロ	注記	2018年 12月31日	2017年 12月31日
当期純利益		138,742,201	133,253,774
ヘッジの公正価値の変動	4.15	0	0
純損益に振替えられる可能性のある項目		0	0
退職給付制度における数理計算上の利益(損失)	4.15	523	36,514
純損益に振替えられることのない項目		523	36,514
その他の包括利益(損失)(税引後)		523	36,514
当期包括利益(損失)計		138,742,724	133,290,288

包括利益計算書

単位：円	注記	2018年 12月31日	2017年 12月31日
当期純利益		16,890,475,550	16,222,314,447
ヘッジの公正価値の変動	4.15	0	0
純損益に振替えられる可能性のある項目		0	0
退職給付制度における数理計算上の利益(損失)	4.15	63,670	4,445,214
純損益に振替えられることのない項目		63,670	4,445,214
その他の包括利益(損失)(税引後)		63,670	4,445,214
当期包括利益(損失)計		16,890,539,220	16,226,759,661

財政状態計算書

財政状態計算書

単位：ユーロ	注記	2018年 12月31日	うち 関連当事者 (注記8.1)	2017年 12月31日	うち 関連当事者 (注記8.1)
ブランド及びその他の無形資産（純額）	4.1	225,716,448		225,869,157	
有形固定資産（純額）	4.3	157,200		60,346	
子会社株式	4.4	272,523,690		250,455,026	
その他の非流動資産	4.9	40,650		17,400	
繰延税金資産	4.5	459,578		1,182,515	
非流動資産		498,897,566		477,584,444	
売掛金	4.6	510,969		661,732	
関係会社売掛金	4.6	54,299,770	54,299,770	45,451,862	45,451,862
当期税金資産	4.14	0		35,225,920	
その他の流動資産	4.9	1,582,006		2,738,930	
その他の流動資産（関係会社）	4.9	7,512,663	7,512,663	0	
関係会社金融債権	4.8	9,797,715	9,797,715	42,456,202	42,456,202
現金及び現金同等物	4.7	1,299,721		1,330,225	
流動資産		75,002,844		127,864,871	
資産合計		573,900,410		605,449,315	
資本金	4.15	51,164,025		50,955,748	
資本剰余金	4.15	171,593,981		154,827,093	
その他の剰余金	4.15	114,372,729		170,870,380	
当期純利益	4.15	138,742,201		133,253,774	
資本合計		475,872,936		509,906,995	
従業員給付	4.12	995,413		822,218	
繰延税金負債	4.5	64,860,580		64,580,989	
非流動負債		65,855,993		65,403,207	
短期借入金	4.13	84,387		0	
関係会社短期借入金	4.13	0	0	0	
買掛金	4.10	17,412,133		20,528,578	
関係会社買掛金	4.10	2,287,854	2,287,854	348,044	348,044
当期税金負債	4.13	6,762,876		1,260,022	
その他の流動負債	4.11	5,624,231	2,155,504	5,473,249	2,219,456
その他の関係会社流動負債	4.11	0		2,529,220	2,529,220
流動負債		32,171,481		30,139,113	
資本及び負債合計		573,900,410		605,449,315	

財政状態計算書					
単位：円	注記	2018年 12月31日	うち 関連当事者 (注記8.1)	2017年 12月31日	うち 関連当事者 (注記8.1)
ブランド及びその他の無形資産（純額）	4.1	27,478,720,380		27,497,311,173	
有形固定資産（純額）	4.3	19,137,528		7,346,522	
子会社株式	4.4	33,177,034,021		30,490,394,865	
その他の非流動資産	4.9	4,948,731		2,118,276	
繰延税金資産	4.5	55,949,026		143,959,376	
非流動資産		60,735,789,685		58,141,130,213	
売掛金	4.6	62,205,366		80,559,254	
関係会社売掛金	4.6	6,610,454,000	6,610,454,000	5,533,309,680	5,533,309,680
当期税金資産	4.14	0		4,288,403,501	
その他の流動資産	4.9	192,593,410		333,437,338	
その他の流動資産（関係会社）	4.9	914,591,594	914,591,594	0	
関係会社金融債権	4.8	1,192,773,824	1,192,773,824	5,168,618,031	5,168,618,031
現金及び現金同等物	4.7	158,228,035		161,941,592	
流動資産		9,130,846,229		15,566,269,396	
資産合計		69,866,635,913		73,707,399,608	
資本金	4.15	6,228,708,404		6,203,352,762	
資本剰余金	4.15	20,889,851,247		18,848,650,302	
その他の剰余金	4.15	13,923,736,028		20,801,760,061	
当期純利益	4.15	16,890,475,550		16,222,314,447	
資本合計		57,932,771,229		62,076,077,571	
従業員給付	4.12	121,181,579		100,096,819	
繰延税金負債	4.5	7,896,127,009		7,862,089,601	
非流動負債		8,017,308,588		7,962,186,420	
短期借入金	4.13	10,273,273		0	
関係会社短期借入金	4.13	0	0	0	
買掛金	4.10	2,119,753,071		2,499,149,086	
関係会社買掛金	4.10	278,523,346	278,523,346	42,370,877	42,370,877
当期税金負債	4.13	823,312,524		153,395,078	
その他の流動負債	4.11	684,693,882	262,411,075	666,313,333	270,196,569
その他の関係会社流動負債	4.11	0		307,907,243	307,907,243
流動負債		3,916,556,097		3,669,135,617	
資本及び負債合計		69,866,635,913		73,707,399,608	

持分変動計算書

持分変動計算書					
単位：ユーロ	注記	資本金	資本剰余金	法定準備金	その他の 包括利益
2017年1月1日残高	4.15	50,042,945	109,186,923	10,300,000	(145,112)
前年度純利益の配分		0	0	0	0
資本及び資本剰余金の増加		912,803	45,640,170	0	0
振替え		0	0	0	0
配当		0	0	0	0
その他の変動		0	0	0	36,514
当期純利益		0	0	0	0
2017年12月31日残高	4.15	50,955,748	154,827,093	10,300,000	(108,598)
2018年1月1日残高	4.15	50,955,748	154,827,093	10,300,000	(108,598)
前年度純利益の配分		0	0	0	0
資本及び資本剰余金の増加		208,277	16,766,888	0	0
振替え		0	0	0	0
配当		0	0	0	0
その他の変動		0	0	0	523
当期純利益		0	0	0	0
2018年12月31日残高	4.15	51,164,025	171,593,981	10,300,000	(108,075)

持分変動計算書					
その他の剰余金					
単位：ユーロ	注記	IFRS 2 剰余金	利益 剰余金	当期純利益 (損失)	資本合計
2017年1月1日残高	4.15	26,659,632	96,137,537	81,544,489	373,726,414
前年度純利益の配分		0	81,544,489	(81,544,489)	0
資本及び資本剰余金の増加		0	0	0	46,552,973
振替え		0	0	0	0
配当		0	(45,490,615)	0	(45,490,615)
その他の変動		23,157,125	(21,329,190)	0	1,864,449
当期純利益		0	0	133,253,774	133,253,774
2017年12月31日残高	4.15	49,816,757	110,862,221	133,253,774	509,906,995
2018年1月1日残高	4.15	49,816,757	110,862,221	133,253,774	509,906,995
前年度純利益の配分		0	133,253,774	(133,253,774)	0
資本及び資本剰余金の増加		0	0	0	16,975,165
振替え		0	0	0	0
配当		0	(70,464,120)	0	(70,464,120)
その他の変動		29,285,256	(148,573,084)	0	(119,287,305)
当期純利益		0	0	138,742,201	138,742,201
2018年12月31日残高	4.15	79,102,013	25,078,791	138,742,201	475,872,936

持分変動計算書					
単位：円	注記	資本金	資本剰余金	法定準備金	その他の 包括利益
2017年 1 月 1 日残高	4.15	6,092,228,124	13,292,416,006	1,253,922,000	(17,665,921)
前年度純利益の配分		0	0	0	0
資本及び資本剰余金の増加		111,124,637	5,556,234,296	0	0
振替え		0	0	0	0
配当		0	0	0	0
その他の変動		0	0	0	4,445,214
当期純利益		0	0	0	0
2017年12月31日残高	4.15	6,203,352,762	18,848,650,302	1,253,922,000	(13,220,707)
2018年 1 月 1 日残高	4.15	6,203,352,762	18,848,650,302	1,253,922,000	(13,220,707)
前年度純利益の配分		0	0	0	0
資本及び資本剰余金の増加		25,355,642	2,041,200,945	0	0
振替え		0	0	0	0
配当		0	0	0	0
その他の変動		0	0	0	63,670
当期純利益		0	0	0	0
2018年12月31日残高	4.15	6,228,708,404	20,889,851,247	1,253,922,000	(13,157,037)

持分変動計算書					
その他の剰余金					
単位：円	注記	IFRS 2 剰余金	利益 剰余金	当期純利益 (損失)	資本合計
2017年 1 月 1 日残高	4.15	3,245,543,600	11,703,783,754	9,927,226,091	45,497,453,654
前年度純利益の配分		0	9,927,226,091	(9,927,226,091)	0
資本及び資本剰余金の増加		0	0	0	5,667,358,933
振替え		0	0	0	0
配当		0	(5,538,027,470)	0	(5,538,027,470)
その他の変動		2,819,148,398	(2,596,615,591)	0	226,978,021
当期純利益		0	0	16,222,314,447	16,222,314,447
2017年12月31日残高	4.15	6,064,691,997	13,496,366,785	16,222,314,447	62,076,077,585
2018年 1 月 1 日残高	4.15	6,064,691,997	13,496,366,785	16,222,314,447	62,076,077,585
前年度純利益の配分		0	16,222,314,447	(16,222,314,447)	0
資本及び資本剰余金の増加		0	0	0	2,066,556,587
振替え		0	0	0	0
配当		0	(8,578,301,969)	0	(8,578,301,969)
その他の変動		3,565,187,065	(18,087,287,246)	0	(14,522,036,511)
当期純利益		0	0	16,890,475,550	16,890,475,550
2018年12月31日残高	4.15	9,629,879,063	3,053,092,016	16,890,475,550	57,932,771,242

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書	2018年度	うち 関連当事者 (注記 8.1)	2017年度	うち 関連当事者 (注記 8.1)
単位：ユーロ				
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	138,742,201		133,253,774	
減価償却費及び償却費	1,077,000		936,926	
金融費用（収益）純額	212,047		39,380	
その他の非資金費用（収益）	7,216,592		5,817,931	
法人所得税費用	24,882,762		4,895,303	
営業債権の（増加）/減少	(8,697,145)	(8,847,908)	8,053,367	8,491,614
営業債務の増加/（減少）	(1,176,635)	1,939,810	1,870,772	(14,683)
その他の流動資産/負債の増減	1,191,338	(63,952)	2,075,150	(61,500)
営業活動から生じたキャッシュ・フロー	163,448,160		156,942,603	
利息の支払額	(175,942)		(181,407)	
利息の受取額	80,463		54,850	
法人所得税の支払額	(435,418)		(59,344,613)	
連結納税による法人所得税の受取額	7,235,301		0	
その他の非流動資産/負債の増減	157,242		137,779	
営業活動による正味キャッシュ・フロー（a）	170,309,806		97,609,212	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	(1,021,145)		(643,777)	
投資活動による正味キャッシュ・フロー（b）	(1,021,145)		(643,777)	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入金の返済による支出	0		(24,000,000)	
関係会社短期借入金の増減	32,742,874	32,658,487	(52,854,924)	(52,854,924)
資本取引による支出	(148,573,084)		(21,329,191)	
株主への配当金の支払額	(70,464,120)		(45,490,615)	
資本及び資本剰余金の増加	16,975,165		46,552,974	
財務活動による正味キャッシュ・フロー（c）	(169,319,165)		(97,121,756)	
現金及び現金同等物の純増加（減少）額 （a）+（b）+（c）	(30,504)		(156,321)	
現金及び現金同等物の期首残高	1,330,225		1,486,546	
現金及び現金同等物の純増加（減少）額	(30,504)		(156,321)	
現金及び現金同等物の期末残高	1,299,721		1,330,225	

キャッシュ・フロー計算書	2018年度	うち 関連当事者 (注記 8.1)	2017年度	うち 関連当事者 (注記 8.1)
単位：円				
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	16,890,475,550		16,222,314,447	
減価償却費及び償却費	131,113,980		114,061,371	
金融費用（収益）純額	25,814,602		4,794,121	
その他の非資金費用（収益）	878,547,910		708,274,920	
法人所得税費用	3,029,227,446		595,954,187	
営業債権の（増加）/減少	(1,058,790,432)	(1,077,144,320)	980,416,899	1,033,769,088
営業債務の増加/（減少）	(143,243,545)	236,152,469	227,747,783	(1,787,508)
その他の流動資産/負債の増減	145,033,488	(7,785,516)	252,628,761	(7,487,010)
営業活動から生じたキャッシュ・フロー	19,898,178,998		19,106,192,489	
利息の支払額	(21,419,179)		(22,084,488)	
利息の受取額	9,795,566		6,677,439	
法人所得税の支払額	(53,007,787)		(7,224,613,187)	
連結納税による法人所得税の受取額	880,825,544		0	
その他の非流動資産/負債の増減	19,142,641		16,773,215	
営業活動による正味キャッシュ・フロー（a）	20,733,515,782		11,882,945,469	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	(124,314,192)		(78,373,412)	
投資活動による正味キャッシュ・フロー（b）	(124,314,192)		(78,373,412)	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入金の返済による支出	0		(2,921,760,000)	
関係会社短期借入金の増減	3,986,117,481	3,975,844,207	(6,434,558,448)	(6,434,558,448)
資本取引による支出	(18,087,287,246)		(2,596,615,712)	
株主への配当金の支払額	(8,578,301,969)		(5,538,027,470)	
資本及び資本剰余金の増加	2,066,556,587		5,667,359,055	
財務活動による正味キャッシュ・フロー（c）	(20,612,915,147)		(11,823,602,575)	
現金及び現金同等物の純増加（減少）額 （a）+（b）+（c）	(3,713,557)		(19,030,519)	
現金及び現金同等物の期首残高	161,941,592		180,972,110	
現金及び現金同等物の純増加（減少）額	(3,713,557)		(19,030,519)	
現金及び現金同等物の期末残高	158,228,035		161,941,592	

モンクレール・エスピーエー(Moncler S. p. A.) 取締役会代表
会長
レモ・ルッフィーニ

[次へ](#)

財務諸表注記

1. 企業の概況

1.1. モンクレール・エスピーエー(Moncler S.p.A.)

モンクレール・エスピーエー(Moncler S.p.A.)(当社又はモンクレール)は、イタリアで設立され、同国に所在する企業であり、登録事業所の住所はイタリア国ミラノ市ステンダール47、登録番号は04642290961である。

またレモ・ルッフィーニ(Remo Ruffini)は、イタリア法の下に設立された法人であるルッフィーニ・パーテシパチオーニ・ホールディング・エスアールエル(Ruffini Partecipazioni Holding S.r.l.)(以下、RPH)の株式を100%保有しており、RPHは、イタリア法の下に設立された法人であるルッフィーニ・パーテシパチオーニ・エスアールエル(Ruffini Partecipazioni S.r.l.)(以下、RH)を支配している。RHは、2018年12月31日現在、当社の株式資本の26.2%を保有していることから、当社は事実上、RPHを通じてレモ・ルッフィーニ(Remo Ruffini)により間接的に支配されている。

当社はモンクレール・グループ(以下、当グループ)の親会社であり、イタリアの子会社であるインダストリーズ・エスピーエー(Industries S.p.A.)及び他の子会社35社を構成している。

当社の主要事業は、モンクレール所有ブランド名に基づく男性向け・女性向け・子供向け服とアクセサリーの研究、デザイン、生産、販売である。

当社はモンクレール取締役会により設定されたガイドライン及び戦略に基づき事業経営している。

また、当社は政令第127/91号第40/2条の2第8項に基づいて、連結財務諸表及び取締役会の報告書を単一の書類として開示している。

1.2. 個別財務諸表作成の基礎

1.2.1. 関連する会計方針

2018年度個別財務諸表は、国際会計基準審議会(IASB) が設定し欧州連合が承認した国際財務報告基準(IFRS)に基づき作成されている。IFRSには、国際会計基準(IAS)、国際財務報告解釈指針委員会(IFRIC、以前の解釈指針委員会(SIC))の解釈指針すべてが含まれる。

個別財務諸表には、財政状態計算書、損益計算書、包括利益計算書、持分変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及びそれらの注記が含まれる。

1.2.2. 財務諸表の表示

当社は、損益計算書を目的別に表示しており、この表示方法が最も適切に現在の事業を表現すると考えている。この方法は内部報告及び事業管理と首尾一貫したものである。

財政状態計算書は、IAS第1号第60項以降の規定に従い、資産と負債を流動と非流動に区分する方法により表示している。

キャッシュ・フロー計算書は間接法により作成している。

1.2.3. 測定の基礎

個別財務諸表は、特定の金融商品の測定（すなわち、IFRS第9号の規定に基づき公正価値で測定されるデリバティブ）を除き、取得原価主義及び継続企業の前提に基づき作成されている。

個別財務諸表は、当社が主に事業を展開している市場の機能通貨であるユーロで表示しており、金額は特に記載がない限り、千ユーロ単位で記載されている。

1.2.4. 見積りの利用

IFRSに準拠した個別財務諸表及びそれに関する注記の作成において、経営者は、報告日現在の資産及び負債の報告額、また、偶発資産及び偶発負債の開示に影響を及ぼす見積りや仮定を設定することが要求されている。見積りと仮定は、過去の実績やその他の要因に基づいている。実際の結果は、これらの見積り等とは異なる可能性がある。

見積りと基礎となる仮定は定期的に見直しが行われ、見積りの変更が行われた期のみに影響がある場合は見積りの変更がなされた期の個別財務諸表に、見積りの変更が行われた期及び将来の期間に影響がある場合は変更が行われた期以降の期間の個別財務諸表に、見積りの変更が反映される。

経営者の見積りと判断が個別財務諸表に重要な影響を与える場合、もしくは報告日直後において資産や負債の認識金額を修正する可能性がある場合には、関連する情報が以下に開示される。

見積りは、主に下記の連結財務諸表の項目に関連する。

- 非流動資産とのれんの減損
- 営業債権の減損（貸倒引当金）
- 繰延税金資産の回収可能性
- 損失に対する引当及び偶発債務

耐用年数を確定できない非流動資産及び投資の回収可能価額(減損)

経営者は、事象や環境の変化が帳簿価額を回収できない可能性を示唆しているか否か、非流動資産(売却目的で保有する資産や関係会社株式)の減損について定期的に検討している。減損の検討が行われる場合、回収可能価額は、その資産が生み出すと予測される将来キャッシュ・フロー、もしくは資産自体を売却することで得られる将来キャッシュ・フローを、適切な割引率で割引いた現在価値に基づいて見積られる。

非流動資産の回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合、損益計算書において減損損失が直ちに認識され、帳簿価額は、最新の当グループの事業計画に基づき、使用価値もしくは独立第三者間取引に基づく売却価格のいずれか高い金額である回収可能価額まで減額される。

営業債権の減損

貸倒引当金は、回収不能な営業債権の損失見込みに備えるための経営者の最善の見積りを示している。貸倒引当金を見積るために採用する基準の説明については、「2.6 金融商品 営業債権とその他の流動及び非流動資産」を参照。

繰延税金資産の回収可能性

当社は、非常に多くの法域において法人税の課税対象となる。各地域での税金費用を算定する際に判断が求められる。当社は、経営者の見積りと事業計画に整合している期間内において回収が合理的に見込める場合、繰延税金資産を認識する。

損失に対する引当及び偶発債務

当グループは、事業展開している国々で起こる法的及び税務的訴訟リスクに晒されている。訴訟は、個別の申し立てや現地の法規制に関連する事象や環境に起因し、必然的にリスクと不確実性に晒されている。通常の事業運営の過程においては、経営者は、グループ法務コンサルタントや税務の専門家にアドバイスを求めている。引当金は、債務を解消するための資源流出の可能性が高く、信頼性をもってその金額を見積ることができる場合に、経営者の最善の見積りに基づき認識される。資源流出の可能性が低い場合、又は十分な信頼性をもって債務の金額を測定することができない場合には、偶発債務は財務諸表の注記に開示される。

2. 重要な会計方針

以下に記載されている会計方針は、表示されているすべての期間の個別財務諸表に継続的に適用されている。

2.1. 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価又は製造原価から、減価償却累計額、減損損失累計額を控除した額で計上されている。取得原価は、資産の購入価格及びその資産を意図した方法で稼働可能な状態にするための費用を含んでいる。

減価償却

有形固定資産の減価償却費は、以下の表に示した見積耐用年数にわたって定額法で算定し、損益として認識している。

資産項目	耐用年数
土地	対象外
建物	25年から33年
機械設備	8年から12年
什器備品	5年から10年
電子機器	3年から5年
リース附属設備	リース期間又は経済的耐用年数のいずれか短い期間
その他の固定資産	一般に当社にとって利用が予想される期間内において市場環境を考慮して決定

リース資産は、リース期間終了時まで当グループが所有権を取得することに合理的確実性がない場合には、リース期間又は経済的耐用年数のいずれか短い期間で償却している。

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、各報告期間において見直しを行い、必要に応じて変更している。

有形固定資産の処分損益

有形固定資産の処分損益は、処分日において処分により受け取る金額と帳簿価額との差額として算定している。なお、該当する取引が終了し、所有権が移転されたときに処分損益を計上している。

2.2. 無形資産

ブランド

個々に取得されたブランドは取得原価で表示される。企業結合によって取得されたブランドは、取得日の公正価値で認識される。

ブランドは、耐用年数を確定できないため、取得原価から減損損失累計額を控除した額で計上される。ブランドは償却されないが、年に一度以上、減損テストを実施し、事象又は状況の変化により帳簿価額を回収できない可能性が示唆されているかどうかを確認する。

追加的な情報については、注記2.5「非金融資産の減損」に記載している。

耐用年数を確定できる無形資産

ソフトウェア（ライセンス及び個別に識別可能な外部への開発費用を含む。）は、購入価格に、その資産を利用可能にするために直接関連した支出を加えた額で、無形資産に計上される。当グループが取得した、耐用年数を確定できるソフトウェアとその他の無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定される。

耐用年数を確定できる無形資産の償却費

耐用年数を確定できる無形資産は、以下の表に示した見積耐用年数にわたって定額法で償却される。

資産項目	耐用年数
ライセンス権	使用している資産のライセンス期間または法定期間内において市場環境に基づき決定
ソフトウェア	3年から5年
その他の無形資産	資産に対する支配を有する期間内において市場環境に基づき決定

2.3. 売却可能な非流動資産及び非継続事業

売却可能な非流動資産及び非継続事業は、その価値が、発生する蓋然性の高い確実な販売取引により回収可能であるとき、売却可能と分類される。このような状況では、売却可能な非流動資産及び非継続事業は、帳簿価額と公正価値のいずれか低い方の額で評価される。公正価値は、売却可能な非流動資産及び非継続事業の価値が、継続使用せずに、確実な販売取引により回収可能である場合に、売却費用とネットされる。

非継続事業とは以下の事業をいう。

- ・ 独立の主要な事業分野又は営業地域
- ・ 独立の主要な事業分野又は営業地域を処分する統一された計画の一部
- ・ 転売のみのために取得した子会社

損益計算書上、売却可能な非流動資産及び処分グループのうちIFRS第5号の「非継続事業」の定義を満たすものは、処分価額と関連する税効果による利益又は損失だけではなく、利益と損失の両方を含む単一の項目として表示される。比較期間は、IFRS第5号に従って比較期間の期首に変更が行われたように、遡及処理される。

財政状態計算書においては、IFRS第5号の要件を満たす売却可能な非流動資産及び処分グループは、その要件を満たした期に流動資産・負債に組み替えられる。比較年度の財政状態計算書は、遡及処理又は組替えは行われない。

2.4. 投資

子会社、関連会社及びその他の事業体に対する投資は、以下のいずれかで会計処理される。

- ・ 取得原価
- ・ IFRS第9号に規定される方法

会社は、子会社、関連会社及びその他の事業体からの配当を受け取る権利が実現した時に、その配当を利益として認識する。

2.5. 非金融資産の減損

毎年、当社は、有形固定資産と耐用年数を確定できる無形資産について減損テストを実施している。事象又は状況の変化が、帳簿価額を回収できない可能性を示唆している場合に、帳簿価額が回収可能価額を上回った場合の当該差額を減損損失として認識している。

耐用年数を確定できない資産は償却の対象にはならず、事象又は状況の変化が、帳簿価額を回収できない可能性を示唆している場合に、年に一度以上、減損のテストを実施している。

個々の資産の回収可能価額を見積ることができない時は、その資産が属している資金生成単位の回収可能価額を決定している。回収可能価額は、使用価値と、売却コスト控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額である。当社は、資産又は資金生成単位から生み出される税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いて、使用価値を算定している。減損損失は帳簿価額が回収可能価額を上回った場合の当該差額として認識される。

のれんに関する減損損失を除き、減損損失の原因が存在しなくなった場合には、減損損失は戻し入れられる。減損損失の戻し入れは、減損損失が認識されなかった場合の帳簿価額を限度として行う。減損損失の戻し入れは損益として直ちに認識する。

2.6. 金融商品

営業債権及び発行された負債証券は発生した時点で認識される。その他の全ての金融資産及び金融負債は取引日に、すなわち当社が金融商品の契約当事者となった時点で当初認識される。

重大な金融要素を構成しない営業債権を除き、純損益を通じて公正価値で測定しない金融資産又は金融負債の場合には、金融資産は、金融資産の取得又は発行に直接起因する取引コストを加算又は減算した公正価値で当初測定する。重大な金融要素を構成しない営業債権は、当初認識の時点で取引価格により評価する。

当初認識では金融資産は評価方法に基づき分類される。つまり、償却原価で測定するのか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するのか、純損益を通じて公正価値で測定するのかに基づく。

当社が金融資産の管理に関する事業モデルを変更しない限り、金融資産は当初認識後、分類変更をしない。事業モデルを変更する場合には、関連する金融資産は全て、事業モデル変更後の最初の報告期間の初日に分類変更をする。

金融資産は、次の条件をともに満たし、かつ純損益を通じた公正価値で測定されない場合には、償却原価で測定される。

- ・当該金融資産が、関連する契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

本カテゴリーに分類される資産は、事後測定において、実効金利を用いて償却原価で測定される。測定の影響は金融収益で認識される。これらの資産はまた、「営業債権、金融資産とその他の流動及び非流動債権」に記載されている減損モデルの対象である。

金融資産は、次の条件をともに満たし、かつ純損益を通じた公正価値で測定されない場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される。

- ・当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

売買目的保有ではない有価証券の当初認識において、当社は事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる。当該選択は個々の資産に対して行う。

事後測定において、当初認識時に行った測定を更新し、公正価値の変動を包括利益計算書上で認識する。上記のカテゴリーに関し、これらの資産は「営業債権、金融資産とその他の流動及び非流動債権」に記載されている減損モデルの対象である。

上記に記載した償却原価又はその他の包括利益を通じた公正価値で評価される金融資産以外の全ての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される。これには全てのデリバティブ商品が含まれる。当初認識時において、当社は、金融資産を期間損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることができるが、この指定が認められるのは、金融資産を償却原価又はその他の包括利益を通じた公正価値で測定することにより生じたであろう会計上のミスマッチを解消又は著しく低減する場合のみである。

純損益を通じて公正価値で測定された金融資産は、事後測定において、公正価値で評価される。公正価値の変動により生じた純損益は、金融収益/金融費用を認識する期の連結損益計算書に計上される。

金融資産は、当該金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が消滅した場合、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが実質的に移転する取引により、キャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が譲渡された場合、又は当社が当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもない場合であって、当該金融資産に対する支配も保持していない場合に、財務諸表上での認識が中止される。

金融負債は償却原価又は純損益を通じた公正価値での測定に分類される。金融負債は売買目的で保有される場合、デリバティブを含む場合、又は当初認識で純損益を通じた公正価値で測定する金融負債として指定した場合に、純損益を通じた公正価値で測定するものとして分類される。純損益を通じて公正価値で測定される金融負債は公正価値で測定され、利息費用を含むいかなる変動も当期の純損益として認識される。その他の金融負債は、実効金利法を用いて償却原価で測定される。利息費用及び為替差益（又は差損）は、認識の中止から生じる利得又は損失と同様に、当期の利益（又は損失）に認識される。

当社の金融商品は主に、現金及び現金同等物、売掛金、買掛金、その他の流動及び非流動資産及び負債、投資、借入金及びデリバティブから構成されている。

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現金、短期の預金、容易に換金可能であり価値の変動に僅少なリスクしか負わない流動性の高い資産で構成されている。当座借越は当社の財政状態計算書上、流動負債に計上されている。

営業債権とその他の流動及び非流動資産

営業債権とその他の債権は、当社が、債権を売買する意図のない第三者に直接、現金や商品、サービスを提供した時に発生する。これらは、報告日後12ヶ月を超えて満期が到来するものを除いて、流動資産に含まれている。

債権は確定期日がある場合、実効金利法を用いて算出した償却原価で評価される。確定期日がない場合、金融資産は費用で評価される。無利子又は市場金利より低い利子が生じる返済期限が1年超の債権は、市場金利で割引かれる。

上記の金融資産は、IFRS第9号で採用されている減損モデルに基づき、又は通常、発生した損失の評価に基づくIAS第39号のフレームワークに代わる予想損失モデルを採用して評価される。

営業債権については、当社はいわゆる簡易アプローチを採用しており、これは信用リスクの期日経過の認識ではなく、信用の全期間にわたり算出した予想信用損失（ECL）（いわゆるlifetime ECL）の会計処理を要求している。

特に当社が採用する方針には、期日経過日数に基づく営業債権の階層化及び当事者の支払能力の評価が規定されており、関連する回収可能性を反映した異なる評価減率が適用されている。また当社は債務者の信頼度及び残高の支払能力に基づき、減損した債権の分析評価を行っている。

債権の簿価は、関連する貸倒引当金を控除し、財政状態計算書に記載している。IFRS第9号に従い行った評価減は、減損の戻入によるプラスの影響と相殺し、連結損益計算書に計上している。

営業債務とその他の流動及び非流動負債

営業債務とその他の債務は、当社が供給業者から直接、現金や商品、サービスを取得するときに発生する。これらは、報告日後12ヶ月を超えて満期が到来するものを除いて、流動負債に含まれている。

債務は、当初、付随費用を含め取引に係る費用から構成される公正価値で測定する。公正価値は、通常、その後、実効金利法を用いて償却原価で測定する。

金融負債

金融負債の分類については、IFRS第9号の適用後も変更はない。銀行及びその他の貸手への未払金額は、直接帰属する付随費用を控除して公正価値で初期認識され、実効金利法を適用して償却原価で事後測定される。予想されるキャッシュ・フローに変更が生じる場合、負債の価値は新たに予想されるキャッシュ・フローの現在価値及び当初決定された内部収益率に基づき当該変更を反映するために再計算される。銀行及びその他の貸手への未払金額は、当社が基準日以降12ヶ月以上支払いを繰り延べられる制限のない権利を有していない場合に、流動負債に分類される。借入金は、当社が報告日以降12ヶ月以上支払いを繰り延べられる制限のない権利を有している場合に、非流動負債に分類される。

デリバティブ商品

IFRS第9号の規定に従い、デリバティブ金融商品は以下の場合のみ、ヘッジ会計を用いて計上することができる。

- ・ヘッジ対象及びヘッジ手段が適格要件を満たしている。
- ・ヘッジ関係の開始時に、当社のリスク管理目的及びヘッジ戦略の公式な指定と文書化がある。
- ・ヘッジ関係が以下の有効性に係る要件を全て満たしている。
 - ・ヘッジ対象とヘッジ手段の間に経済的関係がある。
 - ・信用リスクの影響がヘッジリスクに係る変動に対し、優越するものではない。
 - ・ヘッジ関係のヘッジ比率がバランス再調整を含めた上で、当社が採用するリスクマネジメント戦略と整合している。

公正価値ヘッジ

認識されている資産や負債の公正価値の変動に対するエクスポージャーをヘッジし、それが特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響し得る場合は、当該デリバティブ商品は公正価値ヘッジとして指定される。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の損益は、ヘッジ対象の帳簿価額を調整し、純損益として認識される。

キャッシュ・フローヘッジ

デリバティブ金融商品がキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーのヘッジ手段として指定されている場合、デリバティブ金融商品の公正価値の変動の有効部分は、包括利益計算書のその他の構成要素として認識し、キャッシュ・フロー剰余金に表示する。包括利益計算書のその他の構成要素として認識されたデリバティブ金融商品の公正価値の変動の有効部分は、ヘッジ開始以降のヘッジ手段（現在価値）の公正価値の変動の累計に限定される。デリバティブ金融商品の公正価値の変動の非有効部分は、純損益に直ちに認識している。

ヘッジが適格要件を満たさなくなった場合、又はヘッジ手段が売却、満期若しくは行使となった場合、ヘッジ会計は将来に向かって中止する。キャッシュ・フローヘッジのヘッジ会計を中止する際、資本のキャッシュ・フロー剰余金に累積された金額は、ヘッジ取引が非金融資産又は非金融負債の認識から生じる場合、当初認識で非金融資産又は非金融負債の原価に含め、それ以外のキャッシュ・フローヘッジについてはヘッジされた予想将来キャッシュ・フローが純損益に影響を与えるのと同じ期間に純損益に振り替えられる。

ヘッジされた将来のキャッシュ・フローが見込まれなくなった場合、当該金額を直ちにキャッシュ・フローヘッジ剰余金及びヘッジ費用剰余金から純損益に振り替える。

ヘッジ会計が適用できない場合、デリバティブ金融商品の公正価値測定から生じる純損益は直ちに損益計算書に認識する。

2.7. 従業員給付

賃金、給与、社会保障負担、期末日から12ヶ月以内に期限が到来する有給休暇及び年次休暇、その他すべての福利厚生を含め、短期従業員給付は、従業員によってサービスが提供された期に認識される。

確定給付制度や確定拠出制度を通じて、雇用の終了日以降に支払われる従業員への給付は、権利確定期間にわたって認識される。

確定給付制度

確定給付制度は、従業員の報酬と勤務年数に基づいて決定された退職制度である。

従業員給付制度への掛金と当該制度に関連する当期勤務費用に対応する当社の債務は、予測単位積増方式として定義された年金数理計算を用いて算定されている。すべての数理計算上の差異の純累積額は資本のその他の包括利益で認識される。

確定給付制度に関しては、過去の期間の従業員の勤務に係る確定給付債務の現在価値の増加額（過去勤務費用）は、給付が確定するまでの平均期間にわたり定額法により費用として計上される。

確定給付制度で負債として認識される額は、関連する債務の現在価値として認識され、その債務には過去の期間の従業員の勤務によって将来認識される費用が考慮されている。

確定拠出制度

確定拠出制度への拠出額は、従業員が勤務を提供した期間に費用として認識される。

2006年12月31日まで、イタリアの従業員は、退職後給付（TFR）と呼ばれる確定給付制度の適格者だった。2006年12月27日法律第296号（act n. 296 of December 27, 2006）と2007年初めに発行されたその後の法令（年金改革）によって、TFR制度の規則と取扱いが変更された。2007年1月1日以降に確定された拠出金で報告日現在未払いのものについて、50名超の従業員が属する会社では、イタリアの退職後給付は確定拠出制度として認められている。2006年12月31日までに確定している拠出金は、確定給付制度のものとして認識され、年金数理計算上の仮定を用いて会計処理されている。

2.8. 株式報酬

通常、持分決済型の株式報酬については、従業員に付与されるインセンティブを、付与日における公正価値で測定し、それを従業員がインセンティブの権利を獲得する期間にわたって費用に含め、費用に対応する資本の増加を認識する。最終的な費用の金額が権利確定日において条件を満たしたインセンティブの数に基づくように費用の金額は、継続勤務の条件を充足し、かつ市況以外の条件が達成されたインセンティブの実数を反映して調整される。株式報酬として付与されるインセンティブの条件に期間が定められていない場合には、それらの条件を付与日における株式報酬の公正価値の測定に反映させる。権利確定条件以外の条件については、付与時の公正価値と条件が充足されたインセンティブの公正価値の差は財務諸表に影響を与えない。

従業員に対し現金で決済される新株予約権の公正価値は、従業員が無条件に支払いを受ける資格を獲得するまでの期間にわたって費用及びこれに対応する負債の増加として認識される。負債は、年度末及び決済日において、その時点の新株予約権の公正価値に基づいて評価される。負債の公正価値の変動はその期の利益又は損失として認識される。

2.9. 引当金

当社は、過去の事象の結果として、現在の法的あるいは推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、債務の金額を、信頼性をもって見積ることが出来る場合に、引当金を認識している。

見積りの変更は、その変更が生じた期間の損益として認識している。

2.10. 収益認識

当グループはIFRS第15号が採用している5ステップモデルに基づき、顧客との契約及び提供される関連サービス（財及び/又はサービスの移転）を定義し、各サービスの提供と引き換えに取得する対価を決定し、（一時点又は一定の期間にわたり）これらのサービスが提供される方法を評価したうえで収益を認識している。

対価の変動要素は、将来認識する収益額に大幅な修正が行われない可能性が非常に高い場合にのみ財務諸表に認識する。

ライセンシーから受領するロイヤルティは、ロイヤルティ契約に基づき発生主義で認識している。契約は、主として、販売数量に基づいている。

2.11. 借入コスト

借入コストは、金融資産と金融負債の正味帳簿価額に計上された実効金利法に基づく利息を考慮し、発生主義の原則に基づき認識される。

2.12. 税金

損益として認識された税金費用は、当期税金及び繰延税金の合計額をいう。

当期税金は現地の課税当局によって制定された強制的な規則に従って決定される。当期税金は、税金が直接資本又はその他の包括利益のいずれかで認識される取引又は事象から生じる場合を除き、期間損益として認識される。

繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の税務基準額と財務諸表の帳簿価額の差額に起因して生じている将来減算一時差異及び将来加算一時差異に基づき算定される。当期税金資産及び負債並びに繰延税金資産及び負債は、法人所得税が同一の税務当局により課税され、相殺するために法律上強制力のある権利を有している場合に、相殺して表示される。

繰延税金資産及び負債は、報告期間の末日における法定税率に基づいて、繰延税金資産が実現する期又は繰延税金負債が決済される期に適用される税率を用いて測定される。繰延税金資産及び負債は割り引かれない。

繰越欠損金及び将来減算一時差異に対する繰延税金資産は、将来それらが解消する際に対応する課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で認識される。

2.13. 外貨

当社の財務諸表に含まれている項目は、当社が営業活動を行う主たる経済環境の通貨（機能通貨）で測定している。

外貨建取引

外貨建取引は取引日の為替レートで記録している。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、報告日の為替レートで機能通貨に換算している。当初認識時の為替レートとは異なる為替レートで外貨建資産及び負債を換算又は決済した結果生じる換算差額は、発生した期間の損益計算書で認識される。

2.14. 公正価値

IFRS第13号は、公正価値測定とそれに関する開示が他の基準により要求または許容されているときに参照されるべき唯一の基準である。具体的には、当該基準は、公正価値を、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産の売却により受け取る対価又は負債の移転により支払う金額と定義している。また、当該基準は、IFRS第7号を含む他の会計基準により要求されている公正価値測定の開示を置き換え、追加的な開示基準を定めている。

IFRS第13号は、公正価値ヒエラルキーを設け、公正価値を測定するために必要な評価技法に用いられるインプットを異なるレベルに区分している。公正価値ヒエラルキーは、階層順には、以下のとおりである。

- ・ レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格（無調整）を用いて測定された公正価値
- ・ レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接的（例えば、価格）又は間接的（例えば、価格から派生したもの）に観察可能なインプットを用いて測定された公正価値
- ・ レベル3：観察可能な市場の情報に基づかない資産又は負債に関するインプット（例えば、観察可能ではないインプット）を用いて測定された公正価値

2.15. 新たに公表された基準書及び解釈指針

2018年1月1日以後有効な基準書及び解釈指針

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

IASBが2014年5月28日に公表した文書では、企業は顧客へ財・サービスの支配が移転された時点で、財・サービスと引き換えに企業が得る見込みの対価を反映する金額で、収益を認識する必要があるとしている。新たなモデルとして次の5ステップに従って収益を認識する。

1. 顧客との契約の識別
2. 履行義務の識別
3. 取引価格の決定
4. 取引価格の各履行義務への配分
5. 企業が履行義務を充足した時点での収益の認識

また新たな基準では、顧客との契約から生じる収益及びキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に関して追加情報開示を求めている。IASBは2018年からの適用を見込んでおり、欧州連合（EU）は2016年9月22日にエンドースメントを行った。さらにIASBは2016年4月12日、2018年1月1日から適用されるIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を明確化する改訂を公表した。当該改訂は、企業が取引の「本人」であるか「代理人」であるかの特定や、ライセンスからの収益をライセンス期間にわたって認識する必要性についての判定の手続きを明確にすることを目的としている。

当社は初度適用時点（2018年1月1日）の累積的影響を反映させることにより、IFRS第15号を遡及適用している。従って、2017年度に関する情報は修正されておらず、IAS第18号、IAS第11号及び関連する解釈指針に従って提示されている。

IFRS第15号の適用から生じる重要な影響はない。

IFRS第9号「金融商品」

IAS第39号「金融商品」（「認識及び測定」）は2018年1月1日付で、2014年7月にIASBが公表し2016年11月に欧州連合（EU）が承認したIFRS第9号「金融商品」に代替されている。IFRS第9号は金融資産及び金融負債の分類と測定に関する新たな要件、金融資産の減損を算出する新規モデル、並びにヘッジ取引の会計処理（ヘッジ会計）に関する新規定を採用している。

当社はIFRS第9号を初度適用時点で遡及的に適用し、基準に規定されているとおり、比較期間の再表示は不要となっている。

IFRS第9号の適用は当社の財務諸表に多大な影響を与えず、規定の初度適用日に財政状態計算書に調整を認識する必要も生じなかった。

金融商品の分類及び測定

IFRS第9号では金融資産を、「償却原価で測定する金融資産」、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」及び「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」の3つのカテゴリーに分類している。基準で要求される分類は、通常、金融資産の管理に関する企業の事業モデル、及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づく。IAS第39号で規定されているカテゴリー、すなわち「満期保有投資」、「貸付金及び債権」並びに「売却可能金融資産」は削除されている。IFRS第9号では、主要な要素が基準の範囲内の金融資産である契約に組み込まれたデリバティブは決して分離するべきではないとしている。複合商品は全体として分類する。

IFRS第9号は金融負債の分類及び測定に関し基本的にIAS第39号の要件を維持している。

IFRS第9号の適用は、当社が金融資産及び負債に適用している測定基準に多大な影響は与えていない。

減損

財務諸表に償却原価で表示されている金融資産の評価減は、基本的に発生した損失の測定に基づき算出するというIAS第39号の規定に代わり、IFRS第9号では予想損失法に従い算出しなければならないとしている。

当社は実施した分析に基づき、基準の初度適用日に連結財政状態計算書へ調整額を認識する必要はないと判断した。当社は特に営業債権に関連し、適用する算出方法として貸倒引当金繰入額へ分配を行う方針には実質的に予想信用損失が反映されていることを確認している。

ヘッジ会計

当社は現在ヘッジ取引を行っていないため、初度適用日時点での当該基準の適用による影響はない。

当社が早期適用していない未発効の新基準及び解釈指針

本年次財務諸表の作成日に、関連する欧州連合（EU）の所管当局は下記の会計基準の適用及び改訂に必要な承認プロセスを終了した。適用される方針に関し、当社は該当する場合は早期適用の選択権を行使しないことを決定している。

IFRS第16号「リース」

IASBは2016年1月13日、新基準であるIFRS第16号「リース」を公表した。現行のIAS第17号を置き換えるものである。欧州連合（EU）は2017年11月9日に、当該基準のエンドースメントを行った。IFRS第16号は、2019年1月1日以降に開始する事業年度から適用される。新基準により、オペレーティング・リース及びファイナンス・リースの認識において区別を廃止して適用を簡素化し、リースの定義について支配の概念に基づく考え方が導入される。契約がリースであるかを判断するために、IFRS第16号では一定期間特定の資産の使用権を契約上移転させる必要があるとしている。IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」も適用している企業は早期適用が可能である。

当社は、本財務諸表の5.1「コミットメント」に記載されるように、リース契約に起因する重要なコミットメントを有していないため、2019年1月1日のIFRS第16号適用が財務諸表に多大な影響を与えないと予想している。

当社は修正遡及アプローチにより、初度適用日（2019年1月1日）からIFRS第16号を適用する意向である。したがって、IFRS第16号の適用による累積的な影響額は、比較期間を再表示せず、2019年1月1日における利益剰余金の期首残高への修正として認識する。本方法に従い、新基準への移行時だけでなく、IAS第17号及びIFRIC第4号に従いリースとして識別されている2019年1月1日以前に締結した全ての契約に対し、リースの新たな定義の適用を可能とする簡便的な手法を使用する意向である。さらに、可能な選択肢として規定されているとおり、期間が12か月未満で、金額が基準に記載されている基準値よりも低い契約に本手法は適用しない。

本基準の効力発効による影響の評価は間もなく完了する。当社は現在の契約の分析水準に基づき、上述した方法で基準を適用した場合、約30万ユーロの負債が発生すると予測している。

IFRS第4号「保険契約」の改訂

IASBは2016年9月12日、IFRS第4号の改訂を公表した。2018年1月1日から適用される予定である。保険契約の新基準導入を前に、金融商品に係るIFRS第9号の適用についての懸念に対処することを目的としている。

なお、関連する欧州連合（EU）の構成機関において財務諸表日現在、下記の会計基準及び改訂に関するエンドースメント作業が未了となっている。

基準書名	公表日	発効日
基準書		
IFRS第14号「規制繰延勘定」	2014年1月	（注記1）
IFRS第17号「保険契約」	2017年5月	2021年1月1日
改訂		
IFRS第10号及びIAS第28号の改訂：「投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却又は抛却」	2014年9月	IASBの持分法に関するプロジェクトが完了するまで延期
IAS第28号の改訂：「関連会社及び共同支配企業に対する長期持分」	2017年10月	2019年1月1日
IFRSの年次改善（2015年から2017年サイクル）	2017年12月	2019年1月1日
IAS第19号の改訂：「制度改訂、縮小又は清算」	2018年2月	2019年1月1日
IFRS基準における概念フレームワークへの参照の更新	2018年3月	2020年1月1日
IFRS第3号の改訂：「事業の定義」	2018年10月	2020年1月1日
IAS第1号及びIAS第8号の改訂：「『重要性がある』の定義」	2018年10月	2020年1月1日

（注記1）IFRS第14号は2016年1月1日から適用が開始されているが、欧州委員会は「料金規制対象活動」に係る新会計基準の承認手続きを中止する決定を下した。

当社は、欧州連合（EU）に承認された発効日に基づいてこれらの新しい基準及び改訂に従うとともに、財務諸表への潜在的な影響を評価する。

[次へ](#)

3. 損益計算書の注記

3.1. 収益

会社の収益は、主に、モンクレールの商標利用料、管理手数料を含む。収益の対前年比37,613千ユーロの増加は、取引量が拡大したことによる影響である。

3.2. 一般管理費

2018年度の一般管理費は、主に、デザイン及び商品開発費用9,134千ユーロ（2017年度は5,635千ユーロ）、その他の人件費5,923千ユーロ（2017年度は5,423千ユーロ）、法務・財務関連費用1,710千ユーロ（2017年度は1,791千ユーロ）、役員報酬4,254千ユーロ（2017年度は4,254千ユーロ）、監査、その他の保証サービス費、法定監査人費用、監視体制及び内部統制に係る費用418千ユーロ（2017年度は423千ユーロ）である。

3.3. マーケティング費

2018年度のマーケティング費は、40,897千ユーロ（2017年度は34,262千ユーロ）であり、これは主にメディアでの宣伝やイベントに関する費用である。

3.4. 株式報酬費

2018年度の株式報酬費は、7,251千ユーロであり、2015年4月23日、2016年4月20日及び2018年4月16日のモンクレールの株主総会で承認されたストック・オプション制度及び業績連動株式プランに係る費用が含まれている。（2017年度は6,144千ユーロ）
インセンティブ・ロイヤルティ制度及び関連費用の詳細は、注記8.2に記載している。

3.5. 従業員費用、減価償却費及び償却費

一般管理費に含まれる従業員費用は、2018年度は7,383千ユーロであり（2017年度は6,352千ユーロ）、社会保障費1,552千ユーロ（2017年度は1,476千ユーロ）及び離職補償費370千ユーロ（2017年度は315千ユーロ）を含んでいる。

2018年度のFTE(フルタイム当量)の平均従業員数は、66人である。（2017年度は56人）2018年度の減価償却費及び償却費は、1,077千ユーロ（2017年度は937千ユーロ）である。

3.6. 金融収益及び金融費用

内訳は以下のとおりである。

単位：千ユーロ	2018	2017
受取利息及びその他の金融収益	80	55
受取配当金	0	0
為替換算差額-正	0	145
投資収益	0	0
金融収益合計	80	200
支払利息及び銀行手数料	(187)	(239)
為替換算差額-負	(105)	0
金融費用合計	(292)	(239)
純額	(212)	(39)

支払利息及び銀行手数料は、子会社であるインダストリーズ・エス・ピー・エー（Industries S.p.A）の対応する勘定で発生する利息に関するものである。

2018年度及び2017年度において、当社は配当金を受け取っていない。

3.7. 法人所得税

損益計算書への税金の影響は以下のとおりである。

単位：千ユーロ	2018	2017
当期税金	(23,887)	(4,015)
繰延税金（収益）費用	(996)	(880)
損益計算書上の法人所得税	(24,883)	(4,895)

2017年度の当期税金は、2015年度、2016年度、2017年度のパテントボックス税制の利用に関して、イタリア歳入庁と締結した合意に関する34百万ユーロの認識に関連する。

2018年度の当期税金は、2018年度のパテントボックス税制及び2015年度、2016年度、2017年度の研究開発に関する税優遇措置に関連する。

親会社の理論上の税率に基づく実効税率と実際の負担税率との調整は以下のとおりである。

理論上の実効税率の調整	課税所得	税額	税率	課税所得	税額	税率
単位：千ユーロ	2018年度	2018年度	2018年度	2017年度	2017年度	2017年度
税引前利益	163,625			138,149		
理論上の実効税率を用いた法人所得税		(39,270)	24.0%		(33,156)	24.0%
一時差異		(127)	(0.1%)		(76)	0.1%
永久差異		(272)	(0.2%)		97	(0.1%)
その他の差異		14,786	9.0%		28,240	(20.4%)
実効税率を用いた法人所得税		(24,883)	15.2%		(4,895)	3.5%

2017年度及び2018年度におけるその他の差異は、主にパテントボックス税制による優遇措置及び当期地方法人税（IRAP）に係る上記の税金資産の認識に関連し、2018年度においても研究開発に係る税制優遇措置に関連する。

4. 財政状態計算書の注記

4.1. ブランド及びその他の無形資産

ブランド及びその他の無形資産 単位：千ユーロ	2018年度		2017年度	
	取得原価	償却及び減損損失 累計額	帳簿価額	帳簿価額
ブランド	223,900	0	223,900	223,900
ソフトウェア	434	(405)	29	42
その他の無形資産	6,175	(4,388)	1,787	1,927
無形資産仮勘定	0	0	0	0
合計	230,509	(4,793)	225,716	225,869

無形資産の変動は以下のとおりである。

2018年12月31日

ブランド及びその他の 無形資産の取得価額 単位：千ユーロ	ブランド	ソフトウェア	その他の 無形資産	無形資産 仮勘定	合計
2018年1月1日	223,900	433	5,256	0	229,589
取得	0	1	919	0	920
処分	0	0	0	0	0
減損損失	0	0	0	0	0
振替を含むその他の変動	0	0	0	0	0
2018年12月31日	223,900	434	6,175	0	230,509

ブランド及びその他の 無形資産の償却及び 減損損失累計額 単位：千ユーロ	ブランド	ソフトウェア	その他の 無形資産	無形資産 仮勘定	合計
2018年1月1日	0	(391)	(3,329)	0	(3,720)
減価償却	0	(14)	(1,059)	0	(1,073)
処分	0	0	0	0	0
振替えを含むその他の変動	0	0	0	0	0
2018年12月31日	0	(405)	(4,388)	0	(4,793)

2017年12月31日

ブランド及びその他の 無形資産の取得価額 単位：千ユーロ	ブランド	ソフトウェア	その他の 無形資産	無形資産 仮勘定	合計
2017年1月1日	223,900	496	4,650	38	229,084
取得	0	16	568	0	584
処分	0	(79)	0	0	(79)
減損損失	0	0	0	0	0
振替えを含むその他の変動	0	0	38	(38)	0
2017年12月31日	223,900	433	5,256	0	229,589

ブランド及びその他の 無形資産の償却及び 減損損失累計額 単位：千ユーロ	ブランド	ソフトウェア	その他の 無形資産	無形資産 仮勘定	合計
2017年1月1日	0	(459)	(2,405)	0	(2,864)
減価償却	0	(11)	(924)	0	(935)
処分	0	79	0	0	79
振替えを含むその他の変動	0	0	0	0	0
2017年12月31日	0	(391)	(3,329)	0	(3,720)

その他の無形資産の増加は、主に商標登録に係るものである。

4.2. 耐用年数が確定できない無形資産の減損テスト

モンクレール・ブランドは、その耐用年数を確定できないため償却されず、每期減損テストの対象となっている。

ブランドの減損テストでは、当該ブランドに配分された価値の割引現在価値が帳簿価額と比較される。配分される価値は、当該ブランドが生成可能な総収益に対するロイヤルティの割合に関連したキャッシュ・フローを基に、ロイヤルティ免除法により計算される。

2018年度の減損テストでは、予想キャッシュ・フローおよび収益は、2017年12月14日の取締役会で承認された2018年度から2020年度の中期経営計画、2018年12月18日の取締役会で承認された2019年度予算、及び前述の計画と予算の基礎として用いられた主な仮定に基づき算定された2020年度及び2021年度の予測に基づき算定されている。

見積りに使用した成長率は2%としている。

割引率は、類似ビジネスの株式投資から期待されるリターンと借入コストの加重平均であるWACC(加重平均資本コスト)を使用して算定される。計算は前期に関連した経済シナリオの変化とその結果としての金利の影響を考慮している。WACCは9.3%と計算された。

感度分析の結果、成長率が0%、WACCが26.7%の場合にモンクレール・ブランドの帳簿価額と等しくなる。

4.3. 有形固定資産

有形固定資産 単位：千ユーロ	2018年度		2017年度	
	取得原価	減価償却及び 減損損失累計額	帳簿価額	帳簿価額
土地及び建物	0	0	0	0
機械設備	5	(5)	0	0
什器備品	0	0	0	0
リース附属設備	4	0	4	0
その他の固定資産	201	(109)	92	3
建設仮勘定	61	0	61	57
合計	271	(114)	157	60

以下の表は、有形固定資産の変動を示している。

2018年12月31日

有形固定資産の取得価額 単位：千ユーロ	土地及び 建物	機械装置	什器備品	リース 附属設備	その他の 固定資産	建設仮勘定	合計
2018年1月1日	0	5	0	0	108	57	170
非継続事業	0	0	0	0	0	0	0
取得	0	0	0	4	93	4	101
処分	0	0	0	0	0	0	0
振替えを含むその他の変動	0	0	0	0	0	0	0
2018年12月31日	0	5	0	4	201	61	271

有形固定資産の減価償却及び 減損損失累計額 単位：千ユーロ	土地及び 建物	機械装置	什器備品	リース 附属設備	その他の 固定資産	建設仮勘定	合計
2018年1月1日	0	(5)	0	0	(105)	0	(110)
非継続事業	0	0	0	0	0	0	0
減価償却	0	0	0	0	(4)	0	(4)
処分	0	0	0	0	0	0	0
振替えを含むその他の変動	0	0	0	0	0	0	0
2018年12月31日	0	(5)	0	0	(109)	0	(114)

2017年12月31日

有形固定資産の取得価額 単位：千ユーロ	土地及び 建物	機械装置	什器備品	リース 附属設備	その他の 固定資産	建設仮勘定	合計
2017年1月1日	0	5	0	7	138	0	150
非継続事業	0	0	0	0	0	0	0
取得	0	0	0	0	2	57	59
処分	0	0	0	(7)	(32)	0	(39)
振替えを含むその他の変動	0	0	0	0	0	0	0
2017年12月31日	0	5	0	0	108	57	170

有形固定資産の減価償却及び 減損損失累計額 単位：千ユーロ	土地及び 建物	機械装置	什器備品	リース 附属設備	その他の 固定資産	建設仮勘定	合計
2017年1月1日	0	(5)	0	(7)	(135)	0	(147)
非継続事業	0	0	0	0	0	0	0
減価償却	0	0	0	0	(2)	0	(2)
処分	0	0	0	7	32	0	39
振替えを含むその他の変動	0	0	0	0	0	0	0
2017年12月31日	0	(5)	0	0	(105)	0	(110)

4.4. 子会社株式

子会社株式の詳細は以下のとおりである。

子会社株式		所有割合（％）		帳簿価額	
単位：千ユーロ	所在地	2018年 12月31日	2017年 12月31日	2018年 12月31日	2017年 12月31日
インダストリーズ・エスピーエー Industries S.p.A.	イタリア	100%	100%	272,524	250,455
合計				272,524	250,455

子会社に係る財務情報は以下のとおりである。

子会社の財務情報の要約	2018年12月31日				
単位：千ユーロ	資産	負債	純資産	収益	利益(損失)
インダストリーズ・エスピーエー Industries S.p.A.	861,779	294,551	567,228	859,310	145,195
合計	861,779	294,551	567,228	859,310	145,195

子会社の財務情報の要約	2017年12月31日				
単位：千ユーロ	資産	負債	純資産	収益	利益(損失)
インダストリーズ・エスピーエー Industries S.p.A.	664,445	258,295	406,150	724,735	75,389
合計	664,445	258,295	406,150	724,735	75,389

インダストリーズ・エスピーエー(Industries S.p.A.)に関しては、その投資簿価には、買収時にのれんとして認識された超過収益力も含まれており、すべてモンクレール事業に配分されている。財務諸表の報告日において、当社は、のれんの価値は、子会社の資本純額よりは低い、モンクレール事業の好調な業績及び現在の業績見通しに鑑みれば十分に回収可能であり、のれんの簿価に減損リスクはないと判断している。なお、この仮定の適切性は、モンクレール・グループの連結財務諸表に記載されている、モンクレール事業の連結上の資金生成単位で実施した減損テストによっても確認されている。結果として、のれんの減損による投資簿価の修正はなかった。投資簿価の増加は、当社が適用したストック・オプション制度及び業績連動株式プランの会計処理によるものであり、詳細は注記8.2に記載している。

さらに2018年における平均株価に基づく当社の時価総額は純資産を上回っており、当社事業に紐づくのれんの資産性に問題は無い。

当社によって直接的又は間接的に支配されている当グループ会社の一覧については、連結財務諸表に記載している。

4.5. 繰延税金資産及び繰延税金負債

同一の税務管轄内における当期税金負債と当期税金資産を相殺する法的強制力のある権利が存在する場合にのみ繰延税金資産及び繰延税金負債は相殺される。2018年12月31日及び2017年12月31日の金額が以下の表に記載されている。

繰越税金 単位：千ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
繰延税金資産	460	1,183
繰延税金負債	(64,861)	(64,581)
純額	(64,401)	(63,398)

繰延税金資産及び繰延税金負債の変動については、以下の表の通りである。

繰延税金資産（負債） 単位：千ユーロ	期首残高 2018年 1月1日	損益計算書に おける税金	資本の部で 認識される税金	その他の変動	期末残高 2018年 12月31日
従業員給付	26	0	(6)	0	20
その他の一時差異	1,157	(716)	0	(1)	440
税金資産	1,183	(716)	(6)	(1)	460
無形資産	(62,167)	(280)	0	0	(62,447)
金融資産	(2,414)	0	0	0	(2,414)
税金負債	(64,581)	(280)	0	0	(64,861)
繰延税金資産（負債）純額	(63,398)	(996)	(6)	(1)	(64,401)

繰延税金資産（負債） 単位：千ユーロ	期首残高 2017年 1月1日	損益計算書に おける税金	資本の部で 認識される税金	その他の変動	期末残高 2017年 12月31日
従業員給付	24	0	2	0	26
その他の一時差異	1,564	(409)	0	2	1,157
税金資産	1,588	(409)	2	2	1,183
無形資産	(61,696)	(471)	0	0	(62,167)
金融資産	(2,414)	0	0	0	(2,414)
税金負債	(64,110)	(471)	0	0	(64,581)
繰延税金資産（負債）純額	(62,522)	(880)	2	2	(63,398)

以下の表は、繰延税金資産が計算された課税対象額を示している。

繰延税金資産（負債） 単位：千ユーロ	2018年度一時差異	2018年12月31日残高	2017年度一時差異	2017年12月31日残高
従業員給付	83	20	111	26
その他一時差異	1,832	440	4,428	1,157
税金資産	1,915	460	4,539	1,183
無形資産	(223,818)	(62,447)	(222,816)	(62,167)
金融資産	(10,064)	(2,414)	(10,064)	(2,414)
税金負債	(233,882)	(64,861)	(232,880)	(64,581)
繰延税金資産（負債）純額	(231,967)	(64,401)	(228,341)	(63,398)

その他の一時差異の主なものは、上場準備費用及び役員報酬に関するものである。

4.6. 営業債権

営業債権 単位：千ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
売掛金	511	669
関係会社売掛金	54,300	45,452
貸倒引当金	0	(7)
合計、純額	54,811	46,114

営業債権は、ブランド開発やグループ事業に関連した当社のマーケティング及び情報通信に関連して、主に関係会社との取引により発生している。

回収期日が5年を超える営業債権はない。また営業債権の帳簿価額と公正価値に差異はない。

グループ会社からの営業債権は主に子会社であるインダストリーズ・エスピーエー（Industries S.p.A.）からのものであり、モンクレールの商標利用料及び管理手数料のロイヤリティに関連する。

4.7. 現金及び現金同等物

2018年12月31日現在、現金及び現金同等物は1,300千ユーロ（2017年12月31日現在は1,330千ユーロ）であり、銀行で使用可能な資金を含んでいる。現金及び現金同等物の変動については、キャッシュ・フロー計算書を参照のこと。

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物 単位：千ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
現金及び現金同等物	1,300	1,330
合計	1,300	1,330

4.8. 関係会社金融債権

関係会社金融債権は9,798千ユーロであり、子会社であるインダストリーズ・エスピーエー（Industries S.p.A.）の対応する勘定に関連する。

4.9. その他の流動資産及び非流動資産

その他の流動資産 単位：千ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
仕入先への前払金	30	1,231
前払金	107	237
法人所得税を除いた未収税金	1,436	1,266
その他の流動資産	9	5
その他の流動資産（関係会社）	7,513	0
その他の流動資産合計	9,095	2,739
敷金 / 保証金	17	17
その他の非流動資産	17	17
合計	9,112	2,756

法人所得税を除いた未収税金は、主に、人件費から付加価値税（VAT）及び地方法人税（IRAP）が控除されることに関する法人所得税（IRES）の税務当局への債権から構成されている。

その他の流動資産（関係会社）は、主に連結納税に関する金額が含まれている。

保証金は、主にリース契約の保証金として賃借人の代わりに支払われた金額に関するものである。

関連する資産の帳簿価額と公正価値との間に差異はない。

4.10. 営業債務

2018年12月31日現在、営業債務は、主にマーケティング及び情報通信に関連するものである。

営業債務 単位：千ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
買掛金	17,412	20,529
関係会社買掛金	2,288	348
合計	19,700	20,877

子会社との取引の詳細は、関連当事者に関する注記8.1に記載している。

4.11. その他の流動負債

2018年12月31日時点における、その他の流動負債の詳細は、以下のとおりである。

その他の流動負債 単位：千ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
取締役及び監査役への未払報酬	2,156	2,219
従業員及びコンサルタントへの未払金	2,169	1,834
従業員の預り源泉税	644	1,000
その他の流動負債	655	420
その他の関係会社流動負債	0	2,529
合計	5,624	8,002

2017年12月31日現在、その他の関係会社流動負債には主に連結納税に関する金額が含まれている。詳細は注記8.1を参照のこと。

4.12. 従業員給付

2018年12月31日現在の従業員給付は以下のとおりである。

従業員給付 変動 単位：千ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
確定給付債務 期首	822	658
利息費用	12	29
勤務費用	236	236
給付額	(68)	(67)
数理計算上の利益/(損失)	(7)	(34)
確定給付債務 期末	995	822

従業員の解雇給付（TFR）に係る数理計算は、予測単位積増方式に基づき評価している。以下は、数理計算において使用された主な経済上、人口統計上の仮定である。

仮定	
割引率	1.57%
インフレ率	1.50%
名目賃金上昇率	1.50%
離職率	6.60%
解雇給付の前払いを要求される確率	3.00%
進歩に必要な率	70.00%
生命表 - 男性	M2017 (*)
生命表 - 女性	F2017 (*)

(*) 表「ISTAT - resident population」

以下は、合理的な範囲で数理計算上の仮定が変動した場合に期末時点の確定給付制度債務に与える影響を示している。

感度分析 (千ユーロ)	影響
割引率 +0,5%	(54)
割引率 -0,5%	59
支払い水準の上昇 x(+0,5%)	(4)
支払い水準の下落 x(-0,5%)	5
価格インフレ率の上昇 (+0,5%)	45
価格インフレ率の下落 (-0,5%)	(42)
給与水準の上昇 (+0,5%)	23
給与水準の下落 (-0,5%)	(22)
退職年齢の上昇 (+1 年)	3
退職年齢の下落 (-1 年)	(3)
寿命の伸長(+1 年)	0
寿命の縮小 (-1 年)	(0)

4.13. 金融負債

借入金 単位：千ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
短期借入金	84	0
短期借入金	84	0
長期借入金	0	0
合計	84	0

短期借入金は、主に可動有形資産のファイナンス・リースに係る負債に関連する。

4.14. 当期税金資産及び当期税金負債

2018年12月31日時点の当期税金負債（純額）は、6,763千ユーロ（2017年度は1,260千ユーロ）である。これらは、法人所得税（IRES）及び地方法人税（IRAP）に関連するものである。

2017年12月31日時点の税金資産は35,226ユーロであり、パテントボックス税制の優遇措置を利用するために、主に2017年12月にイタリア歳入庁と締結した合意に係る34百万ユーロに相当する税金資産の認識に関連する。

4.15. 純資産

2018年12月31日時点の払込資本総額は51,164,024.80ユーロであり、255,820,124株が発行されている。1株当たり額面金額は0.20ユーロである。

2018年度及び比較年度における純資産の変動は、持分変動計算書に記載されている。

2018年度において、当社は、総額148,573千ユーロで発行済株式総数の1.6%に相当する4,100,000株の自己株式を取得した。2018年12月31日時点で、総額182,703千ユーロで発行済株式総数の2.4%に相当する6,100,000株の自己株式を保有している。

資本金及び資本剰余金の増加は、2014年2月28日開催の株主総会で決議された1株当たり行使価格10.20ユーロのストック・オプション制度により付与された6,683個（同数の株式に交換）のオプションが行使されたこと及び2015年4月23日開催の株主総会で決議された一株当たり16.34ユーロのストック・オプション制度より付与された1,034,700個（同数の株式に交換）のオプションが行使されたことによるものである。

純資産のその他の変動は、ストック・オプション制度及び業績連動株式プランによるものである。

利益剰余金の変動は、主に株主への配当の支払い及び自己株式の購入によるものである。

2018年度に、当社の株主へ70,464千ユーロの配当が行われている（2017年度は45,491千ユーロ）。

以下の表は、剰余金がどのように使用されるのかを示している。

剰余金 単位：ユーロ	金額	使途	利用可能金額	制限金額	過去３年間で ヘッジ損失に より使用され た金額	過去３年間で その他の理由 により使用さ れた金額
資本金	51,164,025	-	-	51,164,025	-	0
剰余金						
法定準備金	10,300,000	B	-	10,300,000	-	0
資本剰余金	171,593,981	A,B,C	171,593,981(*)	-	-	0
その他の包括利益から の振替え	(108,075)	-	-	(108,075)	-	0
IFRS2剰余金	79,102,013	A,B,C	79,102,013	-	-	0
利益剰余金	25,078,791	A,B,C	24,970,716	108,075	-	110,386,799
資本金及び剰余金 合計	337,130,735		275,666,710	61,464,025	-	110,386,799
非分配可能額			12,261			
分配可能額			275,654,449			

(注) A: 資本金の増加、B) ヘッジ損失、C) 株主への配当

(*) 資本剰余金は、資本金の20%に達するまで法定準備金を積み立てた後、全額使用可能となる。

OCI (その他の包括利益) 剰余金には、退職給付制度に係る数理計算上の差異が含まれる。

OCI 剰余金の変動は以下のとおりである。

その他の包括利益 単位：千ユーロ	従業員給付における 数理計算上の差異			金利スワップの公正価値		
	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後
2017年1月1日現在の残高	(172)	27	(145)	0	0	0
その他の剰余金への振替え	0	0	0	0	0	0
当期変動額	34	2	36	0	0	0
換算差額	0	0	0	0	0	0
当期純利益への組替え	0	0	0	0	0	0
2017年12月31日現在の残高	(138)	29	(109)	0	0	0
2018年1月1日現在の残高	(138)	29	(109)	0	0	0
その他の剰余金への振替え	0	0	0	0	0	0
当期変動額	7	(6)	1	0	0	0
換算差額	0	0	0	0	0	0
当期純利益への組替え	0	0	0	0	0	0
2018年12月31日現在の残高	(131)	23	(108)	0	0	0

[次へ](#)

5. コミットメント及び保証債務

5.1. コミットメント

当社のコミットメントは、主にオフィス、住居及び車両の賃貸契約に関連する。

2018年12月31日現在で、未払いとなっているオペレーティング・リースのリース料は522千ユーロであり、これらは、割引の影響がない場合の将来的なIFRS第16号適用を目的に実施された分析の結果から判断されている。

5.2. 保証債務

財務諸表日において、当社には当社グループ会社及び第三者に対する保証を有していない。

6. 偶発債務

当社は、通常のビジネス活動においてリスクにさらされている。現在までに入手可能な情報に基づき、当社は現時点において、財政状態計算書に計上すべき偶発債務はないと判断している。

7. 財務リスクに関する情報

当社の金融商品には、現金及び現金同等物、借入金、営業債権、営業債務、その他の流動資産負債、その他の非流動資産負債及びデリバティブから構成されている。

当社は、金利リスク、流動性リスク及び資本管理リスクにさらされている。

7.1. 市場リスク

外国為替リスク

当社は主にヨーロッパにおいて活動しており、外国為替リスクに係るエクスポージャーは限定されている。2018年12月31日現在、当社の外貨建資産及び負債(例えば、営業債権や営業債務)の保有割合は小さい。

金利リスク

当社の金利リスクのエクスポージャーは、主に借入金の利息変動である。

2018年12月31日現在、当社は銀行からの借入金がないことから、金利変動ヘッジを有していない。そのため、報告期間の期末における金利変動は当年度の結果に重要な影響を持たない。

当社は金利の変動に晒されていない。

7.2. 信用リスク

当社は、当社グループに含まれていない会社に対する著しい信用リスクの集中はない。信用リスクの最大エクスポージャーは、財務諸表で報告されている営業債権残高により表わされる。

営業債権(現金と短期性預金を含む)以外のその他の金融資産から生じる信用リスクに関しては、当社の信用リスクは相手先の債務不履行から生じるものであり、その最大のエクスポージャーは、財務諸表上の当該資産の帳簿価額と等しい。

7.3. 流動性リスク

流動性リスクは、当グループが日常の営業活動を行うために、適切なコストをもって、必要な財源を確保することが困難な場合に生じるものである。流動性リスクに影響を与える要因として、営業活動、投資活動及び財務活動から発生または獲得される財源と、金融市場における資金の利用可能性から獲得される財源に関連している。

当社は、現在の事業から発生した利用可能な財源をもって、当社の目的を達成し、その投資のニーズを満たし、満期日までの債務の返済を可能にできると判断している。

2018年12月31日時点で、金融負債はない。

7.4. 事業リスクと資本管理

事業リスクの管理において、当社の主要な目的は、特定の法律及び規制の支配下にある海外市場における事業の拡大に付随するリスクを管理することにある。

当社は次のエリアにおいて指針を導入している。

- ・ 適切な職務分掌
- ・ 重要な取引の調整と継続的なモニタリング
- ・ コントロールと手続の文書化
- ・ 従業員の技術的、専門的な研修
- ・ 企業リスクの定期的な評価と是正措置の特定

資本管理の面からは、当社の目的は、資本及び債権市場での高い格付けを維持し、株主及びその他の利害関係者への公正な経済的な便益を確保するために、事業の継続を目指すことにある。当社は、全般的な経済情勢の変化や戦略目標を踏まえて資本構成を管理し、調整を行っている。

8. その他の情報

8.1. 関連当事者取引

以下に記載されている取引は、当グループが採用している「関連当事者に関する手続」の目的に該当するとみなされる取引である。

「関連当事者に関する手続」は、当グループのウェブサイト（www.monclergroup.com）中の項目「Governance/Corporate documents」）で閲覧可能である。

子会社との取引は、経済合理性があり、第三者との取引と同様の条件によりなされている。詳細は以下のとおりである。

内部取引残高 単位：千ユーロ	2018年12月31日		
	債権	債務	残高
インダストリーズ・エスピーエー Industries S.p.A.	71,611	(1,972)	69,639
モンクレール・ユーエスエー・インコーポレーテッド Moncler USA Inc.	0	(150)	(150)
モンクレール・ユーエスエー・リテール・エルエルシー Moncler USA Retail Llc	0	(7)	(7)
モンクレール・シンセグ・インコーポレーテッド Moncler Shinsegae Inc.	0	(159)	(159)
合計	71,611	(2,288)	69,323

内部取引残高 単位：千ユーロ	収益	2018年	
		費用/その他 収益控除後	純額
インダストリーズ・エスピーエー Industries S.p.A.	236,807	(2,039)	234,768
モンクレール・ユーエスエー・インコーポレーテッド Moncler USA Inc.	0	(49)	(49)
モンクレール・ユーエスエー・リテール・エルエルシー Moncler USA Retail Llc	0	(6)	(6)
モンクレール・シンセグ・インコーポレーテッド Moncler Shinsegae Inc.	0	(2)	(2)
合計	236,807	(2,096)	234,711

当社は、子会社であるインダストリーズ・エスピーエー(Industries S.p.A.)に対してモンクレール・ブランドを使用する権利を与えている。ライセンス契約に基づき、当社はロイヤルティの支払を受けている。

2018年度のロイヤルティ及びコンサルティング料の合計は、236.8百万ユーロ（2017年度は199.2百万ユーロ）であった。

さらに、当社は、インダストリーズ・エスピーエー(Industries S.p.A.)と法務、会計及び管理に係るコンサルティング契約を締結している。

モンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）はモンクレール・グループの連結納税の一部を構成しており、インダストリーズ・エスピーエー（Industries S.p.A.）の課税所得に伴う未払税金及び関連する利息の支払責任を負っている。

2018年度における取締役への報酬は、4,215千ユーロ（2017年度は4,215千ユーロ）である。

2018年度における監査役への報酬は、142千ユーロ（2017年度も同額）である。

2018年度における取締役へのストック・オプション制度及び業績連動株式プラン（注記8.2で説明）に関連する費用の総額は、4,832千ユーロである。（2017年度は4,116千ユーロ）

その他に関連当事者取引はない。

下記の表は2018年度と2017年度の前述した関連当事者取引について要約したものである。

単位：千ユーロ	関係	注	2018年 12月31日	%	2017年 12月31日	%
インダストリーズ・エスピーエー Industries S.p.A.	事業取引	c	236,807	99.7%	199,217	99.6%
インダストリーズ・エスピーエー Industries S.p.A.	事業取引	b	(1,974)	2.7%	(60)	0.1%
インダストリーズ・エスピーエー Industries S.p.A.	外貨建取引のためのコルレス口座の利息収益	d	75	93.8%	35	17.6%
インダストリーズ・エスピーエー Industries S.p.A.	融資契約に基づく利息支払い	a	(140)	47.9%	0	0.0%
モンクレール・フランス・エスエー アルエル Moncler France S.a.r.l.	事業取引	b	0	0.0%	(1)	0.0%
モンクレール・ユーエスエー・ インコーポレーテッド Moncler USA Inc.	事業取引	b	(49)	0.1%	(4)	0.0%
モンクレール・ユーエスエー・リテー ル・エルエルシー Moncler USA Retail Llc	事業取引	b	(6)	0.0%	0	0.0%
モンクレール・シンセゲ・インコーポ レーテッド Moncler Shinsegae Inc.	事業取引	b	(2)	0.0%	(21)	0.0%
モンクレール・シャンハイ・コマー シャル・リミテッド Moncler Shanghai Commercial Ltd	事業取引	b	0	0.0%	(2)	0.0%
取締役及び監査役会	労働サービス	b	(4,358)	5.9%	(4,357)	7.1%
取締役	労働サービス	b	(4,832)	6.6%	(4,116)	6.7%
合計			225,521		190,691	

a - 金融費用に占める割合（％）

b - 営業費用に占める割合（％）

c - 収益に占める割合（％）

d - 金融収益に占める割合（％）

単位：千ユーロ	関係	注	2018年 12月31日	%	2017年 12月31日	%
インダストリーズ・エスピーエー Industries S.p.A.	営業債務	b	(1,972)	10.0%	(90)	0.4%
インダストリーズ・エスピーエー Industries S.p.A.	金融債権	f	9,798	100.0%	42,456	100.0%
インダストリーズ・エスピーエー Industries S.p.A.	連結納税による債務	d	0	0.0%	(2,529)	31.6%
インダストリーズ・エスピーエー Industries S.p.A.	営業債権	c	54,300	99.1%	44,836	97.2%
インダストリーズ・エスピーエー Industries S.p.A.	連結納税による債権	e	7,513	82.6%	0	0.0%
モンクレール・ユーエスエー・リテー ル・エルエルシー Moncler USA Retail Llc	営業債権	c	0	0.0%	602	1.3%
モンクレール・ユーエスエー・リテー ル・エルエルシー Moncler USA Retail Llc	営業債務	b	(7)	0.0%	0	0.0%
インダストリーズ・イールド・エス アールエル Industries Yield S.r.l.	営業債権	c	0	0.0%	5	0.0%
モンクレール・スイス・エスエー Moncler Suisse Sa	営業債権	c	0	0.0%	1	0.0%
モンクレール・フランス・エスエー アールエル Moncler France S.a.r.l.	営業債務	b	0	0.0%	(6)	0.0%
モンクレール・ユーエスエー・イン コーポレーテッド Moncler USA Inc.	営業債権	c	0	0.0%	6	0.0%
モンクレール・ユーエスエー・イン コーポレーテッド Moncler USA Inc.	営業債務	b	(150)	0.8%	(95)	0.5%
モンクレール・シンセゲ・インコー ポレーテッド Moncler Shinsegae Inc.	営業債務	b	(159)	0.8%	(157)	0.8%
モンクレール・シャンハイ・コマー シャル・リミテッド Moncler Shanghai Commercial Ltd	営業債務	c	0	0.0%	2	0.0%
取締役及び監査役会	その他の流動負債	d	(2,156)	38.3%	(2,219)	27.7%
合計			67,167		82,812	

- a - 金融債務に占める割合(%)
 b - 営業債務に占める割合(%)
 c - 営業債権に占める割合(%)
 d - その他の流動負債に占める割合(%)
 e - その他の流動資産に占める割合(%)
 f - 金融債権合計に占める割合(%)

以下の表は、2018年12月31日及び2017年12月31日現在並びに同日をもって終了した会計年度に係る財務諸表における関連当事者取引の割合を要約したものである。

2018年12月31日										
単位：千ユーロ	収益	営業費用	金融費用	金融収益	営業債権	その他の流動資産	営業債務	その他の流動負債	金融債務合計	金融未収入金合計
関連当事者 計	236,807	(11,221)	(140)	75	54,300	7,513	(2,288)	(2,156)	0	9,798
個別財務諸表 計	237,565	(73,728)	(292)	80	54,811	9,095	(19,700)	(5,624)	(84)	9,798
%	99.7%	15.2%	47.9%	93.8%	99.1%	82.6%	11.6%	38.3%	0.0%	100.0%

2017年12月31日										
単位：千ユーロ	収益	営業費用	金融費用	金融収益	営業債権	その他の流動資産	営業債務	その他の流動負債	金融債務合計	金融未収入金合計
関連当事者 計	199,217	(8,561)	0	35	45,452	0	(348)	(4,748)	0	42,456
個別財務諸表 計	199,951	(61,763)	(238)	199	46,114	2,739	(20,877)	(8,002)	0	42,456
%	99.6%	13.9%	0.0%	17.6%	98.6%	0.0%	1.7%	59.3%	0.0%	100.0%

8.2. ストック・オプション制度

2018年12月31日時点の財務諸表には、2014年度及び2015年度に承認されたストック・オプション制度、2016年度に承認された業績連動株式プラン、2018年に承認された業績連動株式プランの価値が反映されている。

2014年度に承認された「経営陣及び主要メンバー」及び「イタリア本社従業員」ストック・オプション制度については以下のとおり：

- ・ 権利確定期間は2016年12月31日時点の連結財務諸表の承認とともに終了した。権利行使は、当グループの連結EBITDAに関連した特定の業績目標の達成を条件としていた。なお、これらの業績目標は達成されている。
- ・ 権利行使価格は10.20ユーロであり、行使された新株予約権1個に対して普通株式1株の割合で発行される。
- ・ この制度の確定オプションの権利行使を受けた純資産の増加は68千ユーロであった。2018年度における損益計算書への影響額は無い。
- ・ 2018年度中に6,683オプションが権利行使された。2018年12月31日時点において未行使のオプションは存在しない。

2015年度に承認されたストック・オプション制度については以下のとおり：

- ・ 2015プランは、2017年12月31日時点の連結財務諸表の承認とともに権利確定期間が終了した。権利行使は、当グループの連結EBITDAに関連した特定の業績目標の達成を条件としていた。なお、これらの業績目標は達成されている。
- ・ 権利行使可能期間は2020年6月30日までである。
- ・ 権利行使価格は16.34ユーロであり、行使された新株予約権1個に対して普通株式1株の割合で発行される。
- ・ 2015プランの公正価値は、権利付与日時点でブラックショールズモデルを用いて、以下の仮定に基づき算出している。
 - ・ オプションの権利付与日における株価 16.34ユーロ
 - ・ オプションの見積権利行使期間は、権利付与日から以下の権利行使予想日までの期間とする。
2019年5月31日
 - ・ 配当利回り：1%
 - ・ 一単位当たりの公正価値 3.2877ユーロ
- ・ 2018年度における損益計算書への影響額は8千ユーロであり、このプランの確定オプションの権利行使を受けた純資産の増加は16,907千ユーロであった。
- ・ 2018年度中に1,034,700オプションが行使され、2018年12月31日時点の未行使オプションは110,300である。モンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）については、2018年12月31日時点で未行使のオプションは存在しない。

2016年4月20日のモンクレール株主総会において「2016-2018業績連動株式プラン」（プラン2016）が承認された。このプランは、戦略的重要性を有する、または、当グループの戦略的目的の達成に大きな貢献を果たせると考えられるモンク

レール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）及び子会社の取締役、主要メンバー、従業員、外部コンサルタント、協力者を対象としている。

このプランは、3年間の権利確定期間の終了時に一定の業績目標を達成できた場合に、モンクレール株式を無償で割り当てることを目的とする。

業績目標は、権利確定期間における一株当たり利益（EPS）指標として公表され、業績の上振れ、下振れに応じて修正される。

プランで提示されている株式付与数は最大で3,800,000株であり、新株発行又は自己株式の処分により調達される。

このプランは、最大で3サイクルに配分される。第1サイクル（2016年承認）は終了し、2,856,000個のオプションが付与された。第2サイクル（2017年6月29日承認）は365,500個のオプションが付与された。

2018年12月31日時点において、第1サイクルに係る2,576,000個、第2サイクルに係る341,500個の権利がそれぞれ未行使である。モンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）については、2018年12月31日時点で第1サイクルに係る725,500個、第2サイクルに係る76,000個の権利がそれぞれ未行使である。

2018年度の損益計算書への影響額は5,068千ユーロである。

2018年4月16日のモンクレール株主総会において「2018-2020業績連動株式プラン」（プラン2018）が承認された。このプランは、戦略的重要性を有する、または、当グループの戦略的目的の達成に大きな貢献を果たせると考えられるモンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）及び子会社の取締役、主要メンバー、従業員、協力者、外部コンサルタントを対象としている。

このプランは、3年間の権利確定期間の終了時に一定の業績目標を達成できた場合に、モンクレール株式を無償で割り当てることを目的とする。

業績目標は、権利確定期間における一株当たり利益（EPS）指標として定められており、業績の上振れ、下振れに応じて修正される。

プランで提示されている株式付与数は最大で2,800,000株であり、自己株式の処分により調達される。

このプランは、最大で3サイクルに配分される。第1サイクル（2018年承認）は終了し、1,365,531個のオプションが付与された。

2018年12月31日時点において、第1サイクルに係る1,358,429個の権利が未行使である。モンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）については、2018年12月31日時点で第1サイクルに係る290,139個の権利が未行使である。

2018年度における損益計算書への影響額は2,140千ユーロである。

IFRS第2号に基づくと、これらの制度は持分決済型と定義されている。

上記のストック・オプション制度に関する詳細な内容については、当社のウェブサイトwww.monclergroup.com中の項目「Governance/Shareholders' Meeting」を参照のこと。

8.3. 重要な非経常的事象及び取引

2018年5月4日、モンクレールの取締役会は2018年4月16日の株主総会で承認された決議を実行し、当該株主総会で承認された株式付与制度「2018-2020業績連動株式プラン」の実施を決議した。それに伴い、同取締役会はプラン実施規則を承認し、1,365,531株を当グループの取締役及び主要メンバーを含む99人の受益者に付与することを決議した。

インセンティブ・ロイヤルティ制度の詳細及び関連費用については、注記8.2を参照のこと。

8.4. 非定型的又は異常な取引

2018年度は、非定型的又は異常な取引は発生していない。

8.5. 金融商品

以下は公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベルを含む、金融資産、金融負債の帳簿価額及び公正価値について記載した表である。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な推定額であり、公正価値で測定されていない金融資産及び金融負債に関する公正価値情報は記載していない。

2018年12月31日 単位：千ユーロ	流動	非流動	公正価値	レベル
公正価値で測定される金融資産				
ヘッジ手段である金利スワップ	-	-	-	2
ヘッジ手段である為替予約	-	-	-	
小計	-	-	-	
公正価値で測定されない金融資産				
営業債権及び未収入金(*)	54,820	-	-	
現金及び現金同等物(*)	1,300	-	-	
金融負債(*)	9,798	-	-	
小計	65,917	-	-	
合計	65,917	-	-	

2017年12月31日 単位：千ユーロ	流動	非流動	公正価値	レベル
公正価値で測定される金融資産				
ヘッジ手段である金利スワップ	-	-	-	2
ヘッジ手段である為替予約	-	-	-	
小計	-	-	-	
公正価値で測定されない金融資産				
営業債権及び未収入金(*)	46,119	-	-	
現金及び現金同等物(*)	1,330	-	-	
金融負債(*)	42,456	-	-	
小計	89,905	-	-	
合計	89,905	-	-	

2018年12月31日 単位：千ユーロ	流動	非流動	公正価値	レベル
公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ手段である金利スワップ	-	-	-	2
ヘッジ手段である為替予約	-	-	-	2
その他の金融負債	-	-	-	3
小計	-	-	-	
公正価値で測定されない金融負債				
営業債務及び未払金(*)	(20,355)	-		
当座借越(*)	-	-		
短期借入金(*)	-	-		
長期借入金(*)	(84)	-		
小計	(20,439)	-	-	
合計	(20,439)	-	-	

2017年12月31日 単位：千ユーロ	流動	非流動	公正価値	レベル
公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ手段である金利スワップ	-	-	-	2
ヘッジ手段である為替予約	-	-	-	2
その他の金融負債	-	-	-	3
小計	-	-	-	
公正価値で測定されない金融負債				
営業債務及び未払金(*)	(21,297)	-		
当座借越(*)	-	-		
短期借入金(*)	-	-		
長期借入金(*)	-	-	-	
小計	(21,297)	-	-	
合計	(21,297)	-	-	

(*) 帳簿価額が公正価値の合理的な推定額である短期の金融資産及び金融負債などの項目は含まれていない。

8.6. 独立監査人へ支払われた報酬

独立監査人に対する報酬の要約は以下のとおりである。

監査及び証明業務 単位：ユーロ	サービスを提供している会社	2018年度の 報酬
監査	ケーピーエムジー・エスピーエー KPMG S.p.A.	156,246
	ネットワークケーピーエムジー・エスピーエー Network KPMG S.p.A.	-
証明業務	ケーピーエムジー・エスピーエー KPMG S.p.A.	36,670
	ネットワークケーピーエムジー・エスピーエー Network KPMG S.p.A.	2,500
その他のサービス	ケーピーエムジー・エスピーエー KPMG S.p.A.	53,531
	ネットワークケーピーエムジー・エスピーエー Network KPMG S.p.A.	-
合計		248,947

8.7. イタリアの法律（2017年124号）に基づく開示

イタリアの法律（2017年124号）の要件に基づき、モンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）は2018年度において、2015年度、2016年度、2017年度の研究開発に関連して3,957千ユーロの税額控除を受けた。

上記要件の目的及び規定されているその他の資金援助に関しては、特定の国内登録簿（閲覧可能）を参照のこと。

9. 重要な後発事象

2019年1月16日、モンクレールは2018年4月16日の株主総会の決議に従い、資本金の0.4%にあたる普通株式1,000,000株を上限とする株式買戻制度を開始した。同日時点において、モンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）の普通株式6,100,000株を保有していた。当該制度は2019年2月20日に完了し、モンクレールが保有する自己株式は6,598,603株（資本金の2.6%に相当）となった。

10. 財務諸表に対する承認への提案及び2018年12月31日に終了する年度の収益分配

注記の最後に、モンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）の個別財務諸表のご承認についてお願いしたい。

また、2018年会計年度の純利益（合計で138,742,201ユーロ）より、普通株式1株当たり0.40ユーロの配当についてご承認いただきたい。

配当金の総額は、100百万ユーロである。これは、2018年12月31日時点における発行済株式数（249,720,124株）から当社が直接保有する株式数（6,100,000株）を控除した株式数を考慮している。

なお、上述の金額は、株式報酬制度の行使による潜在的な新株発行により変動する可能性がある。

財務諸表は、財政状態計算書、損益計算書、包括利益計算書、持分変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表注記により構成され、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローについて真実かつ公正に表示しており、当社の会計記録と整合している。

モンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）取締役会代表

会長

レモ・ルッフィーニ

政令58/98号第154条の2に基づく個別財務諸表の証明書

1. 署名者であるモンクレール・エスピーエーの最高経営責任者レモ・ルッフィーニ及び同社の財務諸表の作成責任者ルチアノ・サンテルは、1998年2月24日政令第58号第154条の2第3項及び第4項に従い、以下についてここに証明する：
 - ・ 当社の組織体制の適切性
 - ・ 2018年12月31日に終了する事業年度の個別財務諸表の作成に際し適用した管理手続及び会計手続の有効性
2. 2018年12月31日に終了する事業年度の個別財務諸表の作成に際し適用した管理手続及び会計手続の適正性の評価は、内部統制の枠組みとして国際的に認められているCOSO（トレッドウェイ委員会支援組織委員会）により発行された内部統制の統合的枠組みに従い、モンクレール・エスピーエーが策定したプロセスに基づいている。
3. 署名者はさらに以下について証明する：
 - 3.1 当該個別財務諸表は、
 - a) 2002年7月19日付の欧州議会及び理事会の規定（EC）第1606/2002号により欧州連合により承認されている国際財務報告基準に準拠して作成されている。
 - b) 当社の勘定、会計帳簿及び記録の金額と一致している。
 - c) 2018年12月31日現在及び2018年12月31日をもって終了する事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を公正かつ正確に表示している。
 - 3.2 取締役会の報告書は、当社がさらされている主なリスク及び不確実性に関する記述と、事業及び財務上の信頼性の高い分析を含んでいる。

2019年2月28日

取締役会会長兼最高経営責任者
レモ・ルッフィーニ

財務諸表作成責任者
ルチアノ・サンテル

[次へ](#)

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

INCOME STATEMENT

Income statement (Euro)	Notes	2018	of which related parties (note 8.1)	2017	of which related parties (note 8.1)
Revenue	3.1	237,564,586	236,806,569	199,951,147	199,217,263
General and administrative expenses	3.2	(25,579,858)	(6,326,727)	(21,357,141)	(4,399,324)
Marketing expenses	3.3	(40,896,990)	(61,906)	(34,261,506)	(46,094)
Stock based compensation	3.4	(7,250,728)	(4,831,509)	(6,144,043)	(4,115,884)
Operating result		163,837,010		138,188,457	
Financial income	3.6	80,463	74,665	199,210	34,757
Financial expenses	3.6	(292,510)	(139,649)	(238,590)	
Result before taxes		163,624,963		138,149,077	
Income taxes	3.7	(24,882,762)		(4,895,303)	
Net result		138,742,201		133,253,774	

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

COMPREHENSIVE INCOME

Statement of comprehensive income (Euro)	Note	2018	2017
Net profit (loss) for the period		138,742,201	133,253,774
Gains/(Losses) on fair value of hedge derivatives	4.15	0	0
Items that are or may be reclassified to profit or loss		0	0
Actuarial Gains/(Losses) on pension funds	4.15	523	36,514
Items that will never be reclassified to profit or loss		523	36,514
Other comprehensive income/(loss), net of tax		523	36,514
Total Comprehensive income/(loss)		138,742,724	133,290,288

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

FINANCIAL POSITION

Statement of financial position (Euro)	Notes	December 31, 2018	of which related parties (note 8.1)	December 31, 2017	of which related parties (note 8.1)
Brands and other intangible assets - net	4.1	225,716,448		225,869,157	
Property, plant and equipment - net	4.3	157,200		60,346	
Investments in subsidiaries	4.4	272,523,690		250,455,026	
Other non-current assets	4.9	40,650		17,400	
Deferred tax assets	4.5	459,578		1,182,515	
Non-current assets		498,897,566		477,584,444	
Trade accounts receivable	4.6	510,969		661,732	
Intra-group accounts receivable	4.6	54,299,770	54,299,770	45,451,862	45,451,862
Income taxes	4.14	0		35,225,920	
Other current assets	4.9	1,582,006		2,738,930	
Other current assets intra-group	4.9	7,512,663	7,512,663	0	
Intra-group financial receivables	4.8	9,797,715	9,797,715	42,456,202	42,456,202
Cash and cash equivalent	4.7	1,299,721		1,330,225	
Current assets		75,002,844		127,864,871	
Total assets		573,900,410		605,449,315	
Share capital	4.15	51,164,025		50,955,748	
Premium reserve	4.15	171,593,981		154,827,093	
Other reserve	4.15	114,372,729		170,870,380	
Net result	4.15	138,742,201		133,253,774	
Equity		475,872,936		509,906,995	
Employees pension fund	4.12	995,413		822,218	
Deferred tax liabilities	4.5	64,860,580		64,580,989	
Non-current liabilities		65,855,993		65,403,207	
Short-term borrowings	4.13	84,387		0	
Intra-group short-term borrowings	4.13	0		0	
Trade accounts payable	4.10	17,412,133		20,528,578	
Intra-group accounts payable	4.10	2,287,854	2,287,854	348,044	348,044
Income taxes	4.14	6,762,876		1,260,022	
Other current liabilities	4.11	5,624,231	2,155,504	5,473,249	2,219,456
Other current liabilities intra-group	4.11	0		2,529,220	2,529,220
Current liabilities		32,171,481		30,139,113	
Total liabilities and equity		573,900,410		605,449,315	

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

CHANGES IN EQUITY

Statement of changes in equity (Euro)	Notes	Share capital	Premium reserve	Legal reserve	Other comprehensive income	Other reserves IFRS 2 reserve	Retained earnings	Result of the period	Net Equity
Shareholders' equity at January 1, 2017	4.15	50,042,945	109,186,923	10,300,000	(145,112)	26,629,632	96,137,537	81,544,489	373,726,414
Allocation of Last Year Result		0	0	0	0	0	81,544,489	(81,544,489)	0
Share capital and reserves increase		912,803	45,640,170	0	0	0	0	0	46,552,973
Reclassification		0	0	0	0	0	0	0	0
Dividends		0	0	0	0	0	(45,490,615)	0	(45,490,615)
Other movements in Equity		0	0	0	36,514	23,157,125	(21,329,190)	0	1,864,449
Result of the period		0	0	0	0	0	0	133,253,774	133,253,774
Shareholders' equity at December 31, 2017	4.15	50,955,748	154,827,093	10,300,000	(108,598)	49,816,757	110,862,221	133,253,774	509,906,996
Shareholders' equity at January 1, 2018	4.15	50,955,748	154,827,093	10,300,000	(108,598)	49,816,757	110,862,221	133,253,774	509,906,996
Allocation of Last Year Result		0	0	0	0	0	133,253,774	(133,253,774)	0
Share capital and reserves increase		208,277	16,766,888	0	0	0	0	0	16,975,165
Reclassification		0	0	0	0	0	0	0	0
Dividends		0	0	0	0	0	(70,464,120)	0	(70,464,120)
Other movements in Equity		0	0	0	523	29,285,256	(148,573,084)	0	(119,287,305)
Result of the period		0	0	0	0	0	0	138,742,201	138,742,201
Shareholders' equity at December 31, 2018	4.15	51,164,025	171,593,981	10,300,000	(108,075)	79,102,013	25,078,791	138,742,201	475,872,936

MONCLER – ANNUAL REPORT AT DECEMBER 31, 2018

132

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

CASH FLOWS

Statement of cash flow (Euro)	2018	of which related parties (note 8.1)	2017	of which related parties (note 8.1)
<i>Cash flow from operating activities</i>				
Net result of the period	138,742,201		133,253,774	
Depreciation and amortization	1,077,000		936,926	
Net financial (income)/expenses	212,047		39,380	
Other non cash (income)/expenses	7,216,592		5,817,931	
Income tax expenses	24,882,762		4,895,303	
Changes in trade receivables - (Increase)/Decrease	(8,697,145)	(8,847,908)	8,053,367	8,491,614
Changes in trade payables - Increase/(Decrease)	(1,176,635)	1,939,810	1,870,772	(14,683)
Changes in other current assets/liabilities	1,191,338	(63,952)	2,075,150	(61,500)
Cash flow generated/(absorbed) from operating activities	163,448,160		156,942,603	
Interest paid	(175,942)		(181,407)	
Interest received	80,463		54,850	
Income tax paid	(435,418)		(59,344,613)	
Income tax received from fiscal consolidation	7,235,301		0	
Changes in other non-current assets/liabilities	157,242		137,779	
Net cash flow from operating activities (a)	170,309,806		97,609,212	
<i>Cash flow from investing activities</i>				
Purchase of tangible and intangible fixed assets	(1,021,145)		(643,777)	
Net cash flow from investing activities (b)	(1,021,145)		(643,777)	
<i>Cash flow from financing activities</i>				
Repayment of borrowings	0		(24,000,000)	
Changes in intercompany short term borrowings	32,742,874	32,658,487	(52,854,924)	(52,854,924)
Transaction related to equity	(148,573,084)		(21,329,191)	
Dividends paid to shareholders	(70,464,120)		(45,490,615)	
Share Capital and reserves increase	16,975,165		46,552,974	
Net cash flow from financing activities (c)	(169,319,165)		(97,121,756)	
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents (a)+(b)+(c)	(30,504)		(156,321)	
Cash and cash equivalents at the beginning of the period	1,330,225		1,486,546	
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents	(30,504)		(156,321)	
Cash and cash equivalents at the end of the period	1,299,721		1,330,225	

On behalf of the Board of Directors

Remo Ruffini

Chairman and Chief Executive Officer

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

EXPLANATORY NOTES TO THE SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

1. GENERAL INFORMATION

1.1. Moncler S.p.A.

Moncler S.p.A. (the "Company" or "Moncler") is a company established and domiciled in Italy, with its registered office located at Via Stendhal 47 Milan, Italy, and registration number of 04642290961.

The Company is de facto indirectly controlled by Remo Ruffini through Ruffini Partecipazioni Holding S.r.l., a company incorporated under the Italian law, wholly owned by Remo Ruffini. Ruffini Partecipazioni Holding S.r.l. controls Ruffini Partecipazioni S.r.l., a company incorporated under the Italian law, which, as at December 31, 2018, holds 26.2% of the share capital of Moncler S.p.A.

It is the parent company for the Moncler Group (hereinafter referred to as the "Group") comprising Industries S.p.A., the Italian subsidiary, and 35 other subsidiaries.

The Company's principal activities are the study, design, production and distribution of clothing for men, women and children and related accessories under the Moncler brand name.

The Moncler Group companies run their businesses in accordance with the guidelines and the strategies set up by Moncler's Board of Directors.

The Company also prepares the consolidated financial statements and the Management Report in a single document as permitted by. 40/2 bis, letter. B Legislative Decree 127/91.

1.2. Basis for the preparation of the separate financial statements

1.2.1. Relevant accounting principles

The 2018 separate financial statements ("financial statements") have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRS") issued by the International Accounting Standards Board ("IASB") and endorsed by the European Union. IFRS also includes all International Accounting Standards ("IAS") and interpretations of the International Financial Reporting Interpretations Committee ("IFRIC"), previously known as the Standing Interpretations Committee ("SIC").

The financial statements include the statement of financial position, the income statement, the statement of comprehensive income, the statement of changes in equity, the statement of cash flows and the explanatory notes to the financial statements.

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

1.2.2. Presentation of the financial statements

The Company presents its income statement by destination, the method that is considered most representative for the business at hand. This method is in fact consistent with the internal reporting and management of the business.

With reference to the statement of financial position, a basis of presentation has been chosen which makes a distinction between current and non-current assets and liabilities, in accordance with the provisions of paragraph 60 and thereafter of IAS 1.

The statement of cash flows is prepared under the indirect method.

1.2.3. Basis for measurement

The financial statements have been prepared on the historical cost basis except for the measurement of certain financial instruments (i.e. derivative measured at fair value in accordance with IFRS 9) and on a going concern basis.

The financial statements are presented in Euro thousand, which is the functional currency of the markets where the Company mainly operates.

The explanatory notes have been prepared in thousands of Euros unless stated otherwise.

1.2.4. Use of estimates

The preparation of the financial statements and the related explanatory notes in conformity with IFRS requires that management make estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets and liabilities and disclosure of contingent assets and liabilities at the reporting date. The actual results could differ from those estimates.

The estimates and underlying assumptions are reviewed periodically and any variations are reflected in the income statement in the period in which the estimate is revised if the revision affects only that period or even in subsequent periods if the revision affects both current and future periods.

In the event that management's estimate and judgment had a significant impact on the amounts recognized in the financial statements or in case that there is a risk of future adjustments on the amounts recognized for assets and liabilities in the period immediately after the reporting date, the following notes will include the relevant information.

The estimates pertain mainly to the following captions of the consolidated financial statements:

- impairment of non-current assets and goodwill;
- impairment of trade receivables (bad debt provision);
- recoverability of deferred tax assets;
- provision for losses and contingent liabilities.

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

Recoverable amount of non-current assets with indefinite useful lives and investments ("impairment")

Management periodically reviews non-current assets, assets held for sale and investments in subsidiaries for impairment if events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable. When a review for impairment is conducted, the recoverable amount is estimated based on the present value of future cash flows expected to derive from the asset or from the sale of the asset itself, at a suitable discount rate.

When the recoverable amount of a non-current asset is less than its carrying amount, an impairment loss is recognized immediately in the income statement and the carrying amount is reduced to its recoverable amount determined based on value-in-use calculation or its sale's value in an arm's length transaction, with reference to the most recent Group business plan.

Impairment of trade receivables

The bad debt provision represents management's best estimate of the probable loss for unrecoverable trade receivables. For a description of the criteria applied to estimate the bad debt provision, please refer to paragraph 2.6 Financial instruments - Trade receivables and other current and non-current receivables.

Recoverability of deferred tax assets

The Company is subject to income taxes in numerous jurisdictions. Judgment is required in determining the provision for income taxes in each territory. The Company recognizes deferred tax assets when it is expected that they will be realised within a period that is consistent with management estimate and business plans.

Provision for losses and contingent liabilities

The Group could be subject to legal and tax litigations arising in the countries where it operates. Litigation is inevitably subject to risk and uncertainties surrounding the events and circumstances associated with the claims and associated with local legislation and jurisdiction. In the normal course of business, management requests advice from the Group legal consultants and tax experts. The recognition of a provision is based on management's best estimate when an outflow of resources is probable to settle the obligation and the amount can be reliably estimated. In those circumstances where the outflow of resources is possible or the amount of the obligation cannot be reliably measured, the contingent liabilities are disclosed in the notes to consolidated financial statements.

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING PRINCIPLES

The accounting principles set out below have been applied consistently for fiscal year 2018 and the prior year.

2.1. Property, plant and equipment

Property, plant and equipment are stated at acquisition or manufacturing cost, not revalued net of accumulated depreciation and impairment losses ("impairment"). Cost includes original purchase price and all costs directly attributable to bringing the asset to its working condition for its intended use.

Depreciation

Depreciation of property, plant and equipment is calculated and recognized in the income statement on a straight-line basis over the estimated useful lives as reported in the following table:

Category	Depreciation period
Land	No depreciation
Buildings	From 25 to 33 years
Plant and equipment	From 8 to 12 years
Fixtures and fittings	From 5 to 10 years
Electronic machinery and equipment	From 3 to 5 years
Leasehold improvements	Lower between lease period and useful life of improvements
Other fixed assets	Depending on market conditions generally within the expected utility to the entity

Leased assets are depreciated over the shorter of the lease term and their useful lives unless it is reasonably certain that the Group will take ownership of the asset by the end of the lease term.

Depreciation methods, useful lives and residual value are reviewed at each reporting period and adjusted if appropriate.

Gain/Losses on the disposal of property, plant and equipment

Gains and losses on the disposal of property, plant and equipment represent the difference between the net proceeds and net book value at the date of sale. Disposals are accounted for when the relevant transaction becomes unconditional.

2.2. Intangible assets*Brands*

Separately acquired brands are shown at historical cost. Brands acquired in a business combination are recognized at fair value at the acquisition date.

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

Brands have a indefinite useful life and are carried at cost less accumulated impairment. Brands are not amortized but subject to impairment test performed annually or more frequently if events or changes in circumstances indicate that the carrying value may not be recoverable.

For further details please refer to note 2.5 "Impairment of non-financial assets".

Intangible assets with a definite useful life

Software (including licenses and separately identifiable external development costs) is capitalized as intangible asset at purchase price, plus any directly attributable cost of preparing that asset for its intended use. Software and other intangible assets that are acquired by the Group and have definite useful lives are measured at cost less accumulated amortization and accumulated impairment losses.

Amortization of intangible assets with a definite useful life

Intangible assets with a definite useful life are amortized on a straight line basis over their estimated useful lives as described in the following table:

Category	Depreciation period
License rights	Based on market conditions within the licence period or legal limits to use the assets
Software	From 3 to 5 years
Other intangible assets	Based on market conditions generally within the period of control over the asset

2.3. Non-current assets available for sale and discontinued operations

Non-current assets available for sale and discontinued operations are classified as available for sale when their values are recoverable mainly through a probable sale transaction. In such conditions, they are valued at the lower of their carrying value or fair value, net of cost to sell if their value is mainly recoverable through a sale transaction instead of continued use.

Discontinued operations are operations that:

- include a separate line of business or a different geographical area;
- are part of a single coordinated plan for the disposal of a separate major line of business or geographical area of activity;
- consist of subsidiaries acquired exclusively for the purpose of being sold.

In the income statement, non-current assets held for sale and disposal groups that meet the requirements of IFRS 5 to be defined as "discontinued operations", are presented in a single caption that includes both gains and losses, as well as losses or gains on disposal and the related tax effect. The comparative period is subsequently restated in accordance with IFRS 5.

As far as the financial position is concerned, non-current assets held for sale and disposal groups that meet the requirements of IFRS 5 are reclassified as current assets and liabilities in

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

the period in which such requirements arise. The comparative financial statements are not restated nor reclassified.

2.4. Investments

Investments in subsidiaries, associates and others are accounted for as follows:

- at cost; or
- in accordance with IFRS 9.

The Company recognizes dividends from subsidiaries, associates and others in its income statement when the right to receive such dividends has materialized.

2.5. Impairment of non-financial assets

On an annual basis, the Company tests for impairment property, plant and equipment and intangible assets with a definite useful life. Whenever events or changes in circumstance indicate that the carrying amount may not be recoverable, an impairment loss is recognized for the amount by which the carrying amount exceeds its recoverable amount.

Assets with an indefinite useful life are not subject to amortization and are tested annually or more frequently for impairment, whenever events or changes in circumstance indicate that the carrying amount may not be recoverable.

When the recoverable amount for individual asset cannot be reliably estimated, the Company determines the recoverable amount of the cash-generating unit to which the asset belongs. The recoverable amount is the higher of an asset's fair value less costs to sell and value-in-use. The Group determines the value in use as the present value of future cash flows expected to be derived from the asset or from the cash-generating unit, gross of tax effects, by applying an appropriate discount rate that reflects market time value of money and the risks inherent to the asset. An impairment loss is recognized for the amount by which the carrying amount exceeds its recoverable amount.

With the exception of impairment losses recognized on goodwill, when the circumstances that led to the loss no longer exist, the carrying amount of the asset is increased to its recoverable amount and cannot exceed the carrying amount that would have been determined had there been no loss in value. The reversal of an impairment loss is recognized immediately in the income statement.

2.6. Financial instruments

Trade receivables and debt securities issued are recognised when they are originated. All other financial assets and liabilities are initially recognised at the trade date, i.e., when the Company becomes a contractual party to the financial instrument.

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

Except for trade receivables that do not comprise a significant financing component, financial assets are initially measured at fair value plus or minus, in the case of financial assets or liabilities not measured at FVTPL, the transaction costs directly attributable to the acquisition or issue of the financial asset. At the time of initial recognition, trade receivables that do not have a significant financing component are valued at their transaction price.

On initial recognition, a financial asset is classified based on its valuation: at amortised cost, at fair value through other comprehensive income (FVOCI) and at fair value through profit/(loss) for the period (FVTPL).

Financial assets are not reclassified after initial recognition, unless the Company changes its business model for managing financial assets. In that case, all the financial assets concerned are reclassified on the first day of the first reporting period following the change in business model.

A financial asset shall be measured at amortised cost if both of the following conditions are met and if it is not designated at FVTPL:

- the financial asset is held as part of a business model whose objective is to hold the financial assets in order to collect the related contractual cash flows; and
- the contractual terms of the financial asset provide for cash flows at certain dates consisting solely of payments of principal and interest on the amount of principal to be repaid.

At the time of subsequent measurement, assets belonging to this category are valued at amortised cost, using the effective interest rate. The effects of measurement are recognised among the financial income components. These assets are also subject to the impairment model described in the paragraph Trade receivables, financial assets and other current and non-current receivables.

A financial asset shall be measured at FVOCI if both of the following conditions are met and if it is not designated at FVTPL:

- the financial asset is held as part of a business model whose objective is achieved both through the collection of the contractual cash flows and through the sale of the financial assets; and
- the contractual terms of the financial asset provide for cash flows at certain dates consisting solely of payments of principal and interest on the amount of principal to be repaid.

On initial recognition of a security not held for trading, the Company may make an irrevocable choice to present subsequent changes in fair value in the other components of the comprehensive income statement. This choice is made for each asset.

At the time of subsequent measurement, the measurement made at the time of recognition is updated and any changes in fair value are recognised in the statement of comprehensive income. As for the category above, these assets are subject to the impairment model described in the paragraph Trade receivables, financial assets and other current and non-current receivables.

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

All financial assets not classified as valued at amortised cost or at FVOCI, as indicated above, are valued at FVTPL. All derivative financial instruments are included. On initial recognition, the Company may irrevocably designate the financial asset as measured at fair value through profit/(loss) for the period if this eliminates or significantly reduces a misalignment in accounting that would otherwise result from measuring the financial asset at amortised cost or at FVOCI.

At the time of subsequent measurement, financial assets measured at FVTPL are valued at fair value. Gains or losses arising from changes in fair value are recognised in the consolidated income statement in the period in which they are recognised under financial income/expenses.

Financial assets are derecognised from the financial statements when the contractual rights to receive cash flows from them expire, when the contractual rights to receive cash flows from a transaction in which all the risks and rewards of ownership of the financial asset are materially transferred or when the Company neither transfers nor retains materially all the risks and rewards of ownership of the financial asset and does not retain control of the financial asset.

Financial liabilities are classified as valued at amortised cost or at FVTPL. A financial liability is classified at FVTPL when it is held for trading, it represents a derivative or is designated as such on initial recognition. Financial liabilities at FVTPL are measured at fair value and any changes, including interest expense, are recognised in profit or loss for the period. Other financial liabilities are measured at amortised cost using the effective interest method. Interest expense and exchange rate gains/(losses) are recognised in profit or loss for the period, as are any gains or losses from derecognition.

The Company's financial instruments consist primarily of cash and cash equivalents, accounts receivable, accounts payable, other current and non-current assets and liabilities, investments, borrowings and derivative financial instruments.

Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents include cash and short-term deposits held with banks and most liquid assets that are readily convertible into cash and that have insignificant risk of change in value. Bank overdrafts are recorded under current liabilities on the Company's statement of financial position.

Trade receivables and other current and non-current receivables

Trade and other receivables generated when the Company provides money, goods or services directly to a third party are classified as current assets, except for items with maturity dates greater than twelve months after the reporting date.

Receivables are valued if they have a fixed maturity, at amortised cost calculated using the effective interest method. When financial assets do not have a fixed maturity, they are valued at cost. Receivables with a maturity of over one year, which are non-interest bearing or which accrue interest below market rates, are discounted using market rates.

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

The financial assets listed above are valued based on the impairment model introduced by IFRS 9 or by adopting an expected loss model, replacing the IAS 39 framework, which is typically based on the valuation of the incurred loss.

For trade receivables, the Company adopts the so-called simplified approach, which does not require the recognition of periodic changes in credit risk, but rather the accounting of an Expected Credit Loss ("ECL") calculated over the entire life of the credit (so-called lifetime ECL).

In particular, the policy implemented by the Company provides for the stratification of trade receivables based on the days past due and an assessment of the solvency of the counterparty and applies different write-down rates that reflect the relative expectations of recovery. The Company then applies an analytical valuation of impaired receivables based on a debtor's reliability and ability to pay the due amounts.

The value of receivables is shown in the statement of financial position net of the related bad debt provision. Write-downs made in accordance with IFRS 9 are recognised in the consolidated income statement net of any positive effects associated with reversals of impairment.

Trade payables and other current and non-current payables

Trade and other payables arise when the Company acquires money, goods or services directly from a supplier. They are included in current liabilities, except for items with maturity dates greater than twelve months after the reporting date.

Payables are stated, at initial recognition, at fair value, which usually comprises the cost of the transaction, inclusive of transaction costs. Subsequently, they are stated at amortized cost using the effective interest method.

Financial liabilities

The classification of financial liabilities has not changed since the introduction of IFRS 9. Amounts due to banks and other lenders are initially recognised at fair value, net of directly attributable incidental costs, and are subsequently measured at amortised cost, applying the effective interest rate method. If there is a change in the expected cash flows, the value of the liabilities is recalculated to reflect this change on the basis of the present value of the new expected cash flows and the internal rate of return initially determined. Amounts due to banks and other lenders are classified as current liabilities, unless the Company has an unconditional right to defer their payment for at least 12 months after the reference date. Loans are classified as non-current when the company has an unconditional right to defer payments for at least twelve months from the reporting date.

Derivative instruments

Consistent with the provisions of IFRS 9, derivative financial instruments may be accounted for using hedge accounting only when:

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

- the hedged items and the hedging instruments meet the eligibility requirements;
- at the beginning of the hedging relationship, there is a formal designation and documentation of the hedging relationship, of the Company's risk management objectives and the hedging strategy;
- the hedging relationship meets all of the following effectiveness requirements:
 - there is an economic relationship between the hedged item and the hedging instrument
 - the effect of credit risk is not dominant with respect to the changes associated with the hedged risk;
 - the hedge ratio defined in the hedging relationship is met, including through rebalancing actions, and is consistent with the risk management strategy adopted by the Company.

Fair value hedge

A derivative instrument is designated as fair value hedge when it hedges the exposure to changes in fair value of a recognized asset or liability, that is attributable to a particular risk and could affect profit or loss. The gain or loss on the hedged item, attributable to the hedged risk, adjusts the carrying amount of the hedged item and is recognized in the consolidated income statement.

Cash flow hedge

When a derivative financial instrument is designated as a hedging instrument for exposure to variability in cash flows, the effective portion of changes in fair value of the derivative financial instrument is recognised among the other components of the comprehensive income statement and stated in the cash flow hedge reserve. The effective portion of changes in fair value of the derivative financial instrument that is recognised in the other components of the comprehensive income statement is limited to the cumulative change in the fair value of the hedged instrument (at present value) since the inception of the hedge. The ineffective portion of changes in fair value of the derivative financial instrument is recognised immediately in the profit/(loss) for the period.

If the hedge ceases to meet the eligibility criteria or the hedging instrument is sold, matures or is exercised, hedge accounting ceases prospectively. When hedge accounting for cash flow hedges ceases, the accrued amount in the cash flow hedge reserve remains in equity until, in the case of a hedge of a transaction that results in the recognition of a non-financial asset or non-financial liability, it is included in the cost of the non-financial asset or non-financial liability on initial recognition or, in the case of other cash flow hedges, it is reclassified in profit or loss for the period in the same period or periods in which the hedged expected future cash flows affects profit/(loss) for the period.

If no more hedged future cash flows are expected, the amount shall be reclassified immediately from the cash flow hedge reserve and the reserve for hedging costs to profit/(loss) for the period.

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

If hedge accounting cannot be applied, gains or losses arising from the fair value measurement of a derivative financial instrument are immediately recognised in income statement.

2.7. Employee benefits

Short-term employee benefits, such as wages, salaries, social security contributions, paid leave and annual leave due within twelve months of the statement of financial position date and all other fringe benefits are recognised in the year in which the service is rendered by the employee.

Benefits granted to employees which are payable on or after the termination of employment through defined benefit and contribution plans are recognised over the vesting period.

Defined benefit schemes

Defined benefit schemes are retirement plans determined based on employees' remuneration and years of service.

The Company's obligation to contribute to employees' benefit plans and the related current service cost is determined by using an actuarial valuation defined as the projected unit credit method. The cumulative net amount of all actuarial gains and losses are recognised in equity within other comprehensive income.

With reference to defined benefit plans, the increase in present value of the defined benefit obligation for employee service in prior periods (past service cost) is accounted as an expense on a straight-line basis over the average period until the benefits become vested.

The amount recognised as a liability under the defined benefit plans is the present value of the related obligation, taking into consideration expenses to be recognised in future periods for employee service in prior periods.

Defined contribution schemes

Contribution made to a defined contribution plan is recognised as an expense in the income statement in the period in which the employees render the related service.

Up to December 31, 2006 Italian employees were eligible to defined benefit schemes referred as post-employment benefit ("TFR"). With the act n. 296 as of December 27, 2006 and subsequent decrees ("Pension Reform") issued in early 2007, the rules and the treatment of TFR scheme were changed. Starting from contribution vested on or after January 1, 2007 and not yet paid at the reporting date, referring to entities with more than 50 employees, Italian post-employment benefits is recognised as a defined contribution plan. The contribution vested up to December 31, 2006 is still recognised as a defined benefit plan and accounted for using actuarial assumptions.

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

2.8. Share-based payments

The fair value at grant date of the incentives granted to employees in the form of share-based payments that are equity settled is usually included in expenses, with a matching increase in equity, over the period during which the employees obtain the incentives rights. The amount recognized as an expense is adjusted to reflect the actual number of incentives for which the continued service conditions are met and the achievement of non-market conditions, so that the final amount recognized as an expense is based on the number of incentives that fulfill these conditions at the vesting date. In case the incentives granted as share-based payments whose conditions are not to be considered to maturity, the fair value at the grant date of the share-based payment is measured to reflect such conditions. With reference to the non-vesting conditions, any differences between amounts at the grant date and the actual amounts will not have any impact on the financial statements.

The fair value of the amount payable to employees related to share appreciation rights, settled in cash, is recognized as an expense with a corresponding increase in liabilities over the period during which the employees unconditionally become entitled to receive the payment. The liability is measured at year-end and the settlement date based on the fair value of the share appreciation rights. Any changes in the fair value of the liability are recognized in profit or loss for the year.

2.9. Provisions for risks and charges

Provisions for risks and charges are recognised when the Company has a present legal or constructive obligation as a result of past events, for which it is probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation and where the amount of the obligation can be reliably estimated.

Changes in estimates are recognised in the income statement in the period in which they occur.

2.10. Revenue recognition

Based on the five-step model introduced by IFRS 15, the Group recognises revenues after identifying the contracts with its clients and the related services to be provided (transfer of goods and/or services), determining the consideration which it believes it is entitled to in exchange for the provision of each of these services, and assessing the manner in which these services are provided (at a given time or over time). Variable components of the consideration are recognised in the financial statements only when it is highly probable that there will be no significant adjustment to the amount of revenue recognised in the future.

Royalties received from licensee are accrued as earned on the basis of the terms of the relevant royalty agreement which is typically based on sales volumes.

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

2.11. Borrowing costs

Borrowing costs are recognized on an accrual basis taking into consideration interest accrued on the net carrying amount of financial assets and liabilities using the effective interest rate method.

2.12. Taxation

Tax expense recognised in the consolidated income statement represents the aggregate amount related to current tax and deferred tax.

Current tax is determined in accordance with enforced rules established by local tax authorities. Current taxes are recognised in the consolidated income statement for the period, except to the extent that the tax arises from transactions or events which are recognised directly either in equity or in other comprehensive income.

Deferred tax liabilities and assets are determined based on temporary taxable or deductible differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the Company's financial statements. Current and deferred tax assets and liabilities are offset when income taxes are levied by the same tax authority and when there is a legally enforceable right to offset the amounts.

Deferred tax liabilities and assets are determined using tax rates that have been enacted by the reporting date and are expected to be enforced when the related deferred income tax asset is realised or the deferred tax liability is settled. Deferred tax assets and liabilities are not discounted.

Deferred tax assets recognised on tax losses and on deductible differences are recognised to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the temporary differences can be utilised.

2.13. Foreign currency

The amounts included in the financial statements of each Group company are prepared using the currency of the country in which the company conducts its business.

Foreign currency transactions

Foreign currency transactions are recorded at the exchange rate in effect at the transaction date. The assets and liabilities denominated in foreign currencies at the reporting date are translated at the exchange rate prevailing at that date. Exchange differences arising from the conversion or settlement of these items due to different rates used from the time of initial recognition are recorded in the income statement.

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

2.14. Fair value

IFRS 13 is the only point of reference for the fair value measurement and related disclosures when such an assessment is required or permitted by other standards. Specifically, the principle defines fair value as the consideration received for the sale of an asset or the amount paid to settle a liability in a regular transaction between market participants at the measurement date. In addition, the new standard replaces and provides for additional disclosures required in relation to fair value measurements by other accounting standards, including IFRS 7.

IFRS 13 establishes a hierarchy that classifies within different levels the inputs used in the valuation techniques necessary to measure fair value. The levels, presented in a hierarchical order, are as follows:

- level 1: Fair values measured using quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities;
- level 2: it Fair values measured using inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices);
- level 3: Fair values measured using inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (i.e. unobservable inputs).

2.15. Accounting standards and recently published interpretations

Accounting standards, amendments and interpretations effective from January 1, 2018

IFRS 15 – Revenue from Contracts with Customers

On May 28, 2014 the IASB published a document which requires an entity to recognise revenue at the time the control of goods or services is transferred to the customer in an amount that reflects the consideration to which the entity expects to be entitled in exchange for these goods or services. The new revenue recognition model sets out a process in five steps:

1. Identifying the contract with a customer;
2. Identifying the performance obligations;
3. Determining the transaction price;
4. Allocating the transaction price to the performance obligations;
5. Recognising revenue when the entity satisfy a performance obligation.

The new standard also requires additional disclosures regarding the nature, amount, timing and uncertainty of the revenue and cash flows arising from these contracts with customers. The IASB expects to adopt it from 2018, while the European Union endorsed it on September 22, 2016. Furthermore, on April 12, 2016 the IASB published amendments to the standard: Clarifications to IFRS 15 "Revenue from Contracts with Customers", which are also applicable as from January 1, 2018. These amendments are aimed at clarifying the procedures to identify an

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

entity as a “Principal” or as an “Agent” and to establish whether revenue from licences must be deferred throughout the term thereof.

The Company has applied IFRS 15 retroactively with a cumulative effect as at the date of first application (i.e. January 1, 2018). Therefore, information relating to 2017 has not been restated and is presented according to IAS 18, IAS 11 and relevant interpretations.

There are no significant effects deriving from IFRS 15 adoption.

IFRS 9 – Financial Instruments

IFRS 9 - Financial Instruments, published by the IASB in July 2014 and endorsed by the European Union in November 2016, replaced IAS 39 - Financial Instruments with effect from 1 January 2018: Recognition and measurement. IFRS 9 introduces new criteria for the classification and measurement of financial assets and liabilities, a new model for calculating the impairment of financial assets and new provisions for the accounting of hedging transactions (hedge accounting).

IFRS 9 was applied by the Company retrospectively at the date of initial application, availing itself of the relief from restating comparative periods, as provided for by the standard.

The adoption of IFRS 9 did not have a significant impact on the Company's financial statements and did not entail the need to recognise adjustments to the consolidated statement of financial position at the date of initial application of the standard.

Classification and measurement of financial instruments

IFRS 9 classifies financial assets into three main categories: at amortised cost, at fair value through other comprehensive income (FVOCI) and at fair value through profit/(loss) for the period (FVTPL). The classification required by the standard is usually based on the entity's business model for the management of financial assets and on the characteristics of the contractual cash flows of the financial asset. The categories provided for by IAS 39, i.e., held-to-maturity, loans and receivables and available for sale, have been eliminated. According to IFRS 9, derivatives embedded in contracts where the primary element is a financial asset falling within the scope of the standard shall never be separated. The hybrid instrument is examined as a whole for classification.

IFRS 9 essentially maintains the requirements of IAS 39 for the classification and measurement of financial liabilities.

The adoption of IFRS 9 did not have a significant effect on the measurement criteria applied by the Company to financial assets and liabilities.

Impairment

According to IFRS 9, the write-down of the financial assets shown in the financial statements at amortised cost must be calculated according to an Expected Loss method, replacing the provisions of IAS 39, which was typically based on the measurement of the incurred losses. Based on the analyses carried out, the Company deemed that there is no need to recognise adjustments to the consolidated statement of financial position at the date of initial application

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

of the standard. In particular, with reference to trade receivables, the Company has confirmed its policy of making allocations to the bad debt provision as the calculation method applied substantially reflects the Expected Credit Losses.

Hedge accounting

The Company does not currently carry out hedging transactions, therefore the application of the standard did not have an impact at the date of first application.

New standards and interpretations not yet effective and not early adopted by the Company

At the date when these annual financial statements were prepared, the European Union's competent authorities concluded the approval process needed for the adoption of the accounting standards and amendments described below. With reference of the applicable principles, the Company has decided not to exercise the option of the early adoption, if applicable.

IFRS 16 – Leasing

On January 13, 2016, the IASB published the new standard IFRS 16 Leases, which replaces IAS 17. This standard was endorsed by the European Union, with its publication on November 9, 2017. IFRS 16 is effective for financial statements commencing on or after 1 January 2019. The new standard eliminates the difference in the recognition of operating and finance leases, even despite elements that simplify its adoption, and introduces the concept of control in the definition of a lease. To determine whether a contract is a lease, IFRS 16 establishes that the contract must convey the right to control the use of an identified asset for a given period of time. Early adoption is permitted for entities that also adopt IFRS 15 “Revenue from contracts with customers”.

The Company has estimated that the adoption of IFRS 16 on 1 January 2019 will not have a significant impact on the financial statements, as the Company does not have significant commitments arising from lease agreements, as referred to in note 5.1 “Commitments” of this document.

The Company intends to apply IFRS 16 from the date of first application (i.e., January 1, 2019) using the modified retrospective method. Therefore, the cumulative effect of the adoption of IFRS 16 will be recognised as an adjustment to the opening balance of retained earnings at January 1, 2019, without restating comparative periods. In compliance with this method, the intention is to use the practical expedient that allows the adoption of the new definition of leasing not only at the time of the transition to the new standard, but also to all contracts entered into prior to January 1, 2019 that had already been identified as leases in accordance with IAS 17 and IFRIC 4. Moreover, as also provided for under the possible options, it will not be applied to contracts with a duration of less than 12 months and an amount below the thresholds indicated in the standard.

The assessment of the impacts deriving from the entry into force of this standard is currently being completed. Based on the current level of analysis of the contracts, the Company

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

estimates that the application of the standard, using the method indicated above, will result in the recognition of financial debt of approximately Euro 300 thousand.

Amendments to IFRS 4 – Insurance Contracts

Amendments to IFRS 4 were issued by the IASB on September 12th, 2016, with the effective date being expected on January 1st, 2018. The amendments were intended to address concerns about the application of IFRS 9 on financial instruments before the introduction of the new insurance contract standards.

In addition, at the date of these financial statements the competent bodies of the European Union had not yet completed their endorsement process for the following accounting standards and amendments:

Document title	Issue date by IASB	Effective from
Standards		
IFRS 14 Regulatory Deferral Accounts	January, 2014	(Note 1)
IFRS 17 Insurance Contracts	May, 2017	January 1, 2021
Amendments		
Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture (Amendments to IFRS 10 and IAS 28)	September, 2014	Deferred until the completion of IASB's equity method project
Long-term Interests in Associates and Joint Ventures (Amendments to IAS 28)	October, 2017	January 1, 2019
Annual Improvements to IFRS Standards (2015-2017 Cycle)	December, 2017	January 1, 2019
Plan Amendment, Curtailment or Settlement (Amendments to IAS 19)	February, 2018	January 1, 2019
Amendments to References to the Conceptual Framework in IFRS Standards	March, 2018	January 1, 2020
Definition of business (Amendments to IFRS 3)	October, 2018	January 1, 2020
Definition of material (Amendments to IAS 1 and IAS 8)	October, 2018	January 1, 2020

(Note 1) IFRS 14 became effective on 1 January 2016, but the European Commission decided to stop the approval process pending the new accounting standard on "rate-regulated activities".

The Company will comply with these new standards and amendments based on their relevant effective dates when endorsed by the European Union and it will evaluate their potential impacts on the financial statements.

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

3. COMMENTS ON THE INCOME STATEMENT

3.1. Revenue

The company's revenues mainly include royalty income from the use of Moncler trademark and management fees.

The increase of Euro 37,613 thousand when compared to the prior year is due to greater business volume.

3.2. General and administrative expenses

General and administrative expenses primarily include designing and product development expenses in the amount of Euro 9,134 thousand (Euro 5,635 thousand in 2017), the personnel expenses of other functions in the amount of Euro 5,923 thousand (Euro 5,423 thousand in 2017), legal, financial and administrative expenses in the amount of Euro 1,710 thousand (Euro 1,791 thousand in 2017), directors' fees in the amount of Euro 4,254 thousand (Euro 4,254 thousand in 2017), auditing and attestation service, statutory auditors expenses, costs for supervisory body and internal audit in the amount of Euro 418 thousand (Euro 423 thousand in 2017).

3.3. Marketing expenses

Marketing expenses amount to Euro 40,897 thousand (Euro 34,262 thousand in 2017) and are mostly made up of expenses related to media-plan and events.

3.4. Stock based compensation

The caption stock based compensation in 2018 amounted to Euro 7,251 thousand and includes the costs incurred for the stock option and performance shares plans approved by the Shareholders' Meeting of Moncler on April 23, 2015, on April 20, 2016 and on April 16, 2018 (Euro 6,144 thousand in 2017).

The description of the incentive loyalty schemes and the related costs are included in note 8.2.

3.5. Personnel expenses, depreciation and amortization

The total personnel expenses, included under general and administrative expenses, amounted to Euro 7,383 thousand (Euro 6,352 thousand in 2017) including social security contribution of Euro 1,552 thousand (Euro 1,476 thousand in 2017) and leaving indemnity expenses of Euro 370 thousand (Euro 315 thousand in 2017).

The average number of FTE ("full-time-equivalent") in 2018 is 66 (56 in 2017).

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

In 2018 depreciation and amortization amount to Euro 1,077 thousand (Euro 937 thousand in 2017).

3.6. Financial income and expenses

The caption is broken down as follows:

(Euro/000)	2018	2017
Interest income and other financial income	80	55
Dividends	0	0
Foreign currency differences - positive	0	145
Gain from investments	0	0
Total financial income	80	200
Interests expenses and bank charges	(187)	(239)
Foreign currency differences - negative	(105)	0
Total financial expenses	(292)	(239)
Total net	(212)	(39)

The caption interest expenses and bank charges mainly refers to the interests accrued on the correspondent account with the subsidiary Industries S.p.A.

In 2018 and 2017 the company has not received dividends.

3.7. Income tax

The tax impact on the income statement is detailed as follows:

(Euro/000)	2018	2017
Current income taxes	(23,887)	(4,015)
Deferred tax (income) expenses	(996)	(880)
Income statement	(24,883)	(4,895)

The caption current income taxes in 2017 was affected by the recording of the tax credit, equal to Euro 34 million, relating to the agreement signed with the Italian Revenue Agency for access to the Patent Box tax relief for the years 2015, 2016 and 2017; the same caption in 2018 is affected by the recording of the tax credit relating to the Patent Box tax relief for 2018 only and to the research and development for the years 2015, 2016 and 2017.

The reconciliation between the theoretical tax burden by applying the theoretical rate of the parent company, and the effective tax burden is shown in the following table:

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

	Taxable Amount 2018	Tax Amount 2018	Tax rate 2018	Taxable Amount 2017	Tax Amount 2017	Tax rate 2017
Reconciliation theoretic-effective tax rate (Euro/000)						
Profit before tax	163,625			138,149		
Income tax using the Company's theoretic tax rate		(39,270)	24.0%		(33,156)	24.0%
Temporary differences		(127)	(0.1)%		(76)	0.1%
Permanent differences		(272)	(0.2)%		97	(0.1)%
Other differences		14,786	9.0%		28,240	(20.4)%
Income tax at effective tax rate		(24,883)	15.2%		(4,895)	3.5%

The caption other differences in 2017 and in 2018 mainly refers to the recognition of the above mentioned tax credit relative to the Patent Box tax relief and to the current IRAP and in 2018 also for the tax credit related to the research and development.

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

4. COMMENTS ON THE STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

4.1. Brands and other intangible assets

Brands and other intangible assets (Euro/000)	2018			2017
	Gross value	Accumulated depreciation and impairment	Net value	Net value
Brands	223,900	0	223,900	223,900
Software	434	(405)	29	42
Other intangible assets	6,175	(4,388)	1,787	1,927
Assets in progress	0	0	0	0
Total	230,509	(4,793)	225,716	225,869

Intangible assets changes for the years 2018 and 2017 are shown in the following tables:

As at December 31, 2018

Gross value Brands and other intangible assets (Euro/000)	Brands	Software	Other intangible assets	Assets in progress and advances	Total
January 1, 2018	223,900	433	5,256	0	229,589
Acquisitions	0	1	919	0	920
Disposals	0	0	0	0	0
Impairment	0	0	0	0	0
Other movements, including transfers	0	0	0	0	0
December 31, 2018	223,900	434	6,175	0	230,509

Accumulated amortization Brands and other intangible assets (Euro/000)	Brands	Software	Other intangible assets	Assets in progress and advances	Total
January 1, 2018	0	(391)	(3,329)	0	(3,720)
Depreciation	0	(14)	(1,059)	0	(1,073)
Disposals	0	0	0	0	0
Other movements, including transfers	0	0	0	0	0
December 31, 2018	0	(405)	(4,388)	0	(4,793)

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

As at December 31, 2017

Gross value Brands and other intangible assets (Euro/000)	Brands	Software	Other intangible assets	Assets in progress and advances	Total
January 1, 2017	223,900	496	4,650	38	229,084
Acquisitions	0	16	568	0	584
Disposals	0	(79)	0	0	(79)
Impairment	0	0	0	0	0
Other movements, including transfers	0	0	38	(38)	0
December 31, 2017	223,900	433	5,256	0	229,589

Accumulated amortization Brands and other intangible assets (Euro/000)	Brands	Software	Other intangible assets	Assets in progress and advances	Total
January 1, 2017	0	(439)	(2,405)	0	(2,864)
Depreciation	0	(11)	(924)	0	(935)
Disposals	0	79	0	0	79
Other movements, including transfers	0	0	0	0	0
December 31, 2017	0	(391)	(3,329)	0	(3,720)

The increase in the caption other intangible assets mainly refer to the brand registration expenses.

4.2. Impairment of intangible assets with an indefinite useful life

The Moncler brand, which has an indefinite useful life, has not been amortized, but has been tested for impairment by management.

The impairment test on the brand was performed by comparing its carrying value with that derived from the discounted cash flow method applying the Royalty Relief Method, based on which the cash flows are linked to the recognition of a royalty percentage applied to the revenues that the brand is able to generate.

For the 2018 measurement, expected cash flows and revenues are based on the 2018-2020 Business Plan approved by the Board of Directors on December 14, 2017, on the 2019 Budget approved by the Board of Directors on December 18, 2018 and on the projection for the years 2020 and 2021 of the main assumptions underlying the two previous documents.

The "g" rate used was 2%.

The discount rate was calculated using the weighted average cost of capital ("WACC"), by weighting the expected rate of return on invested capital, net of hedging costs from a sample of companies within the same industry. The calculation took into account fluctuation in the market as compared to the previous year and the resulting impact on interest rates. The cost of capital (WACC) was calculated at 9.3%.

The results of the sensitivity analysis indicate that the carrying amount of the Moncler brand is in line with the benchmark with a "g" rate = 0% and WACC = 26.7%.

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

4.3. Property, plant and equipment

Property, plant and equipment (Euro/000)	2018			2017
	Gross value	Accumulated depreciation and impairment	Net value	Net value
Land and buildings	0	0	0	0
Plant and Equipment	5	(5)	0	0
Fixtures and fittings	0	0	0	0
Leasehold improvements	4	0	4	0
Other fixed assets	201	(109)	92	3
Assets in progress	61	0	61	57
Total	271	(114)	157	60

The changes in property, plant and equipment from for 2018 and 2017 is included in the following tables:

As at December 31, 2018

Gross value Property, plant and equipment (Euro/000)	Land and buildings	Plant and Equipment	Fixtures and fittings	Leasehold improvements	Other fixed assets	Assets in progress and advances	Total
January 1, 2018	0	5	0	0	108	57	170
Discontinued operations	0	0	0	0	0	0	0
Acquisitions	0	0	0	4	93	4	101
Disposals	0	0	0	0	0	0	0
Other movements, including transfers	0	0	0	0	0	0	0
December 31, 2018	0	5	0	4	201	61	271

Accumulated depreciation (Euro/000)	Land and buildings	Plant and Equipment	Fixtures and fittings	Leasehold improvements	Other fixed assets	Assets in progress and advances	Total
January 1, 2018	0	(5)	0	0	(109)	0	(110)
Discontinued operations	0	0	0	0	0	0	0
Depreciation	0	0	0	0	(4)	0	(4)
Disposals	0	0	0	0	0	0	0
Other movements, including transfers	0	0	0	0	0	0	0
December 31, 2018	0	(5)	0	0	(109)	0	(114)

As at December 31, 2017

Gross value Property, plant and equipment (Euro/000)	Land and buildings	Plant and Equipment	Fixtures and fittings	Leasehold improvements	Other fixed assets	Assets in progress and advances	Total
January 1, 2017	0	5	0	7	138	0	150
Discontinued operations	0	0	0	0	0	0	0
Acquisitions	0	0	0	0	2	57	59
Disposals	0	0	0	(7)	(32)	0	(39)
Other movements, including transfers	0	0	0	0	0	0	0
December 31, 2017	0	5	0	0	108	57	170

Accumulated depreciation and impairment PPE (Euro/000)	Land and buildings	Plant and Equipment	Fixtures and fittings	Leasehold improvements	Other fixed assets	Assets in progress and advances	Total
January 1, 2017	0	(5)	0	(7)	(135)	0	(147)
Discontinued operations	0	0	0	0	0	0	0
Depreciation	0	0	0	0	(2)	0	(2)
Disposals	0	0	0	7	32	0	39
Other movements, including transfers	0	0	0	0	0	0	0
December 31, 2017	0	(5)	0	0	(105)	0	(110)

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

4.4. Investments in subsidiaries

Investments in subsidiaries are detailed in the following table:

Investments in subsidiaries (Euro/000)	Country	% ownership		Carrying amount	
		December 31, 2018	December 31, 2017	December 31, 2018	December 31, 2017
Industries S.p.A.	Italia	100%	100%	272,524	250,455
Total				272,524	250,455

Financial information related to the subsidiaries are detailed in the following table:

Summary of subsidiary's financial information (Euro/000)		December 31, 2018			
	Assets	Liabilities	Net equity	Revenues	Profit/(Loss)
Industries S.p.A.	861,779	294,551	567,228	859,310	145,195
Total	861,779	294,551	567,228	859,310	145,195

Summary of subsidiary's financial information (Euro/000)		December 31, 2017			
	Assets	Liabilities	Net equity	Revenues	Profit/(Loss)
Industries S.p.A.	664,445	258,295	406,150	724,735	75,389
Total	664,445	258,295	406,150	724,735	75,389

With reference to Industries S.p.A., it should be noted that the investment carrying value includes also the higher value recognized during its acquisition and attributable to the goodwill entirely allocated to Moncler business. At the reporting date, management found that there was no risk of impairment of the carrying amount, however lower than the net equity of the subsidiary, is fully recoverable given the positive performance of Moncler business and the current outlook; these assumptions are also supported by the impairment test performed on the consolidated cash generating unit of the Moncler business described in the consolidated financial statements of the Moncler Group. The increase of the carrying value of the investment arises from the accounting treatment of the stock option plans and performance shares adopted by the Company and described in note 8.2.

Furthermore, the market capitalization of the Company, based on the average price of Moncler share in 2018, shows a positive difference with respect to the net equity, indirectly confirming the value of the goodwill attributable to the Moncler business.

Please refer to the consolidated financial statements for a complete list of the Group companies directly and indirectly controlled by the Company.

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

4.5. Deferred tax assets and deferred tax liabilities

Deferred tax assets and deferred tax liabilities are offset only when there is a law within a given tax jurisdiction which provides for such right to offset. The balances were as follows as at December 31, 2018 and December 31, 2017:

Deferred taxation (Euro)(000)	December 31, 2018	December 31, 2017
Deferred tax assets	460	1,183
Deferred tax liabilities	(64,861)	(64,581)
Net amount	(64,401)	(63,398)

Changes in deferred tax assets and deferred tax liabilities are detailed in the following table:

Deferred tax assets (liabilities) (Euro)(000)	Opening balance - January 1, 2018	Taxes charged to the income statement	Taxes accounted for in Equity	Other movements	Closing balance - December 31, 2018
Employee benefits	26	0	(6)	0	20
Other temporary items	1,157	(716)	0	(1)	440
Tax assets	1,183	(716)	(6)	(1)	460
Intangible assets	(62,167)	(280)	0	0	(62,447)
Financial assets	(2,414)	0	0	0	(2,414)
Tax liabilities	(64,581)	(280)	0	0	(64,861)
Net deferred tax assets (liabilities)	(63,398)	(996)	(6)	(1)	(64,401)

Deferred tax assets (liabilities) (Euro)(000)	Opening balance - January 1, 2017	Taxes charged to the income statement	Taxes accounted for in Equity	Other movements	Closing balance - December 31, 2017
Employee benefits	24	0	2	0	26
Other temporary items	1,564	(409)	0	2	1,157
Tax assets	1,588	(409)	2	2	1,183
Intangible assets	(61,696)	(471)	0	0	(62,167)
Financial assets	(2,414)	0	0	0	(2,414)
Tax liabilities	(64,110)	(471)	0	0	(64,581)
Net deferred tax assets (liabilities)	(62,522)	(880)	2	2	(63,398)

The taxable amount on which deferred tax have been calculated is detailed in the following table:

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

Deferred tax assets (liabilities) (Euro)000)	Taxable Amount 2018	Closing balance - December 31, 2018	Taxable Amount 2017	Closing balance - December 31, 2017
Employee benefits	83	20	111	26
Other temporary items	1,832	440	4,428	1,157
Tax assets	1,915	460	4,539	1,183
Intangible assets	(223,818)	(62,447)	(222,816)	(62,167)
Financial assets	(10,064)	(2,414)	(10,064)	(2,414)
Tax liabilities	(233,882)	(64,861)	(232,880)	(64,581)
Net deferred tax assets (liabilities)	(231,967)	(64,401)	(228,341)	(63,398)

The caption other temporary items mainly refers to the costs incurred for the listing process and to the Directors' remunerations.

4.6. Trade receivables

Trade receivables (Euro)000)	December 31, 2018	December 31, 2017
Trade receivables, third parties	511	669
Trade receivables, intra-group	54,300	45,452
Provision for impairment	0	(7)
Total, net value	54,811	46,114

Trade receivables are originated from the marketing and communication operations of the Company related to the brand development and Group operations and are mostly considered intercompany transactions.

There are no trade receivables with a due date greater than five years. There is no difference between the book value and the fair value of trade receivables.

Trade receivables from Group companies mainly related to the receivable from the subsidiary Industries S.p.A. resulting from the royalties for the use of the Moncler trademark and management fees.

4.7. Cash and cash equivalents

As at December 31, 2018, the caption cash on hand and in bank amounts to Euro 1,300 thousand (Euro 1,330 thousand as at December 31, 2017) and includes funds available in banks. Please refer to the statement of cash flows for further information related to cash fluctuation.

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

Cash and cash equivalents included in the Statement of cash flow (Euro/000)		
	December 31, 2018	December 31, 2017
Cash in hand and at the bank	1,300	1,330
Total	1,300	1,330

4.8. Intra-group financial receivables

The item intra-group financial receivables, equal to Euro 9,798 thousand, refers to the correspondent account with the subsidiary Industries S.p.A.

4.9. Other current and non-current assets

Other current assets (Euro/000)		
	December 31, 2018	December 31, 2017
Advances on account to vendors	30	1,231
Prepaid expenses	107	237
Tax receivables excluding income taxes	1,436	1,266
Other current assets	9	5
Other current assets, intra-group	7,513	0
Total other current assets	9,095	2,739
Security / guarantees deposits	17	17
Other non-current assets	17	17
Total	9,112	2,756

The caption other current taxes consists mainly of the receivable due from the tax authority related to IRES receivable for personnel expenses not deducted for IRAP purposes as well as the VAT receivable.

The caption other current assets, intra-group includes mainly amounts related to the fiscal consolidation.

Deposits are mostly related to the amounts paid on behalf of the lessee as a guarantee to the lease agreement.

There are no differences between the amounts included in the consolidated financial statements and their fair values.

4.10. Trade payables

As at December 31, 2018, the caption trade payables pertains mostly to marketing and communication services.

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

Trade payables (Euro/000)	December 31, 2018	December 31, 2017
Trade payables, third parties	17,412	20,529
Trade payables, intra-group	2,288	348
Total	19,700	20,877

Details of the transactions with subsidiaries are provided in the note 8.1 on related parties.

4.11. Other current liabilities

As at December 31, 2018, the caption other current liabilities included the following:

Other current liabilities (Euro/000)	December 31, 2018	December 31, 2017
Directors and audit related payables	2,156	2,219
Amounts payable to employees and consultants	2,169	1,834
Employees taxation payables	644	1,000
Other current liabilities	655	420
Other current liabilities, intra-group	0	2,529
Total	5,624	8,002

As at December 31, 2017 the caption other current liabilities, intra-group mainly included the amounts related to the fiscal consolidation. For additional information please see note 8.1.

4.12. Pension fund (TFR)

As at December 31, 2018, the caption includes the employee pension fund as detailed in the following table:

Employees pension funds - movements (Euro/000)	December 31, 2018	December 31, 2017
Net recognized liability - opening	822	658
Interest costs	12	29
Service costs	236	236
Payments	(68)	(67)
Actuarial (Gains)/Losses	(7)	(34)
Net recognized liability - closing	995	822

The actuarial valuation of employee termination benefits (TFR) is based on the Projected Unit Credit Cost method. Reported below are the main economic and demographic assumptions utilised for actuarial valuations.

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

Assumptions	
Discount rate	1.57%
Inflation rate	1.50%
Nominal rate of wage growth	1.50%
Labour turnover rate	6.60%
Probability of request of advances of TFR	3.00%
Percentage required in case of advance	70.00%
Life Table - Male	M2017 (*)
Life Table - Female	F2017 (*)

(*) Table ISTAT - resident population

The following table shows the effect of variations, within reasonable limits, in key actuarial assumptions on defined benefit plan obligations at year end.

Sensitivity analysis (Euro/000)	Variation
Discount rate +0,5%	(54)
Discount rate -0,5%	59
Rate of payments Increases x (+0,5%)	(4)
Rate of payments Increases x (-0,5%)	5
Rate of Price Inflation Increases (+0,5%)	45
Rate of Price Inflation Decreases (-0,5%)	(42)
Rate of Salary Increases (+0,5%)	23
Rate of Salary Decreases (-0,5%)	(22)
Increase the retirement age (+1 year)	3
Decrease the retirement age (-1 year)	(3)
Increase longevity (+1 year)	0
Decrease longevity (-1 year)	(0)

4.13. Due to banks and financial debt

Borrowings (Euro/000)	December 31, 2018	December 31, 2017
Short-term loans	84	0
Short-term borrowings	84	0
Long-term borrowings	0	0
Total	84	0

The caption short-term loans refers to debt for the financial leasing of movable property.

4.14. Tax assets and liabilities

Tax liabilities amounted to Euro 6,763 thousand as at December 31, 2018, net of current tax assets (Euro 1,260 as at December 31, 2017). The balance pertains to IRES and IRAP payable.

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

Tax assets at December 31, 2017 (Euro 35,226) mainly referred to the recognition of a tax credit, equal to Euro 34 million, relative to the agreement signed with the Italian Revenue Agency in December 2017 to access the Patent Box tax relief.

4.15. Shareholders' equity

As at December 31, 2018 the subscribed share capital constitute by 255,820,124 shares was fully paid and amounted to Euro 51,164,024.80 with a nominal value of Euro 0.20 per share.

Changes in shareholders' equity for 2018 and the comparative period are included in the consolidated statements of changes in equity.

During 2018, the Company purchased a total of 4,100,000 treasury shares, equal to 1.6% of the share capital, for a total value of Euro 148,573 thousand. As at December 31, 2018, 6,100,000, treasury shares were held, equal to 2.4% of the share capital, for a total value of Euro 182,703 thousand.

The increase of the share capital and the share premium reserve arises from the exercise of n. 6,683 vested options (for the same number of shares) in relation to the stock option plan approved by the shareholders meeting of Moncler S.p.A. dated February 28, 2014 at the exercise price of Euro 10.20 per share and from the exercise of n. 1,034,700 vested options (for the same numbers of shares) in relation to the stock option plan approved by the shareholders meeting on April 23, 2015 at the exercise price of Euro 16.34 per share.

The other changes in shareholders' equity result from the accounting treatment of stock option and performance share plans.

The change in retained earnings mainly relates to the payment of dividends to shareholders and to the treasury shares purchase.

In 2018 the Company distributed dividends to the shareholders for an amount of Euro 70,464 thousand (Euro 45,491 thousand in 2017).

The following table includes details about how the shareholders reserve should be used:

Information on reserves						
(Euro)	Amount	Possible use	Available amount	Non-available amount	Amounts used in the previous 3 years to hedge losses	Amounts used in the previous 3 years for other reason
Share capital	51,164,025	-	-	51,164,025	-	-
Reserves:						
Legal reserve	10,300,000	B	-	10,300,000	-	-
Share premium	171,593,981	A, B, C	171,593,981 ^(*)	-	-	-
OCI Reserve	(108,075)	-	-	(108,075)	-	-
IFRS 2 Reserve	79,102,013	A, B, C	79,102,013	-	-	-
Retained earnings	25,078,791	A, B, C	24,970,716	108,075	-	110,386,799
Total share capital and reserves	337,130,735		275,666,710	61,464,025	-	110,386,799
Non distributable amount			12,261			
Distributable remaining amount			275,654,449			

Explanation: A share capital increase - B hedge of losses - C distribution to the shareholders

(*) Share premium reserve entirely available after allocating to legal reserve up to 20% of the share capital

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

The caption OCI ("Other Comprehensive Income") reserve includes the actuarial risks related to the employee pension fund.

Changes in that reserve is as follows:

Other comprehensive income (Euro/000)	Employees pension fund - actuarial valuation			Fair value IRS		
	Value before tax effect	Tax effect	Value after tax effect	Value before tax effect	Tax effect	Value after tax effect
Reserve as at January 1, 2017	(172)	27	(145)	0	0	0
Reclassification to Other reserves	0	0	0	0	0	0
Changes in the period	34	2	36	0	0	0
Translation differences of the period	0	0	0	0	0	0
Reversal in the income statement of the period	0	0	0	0	0	0
Reserve as at December 31, 2017	(138)	29	(109)	0	0	0
Reserve as at January 1, 2018	(138)	29	(109)	0	0	0
Reclassification to Other reserves	0	0	0	0	0	0
Changes in the period	7	(6)	1	0	0	0
Translation differences of the period	0	0	0	0	0	0
Reversal in the income statement of the period	0	0	0	0	0	0
Reserve as at December 31, 2018	(131)	23	(108)	0	0	0

5. COMMITMENTS AND GUARANTEES GIVEN

5.1 Commitments

The Company's commitments pertain mostly to lease agreements related to offices, apartments and cars.

The amount of lease payments still due as at December 31, 2018 for operating leases is Euro 522 thousand and it has been identified in accordance with the outcome of the analyses carried out for the purposes of the future application of IFRS 16, in the absence of discounting effects.

5.2 Guarantees given

As at the date of the financial statements, the Company had no guarantees toward the Group companies nor third parties.

6. CONTINGENT LIABILITY

The Company is subject to risks which may arise during the performance of its ordinary activities. Based on information available to date, management believes that there currently are no contingent liability that need to be accrued in the financial statements.

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

7. INFORMATION ABOUT FINANCIAL RISKS

The Company's financial instruments include cash and cash equivalents, loans, receivables and trade payables and other current receivables and payables and non-current assets as well as derivatives.

The Company is mostly exposed to interest rate risk, liquidity risk and capital risk.

7.1 Market risk

Exchange rate risk

The Company operated mostly with companies in Euro and, as such, the exposure to exchange rate risk was limited. As at December 31, 2018, a small portion of the Company's assets and liabilities (i.e. trade receivables and payables) denominated in a currency different from its functional currency.

Interest rate risk

The Company's exposure to interest rate risk is connected mostly to changes in interest rates relate to outstanding loans.

As at December 31, 2018 the Company has no bank loans and therefore there are no interest rate hedges, consequently any changes in interest rates at the year-end date would not have significant effects on the result of the year.

The Company is not exposed to changes in currency interest rates.

7.2 Credit risk

The Company has no significant concentrations of credit risk with companies that are not part of the Group. The maximum exposure to credit risk is represented by the amount reported in the financial statements.

As far as the credit risk arising from other financial assets other than trade receivables (including cash and short-term bank deposits) is concerned, the credit risk for the Company arises from default of the counterparty with a maximum exposure equal to the carrying amount of financial assets recorded in the financial statements.

7.3 Liquidity risk

Liquidity risk arises from the ability to obtain financial resources at a sustainable cost in order for the Group to conduct its daily business operations. The factors that influence this risk are related to the resources generated/absorbed by operating activities, by investing and financing activities and by availability of funds in the financial market.

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

Management believes that the financial resources available today, along with those that are generated by the current operations will enable the Company to achieve its objectives and to meet its investment needs and the repayment of its debt at the agreed upon maturity date.

As at December 31, 2018 there are no financial liabilities.

7.4 Operating and capital management risks

In the management of operating risk, the Company's main objective is to manage the risks associated with the development of business in foreign markets that are subject to specific laws and regulations.

The Group has implemented guidelines in the following areas:

- appropriate level of segregation of duties;
- reconciliation and constant monitoring of significant transactions;
- documentation of controls and procedures;
- technical and professional training of employees;
- periodic assessment of corporate risks and identification of corrective actions.

As far as the capital management risk is concerned, the Company's objectives are aimed at the going concern issue in order to ensure a fair economic return to shareholders and other stakeholders while maintaining a good rating in the capital debt market. The Company manages its capital structure and makes adjustments in line with changes in general economic conditions and with the strategic objectives.

8. OTHER INFORMATION

8.1 Related-party transactions

Set out below are the transactions with related parties deemed relevant for the purposes of the "Related-party procedure" adopted by the Group.

The "Related-party procedure" is available on the Company's website (www.monclergroup.com, under "Governance/Corporate documents").

Transactions with subsidiaries are of a commercial nature and are conducted at market conditions similar to those conducted with third parties and are detailed as follows:

Intercompany balances (Euro/000)	December 31, 2018		
	Receivables	Payables	Net value
Industries S.p.A.	71,611	(1,972)	69,639
Moncler USA Inc.	0	(150)	(150)
Moncler USA Retail LLC	0	(7)	(7)
Moncler Shinsegae Inc.	0	(159)	(159)
Total	71,611	(2,288)	69,323

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

Intercompany transactions (Euro/000)	2018			Net value
	Revenues	Expenses	Other revenues net	
Industries S.p.A.	236,807		(2,039)	234,768
Moncler USA Inc.	0		(49)	(49)
Moncler USA Retail Llc	0		(6)	(6)
Moncler Shinsegae Inc.	0		(2)	(2)
Total	236,807		(2,096)	234,711

Moncler S.p.A. granted to the subsidiary Industries S.p.A. a license to use the Moncler brand. Based on the license agreement, the Company is remunerated through payments of royalties.

The total amount of royalties and consulting fees for fiscal year 2018 amounted to Euro 236.8 million (Euro 199.2 million in 2017).

In addition, the Company has entered into a legal, fiscal and administrative consulting agreement with Industries S.p.A.

Please note that Moncler S.p.A. is part of the Group's fiscal consolidation and is responsible for taxes payable and the related interests associated with taxable income of Industries S.p.A.

Compensation paid of the members of the Board of Directors in 2018 are Euro 4,215 thousand (Euro 4,215 thousand in 2017).

Compensation paid of the members of the Board of Auditors in 2018 are Euro 142 thousand (same amount in 2017).

In 2018 the costs relating to stock option plans and performance shares (described in note 8.2) referring to members of the Board of Directors amount to Euro 4,832 thousand (Euro 4,116 thousand in 2017).

There are no other related-party transaction.

The following tables summarize the afore-mentioned related-party transactions that took place during 2018 and the prior year:

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

(Euro/000)	Type of relationship	Note	December 31, 2018	%	December 31, 2017	%
Industries S.p.A.	Trade transactions	c	236,807	99.7%	199,217	99.6%
Industries S.p.A.	Trade transactions	b	(1,974)	2.7%	(60)	0.1%
Industries S.p.A.	Interest income on correspondence current account	d	75	93.8%	35	17.6%
Industries S.p.A.	Interest expense on financing agreement	a	(140)	47.9%	0	0.0%
Moncler France S.a.r.l.	Trade transactions	b	0	0.0%	(1)	0.0%
Moncler USA Inc.	Trade transactions	b	(49)	0.1%	(4)	0.0%
Moncler USA Retail LLC	Trade transactions	b	(6)	0.0%	0	0.0%
Moncler Shinsegae Inc.	Trade transactions	b	(2)	0.0%	(21)	0.0%
Moncler Shanghai Commercial Ltd	Trade transactions	b	0	0.0%	(2)	0.0%
Directors and board of statutory auditors	Labour services	b	(4,358)	5.9%	(4,357)	7.1%
Directors and board of statutory auditors	Labour services	b	(4,832)	6.6%	(4,116)	6.7%
Total			225,521		190,691	

a- % calculated based on total financial costs
b- % calculated on operating costs
c- % calculated on revenues
d- % calculated based on total financial income

(Euro/000)	Type of relationship	Note	December 31, 2018	%	December 31, 2017	%
Industries S.p.A.	Trade payables	b	(1,972)	10.0%	(90)	0.4%
Industries S.p.A.	Financial receivables	f	9,798	100.0%	42,456	100.0%
Industries S.p.A.	Debt from fiscal consolidation	d	0	0.0%	(2,529)	31.6%
Industries S.p.A.	Trade receivables	c	54,300	99.1%	44,836	97.2%
Industries S.p.A.	Credit from fiscal consolidation	e	7,513	82.6%	0	0.0%
Moncler USA Retail LLC	Trade receivables	c	0	0.0%	602	1.3%
Moncler USA Retail LLC	Trade payables	b	(7)	0.0%	0	0.0%
Industries Yield S.r.l.	Trade receivables	c	0	0.0%	5	0.0%
Moncler Suisse Sa	Trade receivables	c	0	0.0%	1	0.0%
Moncler France S.a.r.l.	Trade payables	b	0	0.0%	(6)	0.0%
Moncler USA Inc.	Trade receivables	c	0	0.0%	6	0.0%
Moncler USA Inc.	Trade payables	b	(150)	0.8%	(95)	0.5%
Moncler Shinsegae Inc.	Trade payables	b	(159)	0.8%	(157)	0.8%
Moncler Japan Corporation	Trade payables	c	0	0.0%	2	0.0%
Directors and board of statutory auditors	Other current liabilities	d	(2,156)	38.3%	(2,219)	27.7%
Total			67,167		82,812	

a effect in % based on total financial debt
b effect in % based on trade payables
c effect in % based on trade receivables
d effect in % based on other current liabilities
e effect in % based on other current assets
f effect in % based on total financial receivables

The following tables summarize the weight of related-party transactions on the financial statements as at and for the years ended December 31, 2018 and 2017:

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

(Euro/000)									
December 31, 2018									
	Revenues	Operating expenses	Financial expenses	Financial income	Trade receivables	Other current assets	Trade payables	Other payables, current	Total financial debt
Total related parties	236,807	(11,221)	(140)	75	54,300	7,513	(2,288)	(2,156)	0
Total financial statement	237,565	(73,728)	(232)	80	54,811	9,095	(19,700)	(5,624)	(84)
weight %	99.7%	15.2%	47.9%	93.5%	99.1%	32.6%	11.6%	35.3%	0.0%

(Euro/000)									
December 31, 2017									
	Revenues	Operating expenses	Financial expenses	Financial income	Trade receivables	Other current assets	Trade payables	Other payables, current	Total financial debt
Total related parties	199,217	(8,561)	0	35	45,452	0	(348)	(4,748)	0
Total financial statement	199,561	(61,763)	(238)	199	46,114	2,739	(20,877)	(8,002)	0
weight %	99.6%	13.9%	0.0%	17.6%	95.6%	0.0%	1.7%	59.3%	0.0%

8.2 Stock option plans

The Financial Statements at December 31, 2018 reflects the values of the Stock Option Plans approved in 2014 and 2015 and of the Performance Share Plan approved in 2016 and the Performance Share Plan approved in 2018.

With regard to “Top Management and Key People” and “Corporate Structure” stock option plans approved in 2014, please note that:

- The vesting period ended with the approval of the consolidated financial statements as at December 31, 2016. The exercise of the options granted was on condition that the specific performance goals related to Group's consolidated EBITDA were achieved. Please note that these performance goals have been achieved.
- The exercise price of the options is equal to Euro 10.20 and allows for the subscription of shares in the ratio of one ordinary share for every option exercised;
- The net equity increase following the exercise of the vested options of the plans amounted to Euro 68 thousand; there is no effect on the income statement of the year 2018.
- During the year 2018, 6,683 options were exercised; as at December 31, 2018, there are no more options in circulation.

With regard to stock option plan approved in 2015, please note that:

- The 2015 Plan provided for a vesting period which ended with the approval of the consolidated financial statements as at December 31, 2017. The exercise of the options granted was on condition that the specific performance goals related to Group's consolidated EBITDA were achieved. Please note that these performance goals have been achieved;
- The options can be exercised within June 30, 2020 at the latest;
- The exercise price of the options is equal to Euro 16.34 and allows for the subscription of shares in the ratio of one ordinary share for every option exercised;
- The fair value of 2015 Plan was estimated at the grant date using the Black-Scholes method, based on the following assumptions:
 - share price at the grant date of the options Euro 16.34;

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

- estimated life of options equal to the period from the grant date to the following estimated exercise: May 31, 2019;
- dividend yield 1%;
- fair value per tranches Euro 3.2877.
- The effect on the income statement of 2018 amounts to Euro 8 thousand, while the increase of the net equity for the exercise of the vested options of the Plan amounts to Euro 16,907 thousand.
- As at December 31, 2018 110,300 options are still in circulation, after that, during the year 2018, 1,034,700 options were exercised. With reference to Moncler S.p.A., as at December 31, 2018 there are no more options in circulation.

On April 20, 2016, the shareholders' meeting of Moncler approved the adoption of a stock grant plan entitled "2016-2018 Performance Shares Plan" ("2016 Plan") addressed to Executive Directors and/or Key Managers, and/or employees, and/or collaborators, and/or external consultants of Moncler S.p.A. and of its subsidiaries, which have strategically relevant roles or are otherwise capable of making a significant contribution, with a view to pursuing Group's strategic objectives.

The object of the Plan is the free granting of the Moncler shares in case certain performance targets are achieved at the end of the vesting period of 3 years.

The performance targets are expressed base on the earning per share index ("EPS") of the Group in the vesting period, adjusted by the conditions of over/under performance.

The proposed maximum number of shares serving the Plan is equal to No. 3,800,000 resulting from a capital increase and/or from the allocation of treasury shares.

The Plan provides for a maximum of 3 cycles of attribution; the first attribution cycle, approved during 2016, ended with the assignment of 2,856,000 Moncler Rights, the second attribution cycle approved on June 29, 2017 assigned 365,500 Moncler Rights.

As at December 31, 2018 there are still in circulation 2,576,000 rights related to the first cycle of attribution and 341,500 rights related to the second cycle of attribution. With reference to Moncler S.p.A., as at December 31, 2018 there are still in circulation 725,500 rights related to the first cycle of attribution and 76,000 rights related to the second cycle of attribution.

The effect on the income statement on the year 2018 amounted to Euro 5,068 thousand.

On April 16, 2018 the Shareholders' meeting of Moncler approved the adoption of a stock grant plan entitled "2018-2020 Performance Shares Plan" ("2018 Plan") addressed to Executive Directors and/or Key Managers, and/or employees, and/or collaborators, and/or external consultants of Moncler S.p.A. and of its subsidiaries, which have strategically relevant roles or are otherwise capable of making a significant contribution, with a view of pursuing the Group's strategic objectives.

The object of the Plan is the free granting of the Moncler shares in case certain performance targets are achieved at the end of the vesting period of 3 years.

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

The performance targets are expressed base on the earning per share index ("EPS") of the Group in the vesting period, adjusted by the conditions of over/under performance.

The proposed maximum number of shares serving the Plan is equal to n. 2,800,000 resulting from the allocation of treasury shares.

The Plan provides for a maximum of 3 cycles of attribution; the first attribution cycle, approved during 2018, ended with the assignment of 1,365,531 Moncler Rights.

As at December 31, 2018 there are still in circulation 1,358,429 rights related to the first cycle of attribution. With reference to Moncler S.p.A., as at December 31, 2018 there are still in circulation 290,139 rights related to the first cycle of attribution.

The effect on the income statement on the year 2018 amounted to Euro 2,140 thousand.

As stated by IFRS 2, these plans are defined as Equity Settled.

For information regarding the plan, please see the company's website, www.monclergroup.com, in the "Governance/Shareholders' Meeting" section.

8.3 Significant non-recurring events and transactions

On May 4, 2018, Moncler Board of Directors, putting into effect the resolutions adopted by the Shareholders' Meeting of April 16, 2018, resolved to implement the stock grant plan denominated "2018-2020 Performance Shares Plan" approved by that Shareholders' Meeting and, as a consequence, approved the plan's implementation regulation and resolved the granting of 1,365,531 shares to 99 beneficiaries, including also Executive Directors and Key Managers of the Group.

The description of the incentive loyalty plans and the related costs are included in note 8.2.

8.4 Atypical and/or unusual transactions

It should be noted that during 2018 the Company did not enter into any atypical and/or unusual transactions.

8.5 Financial instruments

The following table shows the carrying amount and fair values of financial assets and financial liabilities, including their levels in the fair value hierarchy for financial instruments measured at fair value. It does not include fair value information for financial assets and financial liabilities not measured at fair value if the carrying amount is a reasonable approximation of fair value.

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

(Euro/000)				
December 31, 2018	Current	Non-current	Fair value	Level
Financial assets measured at fair value				
Interest rate swap used for hedging	-	-	-	
Forward exchange contracts used for hedging	-	-	-	2
Sub-total	-	-	-	
Financial assets not measured at fair value				
Trade and other receivables (*)	54,820	-	-	
Cash and cash equivalents (*)	1,300	-	-	
Financial receivables (*)	9,798	-	-	
Sub-total	65,917	-	-	
Total	65,917	-	-	

(Euro/000)				
December 31, 2017	Current	Non-current	Fair value	Level
Financial assets measured at fair value				
Interest rate swap used for hedging	-	-	-	
Forward exchange contracts used for hedging	-	-	-	
Sub-total	-	-	-	
Financial assets not measured at fair value				
Trade and other receivables (*)	46,119	-	-	
Cash and cash equivalents (*)	1,330	-	-	
Financial receivables (*)	42,456	-	-	
Sub-total	89,905	-	-	
Total	89,905	-	-	

(Euro/000)				
December 31, 2018	Current	Non-current	Fair value	Level
Financial liabilities measured at fair value				
Interest rate swap used for hedging	-	-	-	2
Forward exchange contracts used for hedging	-	-	-	2
Other financial liabilities	-	-	-	3
Sub-total	-	-	-	
Financial liabilities not measured at fair value				
Trade and other payables (*)	(20,355)	-	-	
Bank overdrafts (*)	-	-	-	
Short-term bank loans (*)	-	-	-	
Bank loans (*)	(84)	-	-	
Sub-total	(20,439)	-	-	
Total	(20,439)	-	-	

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

(Euro/000)				
December 31, 2017	Current	Non-current	Fair value	Level
Financial liabilities measured at fair value				
Interest rate swap used for hedging	-	-	-	2
Forward exchange contracts used for hedging	-	-	-	2
Other financial liabilities	-	-	-	3
Sub-total	-	-	-	
Financial liabilities not measured at fair value				
Trade and other payables (*)	(21,297)	-	-	
Bank overdrafts (*)	-	-	-	
Short-term bank loans (*)	-	-	-	
Bank loans (*)	-	-	-	
Sub-total	(21,297)	-	-	
Total	(21,297)	-	-	

(*) Such items refer to short-term financial assets and financial liabilities whose carrying value is a reasonable approximation of fair value, which was therefore not disclosed.

8.6 Fees paid to independent auditors

Fees paid to independent auditors are summarized below:

Audit and attestation services	Entity that has provided the service	Fees 2018
(Euro)		
Audit	KPMG S.p.A.	156,246
	Network KPMG S.p.A.	-
Attestation services	KPMG S.p.A.	36,670
	Network KPMG S.p.A.	2,500
Other services	KPMG S.p.A.	53,531
	Network KPMG S.p.A.	-
Total		248,947

8.7 Disclosure pursuant to Italian law n. 124/2017

Pursuant to the requirements of Law no. 124/2017, in 2018 the company Moncler S.p.A. benefited from Euro 3,957 thousand in tax credit relating to research and development for the years 2015, 2016 and 2017.

For the purposes of the above requirements and with regard to any other grants received falling among the cases provided for, reference is also made to the specific Italian national register, which can be consulted by the public.

9. SIGNIFICANT EVENTS AFTER THE REPORTING DATE

On 16 January 2019, Moncler launched a share buyback program for a maximum of 1,000,000 ordinary shares, equal to 0.4% of share capital, in accordance with the resolution of the Shareholders' Meeting of 16 April 2018. As of that date, Moncler held 6,100,000 Moncler S.p.A.

SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

ordinary shares. In implementation of the program completed on 20 February 2019, Moncler held 6,598,603 treasury shares (equal to 2.6% of Moncler share capital).

10. MOTION TO APPROVE THE FINANCIAL STATEMENTS AND THE ALLOCATION OF THE RESULT FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31, 2018

In conclusion to these explanatory notes, we invite you to approve the Moncler S.p.A.'s stand alone financial statements.

We recommend that you approve the distribution of a gross dividend of Euro 0.40 per ordinary share, payable out of the net income of the 2018 fiscal year totaling Euro 138,742,201.

The total amount to distribute as dividends, having taken into consideration the number of shares issued as at December 31, 2018 (n. 249,720,124) net of the shares which are directly owned by the Company (No. 6,100,000) is equal to Euro 100 million.

It must be noted that the above-mentioned amounts are subject to changes due to the potential issue of new shares, following the exercise of stock based compensation plans.

The financial statements, comprised of the income statement, statement of comprehensive income, statement of financial position, statement of changes in equity, statement of cash flows and explanatory notes to the financial statements give a true and fair view of the financial position and the results of operations and cash flows and corresponds to the Company's accounting records.

On behalf of the Board of Directors

Remo Ruffini

Chairman and Chief Executive Officer

**ATTESTATION OF THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS PURSUANT TO ART. 154
BIS OF LEGISLATIVE DECREE NO. 58/98**

1. The undersigned, Remo Ruffini, in his capacity as the Chief Executive Officer of the Company, and Luciano Santel, as the executive officer responsible for the preparation of Moncler S.p.A.'s financial statements, pursuant to the provisions of Article 154-bis, clauses 3 and 4, of Legislative Decree no. 58 of 1998, hereby attest:

- the adequacy with respect to the Company structure
- and the effective application

of the administrative and accounting procedures applied in the preparation of the Company's consolidated financial statements at 31 December 2018.

2. The assessment of the adequacy of the administrative and accounting procedures used for the preparation of the consolidated financial statements at 31 December 2018 was based on a process defined by Moncler S.p.A. in accordance with the Internal Control – Integrated Framework model issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission, an internationally-accepted reference framework.

3. The undersigned moreover attest that:

3.1 the consolidated financial statements:

- a) have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards, as endorsed by the European Union through Regulation (EC) 1606/2002 of the European Parliament and Council, dated 19 July 2002
- b) correspond to the amounts shown in the Company's accounts, books and records; and
- c) provide a fair and correct representation of the financial conditions, results of operations and cash flows of the Company and its consolidated subsidiaries as of 31 December 2018 and for the year then ended.

3.2 the director's report includes a reliable operating and financial review of the Company and of the Group as well as a description of the main risks and uncertainties to which they are exposed.

February 28, 2019

CHAIRMAN OF THE BOARD OF
DIRECTORS AND CHIEF EXECUTIVE
OFFICER

Remo Ruffini

EXECUTIVE OFFICER RESPONSIBLE FOR
FOR THE PREPARATION OF THE
COMPANY'S FINANCIAL STATEMENTS

Luciano Santel

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「1 財務書類」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

「1 財務書類」の連結財務諸表の注記11を参照のこと。

4【日本と国際財務報告基準における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

以下は、国際財務報告基準(IFRS)と適用可能な日本の会計原則及び会計慣行との間の主要な差異を示している。IFRSには、国際会計基準(IAS)、国際財務報告解釈指針委員会(IFRIC、以前の解釈指針委員会(SIC))の解釈指針すべてが含まれている。

(1) 収益認識

IFRSでは、5ステップ(顧客との契約の識別、契約における履行義務の識別、取引価格の決定、取引価格の履行義務への配分、及び履行義務充足時点での収益の認識)に基づき、財またはサービスが顧客に移転した場合に収益を認識することとされている。

他方、日本基準では、実現主義に基づき収益を認識する。

なお、日本では2018年3月30日に「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)が公表され、2021年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首から適用することとされており、また2018年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首から、もしくは、2018年12月31日から2019年3月30日までに終了する連結会計年度及び事業年度の年度末の連結財務諸表及び財務諸表からの早期適用も認められている。当該会計基準及び適用指針は、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点として会計基準が定められており、また、これまで日本で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いが追加されている。

(2) 有形固定資産、無形資産の減損の認識と測定

IFRSでは、減損の兆候がある場合に、減損テストを実施し減損損失の認識及び測定を行う。減損損失の認識と測定が同時に行われることから、1ステップ方式とよばれる。

他方、日本基準では、減損の兆候がある場合に、割引前将来キャッシュ・フローを用いて減損を認識に関する検討を行い、減損を認識すべきと判定された場合にのみ、回収可能価額を用いて減損損失を測定する。この方法は、減損損失の認識と測定を2段階に分けて行うため、2ステップ方式とよばれる。

上記のとおりIFRSと日本基準とでは、1ステップ方式か2ステップ方式かで相違があり、一般に1ステップ方式を採用するIFRSの方が、減損損失を早いタイミングで認識する傾向にある。

(3) 有形固定資産、無形資産の減損損失の戻入れ

IFRSでは、過去に認識した減損がもはや存在しないか、減少している場合に、減損損失の戻入れを行う。ただし、のれんに関する減損損失の戻入れは禁止されている。

他方、日本基準では、すべての固定資産について減損の戻入れが禁止されている。

(4) のれん

IFRSでは、企業結合によって生じたのれんは、全部のれん方式と買入のれん方式のいずれかの方法で認識し、事後の償却は行わない。減損の兆候の有無にかかわらず、少なくとも年に1回、減損テストを行う。

他方、日本基準では、買入のれん方式に類似した方法でのれんを認識し、最長20年の期間にわたって定期的に償却する。減損の兆候がある場合にのみ、減損の認識・測定について検討する。

(5) 耐用年数を確定できない無形資産

IFRSでは、耐用年数を確定できない無形資産は、減損の兆候の有無にかかわらず、少なくとも年に1回、減損テストを行う。

他方、日本基準では、耐用年数を確定できないという概念を用いていないため、すべての無形資産について規則的な償却を行う。

(6) ヘッジ会計

IFRSでは、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、純投資ヘッジの3つの会計手法が認められる。公正価値ヘッジは、日本基準の時価ヘッジと類似し、キャッシュ・フロー・ヘッジは日本基準の繰延ヘッジと類似する。純投資ヘッジは、在外営業活動体に対する外貨建ての投資をヘッジ対象とするもので、会計処理はキャッシュ・フロー・ヘッジと同様である。

IFRSのキャッシュ・フロー・ヘッジでは、ヘッジ手段の公正価値の変動のうち、有効部分をその他の包括利益で認識し、非有効部分は純損益で認識する。他方、日本基準の繰延ヘッジでは、有効性の評価においてヘッジ全体が有効であれば、ヘッジ手段の公正価値の変動のうち非有効部分もその他の包括利益で認識する。

日本基準では、ヘッジ会計の例外処理である振当処理や特例処理が広く用いられるが、IFRSにこのような会計手法はない。

(7) ストック・オプション

IFRSでは、株式に基づく報酬取引を、持分決済型、現金決済型、現金選択権付き、の3つに分類し、それぞれについて会計処理を定めている。このうち持分型が日本のストック・オプションに相当する。持分決済型の株式報酬取引では、オプション付与の対価として受け取った従業員勤務サービスの公正価値を、権利確定期間にわたり費用として認識する。オプションが行使されずに失効した場合、過去に資本に認識した対価の戻入は行わない。

他方、日本基準では、2005年12月に公表された企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」により、2006年5月1日以後に付与されるストック・オプションに対してほぼ同様の会計処理が求められることとなった。ただし、オプションが満期になった場合、新株予約権のうち対応する部分を特別利益として戻し入れる。

(8) 繰延税金資産・繰延税金負債の表示区分

IFRSでは、繰延税金資産・繰延税金負債をすべて非流動区分に表示する。

他方、日本基準では、一時差異の発生源となった項目の表示区分に従い、流動項目と固定項目に分類して表示する。なお、日本では2018年2月16日に「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）が公表され、2018年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首から適用されている。当該会計基準適用後は、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示され、繰延税金負債は固定負債の区分に表示されることとなる。

(9) 特別損益

IFRSでは、いかなる項目も異常項目として表示することは認められない。日本基準に基づく特別損益として表示される項目は、IFRSでは一般に営業利益よりも上の区分に表示される。

(10) その他の包括利益（OCI）のリサイクリングの有無

IFRSでは、その他の包括利益で認識した項目が事後的に純損益に振り替えられる可能性があるか否か（リサイクリングの有無）に従って分類し、その他の包括利益計算書上、区分して表示する。

他方、日本基準では、その他の包括利益で認識した項目は、すべて事後的に純損益に振り替えられる可能性があるため、そのような分類を行わない。

第 7 【外国為替相場の推移】

ユーロと日本円のための為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する 2 以上の日刊新聞紙に最近 5 事業年度及び最近 6 ヶ月間において掲載されているため記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、当社株式に関する株式事務、権利行使の方法及び関連事項の概要である。

1．本邦における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては、当社株式の名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。

当社株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要がある、約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の執行、売買代金の決済、証券の保管及び当社株式に関するその他の取引に関する事項は、全て取引口座を通じて処理される。

(2) 株主に対する特典

該当事項なし

(3) 株式の譲渡制限

当社株式に譲渡制限はない。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 当社株式の登録

取引口座を通じて保有される当社株式は、窓口証券会社を代理するイタリアにおける保管機関（以下「現地保管機関」という。）又はその被任命者の名義で、当社の株主名簿に登録される。

(b) 配当等基準日

当社から配当等を受け取る権利を有する実質株主は、当社の取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在において当社株式を実質的に所有する者である。

(c) 事業年度の終了

毎年12月31日

(d) 公告

日本においては、当社株式に関する公告が行われない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続及び関連行為のための費用として、取引口座を維持するための管理費を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

2．日本における実質株主の権利行使方法

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関又はその被任命者が行う。他方、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関又はその被任命者は実質株主のために保有されている当社株式について議決権を行使しない。

(2) 配当請求等に関する手続

(a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関又はその被任命者から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

(b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割り当てられた当社株式は、現地保管機関又はその被任命者の名義で登録され、窓口証券会社はかかる当社株式を取引口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数がイタリアにおける売買単位未満の端数の当社株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関によりイタリアで売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその被任命者から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割り当てられた当社株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関によりイタリアで売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその被任命者から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨又は窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についての当社株式の決済を口座の振替によって行い、当社株式の取引の結果として現地保管機関の当社株式数残高に増減が生じた場合には、当社株式の名義書換の手続に従ってイタリアの登録機関において当該当社株式の譲渡手続がとられる。

(4) 新株引受権

実質株主が保有する当社株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関によりイタリアで売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその被任命者から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下のとおりである。

(a) 配当

日本において実質株主に対して支払われる配当金は、日本の税法上の課税対象となる。国内における支払の取扱者を通じて交付を受ける「上場株式等」（租税特別措置法（昭和32年法律第26号。その後の改正を含む。）に定義され、外国金融商品市場で売買取引される外国株式を含む。）の配当金については、外国において当該配当の支払の際に徴収された源泉徴収税がある場合にはこの額を外国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、20%（所得税15%、住民税5%）の税率（ただし、平成25年12月31日までは、特例措置として10%（所得税7%、住民税3%）の税率が適用される。）で源泉徴収により課税される。

申告不要の特例を利用する場合は、当該配当所得の金額の多寡にかかわらず源泉徴収で課税関係が終了する。上場株式等の配当等を申告する場合には、その申告する上場株式等の配当等の全てについて総合課税と申告分離課税のいずれか一方を選択することになる。当該配当所得について総合課税による確定申告をした場合、外国株式の配当所得について配当控除の適用はないが、外国において徴収された税額については日本の税法に従い外国税額控除を申請することができる。申

申告分離課税を選択した場合は、上場株式等にかかる課税配当所得の金額の20%（所得税15%、住民税5%）の税率（ただし、平成25年12月31日までは10%（所得税7%、住民税3%）の軽減税率とする。）で課税される。平成21年分以後の所得税については、その年分の上場株式等の譲渡所得等の金額の計算上生じた損失の金額があるとき又はその年の前年以前3年内の各年に生じた上場株式等の譲渡損失の金額（前年以前に既に控除したものを除く。）があるときは、これらの損失の金額を上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）から控除される。

日本の法人である実質株主の場合には、支払を受けた配当は税法上益金として課税される。なお、法人に対する支払について源泉徴収された税額は納付税額から控除される。外国において徴収された税額については、日本の税法に従い外国税額控除を申請することができる。

上記に加え、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法により、平成25年1月1日から平成49年12月31日まで、上記各記載の所得税率に基づく所得税額の2.1%が復興特別所得税として課される。

（b）売買損益

日本の居住者たる個人又は日本の法人による当社株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、内国会社の上場株式等の売買損益課税と原則として同様である。

（c）相続税

当社株式を相続し又は遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

（6）実質株主に対する諸通知

当社が登録株主に対して行う通知及び通信は、現地保管機関又はその被任命者に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合又は当該通知若しくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭へ備え付け、実質株主の閲覧に供される。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の発行する有価証券は金融商品取引法第24条第1項及び第2項に該当しないため、該当事項はない。

2【その他の参考情報】

当社は、2018年度の開始日（2018年1月1日）から本有価証券報告書の提出日までの間に、以下の書類を関東財務局長に提出している。

（1）有価証券報告書の訂正報告書（2018年8月3日提出）

（2）半期報告書及びその添付書類（2018年9月28日提出）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし。

第 2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3【指数等の情報】

該当事項なし。

(イタリア語原文からの翻訳。イタリア語の報告書が正本である。)

2010年1月27日政令第39号14条及び2014年4月16日EU規則第537号10条に基づく監査人の報告書

モンクレール・エスピーエー
株主各位

連結財務諸表監査に関する報告

意見

当監査法人は、モンクレール・グループの2018年12月31日現在の連結財政状態計算書、同日をもって終了する事業年度の連結損益計算書及び連結その他包括利益計算書及び連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針の要約が含まれる連結財務諸表に対する注記から構成されている連結財務諸表についての監査を行った。

当監査法人の意見では、上記の連結財務諸表は、欧州連合及びイタリアの政令第38/05号第9条において採用されている国際財務報告基準に準拠して、モンクレール・グループの2018年12月31日現在の財政状態、並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの真実かつ公正な概観を与えている。

意見の根拠

当監査法人は、国際監査基準に準拠して監査を実施した。当該基準に基づく当監査法人の責任は、本報告書の「連結財務諸表監査に対する監査人の責任」の項で詳述されている。当監査法人は、財務諸表監査に関連してイタリアで適用される倫理・独立性規則及び基準に従い、モンクレール・エスピーエー（親会社）から独立した立場にある。当監査法人は、意見表目の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと考えている。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当監査法人の専門的判断により、当期の連結財務諸表監査で最も重要であると判断された事項である。これらの事項は、全体としての連結財務諸表に対する当監査法人の監査及び当監査法人の意見形成において検討された事項であり、当監査法人はこれらの事項に対して個別に意見を表明するものではない。

のれん及びモンクレール商標権の回収可能性

連結財務諸表の注記「5.1 のれん、ブランド及びその他の無形資産」及び「5.2 のれん及び耐用年数を確定できない無形資産の減損テスト」を参照のこと。

監査上の主要な検討事項	監査上の主要な検討事項に対する監査手続
<p>2018年12月31日現在、連結財務諸表には、帳簿価格224百万ユーロの耐用年数を確定できない無形資産であるモンクレール商標権（以下「商標権」という。）及び156百万ユーロののれんが含まれている。</p> <p>モンクレール・グループは、少なくとも年に1回、報告日に商標権及びのれんの回収可能額を確認している。</p> <p>商標権及びのれんの回収可能額は、予想キャッシュ・フローを割り引く方法を用いて使用価値を見積ることにより算出される。具体的には、商標権の場合はロイヤルティ免除法が適用されている。</p> <p>これらの方法において、以下については経営者の高度な判断が求められる。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 予測キャッシュ・フロー。一般的な景気動向やモンクレール・グループが属する業界の経済状況、近年の実績キャッシュ・フロー及び予測成長率を踏まえて算出される。・ 割引率を算出するために使用された金融パラメータ <p>上記の理由により、当監査法人は、商標権及びのれんの回収可能性は監査上の主要な検討事項であると判断した。</p>	<p>当監査法人が実施した監査手続（当監査法人の専門家の利用も含む。）には以下が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 減損テストのプロセスを理解する。・ 減損テストに用いられる予測キャッシュ・フローの基礎となる、2017年12月14日に親会社の取締役会で承認された2018年-2020年度の中期経営計画、2018年12月18日の取締役会で承認された2019年度予算、及び当該計画と予算に用いられた主な仮定に基づき算定された2020年度及び2021年度予測キャッシュ・フローの作成プロセスを理解する。・ 前年の事業計画と実績の乖離の分析を含め、予測キャッシュ・フローの見積りに経営者が用いた主な仮定を分析する。・ 商標権とのれんの回収可能額を判断するために経営者が用いた主要な前提条件と減損テストモデルの合理性を分析する。・ 金利や定常成長率等、減損テストのために用いた主要な前提条件に関して注記に記載した感度分析を確認する。・ 商標権、のれん及び関連する減損テストについて注記の開示した内容の妥当性を評価する。

棚卸資産の評価

連結財務諸表の注記「5.5 棚卸資産」を参照のこと。

監査上の主要な検討事項	監査上の主要な検討事項に対する監査手続
<p>2018年12月31日現在の連結財務諸表には、173百万ユーロの棚卸資産（104百万ユーロの棚卸資産の評価減との純額）が含まれている。</p> <p>棚卸資産の評価減に伴う引当金の測定は、複雑な会計上の見積りであり、以下を含む多くの要素が影響するため高度な判断を要する。</p> <ul style="list-style-type: none"> - グループの属する事業セグメントの特徴 - 売上の季節的要因 - 採用された価格政策及び流通チャネルの販売能力 <p>上記の理由により、当監査法人は、棚卸資産の評価は監査上の主要な検討事項であると判断した。</p>	<p>当監査法人が実施した監査手続には以下が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 棚卸資産の評価プロセス及び関連するIT環境、並びに主要な内部統制の運用状況を評価する統制及び手続の整備及び適用状況を理解する。 - 当期の棚卸資産の変動状況を確認する。回転期間及び季節ごとの過去の売上実績及び収益性の分析を基にした想定ライフサイクルを考慮する。 - 商品の販売予測の前提条件を理解するために、関係する内部の部署に質問すると共に棚卸資産の評価減に対する引当金の算出に係る文書を分析する。 - 棚卸資産に関する注記の開示内容の妥当性を評価する。

連結財務諸表に対する親会社の経営者及び監査役会（Collegio Sindacale）の責任

経営者は、欧州連合及びイタリアの政令38/05号第9条において採用されている国際財務報告基準に準拠した真実かつ公正な概観を与える連結財務諸表の作成、及びイタリア法に準拠して不正か誤謬かを問わず重要な虚偽表示のない財務諸表の作成を可能とするために経営者が必要と判断する内部統制について責任を負う。

経営者は、継続企業としてのモンクレール・グループの存続能力の評価、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することの適切性、及び関連する開示の十分性について責任を負う。親会社の清算もしくは事業停止の状況が存在するか、もしくはそれ以外に現実的な選択肢がない場合を除き、継続企業の前提に基づき会計処理することは適切である。

イタリア法に準拠し、監査機関として機能する監査役会（Collegio Sindacale）は、グループの財務報告プロセスを監視する責任を負う。

連結財務諸表監査に対する監査人の責任

当監査法人の監査の目的は、不正か誤謬を問わずに、全体としての連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかについて合理的な保証を得て、監査意見を含む監査報告書を発行することにある。合理的な保証は高水準の保証であるが、国際監査基準に準拠して実施された監査が、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は合計すると、財務諸表利用者が連結財務諸表に基づいて行う経済的意思決定に影響をおよぼすと合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

国際監査基準に準拠した監査の一環として、当監査法人は、職業的専門家としての判断を講じ、監査を通じて職業的専門家として懐疑心を保持することに加え、以下を実施する。

不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクを識別、評価し、当該リスクに対応する監査手続を立案、実施し、当監査法人の意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正は、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述、もしくは内部統制の無効化を伴う可能性があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高い。

状況に適した監査手続を立案するために、監査に関連性のある内部統制を理解するが、グループの内部統制の有効性に対して意見を表明することを目的とはしない。

経営者が採用している会計方針の適切性、経営者が行った会計上の見積りと関連する開示内容の合理性を評価する。

経営者が継続企業の前提に基づき会計処理したことの適切性、及び入手した監査証拠に基づき、継続企業としてのモンクレール・グループの存続能力に著しい疑義をもたらす事象又は状況に関連する重要な不確実性の有無について結論付ける。重要な不確実性が存在すると結論付ける場合には、当監査法人は報告書の中で財務諸表内の関連する開示への参照を促すか、又は関連する開示が妥当ではない場合には意見を修正することが求められる。当監査法人の結論は、本報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。ただし、将来の事象や状況によって、モンクレール・グループが継続企業として存続できなくなることがある。

開示を含む連結財務諸表の全体的な表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や事象を適正に表示しているか否かを評価する。

連結財務諸表に対する意見を表明するため、モンクレール・グループ内の企業又は事業活動の財務情報に関し、十分かつ適切な監査証拠を入手する。当監査法人は、モンクレール・グループの監査の指示、監督及び実施に対して責任を負う。当監査法人は、監査意見に対して単独で責任を負う。

当監査法人は、特に計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の重要な発見事項（監査の過程で認識した内部統制の重要な不備を含む）について国際監査基準で求められる適切な水準で統治責任者とコミュニケーションを行う。

また、独立性について、イタリアで適用される倫理・独立性規則及び基準を遵守した旨を統治責任者に文書で提出し、独立性に影響を与えると合理的と考えられるすべての関係及びその他の事項、並びに該当する場合には、関連するセーフガードについてコミュニケーションを行う。

統治責任者にコミュニケーションを行った事項の中から、当事業年度の連結財務諸表監査において最も重要な影響を与える事項を監査上の主要な検討事項として決定する。当監査法人は、これらの事項を報告書に記載している。

EU規則第537/14号第10条で求められるその他の情報

2013年10月1日に、親会社の株主は、2013年12月31日から2021年12月31日までに終了する各事業年度の個別財務諸表及び連結財務諸表の法定監査の実施に関して、当監査法人を選任した。

当監査法人は、EU規則第537/14号第5.1条にある禁止非監査業務を提供していないこと、及び法定監査の実施にあたり親会社からの独立性が確保されていることを宣誓する。

当監査法人は、本報告書に示された連結財務諸表に対する意見が、監査委員会として機能する監査役会に対する、上記の規則第11条に従って作成された追加報告と整合していることを確認している。

その他の法令及び規則の要件に対する報告

政令第39/10号第14.2条e)及び政令第58/98号第123条の2第4項に基づく意見

親会社の経営者は、モンクレール・グループの取締役会報告書の作成、コーポレートガバナンス及び2018年12月31日時点の株主構成に関する報告書の作成、及びこれら報告書と関連する連結財務諸表との首尾一貫性、並びにこれら報告書に適用される法令への準拠について責任を負う。

当監査法人は、政令第58/98号第123条の2第4項に基づき作成される取締役会報告書、並びに、コーポレートガバナンス及び株主構成に関する報告書において開示される特定の情報とモンクレールグループの2018年12月31日現在の連結財務諸表との首尾一貫性、及びこれら報告書に適用される法令への準拠性に対して意見を表明するために、また、重要な虚偽表示を発見したか否かを述べるにあたり、イタリアの監査基準720Bで要求されている手続を実施した。

当監査法人は、上記の取締役会報告書、並びに、コーポレートガバナンス及び株主構成に関する報告書において開示される特定の情報が、モンクレール・グループの2018年12月31日現在の連結財務諸表と首尾一貫し、適用される法令に準拠して作成されているものと認める。

政令第39/10号第14.2条e)で求められている上述の重要な虚偽表示に関する見解について、監査の過程で得たモンクレール・グループやその事業環境に関する知識及び理解に基づき、当監査法人が報告すべき事項はない。

イタリア証券取引委員会（CONSOB）規則第4条（政令第254/16号）に基づく見解

モンクレール・エスピーエーの経営者は、政令第254/16号に基づく連結非財務諸表の作成に対する責任を負う。当監査法人は、経営者が連結非財務諸表を承認したことを確認している。当監査法人は、政令第254/16号第3.10条に従い、別途、連結非財務情報が準拠していることを証明した。

トレヴィーゾ市、2019年3月25日

KPMG S. p. A.

（署名）

フランチェスコ・マセッ

監査ダイレクター

(イタリア語原文からの翻訳。イタリア語の報告書が正本である。)

2010年1月27日政令第39号第14条及び2014年4月16日EU規則第537号第10条に基づく独立監査人の報告書

モンクレール・エスピーエー
 株主各位

個別財務諸表監査に関する報告

意見

当監査法人は、モンクレール・エスピーエーの2018年12月31日現在の財政状態計算書、同日をもって終了する事業年度の損益計算書及び包括利益計算書及び持分変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針の要約が含まれる財務諸表に対する注記から構成されている個別財務諸表についての監査を行った。

当監査法人の意見では、上記の個別財務諸表は、欧州連合及びイタリアの政令第38/05号第9条において採用されている国際財務報告基準に準拠して、モンクレール・エスピーエーの2018年12月31日現在の財政状態、並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローについて真実かつ公正な概観を与えている。

意見の根拠

当監査法人は、国際監査基準に準拠して監査を実施した。当該基準に基づく当監査法人の責任は、本報告書の「個別財務諸表監査に対する監査人の責任」の項で詳述されている。当監査法人は、財務諸表に関連してイタリアで適用される倫理・独立性規則及び基準に従い、モンクレール・エスピーエーから独立した立場にある。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと考えている。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当監査法人の専門的判断により、当事業年度の個別財務諸表監査で最も重要であると判断された事項である。これらの事項は、個別財務諸表全体に対する当監査法人の監査及び当監査法人の意見形成において検討された事項であり、当監査法人はこれらの事項に対して個別の意見を表明するものではない。

モンクレール商標権の回収可能性

個別財務諸表の注記「4.1 ブランド及びその他の無形資産」及び「4.2 耐用年数が確定できない無形資産の減損テスト」を参照のこと。

監査上の主要な検討事項	監査上の主要な検討事項に対する監査手続
<p>2018年12月31日現在、個別財務諸表には、帳簿価格224百万ユーロの耐用年数を確定できない無形資産であるモンクレール商標権（以下、「商標権」という。）が含まれている。</p> <p>モンクレール・エスピーエーは、少なくとも年に1回、報告日に商標権の回収可能額を確認している。</p> <p>商標権の回収可能額は、予測キャッシュ・フローを割り引く方法を用いて使用価値を見積ることにより算出される。具体的には、ロイヤルティ免除法が適用されている。</p> <p>この方法において、以下については経営者の高度な判断が求められる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予測キャッシュ・フロー。一般的な景気動向やモンクレール・エスピーエーが属する業界の経済状況、近年の実績キャッシュ・フロー及び予測成長率を踏まえて、算出される。 ・割引率を算出するために使用された金融パラメータ <p>上記の理由により、当監査法人は、商標権の回収可能性は監査上の主要な検討事項であると判断した。</p>	<p>当監査法人が実施した監査手続（当監査法人の専門家の利用も含む）には以下が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減損テストのプロセスを理解する。 ・減損テストに用いられる予測キャッシュ・フローの基礎となる、2017年12月14日にモンクレール・エスピーエーの取締役会で承認された2018年-2020年度の中期経営計画、2018年12月18日の取締役会で承認された2019年度予算、及び当該計画と予算に用いられた主な仮定に基づき算定された2020年度及び2021年度予測キャッシュ・フローの作成プロセスを理解する。 ・前年の計画と実績の乖離の分析を含め、予測キャッシュ・フローの見積りに経営者が用いた主な仮定を分析する。 ・商標権の回収可能額を判断するために経営者が用いた主要な前提条件と減損テストモデルの合理性を分析する。 ・金利や定常成長率等、減損テストのために用いた主要な前提条件に関して、注記に記載した感度分析を確認する。 ・商標権及び関連する減損テストについて注記の開示内容の妥当性を評価する。

個別財務諸表に対するモンクレール・エスピーエーの経営者及び監査役会（Collegio Sindacale）の責任

経営者は、欧州連合及びイタリアの政令38/05号第9条において採用されている国際財務報告基準に準拠した真実かつ公正な概観を与える個別財務諸表の作成、及びイタリア法に準拠して不正か誤謬かを問わず重要な虚偽表示のない財務諸表の作成を可能とするために経営者が必要と判断する内部統制について責任を負う。

経営者は、継続企業としてのモンクレール・エスピーエーの存続能力の評価、継続企業の前提に基づき個別財務諸表を作成することの適切性、及び関連する開示の十分性について責任を負う。経営者は、モンクレール・エスピーエーの清算又は事業停止の状況が存在するか、もしくはそれ以外に現実的な選択肢がない場合を除き、継続企業の前提に基づき会計処理することは適切である。

イタリア法に準拠し、監査機関として機能する監査役会（Collegio Sindacale）は、モンクレール・エスピーエーの財務報告プロセスを監視する責任を負う。

個別財務諸表監査に対する監査人の責任

当監査法人の監査の目的は、不正か誤謬かを問わずに、個別財務諸表全体に重要な虚偽表示がないかについて合理的な保証を得て、監査意見を含む監査報告書を発行することにある。合理的な保証とは高水準の保証であるが、国際監査基準に準拠して実施された監査が、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表利用者が個別財務諸表に基づいて行う経済的意思決定に影響を及ぼすと合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

国際監査基準に準拠した監査の一環として、当監査法人は、職業的専門家としての判断を行い、監査を通じて職業的専門家として懐疑心を保持することに加え、以下を実施する。

不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクを識別、評価し、当該リスクに対応する監査手続を立案、実施し、当監査法人の意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正は、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述、もしくは内部統制の無効化を伴う可能性があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高い。

状況に適した監査手続を立案するために、監査に関連性のある内部統制を理解するが、モンクレール・エスピーエーの内部統制の有効性に対して意見を表明することを目的とはしない。

経営者が採用している会計方針の適切性、経営者が行った会計上の見積り及び関連する開示内容の合理性を評価する。

経営者が継続企業の前提に基づき会計処理することの適切性、及び入手した監査証拠に基づき、継続企業としてのモンクレール・エスピーエーの存続能力に重大な疑義をもたらす事象又は状況に関連する重要な不確実性の有無について結論付ける。重要な不確実性存在すると結論付ける場合には、当監査法人は報告書の中で財務諸表内の関連する開示への参照を促すか、又は関連する開示が妥当ではない場合には意見を修正することが求められる。当監査法人の結論は、本報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。ただし、将来の事象や状況によって、モンクレール・エスピーエーが継続企業として存続できなくなることがある。

開示を含む個別財務諸表の全体的な表示、構成及び内容、並びに個別財務諸表が基礎となる取引や事象を適正に表示しているか否かを評価する。

当監査法人は、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の重要な発見事項（監査の過程で認識した内部統制の重要な不備を含む）について国際監査基準で求められる適切な水準で統治責任者とコミュニケーションを行う。

また、独立性について、イタリアで適用される倫理・独立性規則及び基準を遵守した旨を統治責任者に文書で提出し、独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係及びその他の事項、並びに該当する場合には、関連するセーフガードについてコミュニケーションを行う。

統治責任者にコミュニケーションを行った事項の中から、当事業年度の個別財務諸表監査において最も重要な影響を及ぼす事項を監査上の主要な検討事項として決定する。当監査法人は、これらの事項を報告書に記載している。

EU規則第537/14号第10条で求められるその他の情報

2013年10月1日に、モンクレール・エスピーエーの株主は、2013年12月31日から2021年12月31日までに終了する各事業年度の個別財務諸表及び連結財務諸表の法定監査の実施に関して、当監査法人を選任した。

当監査法人は、EU規則第537/14号第5.1条にある禁止非監査業務を提供していないこと、及び法定監査の実施にあたりモンクレール・エスピーエーからの独立性が確保されていることを宣誓する。

当監査法人は、本報告書に示された連結財務諸表に対する意見が、監査委員会として機能する監査役会に対する、上記の規則第11条に従って作成された追加報告と整合していることを確認している。

その他の法令及び規則の要件に対する報告

政令第39/10号第14.2条e)及び政令第58/98号第123条の2第4項に基づく意見

モンクレール・エスピーエーの経営者は、取締役会報告書の作成、コーポレートガバナンス及び2018年12月31日時点の株主構成に関する報告書の作成、及びこれら報告書と関連する個別財務諸表との首尾一貫性、並びにこれら報告書へ適用される法令への準拠について責任を負う。

当監査法人は、政令第58/98号第123条の2第4項に基づき作成される取締役会報告書、並びに、コーポレートガバナンス及び株主構成に関する報告書において開示される特定の情報とモンクレール・エスピーエーの2018年12月31日現在の個別財務諸表との首尾一貫性、及びこれら報告書に適用される法令への準拠性に対して意見を表明するために、また、重要な虚偽表示を発見したか否かを述べるにあたり、イタリアの監査基準720Bで要求されている手続を実施した。

当監査法人は、上記の取締役会報告書、並びに、コーポレートガバナンス及び株主構成に関する報告書において開示される特定の情報が、モンクレール・エスピーエーの2018年12月31日現在の個別財務諸表と首尾一貫し、適用される法令に準拠して作成されているものと認める。

政令第39/10号第14.2条e)で求められている重要な虚偽表示に関する見解について、監査の過程で得たモンクレール・エスピーエー及びその事業環境に関する知識及び理解に基づき、当監査法人が報告すべき事項はない。

イタリア証券取引委員会（CONSOB）規則第4条（政令第254/16号）に基づく見解

モンクレール・エスピーエーの経営者は、政令第254/16号に基づく連結非財務諸表の作成に関する責任を負う。当監査法人は、経営者が連結非財務諸表を承認したことを確認している。当監査法人は、政令第254/16号第3.10条に従い、別途、連結非財務情報の準拠していることを証明した。

トレヴィーゾ市、2019年3月25日

KPMG S.p.A.

（署名）

フランチェスコ・マセッ

監査ダイレクター